

[様 式 4]

平成30年4月10日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

安達 和彦



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名			
守屋 隆司			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
4・12	木材会館	都市部における木材利用の拡大について	要(15:00頃)・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
.			要(: 頃)・否
.			要(: 頃)・否
.			要(: 頃)・否
.			要(: 頃)・否
上記のとおり調査期間は 平成30年4月12日 1日間			備 考
① 議 員 (1 名分)		43,760 円	
② 政 務 調 査 員 (0 名分)		0 円	
③ 管外調査費合計(①+②)		43,760 円	
			調査代表者 守屋 隆司

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	/
------	-------	-------------	---

(領収書等貼付面)

領収証

自由民主党
神戸市会議員団

様 30年 4月 11日

¥ 38,900

但 新神戸~東京 往復
上記正に領収いたしました

ディスカウントプラザ

神戸市中央区北長狭通1丁目1-1 高架下3号
TEL (078) 327-3916
FAX (078) 327-3916

内訳
税抜金額
消費税額等 (%)

領収書
Receipt 自由民主党神戸市会議員様
領収年月日 2018.4.12
金額 ¥38,460 (消費税等込み)
上記金額に領収いたしました
購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(00714 4枚)
西日本旅客鉄道株式会社
新神戸駅
新神戸駅F5発行 10715-01
印紙税申告納
付につき大定済
税務署承認済

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)

4月12日(東京)新幹線往復

小計(単位:円)

¥77,360-

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	2
------	-------	-------------	---

(領収書等貼付面)

EXご利用票 (座席のご案内)
Seat Information

18年 4月11日
¥13,910 4302/ 号2028新神6005
000310818580 EX371 0121 2120 0804

新神戸 ▶ 東京
18:26発 21:13着

のぞみ 48号 5号車 1番D席

車内改札の際は、このご利用票を呈示してください。
記帳以外の座席をご利用の場合は、入場時に使用されたICカード等を確認させていただきます。

このご利用票はきっぷではありません
ご利用票では改札口は通れません

EXご利用票 (座席のご案内)
Seat Information

18年 4月12日
¥13,370 4305/ 号2029東京6208
000918814754 EX371 0121 2120 0804

東京 ▶ 新大阪

自由席

車内改札の際は、このご利用票を呈示してください。
記帳以外の座席をご利用の場合は、入場時に使用されたICカード等を確認させていただきます。

このご利用票はきっぷではありません
ご利用票では改札口は通れません

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 4月12日(東京)新幹線往復	小計(単位:円) ¥27,280-
------------------------	-------------------

[様式 5]

市 会 議 長 様



平 成 30 年 4 月 24 日

会派の名称

自由民主党神戸市議員団

調査代表者の氏名

守屋 隆 司



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

守屋隆司 坊やすなが 山下てんせい

2 調査先

木材会館

3 調査期間

平成30年4月12日

1 日間

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)		①のうち航空賃		①のうち鉄道賃 (急行料金, 座席指定 料金等が必要なもの)	
		金額	円	金額	円	金額	円
届 出 額	議員 1 名 政務調査員 0 名	43,760	円	0	円	39,760	円
精 算 額	議員 3 名 政務調査員 0 名	116,980	円	0	円	104,640	円
過 不 足 (不足△)		△ 73,220	円	0	円	△ 64,880	円

※航空賃, 鉄道賃(急行料金, 座席指定料金等が必要なものに限る。)については, 領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

※ 別紙参照

木材利用促進に関するカンファレンス報告書

去る4月12日に、東京新木場において木材利用促進に関するカンファレンスが開催されましたので、報告いたします。

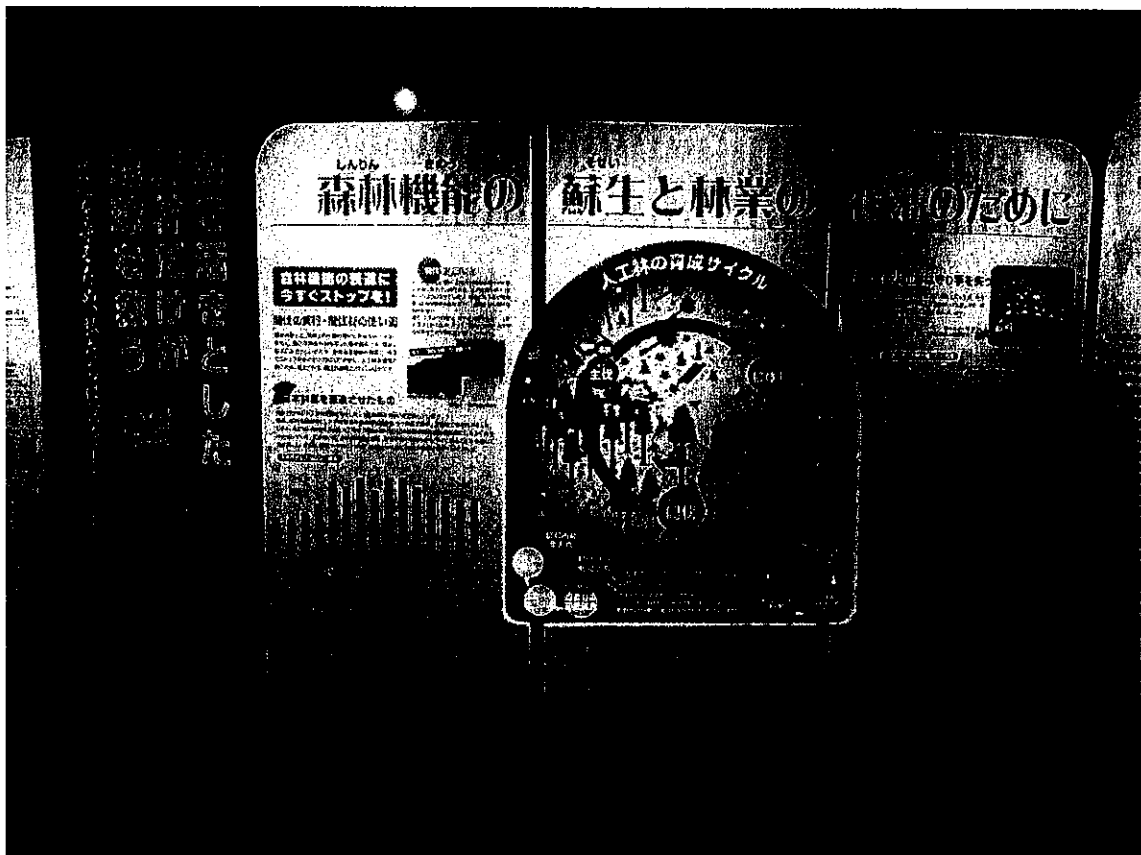
1 木材・合板博物館視察

日本では珍しい、木材・合板に関する博物館を視察しました。公益財団法人 PHOENIX によって運営されており、新木場タワービルの3~4Fに位置しています。

3Fはパビリオンスペースで、森の姿や木についての様々な学びを展示し、また木材利用と地球環境についても包括的に説明されています。

内容は決して平易ではなく、大人が見ても理解に時間がかかるものとなっています。理解を補助するために「ワークシート」が用意されており、Qについての答えを埋めていくことで、パビリオン内をくまなく見て回るができる仕掛けとなっています。

またこの博物館は、日本で初めて合板を開発した浅野吉次郎さんの功績を記念する場ともなっており、一般的にはなじみのない合板について詳しく知ることができますし、また江戸時代からの木のまちとしての歴史を学ぶこともできます。ただしこの部分は展示物を見るだけでは分からないことも多く、ボランティアスタッフの椛島さんに丁寧に説明していただくことで助けられました。



4Fは木工に関する学びや、ものづくりが体験できるスペースとなっており、夏休みともなれば連日子供たちが宿題の工作をするために来るとのことです。また、インバウンドとして中国や欧州から訪れた観光客が、本格的な木工にチャレンジするという場面も増えてきたと聞きました。

また、木に関する学術書や木材を扱う企業の社史等も保管されており、就職活動や大学のレポート作成のために閲覧している学生も多いということです。そしてその傍らには、企業紹介ブースや林野庁等からの情報ブース、研修等に利用できるシアタールームや木工製品のアンテナショップブースがぐるりと設置され、凡そ木に関してのほとんどの用事がここで完結できる場所となっています。



また、椋島さんのご厚意により、新木場タワービルの14F（社員食堂スペース）に上がらせていただき、新木場エリアの全景を見ながら説明をいただきました。かつて丸太が水面にひしめき合っていたとされる貯木場は、いまは広大なプールと化しています。2020東京オリンピックの舞台となる地域にはありますが、この水面を競技に使えないかと画策した時期もあるようです。しかし水面の面積がそこまで大きくなく難しいという結論に至ったそうです。また、用がなくなった貯木場の畔からは材木商が撤退し、今は運送業の集荷場や資材置き場と化しています。また今はまだ市街化調整区域にあたるため、高層マンションの立ち並ぶ周辺地域と比べても低層で、遠くまで見渡すことができますが、いずれ政策によってはこの地域にもマンションが立ち並ぶのではないかと危惧されていました。



私は当施設を訪れて確信したことがあります。それは、市民が木について知っているように知らないことを、気軽に学ぶ場所が必要であること、そしてそのきっかけは木育であり、また親子による木工であるということです。そして、学びの場を公共で確保することが出来たら、工作等を通じて木材や林業に対する見方を改めるのではないかと期待できると考えます。幸い神戸には六甲山をはじめ、山や林には事欠かない環境ですから、一考の余地はあるのではないのでしょうか。

2・林野庁長官 沖修司氏による基調講演

都市部における木材利用の拡大に向けて講演をいただきました。

先ず林業や木材産業の成長産業化に向けて、日本とドイツを比較して説明されました。日本は南北に長く、高低差も3000m以上ある環境から多様な植生を形成していますが、これが産業としては不利になっていると言います。例えばドイツにおける植生は2700種ですが、日本はその倍以上に当たる5600種です。それ故自然環境の変化に柔軟に対応できるという植物側のメリットがあるのですが、産業としては木材として適している種に絞りにくく、生産量を確保しにくいというデメリットになっていると指摘されました。また険しい地形も相まって、産業として不利になっているということです。

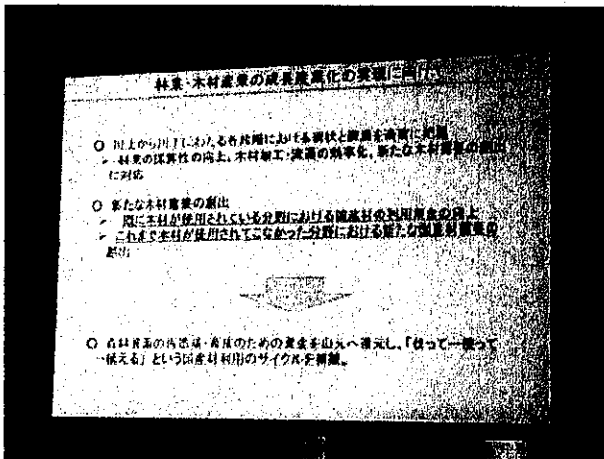
一方、戦災後産業として奨励された植樹事業から半世紀が経過したこともあり、人工林は5倍に増加しました。そしてその約半数が樹齢51~55年の、主伐期を迎えつつあります。主伐期とは、更新または更新準備のために行う伐採のことであり、言い換えれば「切って植樹をすべき時期」に来ているのですが、実態は切られておらず、更新も滞っているということです。この状況を解決するために、政府は本年4月11日より、新たな森林管理システムの構築を議論し始めました。平成31年度からは、森林整備等に必要な費用を、国民一人一人が広く等しく負担を分任して森林を支えるための財源として、森林環境譲与税（仮称）や国税である森林環境税（仮称・平成36年度から）が制度として誕生します。この財源を用いて森林所有者の森林管理を促し、また市町村が森林管理の委託を受け意欲のある林業経営者に繋ぐスキームを設けようという施策です。

また、国内の木材材供給量や木材自給率は共に回復基調にありますので、林業が成長産業化するためのマスターピースは需要にあります。「伐って、使って、植える」このサイクルがうまく回るかが、森林管理のカギになると強弁されておりました。そのための需要喚起として、住宅においては着工件数が減少傾向にあるため、住宅以外の需要創出が必要です。そこで沖氏は中高層建築や非住宅建築（オフィスビルなど）がほぼ非木造であり、概ね更新時期に来ている点を指摘し、木材需要の伸びしろにすべきと仰います。また国が平成22年に成立させた「公共建築物等木材利用促進法」もまた、同様の目論見から制度化されたということです。

神戸市においては平成28年3月に「神戸市の公共建築物における木材利用促進に関する方針」が制定されましたが、所管が経済観光局農政課となっています。我が会派では今回

の講演以前から、当制度は経済政策というよりも環境政策や住宅政策に親和性が高く、すなわち環境局や住宅都市局、また庁舎を扱うという点では市民参画推進局や教育委員会、そして行財政局が担うべき施策ではないかと指摘してきましたが、その見方は概ね正しかったという確信を得るに至りました。もちろん産業としての底支えは必要ですが、そもそも神戸市には林業がないため、需要喚起を優先する意味でも他局を窓口にしたほうが良いと考えます。この点については、全国木材組合連合会長である吉条良明氏も同意されており「木材業界にとって、先ず考えるべきは価格の上昇であり、そのためには需要の喚起が求められる。」と申されておりました。

他にも、木材を活用した公共建築物の事例やCLT工法の紹介などがなされ、内容の濃い講演でありました。添付の資料にて説明は割愛します。



[様 式 4]

平成30年4月10日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

安達 和彦



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名			
平井真千子 植中 雅子			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
4・16	参議院議員会館	働き方改革について	要(14:00頃)・ <input checked="" type="checkbox"/>
・17	参議院議員会館	官民データ推進基本法について	要(10:00頃)・ <input checked="" type="checkbox"/>
・17	内閣府	子ども貧困対策について	要(13:30頃)・ <input checked="" type="checkbox"/>
・			要(: 頃)・否
・			要(: 頃)・否
上記のとおり調査期間は 平成30年4月16日～4月17日 2日間			備 考
① 議 員 (2 名分)	120,240 円		
② 政 務 調 査 員 (0 名分)	0 円		
③ 管外調査費合計(①+②)	120,240 円		
			調査代表者 平井真千子

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	3
------	-------	-------------	---

(領収書等貼付面)

領 収 書

様

Receipt

領収年月日 2018.-4.14

金額 ￥38,460 (消費税等込み)

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(60111 4枚)

西日本旅客鉄道株式会社
新神戸駅
新神戸駅F2発行 00112-02

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

EXご利用票 (座席のご案内)
Seat Information

18年 4月16日
¥18,680 3301/予2015新神戸004
000652909994 EX371 5150 6300 0123

新神戸 ▶ 東京
9:06発 11:53着

のぞみ118号 8号車 14番D席

・車内改札の際は、このご利用票を呈示してください。
・記載以外の座席をご利用の場合は、入場時に使用されたICカード等を確認させていただきます。

このご利用票はきっぷではありません
ご利用票では改札口は通れません

EXご利用票 (座席のご案内)
Seat Information

18年 4月17日
¥18,680 3301/予2016東京6102
000706844563 EX371 5150 6300 0123

東京 ▶ 新神戸
16:10発 18:54着

のぞみ 47号 8号車 4番A席

・車内改札の際は、このご利用票を呈示してください。
・記載以外の座席をご利用の場合は、入場時に使用されたICカード等を確認させていただきます。

このご利用票はきっぷではありません
ご利用票では改札口は通れません

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 4月16日~17日(京)新幹線往復	小計(単位:円) ¥75,820-
---------------------------	----------------------

[様式 5]

市 会 議 長 様

会派代表者印



平 成 30 年 4 月 26 日

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

調査代表者の氏名

平井真千子



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

平井真千子 植中雅子

2 調査先

参議院議員会館 内閣府

3 調査期間

平成30年4月16日 から 平成30年4月17日 2日間

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額①		①のうち航空賃		①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)	
		円	円	円	円	円	円
届 出 額	議員 2 名 政務調査員 0 名	120,240	円		円	79,520	円
精 算 額	議員 2 名 政務調査員 0 名	116,540	円		円	75,820	円
過 不 足 (不足△)		3,700	円	0	円	3,700	円

※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

※ 別紙参照

自由民主党神戸市会議員団 管外調査報告書

調査者 平井 真千子
植中 雅子

政令指定都市議会 女性議員研修会報告書

4月16日(月) 14:00~15:30

「働き方改革について」 於：参議院議員会館会議室 (B1F B102号室)
講師：中小企業庁 経済支援課 苗村公嗣氏
厚生労働省大臣官房企画官 大竹雄二氏

「働き方改革は生き方改革」の考えの下、少子高齢化による労働人口の減少により、女性・高齢者・病気を抱える方・子育て/介護世帯とあらゆる方の活躍が必要となり、多様な働き方を望む方も多い。長時間かつ硬直的な労働時間や低賃金と不安定な雇用等働く際の制約要因をなくしていく。労働時間による評価から成果による評価へ転換する事により、多様な人材の確保、意欲・能力の発揮、効率性向上による生産性向上につなげていく。雇用情勢が安定している今が「チャンス」という講演で学びました。

安倍内閣総理大臣施政方針演説では「同一労働同一賃金」が明言され、「非正規」という言葉を、この国から一掃していくとの決意が述べられています。

出席議員の中からも以下のような意見が出ました。

- ① 幼児教育の無償化と併せて考えるべきだ。非正規で働きながらどのようにして保育所に預ける事が出来るか。
- ② 待機児童の問題もあるが、0歳児保育での母子愛着形成に問題もある。
- ③ 外国人労働者を安い労働力とみなしてはいけない。日本の社会保障制度に入り、国民健康保険等に家族に入れるようにするべきだ。
- ④ 中小企業への補助金の周知をしっかりとやって頂きたい。中小企業の投資を後押しする事や固定資産税の特例も考えるべきである。
- ⑤ 今のハローワークでは結構「ミスマッチ」がある。希望者や業者の思いに添えているか。
就業まで結び付けられているか。ガイドラインの個人情報は何も聞けないのではその人となり分からない。
- ⑥ 障害者就労の場や建設現場では、トイレの不衛生が問題となっている。職域固定化の打破をお願いしたい。

働き方改革の目指すものは、少ない人数で生産性を上げる事である。しかし、働き方改革の主旨がなかなか世の中に伝わっていないように思える。「これは大企業の話でうちの様な中小企業では無理」とか「労働は美德なのに働くな」とか「仕事は減らないのに早く帰れとだけ言われる」等々。

まずは世の中に正しい主旨を伝え、理解を得る事が喫緊の課題である。

4月17日(火) 8:00~9:00

「次世代の医療政策を考える会」

於：ホテルルポール麹町

2F ロイヤルクリスタル

講師：自見はなこ参議院議員

橋本 岳 衆議院議員

(自由民主党厚生労働部会長)

羽生田たかし参議院議員

議員唯一の小児科医である自見議員からは、訪日外国人医療問題、オリンピックに向けての受動喫煙防止について、医師の働き方改革、国民皆保険制度を次世代に渡す事等々の講演がありました。

橋本衆議院議員からは、医療事故調査制度についての講演がありました。医療事故調査制度は、改正医療法の「医療の安全の確保」の章に位置づけられ、医療事故の再発防止により医療の安全を確保する事を目的とした制度であります。

医療従事者を刑事的/民事的/医学的に裁くための制度ではないとの事です。

羽生田参議院議員からは、「医師の働き方改革に関するPT」座長就任のご報告がありました。

4月17日(火) 9:30~11:00

「官民データ推進基本法について」

於：参議院議員会館会議室

(B1F B102号室)

講師：総務省情報流通振興課課長

犬童 周作 氏

一歩先ゆく深圳の現状やビッグデータ解析技術などを駆使し、柱状の装置を使って植物は水平方向に突き出る形で栽培し、効率的に屋内での収穫量を増やす技術を開発しているアメリカ合衆国の農業や、人工知能の進化とその活用事例、今後、IOT、AIの爆発を促す第5世代移動通信システム等々の説明を受けました。

官民挙げてデータ流通量を増やす事によって、AIやDeep Learningを活用してデータを付加価値のある情報に変えていく。それによって真に豊かな社会の実現が可能となる。

参考資料として官民データの活用例を幾つか上げられ、全国AEDマップや健康管理増進システム等で成功例がありました。

横浜市北九州市ではすでに議員条例が出来ており、神戸でも熟考させて頂きたい。

4月17日(火) 11:30~12:00

「松山政司一億総活躍担当大臣との面談」

於：内閣府 10F 大臣室

出席議員と意見交換をさせていただきました。ここでもやはり、待機児童問題が話題となり、0歳児保育の母子愛着形成を考えるならば、在宅保育への支援、職場への再復帰支援も考えて頂きたい。中小企業や小規模事業所の人材確保、障害者就労支援等について意見交換をさせていただきました。

4月17日(火) 13:30~14:30

「子どもの貧困対策について」

於：内閣府合同庁舎 8号館 8F822 会議室

講師：内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 付参事官

(子どもの貧困対策担当) 付参事官補佐 井関 大洋氏

内閣府参事官 伊藤 慶矢氏

生まれ育った環境によって子供の将来が閉ざされる事があってはなりません。

貧困の状況にある子供の進学率は比較的低く、進学就職が不利になり収入の高い職に就けない。そうすると子供世代も貧困になるという貧困の連鎖が生じます。

30年間で母子世帯は1.5倍、父子世帯は1.1倍という一人親世帯の現状は、一般世帯に比べて平均給与所得はかなり低い。更に正規と非正規では大きな差があり、母子世帯の相対的貧困率50.8%と非常に高い。子供の貧困対策の放置は社会の損失であり、推進していく事は未来への投資である。我が国にとって最大の資源である「人」特に未来を作る力である子供を育てていく事が重要であると改めて強く感じました。

高校生の妊娠、若年妊娠の人への教育活動や支援が望まれる。



[様式 4の2]

平成30年4月20日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

安達 和彦



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により海外での管外調査を行うことになりましたので、お届けします。

1 調査目的

- ・王子動物園へのパンダ貸与の可能性について調査するため。
- ・成都武侯祠博物館の視察及び懇談のため。
- ・成都市との都市間交流の可能性を調査するため。

2 調査内容

- ・王子動物園へのパンダ貸与の可能性の調査
- ・成都武侯祠博物館との懇談・意見交換及び視察
- ・成都市・神戸市との都市間交流の可能性の調査

3 調査項目

- ・神戸(王子動物園)へのジャイアントパンダ(雄)貸与の可能性について
- ・成都武侯祠博物館の概要調査及び神戸市との交流の可能性について
- ・成都市との都市間交流の可能性について

4 調査先(訪問先)

- ・中国野生動物保護協会(CWCA)、国家林業局
- ・ジェトロ北京事務所
- ・自治体国際化協会(クレア)北京事務所
- ・成都武侯祠博物館
- ・成都イノベーション交流会
- ・成都ジャイアントパンダ繁殖研究基地
- ・成都市国際友好都市市長フォーラム

5 調査者氏名

平野昌司 守屋隆司 河南ただかず

6 調査期間

平成30年5月15日(火)～平成30年5月20日(日)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

7 調査経費

832,590 円

(内訳)

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
宿泊代	119,400	@39,800×3(5/15-16 2泊) ※成都の3日間の宿泊については招待のため計上なし
航空賃	525,000	@175,000×3
鉄道賃等	8,400	ベイシヤトル往復； @2,800×3
日当	145,800	@8,100×6日×3人
雑費	33,990	@11,330×3；空港施設利用 料、燃油サーチャージ
合計	832,590	

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
備車費用	0	
通訳等費用	0	
合計	0	

8 調査の代表者及び緊急時の連絡先

平野 昌司

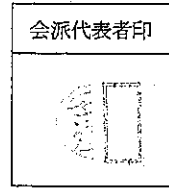


調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	5.15	関北 空京	13:50 16:45	飛行機		北 京
2	5.16	北 京	午 前 15:30 16:30		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中国野生動物保護協会 (CWCA) ・神戸へのパンダ貸与の可能性について ▶ ジェトロ北京事務所 ・日中の経済交流状況について ▶ 自治体国際化協会 (クレア) 北京事務所 ・北京における自治体の活動状況について 	北 京
3	5.17	北 京 成 都 後	11:00 14:10	飛行機	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 成都武侯祠博物館 ・成都武侯祠博物館の概要調査及び神戸市との交流の可能性について 	成 都
4	5.18	成 都	午 前 午 後		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 成都イノベーション交流会 ・成都市との都市間交流の可能性について ▶ 成都ジャイアントパンダ繁殖研究基地 ・パンダの繁殖状況について 	成 都
5	5.19	成 都	全 日		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 成都市国際友好都市市長フォーラム ・成都市との都市間交流の可能性について 	成 都
6	5.20	成 都 関 空	11:50 17:00	飛行機		
7						
8						
9						
10						

[様式 5の2]

市 会 議 長 様



平成31年3月8日

会派の名称

自由民主党神戸市議員団

調査代表者の氏名

平野昌司



管 外 調 査 報 告 書

このたび、海外での管外調査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

平野昌司 守屋隆司 河南ただかず

2 調査先

中国(北京・成都)

3 調査日程

平成30年5月15日(火)～平成30年5月20日(日)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

4 精 算 額

① 旅費

(単位:円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
宿泊代	119,400	119,400	0
航空賃	525,000	525,000	0
鉄道賃等	8,400	8,400	0
日当	145,800	137,700	8,100
雑費	33,990	33,990	0
合計	832,590	824,490	8,100

② 現地経費等

(単位:円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
備車費用	0	0	0
通訳等費用	0	0	0
振込手数料	0	216	▲216
合計	0	216	▲216

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	5.15	関北 空京	13:50 16:45	飛行機		北 京
2	5.16	北 京	午 前 15:30 16:30		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中国野生動物保護協会 (CWCA) ・神戸へのパンダ貸与の可能性について ▶ ジェトロ北京事務所 ・日中の経済交流状況について ▶ 自治体国際化協会 (クレア) 北京事務所 ・北京における自治体の活動状況について 	北 京
3	5.17	北成 京都 午 後	11:00 14:10	飛行機	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 成都武侯祠博物館 ・成都武侯祠博物館の概要調査及び神戸市との交流の可能性について 	成 都
4	5.18	成 都	午 前 午 後		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 成都イノベーション交流会 ・成都市との都市間交流の可能性について ▶ 成都ジャイアントパンダ繁殖研究基地 ・パンダの繁殖状況について 	成 都
5	5.19	成 都	全 日		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 成都市国際友好都市市長フォーラム ・成都市との都市間交流の可能性について 	成 都
6	5.20	成 都 関 空	11:50 17:00	飛行機		

5 調査結果の概要・成果

(訪問先での意見聴取・意見交換の内容, 調査で得られた成果, 今後の取り組み等)

※ 別紙参照

6 参加者の所見

調査者氏名

平野昌司



守屋隆司



河南ただかず



中国

管外調査

報告書

平成 30 年 5 月 15 日～5 月 20 日

自由民主党神戸市会議員団

2018年6月4日

中国管外調査報告書

自由民主党神戸市会議員団

中国の北京・成都で下記の政務活動調査を行いましたのでご報告申し上げます。

面談日 : 2018年5月16日

場所 : 国際竹藤大厦 (中国 北京市)

目的 : 王子動物園のパンダ誘致と現状の意見交換

出席者 :

中国側 :

中国野生動物保護協会

Mr.LI Qingwen 李青文 副会長

Ms.Si Ping 斯 国際合作部部長

日本側 : 平野昌司、守屋隆司、河南忠一 (自民)

藤原武光 (こうべ市民連合)、大澤和士 (公明)、森本真 (共産)

梅澤章 (神戸市天津事務所首席代表)

1) 李氏より感謝の言葉

パンダを通して神戸との友好関係が深まった。

神戸市建設局、王子動物園、神戸市との関係がよく嬉しい。

相互交流も深まり前回の訪問時には鳥居副市長にもお会いした。

今年4月24日には、上野動物園長ともお会いした。

必ず天津所長と王子動物園園長が変わると必ず表敬していただけている。

副市長が変わり、礼状をいただいた。嬉しく思う。

協会としては様々な機構と協力関係にあるが、神戸とは深く付き合いしている。

天津事務所の呉さんもよく付き合いしている。

2) 平野昌司議員より謝辞

程中国元大使と大澤議員とは大学の同級生であり、程大使には、これま

でパンダの誘致のお願いに関して2回お会いしている。

中華同文を含む神戸の幼児がパンダの絵を描いている。その一部のコピーと神戸市長からの信書をお渡しする。

神戸の幼児と神戸市がパンダを愛おしく思っていることをお伝えする。

かつて、鳥居元副市長のお父様が、港湾の分野で天津の港湾整備に尽力した。そのことも日中、神戸天津の友好の証となっている。

神戸は、孫文先生との関わりが古く、いまでも孫文記念館が整備され市民に親しまれている。

周恩来主席が神戸市と天津市の友好都市の橋渡しをおこなって以来の友好関係だ。

国レベルでも河野外相がトップ会談で仙台・神戸にパンダを欲しいと伝えていると聞いている。

日中国交回復45周年でもあり。是非、パンダをお願いしたい。

3) 李氏より振り返り

1995年に阪神大震災があり、2000年から神戸と交流が始まった。

2007年には、赤ちゃんも3日しか生きられず、残念な気持ちである。

2010年で10年が経ち、契約を延期した、今まで2回延期している。

2015年まで延期した。

りゅうりゅう（日本名こうこう）が事故で死んだ

王子動物園にも遺憾な気持ちはあったと思う。それを我々は理解できる。

4) 現状認識

そうそう（日本名タンタン）は1995年生まれ12-13歳が子供を産むべき年齢。

現在23歳で、人間でいえば70-80歳

以下フリートーク

中国側発言は（中） 日本側発言は（日）

（中）先月も王子動物園園長が挨拶に来た。

そうそう（日本名タンタン）は、繁殖時期を過ぎ、

一人暮らしで寂しいと思われるかもしれない、そんなことはない。

目的は、野生動物の保護とパンダの野生拡大。

2つの機関がその役割を担っている。

中国動物園協会と中国野生動物保護協会である。

我々は、14国、16の機関とコンタクトを持っている。

欧州6カ国、アジア6カ国とオーストラリア、アメリカだ。

アメリカとオーストラリアとはうまくいっている。

アジアでは、マレーシア、タイ、上野動物園で繁殖が成功している。

現在の頭数は、864頭の野生種と、人工繁殖を含む518頭がいる。

そうそうをしっかりと飼育・管理・保護をしっかりとしてほしい。

この2年間で死んでしまわないように。

(日) 難しいことは理解している。子供達の夢を叶えることである。

次のステップはどういう風に考えるのか？

(中) 難しさが存在している。

新しい機関もパンダを要求しているので、王子動物園は不利。

1匹のオスが死んだ事故、赤ちゃんが死んだ事故。

他の機構から指摘されるだろう。

大切なことは、

1) そうそう（日本名タンタン）が無事に成長し

2) 20年過ぎに今までの成果・問題点を真面目に総括してほしい。

不足があるとすれば、今後の目標を明確にすることです。

プロセスを大切にやってほしい。

又、研究・保護の成果の総括が必要。

これまでの交流は良いものだったから継続はしたい。

Ms. Si より

研究の成果と保護に関しては、他の機関と比べて不足している点があるし、優位性（友情）もある。

20年の成果・役割を果たしたこと・問題が起こったことをまとめ、次の目標を教えて欲しい。

○ 今後の考え方

○ 保護・管理・研究

○ 技術・人的配置

(日)

例えば、今のそうそう（日本名タンタン）を中国に戻して、日本側が新

たなパンダを受けるとはあるのか？

(中)

それはない。

(日) どの点が不備なのか？具体的に。

(中) 客観的な総括が必要。

科学研究と繁殖に関しては評価が低い。

飼育係りの経験が浅い。

他の機関では、例えば

パンダの歯の病の研究

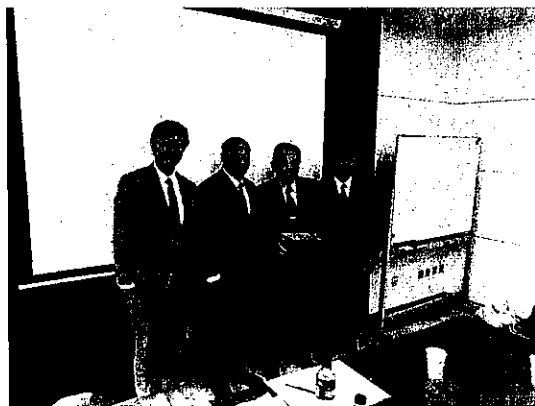
動物と大学の研究所との連携

-健康と安全

-大衆に向けての宣伝

-科学研究のレベル

があげられる。





<総括>

上記会談により、中国側に意図を確認しましたので下記します。

- 1) 現在のタンタンにお婿さんを求めることは無理がある。
(繁殖適齢期を過ぎている)
- 2) 2020年までしっかりタンタンを飼育し、
事故等ないようにする。
- 3) これまでの飼育・研究の総括を求める。
一方で、日本の飼育体制と研究には不満があった。
- 4) これまでに神戸市と天津市等の友好関係は評価。

<神戸市当局がこれから行動すべき点>

- 1) 総括・研究の総括をしっかり行い、中国側に提出する。
(良い点も悪い点も。第三者の視点が必要。
決して自己満足の総括に終わらないように客観的に)

- 2) 次のパンダを求める時の目標設定（学術的な）
（王子動物園の学術的研究は、中国が求めているレベルに達しているのか？）
- 3) 2020年の次回の更新を目指し、この2年間は、中国当局と人的交流も含め緊密な連携をとる。
- 4) そうそう（日本名タンタン）を安全に2020年まで飼育は必須。

<所感>

会談は友好的なムードで行われましたが、端々で、研究と飼育の体制・他の機関の研究と比べた場合の不満が滲み出ていました。

神戸と天津の友好も十分理解されていると思いますが、パンダの契約になると、多くの世界の他の機関も手を挙げていることもあり、競争が激しく、これまでの友好にあぐらをかいていることはできないと感じました。

○ジェットロ北京事務所との意見交換（相手方：宗金部長）

- ・中国の経済成長率は対年々同期比+6%台を継続、かつては8%超だったが、8%を切って6年目となっている。
- ・GDPに占める産業構成は特に近年は第三次産業が増加中。
- ・民間消費が対前年度比+10%程度を継続、ネットによる小売り額は35%増
- ・不動産開発投資も旺盛で、貧困区の改善といった民生的な観点もあるが、一方で投機的な需要が強すぎることもあり、政府が抑えつつある状況。
- ・企業の景況感は景気が良いとの判断が長らく継続（小企業はマイナスの時もあり）。
- ・米中間で貿易制限措置が発動されたが、現状では両国とも威嚇レベル。今後の追加措置の発動予告もされているが、発動の見込みは今のところない（お互いに今後の協議を行うことで貿易戦争は避けるのではないかとの見解が強い）。この追加措置が発動されれば半導体や機械製品が対象となっていることもあり、日本への影響も出る。
- ・最近の中国の経済政策は成長至上主義ではなく、発展の質に言及するなど、いろいろな側面に配慮しており、数値目標にとらわれていない。今後の3年間として、①リスク（金融リスク）の防止、②貧困脱却、③汚染防止（青い空を守る戦い）に取り組みこととしている。青い空については近年明ら

かに改善しており、数値が悪いときには市中の工事を止めるといった措置も発動している。

- ・日本企業の対中投資は超円高と東日本大震災を契機に 2011 年頃から数年は飛躍的に拡大したが、現状は落ち着いている（減少してからはここ数年は横ばい）。対中投資の主なものは自動車関係、中国製造業向けの工作機械、卸売・小売関係が多い。
- ・今後の日本企業の事業展開としては拡大または現状維持としている企業が多い（中国を有望国に挙げた企業の 9 割以上が販売面、一方で生産面でも 6 割弱が有望と回答）。
- ・観光面では、主要都市における月収 5,000 元以上のミドル・ハイエンド層に対する調査では海外旅行経験者は 77%、うち日本に行ったことがある人は 61%。今後行きたい国・地域でも日本は第 1 位（韓国への SAAD 配備の話で選択肢に変化あり）。
- ・越境 EC 輸入は拡大傾向。日本からの越境 EC 輸入は 2016 年の 1 兆 366 億円から、2020 年には 1 兆 9,053 億円との予測もあり。



○クレア北京事務所との意見交換（北村所長、中島副所長）

- ・インバウンドについて、中国人は日本人と異なり、時期に限らず旅行に出かける性質があり、（一部春節の休暇はあるものの）平準化された旅行需要となる。
- ・日本で 1~3 月に GDP がマイナスになった際に中国の爆買いの手控えが影響しているとの論調があったが、そうとも言い切れず、中国人の日本製品購入への意欲は引き続き旺盛（爆買いと言われていた頃は 1 元=約 20 円だったが、今は 18 円ということも大きく影響している）。日本の商品は安いというのが一般的な印象だ。

- ・中国人観光客の日本での訪問先は関東圏が減少し、関西圏が増加している。個人旅行者が6割で、これまでに訪問したところとは異なる、地方へのニーズが増していくと思われる。
- ・中国人観光客の興味・関心としては、初めての場合は①日本食、②ショッピング、③自然・景勝地観光、④繁華街の街歩き、⑤温泉だが、次の訪日でのしたいこととなると、街歩きやショッピングは少し減少し、日本の歴史や伝統文化体験、四季の体感、スキーなど、要は体感ものへのニーズが高くなっている。今、日本に来ているノーヴィザの人は所得が高く都会育ちで、田舎を知らない層であるからだと思われる。
- ・中国人旅行者を増やすために中国人目線で発信すること。日本人の目線とは異なるということを十分に理解すべき。手っ取り早いのは留学生に体験させてSNSで徹底的に発信させること。それがダイレクトに中国大陸に情報として届くことになる。中国人は政府や広告などは信じていない。家族や友人、つまりは口コミを大事にするためである。
- ・中国への発信としてはWeChatは必須。紙媒体は全く意味がなく、スマホで情報が得られるということが何よりも必要。
- ・首長による中国へのトップセールスは上海や香港に偏っているが、そのあたりは既に情報があるため、逆に発展している内陸部へのアプローチが重要（所得水準も高く、旅行熱も高い）。
- ・中国の地方政府は政治と経済が一体化しており、急速に成長・発展している（国有企業が支配しているシンガポールと同じような構造）。
- ・中国人は現金を持たず、すべてスマホ決済と言ってもいい。シェアリングエコノミーも急速に発達している。



○成都武侯祠博物館

諸葛亮を祀る霊廟に付属する博物館。

神戸三国志ガーデン等ともイベント絡みで交流が期待される。



○成都イノベーション交流会

- ・冒頭に羅市長より講演。
- ・成都市は中国国家の支援も得ながら 1,000 億元を投入し、ベストなビジネス環境都市を目指した取り組みを展開。
- ・成都市の成長率は中国国内でも高水準を維持しており、成長のためにはイノベーションが欠かせない。
- ・成長、イノベーション促進のためには、IOT、AI、新世代の通信技術の 3 つの分野の活用・展開が求められているほか、産業としては、ヘルスケア、文化創意 (革新)、シェアリングエコノミーといった 3 つの優位な産業をより発展させていく。

- ・本交流会・フォーラム参加都市に向けて、イノベーション都市の共同体を作り、ともに成長していくことを提言。その後、ロサンゼルス市副市長等が挨拶。



○成都ジャイアントパンダ繁殖研究基地訪問

ジャイアントパンダが中国野生動物保護協会管轄で運営されている。

成都には、動物園でパンダの飼育をしている園が他にもあるが、それは他の運営協会で運営されている。

パンダがストレスを受けない環境下で、飼育をしているのがよくわかる。神戸でも成都と同じ環境は厳しいのかもしれないが、出来るだけ中国の飼育と同じような環境作りが必要であると思う。





○天府新区視察

- ・中国の内陸部で屈指のハイテク産業都市として大開発を継続。
- ・四川省天府新区は国家レベルの新区として承認され、7つのセンターを有した新産業都市として西部内陸部の成長の柱となる構想。
- ・新区の整備により、成都是内陸部においてビジネス面においても、都市的にも、人間的にも魅力的な国際近代都市を目指している。
- ・従来からの市街地の南側に展開したハイテクパークには IBM、NEC、CISCO、DELL などが名を連ねる一大ハイテクゾーンになっている。しかし、中国内陸部進出を考える企業が多く、新たなハイテクパークの整備を継続。
- ・世界から有望企業や大手企業を誘致し、関連企業も誘致し、広大な産業用地（オフィススペース）とまわりの居住用地（マンション群）をあわせて開発・誘致が継続されている。
- ・成都是将来、地区、市街地、コミュニティーの各レベルで市全体を取り囲む緑道システムを構築中。幹線から地域レベルの緑道まで総延長 17,000km にも及ぶ壮大な計画。2つの環と1本の軸といった基幹軸が整備されている。また日本では大規模な緑地と捉えられる緑地が輪状に市街地を囲みつつあるほか、幹線道路には緑地帯が整備され、花も植えられている。あらゆる道に街路樹も整備されるなど、緑を常に意識するまちづくりが展開。
- ・地下鉄の整備も急ピッチで進んでおり、街の拡張とともに東西南北に地下鉄が延伸中。

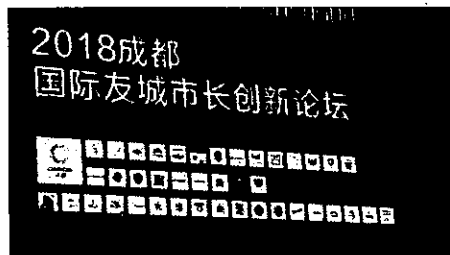


○成都市国際友好都市市長フォーラム（テーマ：ニューエコノミー）

- ・市長フォーラム出席者（代表）が各都市の特徴を説明。成都市の姉妹都市のほか、神戸市のように日中議連が成都市と関係を持ったような形で、招待都市も参加。

国	都市・地域	概要
中国	成都	ニューエコノミーの発展に向け、段階的に施策を展開（後で別途講演）
ウルグアイ	ラバジュバ州	農業、畜産業が中心の地域。特に畜産業が発展しており、1人あたりのGDPも高い。
エストニア	タリン	95%が電子納税を実施。シェアリングエコノミーを拡大中。
ウガンダ	カンバラ	ウガンダのGDPの65%を占めている。都市型農業に力を入れている。
タイ	チェンマイ	イノベーション、観光に加え、近代化農業にも力を入れている。
アメリカ	ニューヨーク州	再生可能エネルギーに投資。バイオテクノロジーに10億\$以上投資。
アルゼンチン	ブエノスアイレス州	電子産業などが今後の新経済の成長の源泉。
韓国	金泉	IT、グリーンエネルギー、バイオ産業に力を入れている。
アイスランド	フィンガル	人口増加率が高く、人口流入中（後で別途講演）
ハンガリー	ペーチ	中国から来た若者を支援するファンドを設置。
アメリカ	ルイビル	食品、電子ビジネスに注力。
スリランカ	キャンディ	中国からの支援、貿易が重要。インフラ整備支援も必要。
フィンランド	ロバニエミ	サンタクロースがソフトパワーになっている。北極観光のノウハウあり。
イギリス	ノッティンガム	イギリスの最先端の都市と自認（後で別途講演）
フランス	モンペリエ	バイオサイエンス、通信産業など国家資金も獲得して成果。
オーストリア	リンツ	伝統的な文化の都であるが、伝統産業からニューエコノミーへも転換中。
日本	甲府	環境関連産業の集積に取り組み。燃料電池の開発拠点あり。
ニュージーランド	ハミルトン	農業中心都市からクリエイティブハブとして食品加工にもシフト。
モロッコ	フェズ	古い手工芸などが伝統だが、食品産業でも近年は成果。
オーストラリア	シドニー	2030年に向けた目標を設定して推進（後で別途講演）
メキシコ	メリダ	クラウドファンディングを通して女性に就労機会を提供。
ドイツ	デュースブルク	中国とドイツの経済交流の門戸。中国からの投資を歓迎。
ドイツ	ニュルンベルク	中国とドイツの貿易、交通のハブ都市としての役割を發揮（後で別途講演）。
アメリカ	ロサンゼルス	デジタル技術やエンターテインメントがニューエコノミーの柱。伝統産業との融合も必要。
チリ	ペレオリアン	若いスタートアップがニューエコノミー分野で成功するように誘導。
マレーシア	マラッカ	海のシルクロード、一帯一路で協力していく。
チェコ	中央ボヘミア州	成都との協力関係は極めて重要。

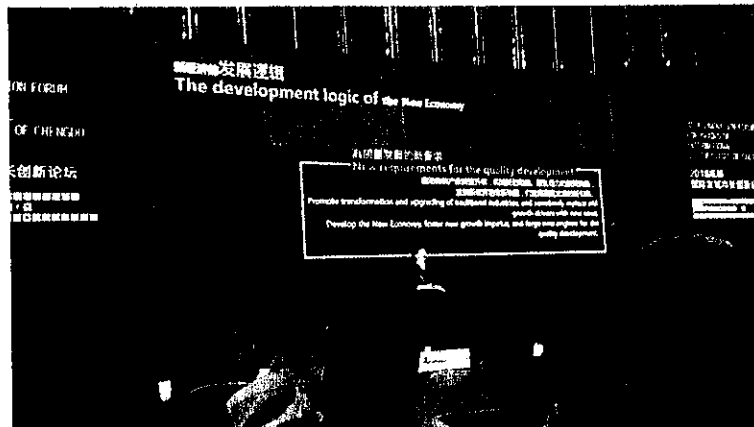
アメリカ	ホノルル	国際ビジネス、軍事防衛の主要な拠点。東西太平洋の多様な文化、伝統が有名。
ボリビア	サンタクルス	科学と伝統産業を絡め、発展するモデル都市を目指す。
日本	神戸	成都とは共通点が少なくない。医療産業都市を推進。(平野昌司市議)
カナダ	トロント	映画産業、通信産業に加え、近年はAIも発展。
ベルギー	ブラバン省	IT技術、ナノ技術を取り入れ、世界一のAIセンターを目指す。
オランダ	マストリト	国境なく、あらゆる国と交流。ゼロエミッションにも取り組み。
イスラエル	ハイファ	製薬産業や多国籍企業が産業団地に立地。スタートアップへの投資も重要。
アルゼンチン	ラプラタ	イノベーション産業パークを設置。オープンな都市として投資環境をアピール。
韓国	釜山	海洋・輸送特区として成長。大学のスタートアップ支援により産学連携。
ロシア	エカテリンブルク	製造業が発展、クリーン産業に力。バイオ・製薬・ITクラスター構築も目標。
アメリカ	ナッシュビル	音楽でも人材を惹きつけることが可能。音楽産業を経済成長のエンジンにしていく。
オーストラリア	パース	スタートアップが雇用、経済成長に大きく寄与。
スリランカ	コロンボ州	国際港を拡大し、国際金融センターも設置。成都との連携が極めて重要。
メトロポリス		大都市における都市計画やインフラなどの分野で課題を解決するための相互協力の促進を目的に設立。



【基調講演】

(1) 成都市

- ・2020年に National Central City(国家の中心都市)、2035年に International gateway City fully(国際ゲートウェイ都市の完成)を目指している。
- ・同時に緑豊かな都市として幹線から地域レベルの緑道まで総延長 17,000kmにも及ぶ緑道システムを構築中。
- ・成都市はレストランが最も多く、国における成長率もトップ5、コーヒーショップも 2,000 件超でトップ3、シェアサイクルの利用率も極めて高い。
- ・ニューエコノミーを発展させる環境として、企業同士のプラットホーム、インキュベーター(起業支援)、海外交流の3点が必須(海外交流についてはヨーロッパへの直通列車の出発地である)。
- ・ニューエコノミー成長への道筋としては、①エコシステム(人材・資本の自由な流動)、②新しい取り組みへの規制は最小化、③データサービスを活用したシナリオ?が必要。



(2) トロント

- ・ニューエコノミーについては、製造業やサービス業をはじめ、多様な産業が融合し、新たな機会をもたらしていくことが必要で、それにより伝統産業をひっくり返すようなこともある。
- ・金融技術、インターネット環境、AI、無人運転などが有望で、あわせてインフラ環境を整えることが必要。
- ・2040年までにニューエコノミーを活用したスマートシティを実現することが目標。
- ・温室効果ガス削減の取り組みもニューエコノミーの一つと言える(80%削減に取り組むが、人々の生活も変化していく)。

- ・イノベーション拠点が整備されており、中小企業にアイデアを提供するしくみがある。
- ・ニューエコノミー進展に向けては、イノベーション・交流・インキュベーターが関係し合いながら開花させていく。



(3) ニュルンベルク

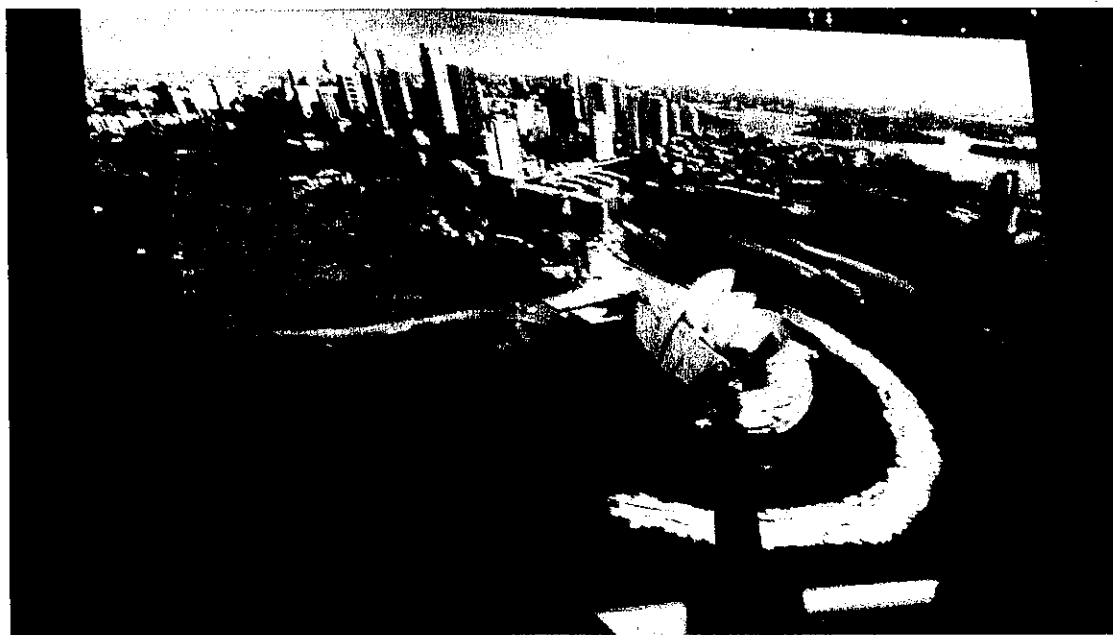
- ・国際交通ネットワークが経済力の基盤。
- ・鉄道、水路、航空機でほとんどのヨーロッパエリアとつながっており、あらゆる都市とつながるハブシティであることが特徴。
- ・ニューエコノミー発展のためのロードマップを作成しており、7つの分野に特定し、その分野ごとにイノベーションに向けた取り組みを進めている(交通・環境・医療・新素材など)。
- ・また情報通信産業がさかんであることが強み(ミュンヘンに次ぐ)。
- ・AIの活用や、全自動運転地下鉄運行(2010年にヨーロッパ初)など、スマート都市としていくことも目標の一つ。
- ・若い起業家を惹きつけるため、政府主導で大学がサポートしながら、科学技術分野のインキュベーターを設置しているほか、ハイテク系のスタートアップを育成している。大企業とも協力関係にあり、企業からも投資が得られている。
- ・ニューエコノミーには人材が必要。大学が数多く立地しているが、更に大学や研究所の設置を進めたい。

(4) シドニー

- ・これまでの4期の市長により2030年に向けて戦略を立てて進めている。
- ・持続可能な楽しめるまちづくりを市民参画で作っている。知恵を出し合い、

開かれたまちを提案している。

- ・誰もが参加できることと、参加を促すことが自分たち（行政）の役割。
- ・交通インフラの整備が重要なのは当然だが、あわせて自転車の利用促進、そのためのシェアサイクルのしくみも構築した。
- ・2030年までのゼロエミッションが目標で、（以前はゴミになってあふれていたが）紙のコーヒーカップも活用することとした。
- ・またスタートアップの先進都市でもあり、スタートアップ企業により50万人の就労を生んでいる。
- ・リーダーとなる起業家に来てもらい、若い人材を育成し、起業家をサポートするプロジェクトを立ち上げた。例えば3人の世界的起業家を招き、10日間の交流・サポートを実施。
- ・ハイテクスタートアップ向けセミナーや商談など、スタートアップ起業に有利な環境整備や女性起業家向けの支援、資金支援も実施している。



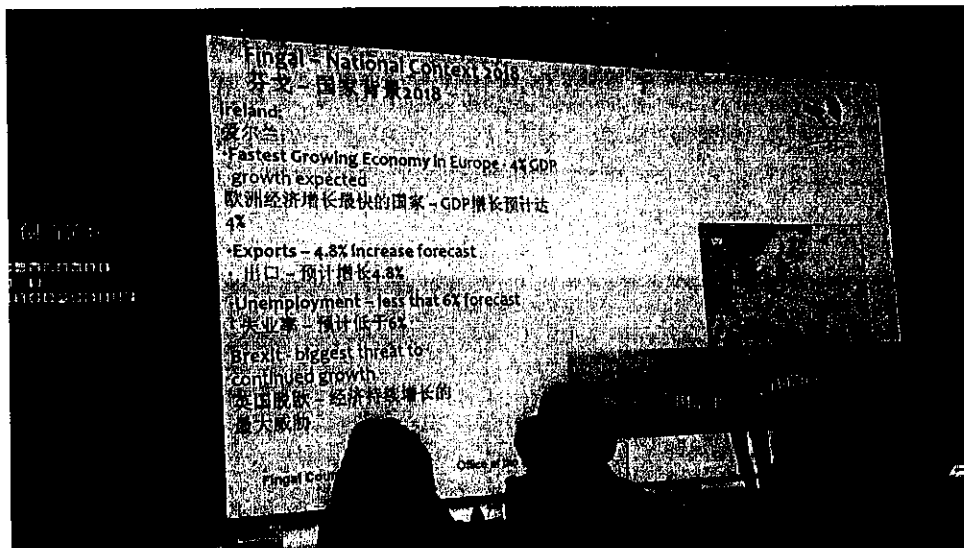
(5) ハイファ

- ・ハイファはイスラエルの中では教育システムが成熟し、3歳から教育が始まり、50%以上が大学に就学している。
- ・ライフサイエンスに関してはメディカルセンターや科学研究機関、ハイテクインダストリーパークなどを設置。
- ・設置した公社が自ら利益をあげ、新しい事業に資金を投入している。
- ・ハイテクパーク (MATAM、27万㎡) にはインテル、フィリップス、ダウ、APPLE、マイクロソフトも進出、医療やバイオ、様々なスタートアップも集積。
- ・進出の理由はエコシステムや望ましい企業環境が整備されているためだ。
- ・バイオテクノロジー都市となることが目標の一つ。
- ・ライフサイエンスパーク (85,000㎡に5つのビル) を設置、アカデミックなエコシステムを構築。



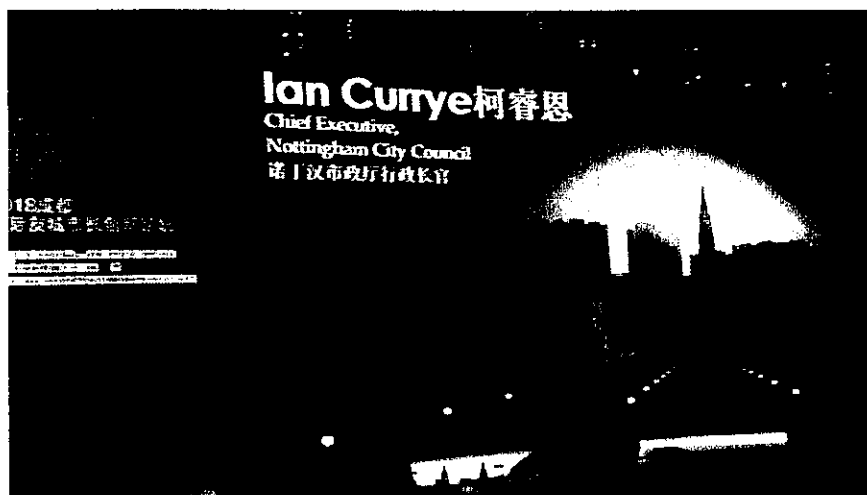
(6) フィンガル

- ・人口は25年間で倍増（人口増加率が高く、人口流入中）。平均年齢も34歳程度で若い町。
- ・インフラ環境が優位（空港、周辺都市とのネットワークが構築）、文化遺産を守る取り組み（就労も生み出している）。
- ・海外からの投資を誘引し、中小企業の発展を促進させている。
- ・50%が農地であるため、農産物の生産・輸出を促進しているほか、若手スタートアップをバックアップし、食品や農業分野でも活用している。



(7) ノッティンガム

- ・起業者が多く、様々な起業者が集まっている。
- ・ニューエコノミーにはイノベーションが重要で、またクラスター構築による効果として労働力が確保できるほか、サプライチェーン構築の観点からも有益。
- ・研究開発のためには大学のほか、様々な研究機関が必要。それらで新素材やVR、3Dプリントなどを研究していく取り組みがある。
- ・人材の集積がスタートアップの集積にもつながっており、既にイギリスでは最も重要なフィンテック都市になっている。
- ・大都市としては公共交通は重要で、電車 (Mass Transit System (トラム)) ・バスのアップグレードを実施。また市の中心部では誰もが無料でWifiが利用可能。
- ・従来からの製造業の基盤がある中で、バイオ医療にも強みがあり、医療関連企業を育てるためのインキュベート機能を持ち、スタートアップを育成している。
- ・4,000社のスタートアップ企業が進出しており、大学との連携による研究開発も実施。
- ・今後の対応として環境汚染への対応があるが、この観点からも持続可能な社会の実現はニューエコノミーにかかっている。



以上

平成30年5月1日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

安 達 和 彦



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により海外での管外調査を行うことになりましたので、お届けします。

1 調査目的

世界で最もIT化が進んでいると言われているロッテルダム港を視察し、神戸港のIT化促進の参考とすると共に、世界有数のオランダの花弁産業の生産、流通、販売体制を視察し、これを神戸での花弁産業の育成に活かすこと。

神戸の海洋産業の振興を目的とした、海洋産業先進地域のアバディーン市との交流を更に深めるためアバディーン市、大学等との意見交換及び神戸ビジネスセミナーへの参加を目的とする。

2 調査内容

▶ オランダ

- ・ ロッテルダム港でのIT化と花弁産業の流通制度及び高潮防災対策。
- ・ アムステルダム空港とロッテルダム港の実態調査。
- ・ アムステルダム市が建設したスマートシティの運営実態の調査。
- ・ オランダ花弁生産の現場調査(場所未定)。観光産業の育成案。

▶ イギリス

- ・ 海洋産業分野におけるアバディーン市との交流。
- ・ 海洋分野における人材育成を目的としたアバディーン市との交流。

3 調査項目

▶ オランダ

- ・ ロッテルダム港でのIT化と流通及び高潮防災対策。
- ・ スマートシティの実態調査。
- ・ 花弁産業の生産、流通の実態とIT化。
- ・ 観光産業政策。

▶ イギリス

- ・ 神戸の海洋産業の振興を目的としたアバディーン市との交流。
- ・ 海洋分野における人材育成を目的としたアバディーン市との交流。

4 調査先 (訪問先)

▶ オランダ

在オランダ日本国大使館、ロッテルダム港、花卉生産農家と流通施設(アムステルダム空港とロッテルダム港)アムステルダム市のスマートシティ、在蘭日本商工会議所

▶ イギリス

Xodus社、スコットランド国際開発庁 (SDI)、アバディーン市役所、神戸ビジネスセミナー、ロバートゴードン大学 (RGU)

5 調査者氏名

坊やすなが 吉田健吾

6 調査期間

平成30年5月31日(木)～平成30年6月8日(金)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

7 調査経費

1,912,978 円

(内訳)

① 旅費

(単位:円)

区 分	届出額	備 考
宿泊代	268,458	@134,229×2
航空賃	1,222,670	
鉄道賃等	0	
日当	175,800	@87,900×2
合計	1,666,928	

② 現地経費等

(単位:円)

区 分	届出額	備 考
備車費用		
通訳等費用	246,050	1,850ユーロ×133円換算
合計	246,050	

8 調査の代表者及び緊急時の連絡先

坊やすなが 080-2541-1123

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	5/31	関西空港発 アムステルダム 着	10:25 15:10	KL868(吉 田健吾議 員)	移 動	デン・ハーグ
		成田空港発 アムステルダム 着	10:30 15:10	KL862(坊 やすなが 議員)		
		アムステルダム 発 デン・ハーグ着		鉄道		
2	6/1	デン・ハーグ	9:00 午後		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 在オランダ日本国大使館 観光産業の育成案、産業の IT化について ▶ ロッテルダム港 ・港のIT化と流通について ・高潮防災対策について 	デン・ハーグ
3	6/2	※場所未定 デン・ハーグ発 アムステルダム 着		鉄道	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 花卉産業視察 花卉農家と流通施設のIT化に ついて 	アムステルダム
4	6/3	アムステルダム			<ul style="list-style-type: none"> ▶ アムステルダム市内視察 スマートシティ(都市政策の あり方)について 	アムステルダム
5	6/4	アムステルダム 発	10:00 16:10	KL1449	移 動	アバディーン
		アバディーン着	16:35			

6	6/5	アバディーン			<ul style="list-style-type: none"> ▶ Xodus社 明石海峡潮流発電 神戸市の 協力事項について ▶ SDI (スコットランド国際開 発庁) 神戸市とスコットランドに おける経済交流について 	アバディーン
7	6/6	アバディーン	9:30 10:30 11:00 13:00 13:10 16:30		<ul style="list-style-type: none"> ▶ アバディーン市役所 海洋分野における神戸市・ アバディーン市との連携・ 協力について ▶ 神戸ビジネスセミナー 海洋分野における現地企業と の経済交流について ▶ RGU (ロバートゴードン 大学) 訪問 海洋人材育成における神戸市 との交流について 	アバディーン
8	6/7	アバディーン発 アムステルダム 着 アムステルダム 発	11:00 13:35 14:40	KL1444 KL867	移 動	機中泊
9	6/8	関空空港着	8:35			

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	9
(領収書等貼付面)			
<p>(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)</p>			
(備考) オンライン視察通訳料 (H30.5.31~6.4分)		小計(単位:円) ¥ 341,034 -	

30--6-13 振替 *341,034 外国関係

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)

オンライン視察通訳料 (H30.5.31~6.4分)

小計(単位:円)

¥ 341,034 -

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	9
------	-------	-------------	---

(領収書等貼付面)

〒 650-0001 兵庫県 神戸市 中央区 加納町 6-5-1 外国関係計算書 2018年 6月 13日
(STATEMENT) Y M D

自由民主党神戸市会議員団
代表 安達 和彦 様

三井住友銀行
神戸市役所 出張所
SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION
KOBESHIYAKUSHO BR
計算書番号 001

毎度お引き立てに預かりありがとうございます。
お取り引き頂きました明細は、以下の通りです。

お取引種類	外国送金 (電信)		
外貨額	EUR2,550.00	発行整理番号	27867785
(直物)	EUR2,550.00	131.19	¥334,534
普通預金		からのお引落し (利息・手数料合算)	¥341,034
利息・手数料	¥6,500	(お引落済 2018. 6. 13)	
(利息・手数料名)	(外貨額)	(換算相場)	(円貨額)
海外送金手数料			¥4,000
関係銀行手数料			¥2,500

10 (1) 20180613 598 A/C NO. 999955 * 1/ 1

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)

オランダ視察通訳料 (H30.5.31~6.4日)

海外送金計算書

小計 (単位:円)

¥ 341,034-

(内手数料 ¥6,500-)

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	9
------	-------	-------------	---

(領収書等貼付面)

外国送金依頼書兼告知書お客さま控 (COPY FOR APPLICANT)

依頼人(告知者)名および捺印(またはご署名) (NAME OF APPLICANT/DECLARER) & SEAL 発行所定の外国送金取引規定(個人情報第三者提供に関する条項5-(2)を含む)により下記送金の取組を依頼します。 国内税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調査の提出等に關する法律第3条に定める告知を行います。 自由民主党神戸市会議員団 代表 安達和彦 ※発行にお口座をお持ちのお客さまはお届けのお名前をご記入ください。		送金種類 (TYPE OF REMITTANCE) <input checked="" type="checkbox"/> 電信送金 ・海外向け外貨送金 (14:00) ・国内他行向け外貨送金 (11:00) ・海外・国内他行向け円送金 (12:30) ・三井住友銀行国内本支店向け (12:30) <input type="checkbox"/> 送金小切手 (13:30)		取組希望日 (DATE) 13.6.2018 お受取人宛支払方法 <input checked="" type="checkbox"/> 口座振込 (ADVISE & CREDIT) <input type="checkbox"/> []
依頼人 (APPLICANT) ※アルファベット大文字・フロッック体でご記入ください。 [50] 英文名 THE LIBERAL DEMOCRATIC PARTY of THE CITY COUNCIL of KOBE 英文住所 6-5-1-1, Kano-Chou, Chuo-Ku, Kobe, Japan 電話番号 (PHONE NO.) ※日中可能なご連絡先 078-322-5846 ご依頼人整理番号 (REF NO.)		送金外貨金額 (CURRENCY & AMOUNT) ※送金通貨が号もご記入ください EUR 250,000		
お受取人取引銀行 (A/C WITH BANK) [56-57-72] SWIFT BICアドレス <input type="checkbox"/> ABA No <input type="checkbox"/> SORT code <input type="checkbox"/> TRANSIT No <input checked="" type="checkbox"/> その他 (Other No.)		円貨相当金額 (YEN EQUIVALENT) 送金通貨 (CURRENCY) (手数料: 含む / 含まず) ※円貨相当送金の場合、送金通貨を右欄にご記入ください。 関係銀行手数料 (PAYING BANK CHARGES, /1/A) お受取人負担とします (PAYING BANK CHARGES ARE FOR A/C OF PAYEE) <input checked="" type="checkbox"/> ご依頼人負担: (PAYING BANK CHARGES ARE FOR A/C OF APPLICANT) ※ご依頼人負担とする場合は□欄に×印をご記入ください。後日に被仕向銀行から請求された場合には、手数料欄の口座から引き落としします。またご依頼人負担とした場合であっても、被仕向銀行の基準でお受取人に手数料が請求されることがあります。		
銀行名 (BANK NAME) 支店名 (BRANCH NAME) 都市名・州名 (CITY AND STATE) 国名 (COUNTRY) Netherland		送金資金お支払方法 (PAYMENT INSTRUCTION) ※複数選択可 運用相場 (EXCHANGE RATE) 内訳通貨・金額 (AMOUNT) <input checked="" type="checkbox"/> 円貨支払 (PAY BY YEN) <input checked="" type="checkbox"/> 当日相場 (SPOT) <input type="checkbox"/> 予約相場 (CONTRACT) 予約番号 予約金額 予約番号 予約金額		
お受取人 (PAYEE) ※アルファベット大文字・フロッック体でご記入ください。 [59] お受取人口座番号・IBAN (A/C NO. TO BE CREDITED) ※欧州・中東向け送金などIBANが求められる場合にはご記入ください。IBANがない場合は送金資金が返却されることがあります。 英文名 (PAYEE'S NAME) 英文住所 (PAYEE'S ADDRESS) ・都市名・州名 国名 (COUNTRY) NETHERLAND 電話番号 (PHONE NO.) お受取人宛連絡事項 (MESSAGE TO THE PAYEE, IF ANY) ※50文字以内を目安にご記入ください。 [70]		お引落し口座 (DEBIT ACCOUNT) 実行における当方名義の下記口座から、送金資金及び諸手数料を引き落とししてください。後日、被仕向銀行より請求される依頼人負担の手数料についても、当方名義の下記口座から引き落とししてください。 送金資金 (SETTLEMENT FOR TRANSFER FUND) 円貨 [] [] 外貨 <input type="checkbox"/> 外貨普通 <input type="checkbox"/> 外貨当座 <input type="checkbox"/> その他 [] [] ※送金通貨と異なる場合 預金通貨 [] [] 諸手数料 (PAYMENT FOR BANK CHARGES) 円貨 [] []		
送金目的等 (PURPOSE OF REMITTANCE ETC.) ※英語でご記入ください <input type="checkbox"/> 輸入 / <input type="checkbox"/> 仲介貿易取引 (PAYMENT FOR IMPORT GOODS/INTERMEDIARY TRADE) 商品の品目 (MERCHANDISE) 原産地 (PLACE OF ORIGIN) 最終目的地 (FINAL DESTINATION) ※仲介貿易の場合 船積地域 (PLACE OF SHIPMENT)		銀行宛ご連絡事項 (MESSAGE TO US) (SMBG)		
上記以外 (OTHERS) To pay the cost of the guided tour services of intercession team of the member of city council of Kobe 国際収支項目番号 [] 支払等報告書 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 提出不要 <input checked="" type="checkbox"/> 「外国為替及び外国貿易法」における北朝鮮ならびにイラン関連取引に該当しません。 許可等の日付・番号 <input checked="" type="checkbox"/> 「米国OFAC規制」の対象取引に該当しません。		いつも三井住友銀行をご利用いただき、誠にありがとうございます。 株式会社 三井住友銀行 (SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION)		

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)	小計(単位:円)
オランダ視察通訳料(430.5.31~6.4日)	¥ 334,534-

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	9
------	-------	-------------	---

(請求書・納品書等貼付面)

Japan Research

The Netherlands

Nr. KvK Groningen: [redacted]

Tel. [redacted]

BTW nr. [redacted]

BIC: [redacted]

IBAN: [redacted]

自由民主党神戸市会議員団殿
神戸市中央区加納町6丁目5番1号1
650-8570

請求書

Rekening Nr. 31-05-2018/K1

Datum: 31-5-2018

2018年5月31日ー6月4日		
オランダ内視察時通訳業務料	3日+半日	2550,00
総計		2550,00

上記 [redacted]

BIC: [redacted]

IBAN: [redacted]

口座名: [redacted]

へ総額 €2550,00を6月20日までにお送りくださいますよう
にお願い申し上げます。

(請求書・納品書は重なり合わないよう貼付してください。領収書等を貼付しないでください。)

(備考)

オランダ視察通訳料 (H30.5.31~6.4分)

[様 式 5 の 2]

市 会 議 長 様

会派代表者印



平成31年2月6日

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

調査代表者の氏名

坊 や す な が

管 外 調 査 報 告 書

このたび、海外での管外調査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

坊やすなが 吉田健吾

2 調査先

・オランダ ・イギリス

3 調査日程

平成30年5月31日(木)～平成30年6月8日(金)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

4 精 算 額

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
宿泊代	268,458	268,458	0
航空賃	1,222,670	1,222,670	0
鉄道賃等	0	0	0
日当	175,800	175,800	0
合計	1,666,928	1,666,928	0

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
備車費用	0	0	0
通訳等費用	246,050	334,534	▲88,484
振込手数料	0	6,500	▲6,500
合計	246,050	341,034	▲94,984

5 調査結果の概要・成果

(訪問先での意見聴取・意見交換の内容, 調査で得られた成果, 今後の取り組み等)

※ 別紙参照

6 参加者の所見

調査者氏名

坊やすなが

吉田健吾



調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	5/31	関西国際空港発 アムステルダム 着	10:25 15:10	KL868(吉 田健吾議 員)	移 動	デン・ハーグ
		成田空港発 アムステルダム 着	10:30 15:10	KL862(坊 やすなが 議員)		
		アムステルダム 発 デン・ハーグ着		鉄道		
2	6/1	デン・ハーグ	9:30 13:00 15:00		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 在オランダ日本国大使館 <ul style="list-style-type: none"> ・オランダにおけるICTを活用した産業開発について ➤ 世界園芸センター視察 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の概要について ・農業の企業化及び人材育成について ➤ トマト・ワールド視察 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の概要について ・農業におけるIT技術による効率化及び環境への取り組みについて 	デン・ハーグ
3	6/2	デン・ハーグ デン・ハーグ発 アムステルダム 着	9:50	鉄道	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ハーグ市観光協会 <ul style="list-style-type: none"> ・ハーグ市における観光戦略について 	アムステルダム
4	6/3	アムステルダム	12:00 13:45 15:15		<ul style="list-style-type: none"> ➤ ロッテルダム港視察 ➤ ロッテルダム旧港再開発視察 ➤ アムステルダム南地区視察 	アムステルダム
5	6/4	アムステルダム	8:15 13:00		<ul style="list-style-type: none"> ➤ Royal Flora Holland視察 ➤ オランダ三菱自動車販売 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ実証実験への参加について 	

		アムステルダム 発	16:10	KL1449		
		アバディーン着	16:35			アバディーン
6	6/5	アバディーン	9:00 11:15 13:30 15:00 18:00		<ul style="list-style-type: none"> ➤ アバディーン港視察 <ul style="list-style-type: none"> ・アバディーン港の概要について ・クルーズ船の誘致について ➤ アバディーン海洋博物館視察 ➤ スコットランド国際開発庁 <ul style="list-style-type: none"> ・風力発電の取り組みについて ➤ 水素ステーション視察 ➤ ロバートゴードン大学 レセプション 	アバディーン
7	6/6	アバディーン	9:00 10:30 10:45 16:30		<ul style="list-style-type: none"> ➤ アバディーン市役所 <ul style="list-style-type: none"> ・海洋分野における神戸市・アバディーン市との連携・協力について ➤ ロバートゴードン大学 <ul style="list-style-type: none"> ・海洋人材育成における神戸市との相互協力について ➤ アバディーン市レセプション 	アバディーン
8	6/7	アバディーン発 アムステルダム着 アムステルダム発	11:00 13:35 14:40	KL1444 KL867	移動	機中泊
9	6/8	関空国際空港着	8:35			

オランダ・英国視察報告書

平成30年6月

自由民主党神戸市会議員団

オランダ・イギリス視察報告書

(視察概要)

1. 視察目的

オランダが ICT を駆使して世界最高水準の園芸・花卉（かき）産業やスマートシティあるいは港湾施設を開発・発展させるとともに環境に優しい国作りを目指していることから、その実態を調査し、神戸でその実用化の方策を探ることを目的にオランダを視察先に選択した。

また、英国アバディーン市は英国の中でも潮流などの自然エネルギーを利用した再生エネルギー開発に官民で積極的に取り組んでおり、瀬戸内海の潮流を利用できる位置にある神戸市にとっても非常に有用な経験を共有できることから、視察先として選択した。

なお、アバディーン市視察は久元市長の英国視察に合流したものである。

2. 訪問先

オランダ；デン・ハーグ市、ロッテルダム市、アムステルダム市、ウエストラント市
英国；アバディーン市

3. 参加議員

坊やすなが議員、吉田健吾議員

4. 視察日程

- 5月31日（木）関西国際空港発、オランダ・スキポール空港着
- 6月 1日（金）在オランダ日本国大使館貴島公使表敬訪問（デン・ハーグ市）
世界園芸センター（World Horti Center、ウエストラント市）視察
トマト・ワールド（Tomato World、ウエストラント市）視察
- 6月 2日（土）デン・ハーグ市観光協会訪問
- 6月 3日（日）ロッテルダム港マースフラクテ2視察
ロッテルダム旧港再開発視察
アムステルダム市南地区（スマートシティ）視察
- 6月 4日（月）オランダ王立花卉卸売市場（Royal Flora Holland）
三菱モーターズ訪問（以上、アムステルダム市）
オランダ・スキポール空港発、英国アバディーン空港着
- 6月 5日（火）アバディーン港、アバディーン海洋博物館視察、
スコットランド国際開発庁訪問、水素ステーション視察、
ロバートゴードン大学レセプション

6月 6日(水) アバディーン市役所訪問、ロバートゴードン大学にてプレゼンテーション、アバディーン市レセプション

6月 7日(木) 英国アバディーン空港発(オランダ・スキポール経由)

6月 8日(金) 関西国際空港着

(視察報告)

1、オランダ視察報告（5月31日～6月4日）

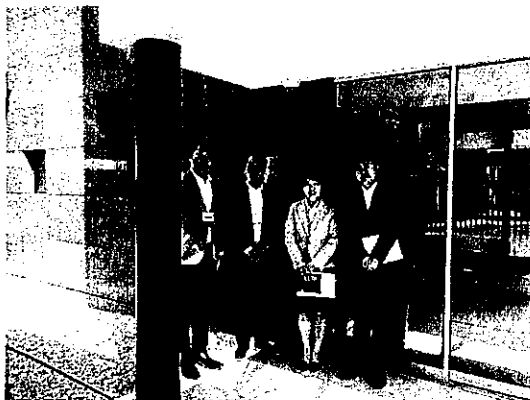
(1) 在オランダ日本国大使館貴島公使表敬訪問（6月1日 9:30～10:45）

（大使館鈴木書記官同席）

当方より、オランダ視察に関し、その目的としてICTを利用した高度な産業開発（花卉・園芸産業、流通産業、港湾）を進めているオランダの状況を実地で確認することにより、神戸市での花卉産業や流通並びに港湾産業の育成に活用したい旨説明した。

貴島公使よりは、現在の日蘭関係は両国の皇室を含め両国関係は極めて良好であることや、オランダの政治、金融などの説明があった。また、特に、オランダ企業は流通、輸送等の分野でICTを活用して世界最先端の技術の開発を行い、エネルギー分野でも化石燃料からの離脱を目的に洋上発電を推進することにより再生エネルギーの活用を進めており、欧州での“エネルギー転換”の担い手となっているという現状についても詳しく説明を受けた。

各分野におけるICTの積極的な導入や、再生可能エネルギーへの積極的な転換など、神戸市の今後の在り方について、大いに参考になる話を聞くことができた。



(2) 世界園芸センター（World Horti Center、ウエストラント市）視察

（13:00～14:30）案内者（Mr. Pim van Adrichem）

アムステルダムにある民間の財団法人が運営する世界園芸センター（フォーティーセンター）を訪問した。同様の施設は他にもあるものの、3ヶ月前に女王を招いてオープンしたオランダ最新の施設である同センターにおいて案内者から以下の説明を受けた。

<説明概要>

中等職業学校、企業の展示、試験場が併設。1250名の生徒（18歳から20歳）が、農業全般、農業経済、技術について勉強している。

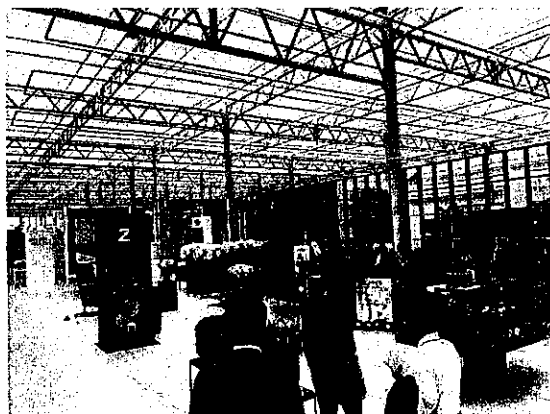
学校と企業を同じにした理由は花卉が学生に身近になるようにという配慮から。学生にとって、どんな企業があるかがわかり、企業にとっては学生のニーズや考え方を吸収できるという相互関係ができています。企業の展示には70社が入っている。種から収穫まで見学できるフロアもある。ほとんどが卒業後就職するが、一部は経営や技術を更に学ぶ大学(高等職業学校)に進学する。フォーティーセンターが施設を作って一区画15平米ずつ企業に貸している。

オランダでは学校は国立なので、センター内の中等職業学校は国が運営している。フォーティーセンターでの紹介事業は農林省が担当して国として対応している。

病気の対策や光量などについては、開業間もないので、1年が経過してから、内容を検証して調整していく。同センターでは、年間3万人の視察を受け入れると見込んでいる。

オランダの農業は国からの支援はほとんどなく、自立している。研究や機械導入には少し支援があるが、オランダ政府ではなくEUの政策で支援されている。農家の軒数は減少しているが、家族経営ではなく企業として経営している農場は増えている。

農業の企業化や、ICTの積極導入による高効率化、また、職業に即した教育が進められていること、そして、それらを民間団体の施設がひとつにまとめて、誘導させている同施設は、農業の今後のみならず、オランダにおける職業教育についても確認することができ、今後の教育や人材育成について重要な機会となった。



(2) トマト・ワールド (Tomato World、ウエストラント市) 視察

(15:00~16:30)

案内者 (Aad van Kester) よりの説明を受けた。

<説明概要>

この施設には種、苗、別々の生産者がいる。ロッテルダム港からCO₂を運んで来て、温室の燃料としている。IT技術の導入による生産の効率化を研究している。当初の7ヘクタールから現在はオランダ各地で合計45ヘクタールの面積を有している。オランダは当時、野菜の大きな組合がひとつあっただけであったが、野菜の組合には残りつつ、自分たちで独自の販路調査をし、その販路調査の中でトマトの生産現場を見たいというニーズがあったので、この施設を作ることになった。

ここでは1,400平米で80種類栽培している。トマトに対する消費者の認識が良くなるよう、健康に関するフォーラムなども開催している。また、コンピューターを使って施設内の温度や湿度などの管理をしており、それぞれの品種にあう条件を、銀行や保険会社などとも協力して研究もしている。設備投資など資金が必要な場合は、事業計画を銀行に提出して出資してもらっている。運営している財団法人には当初から15の会社が3年間の契約で出資してくれてスタートしている。その他に、友の会として年間1,000ユーロでの支援メニューも用意してある。この財団法人の目的は多種類のトマトの普及であるので、トマトを販売することでの収入はほとんど見込んでいない。

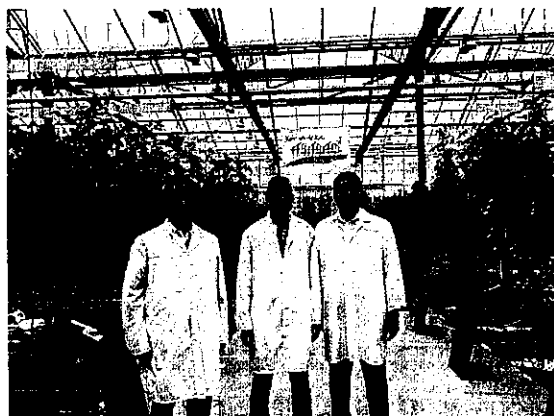
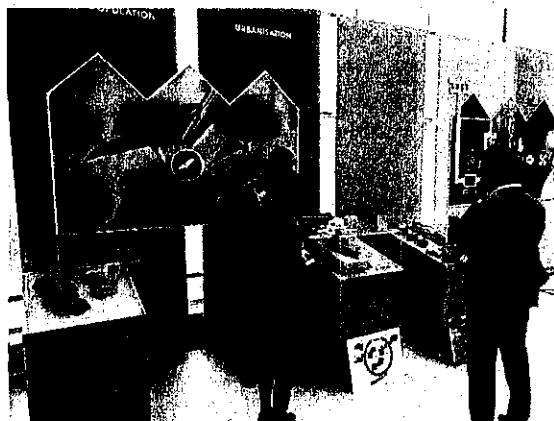
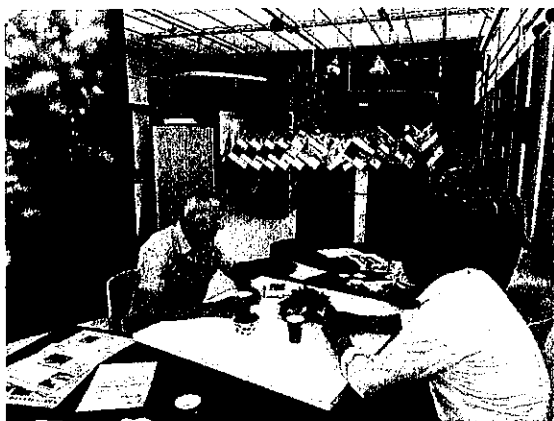
地球環境の変化、特に気温上昇に対して生産者ができることは、CO₂を削減させること、節水をすることなので、それらを考えながら生産量を拡大させたい。オランダではCO₂の25パーセントが農業からと言われている。また、水に関しては農業に適した綺麗な水に限られている状況である。温室では現状、ほとんどが天然ガスを使用して暖房しているが、2050年にはオランダ政府が天然ガスの採掘を終了すると打ち出しており、2088年までに化石燃料の使用をやめようと考えているので大きな課題になっている。

世界人口が増えている、食料が不足も将来的には懸念している。しかも人口が都市部に集中しているが、都市部では農作地を増やすことが難しい。今あるところで、どれだけ生産量を上げれるかを考える必要がある。食料がありすぎるところと、足りないところがあるが、ゴミを欧米では1日2.2キログラム出しており、食品ゴミの44パーセントは野菜やフルーツの残渣だと言われている。

種子の販売業者は低コストで、病気に強い品種を作りたいと考えるが、品種改良に6年から7年かかる。生産側では、土は使用せずにグラスウール、火山石やココナッツなどを使うことで生産効率を向上させている。グラスウールは高熱処理されているので病気になりやすく、ココナッツは天然材料で微生物などがいて育成に良い影響を与えるなど、それぞれの特性がある。土で栽培すると、土自体が痩せてしまい、休ませる期間も必要になるので、非効率的であると考えられる。また、グラスウールや火山石は使用後、リサイクルで建築建材になり環境に配慮することができる。

北海に近い沿岸部は、暖流の影響で冬の寒さがましなので、日照時間も200時間と長いので生産者はそこを求めている。天然ガスで熱を作るが、排出された二酸化炭素も利用するが、冬に暖房で二酸化炭素がたくさん排出されるが、植物は必要としない。一方、夏に植物が二酸化炭素を必要とするが、暖房を使用しないので、排出されない。この課題を解決するために、ロッテルダムとアムステルダムとデン・ハーグをつなぐ二酸化炭素のパイプラインがある。ロッテルダムの石油精錬所でできた二酸化炭素を液化し、パイプラインを使って運搬している。ロッテルダム港からアムステルダムで使う石油を直接送るパイプラインを作ったが、1970年代、80年代のオイルショックの影響で使用しなくなり、現在の液化二酸化炭素用のパイプラインとして活用している。二酸化炭素パイプは15年前から使用し、土を使わない農法は約30年から行われている。また、作業しやすいようにプランターを高くしてるが、国により高くすることを定められている。その他にもアブラ虫の天敵を育成するための植物も飼育しており、農薬を使用せずに育成することができている。

北区、西区と近郊農業を有する神戸市にとって、農業の効率化や、地球環境に配慮した取り組み、また、消費地の近くで生産することの意義について説明を受け、意見交換することができた。ただ農作物を育成させるのではなく、大きな視点から研究をすすめており、大都市でありながら農業生産が多い神戸としても研究する必要のある取り組みであった。



(4) ハーグ市観光協会訪問 (6月2日、9:50~12:10)

ハーグ市観光協会 Sander Teeffelen 氏より説明を受け、意見交換を行った。

観光インフォメーションの窓口には、ギフトショップ、観光案内、各施設の入場券販売、ホテルの情報を提供などが一体的に行われている。「VVV」は国の観光局で、ハーグ市観光協会は、そのうちのデン・ハーグ支局のような体系である。

まちのメイン通りは、路面電車を地下鉄にすることで、歩道を広げることができ、人通りが増えた。地上歩行者空間、地下駐車場、トラム(地下鉄)の3層構造になっている。駅のホームは長く作られており、2両編成の車輛が何台も止まれるように工夫されている。

観光戦略については年間で考え、デン・ハーグを含む圏域の中の各地で、選択と集中をして取り組んでいっている。今年はスケーフィニングの海が開いて200年になるのことに記念して、その辺りのエリアに集中してプロモーションをかけている。来年はレンブラントという画家の没後350年を記念して、アムスト、デルフト、ライデンと組んでキャンペーンをする予定になっている。各種メディアやホテルなどで、毎週、どこでテーマに沿ったイベントがやっているかを広報しており、国内のみならず国外にも宣伝している。

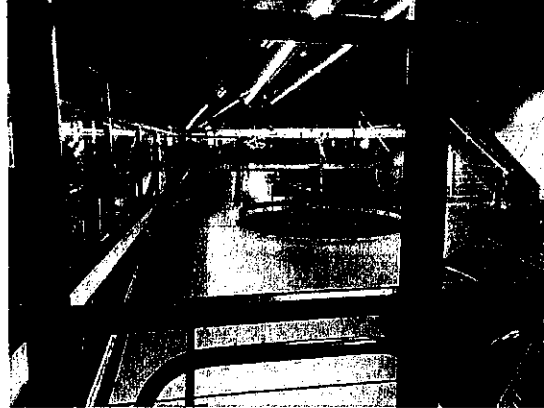
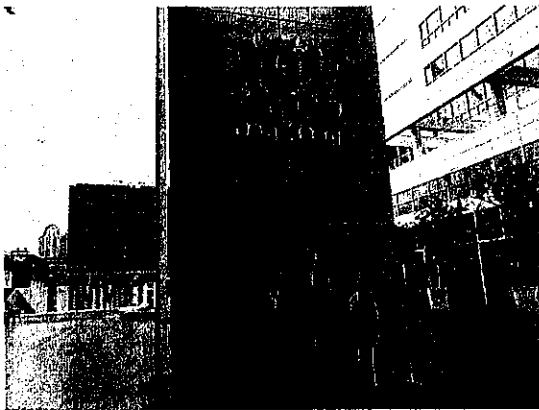
VVVはマーケティングビューローの一部となっており、16人でチームを組んでいる。デン・ハーグ観光局には46人が勤めている。観光局は国、市、各種施設が出資している財団法人である。その他にもお土産、切符販売手数料、お店からの協賛金で経営されている。1ヶ月に1度は責任者会議をしており、VVVの16人でキャンペーンを考える。オランダ内でキャンペーンが主になるが、国外でのキャンペーンをする時もある。国外ではドイツ、ベルギー、フランスなどの近い国や、スペイン、中国、日本など重要な国の市場調査もしている。

年間400万ユーロがデン・ハーグ観光局の予算で、そのうち約30パーセントがキャンペーンなどの広報活動費用にあてられる。海外のテレビではイメージを印象づけるCMを流して、どんな街か気にさせるという動機付けを行い、その後、HPなどに詳しい内容の動画などを載せて閲覧をしてもらっている。その他に、旅行会社向けのキャンペーンも行っている。毎年3月にはドイツで国際旅行展があり、それにも出展している。この旅行店は最初の3日は旅行業界向けで、後の4日は一般の来場者が来る。その場で、ほかの国や地域とのコネクションを作っている。旅行会社や他の観光局、お店、スキポール空港など、65の団体が協力してブース出展をしている。

現在、オランダではインバウンドの65パーセントが団体客であるが、5年後には個人旅行の方が増えると考えられている。アウトバウンドも今は団体の方が多いが、5年後には個人旅行が増えると思われている。中国、日本、アフリカなど一般的にして知らないところには個人旅行でいく傾向がある。日本への個人旅行は増えている傾向であり、知らない国から知っている国になっていっている。

神戸市の観光振興については、神戸ビーフという世界的ブランドをしっかりと活用することが大切である。また、メディカルツーリズムについては、メディカルという言葉が敬遠されることもあるので、メンテナンスをするという意味を含むコスメティックツーリズムと呼ぶようにする方が、理解されやすい。現在、関西国際空港とスキポール空港間にはオランダ航空が1日1便だが、日系の航空会社の参入を期待している。

ヨーロッパアソシエーションというヨーロッパ観光のつながりがあるので、その中でも神戸市に対して協力することも考えられる。テーマを決めて、何を重点的に訴えていくかを考えること、また、どの地域に対して売り込むかをしっかりと定めるべきである。その他に伝統的なお祭りも活用していくべきであるし、医療を中心とするならば、温泉なども含めたパッケージをつくるべきである。



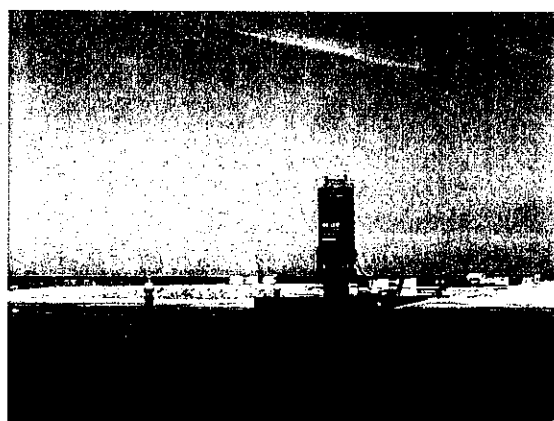
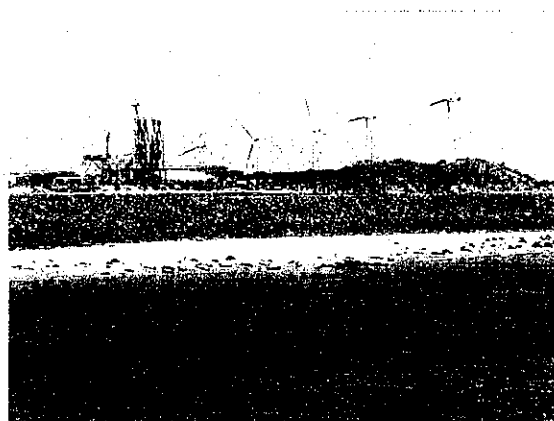
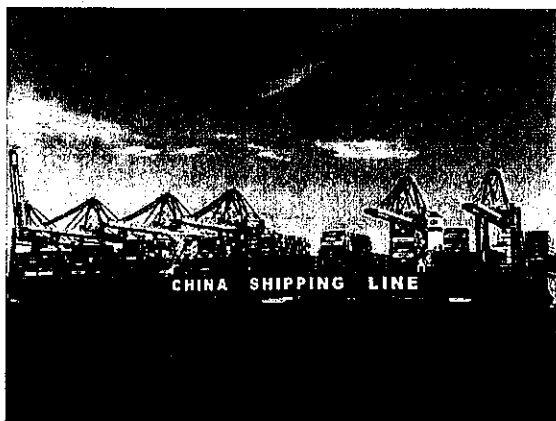
(5) ロッテルダム港視察（6月3日、12:00～13:30）

案内船からロッテルダム港の視察を行った。埠頭ごとに果物加工、車、スニーカーなどに分類して使用されている。保税倉庫は特区により優遇されている。港の面積は120ヘクタールで、緑も多くしている。持続性のある工場（風車の資材、火力発電所）が港湾地区に立地している。1962年から72年にかけて、埋め立てをして、ロッテルダム市が

土地の所有者となっており、それを賃貸している。さらに借りたい企業が決めれば、石積みだけにしている箇所を造成して土地を作っていくという方法をとっている。賃貸借契約は25年の定期になっており、25年後には更地で返してもらうようになっている。

特徴としては、国際航路からのトランシップを同じポートで行うことで効率的に運用されている。また、環境に配慮されているLNGガスを使う船は停泊料を安くして優遇している。そもそも環境税が高いのでLNGガスを使うと、重油に比べて燃料費の面でも安くなる。その他に新しい2つのポートは完全に自動化されており、最新のガントリーは上に運転席がない仕様になっている。ロッテルダム港とアントワープ港の間にはトラック専用道路も整備されている。オイルタンカーに関しては最大級の船は水深21メートルが必要で、対応した水深になっている。

国際航路からのトランシップを同じポートで行う、いわゆる横持ちや、環境配慮のための停泊料の優遇、また、自動化など、神戸港も将来的には取り組むべき内容を早くから実践していた。



(6) ロッテルダム旧港再開発視察 (6月3日、13:45~14:30)

ロッテルダム港は場所を移転させて整備されたため、旧ロッテルダム港は再開発をして

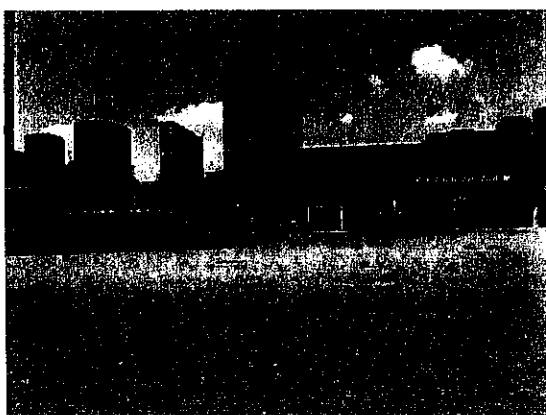
住宅等の建設がされている。しかし、古くからの工場はそのまま操業しているところもある。第二次世界大戦の影響で従前より残っている建物も比較的新しく、当時は建築コードもなかったため、さまざまな建築物も残されていて、まちの雰囲気作りにも一助になっている。現在でもクイーンエリザベス号のような客船はこの旧ロッテルダム港に接岸しており、コンテナとクルーズ船の住み分けがなされている。

神戸市でもウォーターフロント開発がされているが、歴史を感じられる建築物や、港としての機能のある程度維持するような整備をすることで、港の雰囲気を残しつつ魅力的な開発ができると感じた。



(7) アムステルダム南地区視察（6月3日、15:15～16:00）

スマートシティとして再開発されたアムステルダム南地区を視察した。エリア一体でのエネルギー効率の最適化や、路上の駐停車スペースに電気自動車スタンドが設置されているなど、先進的な取り組みがなされている。また、自転車を利用する人が多く、駅前に大きなレンタルサイクルショップが立地し、駅前の地下には広大な自転車駐輪場が整備されている。





(8) Royal Flora Holland 視察 (6月4日、8:15~9:30)

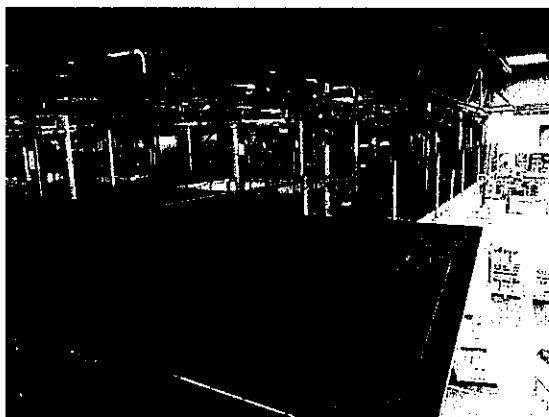
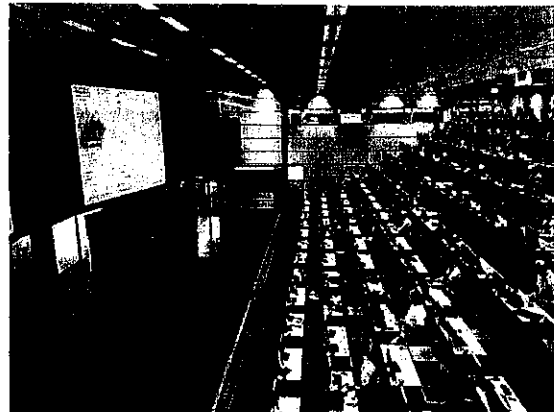
オランダ国内のみならず、ヨーロッパ各地の花卉を取り扱う市場を視察した。1972年に自動化に着手したものの、当時の技術では人の方が早く処理できるということで、電気カートと人が運ぶ方式が続けられているという歴史がある。国内外で6つの拠点を花卉だけの組合が運営している。オランダでは組合が運営する市場は当市場しか残っていない。オランダで花卉は46億ユーロの取り扱いがされている。セリ場については5つあったが、IT技術の進歩もあり1つだけになった。セリ場ではなくコンピューター上に画像や詳細な情報が出され、ネットワーク上でセリがされるという仕組みである。梱包の労力や梱包材を低減させるため、専用バケツで取引されており、小売店によってはそのままの状態で店頭並べて販売をしている。箱に梱包されている商品もあるが、その場合は箱を使用後に返却し再利用するシステムになっている。

農家から市場へは、運送業者が各農家を集貨してまわるケースと、大きな農家になると自社で発送センターをかまえて独自に出荷するケースがある。また、ハブ空港になっているスキポール空港が近いので、ヨーロッパ各地やアフリカ大陸からも花を輸入している。空港を活用すれば国内産も国外産も流通の所要日数はかわらない。また、各地から入荷するため同じ花を年中安定的に取り引きすることができる。

朝のピーク時は10,000人が従事している。以前はトラックで配送していたが、市場内にある複数の工場には専用のレールを利用して自動で運ぶシステムが導入されている。オランダ人は1週間に1度は花を買う文化があり、1回あたり7.5~10ユーロを使うと言われており、花卉の消費量が多い。しかし、少しずつ消費動向がかわってきており、節約をするために日持ちする花への需要が高まってきている。セリで最低価格を下回ると破棄されている花については課題となっているが、最近は最低価格ばかりを狙って購入する業者もでてきている。

神戸市は花卉市場を有し、花卉の産地もある。オランダでは花卉の需要と供給が高い水

準で好循環になっているが、日本では需要が下がり、供給も下がっていくという悪循環に陥っている。今後は効率化を求めると、市内で花の需要喚起の両面が必要である。数値化されないが精神的な面で花をめでることは効果があるとされているので、市民の心身の健康のためにも取り組む必要がある。





(9) オランダ三菱自動車販売訪問（6月4日、13:00～14:00）

オランダ三菱自動車販売吉田会長より、アムステルダム市でのスマートシティ実証実験への参加について話を伺った。

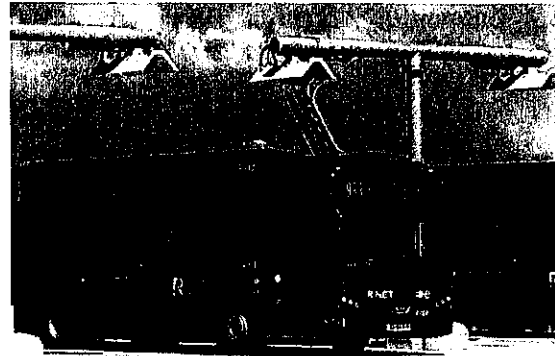
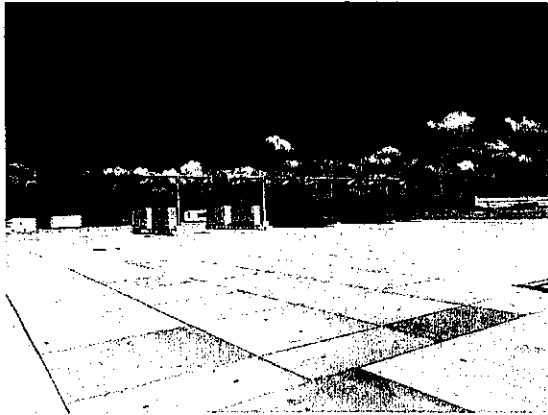
実証実験の具体的な内容は、日産自動車横浜市で展開しているスマートシティ実験とほぼ同様である。大きな違いは横浜市の場合は通常の電力を使っている実験であるが、アムステルダム市の場合は洋上風力発電から得られる再生可能エネルギーを電源として使用していることで、横浜市と日産自動車の実証実験より、さらに環境に配慮したプロジェクトとなっている。また、横浜市の場合、企業への電力供給（B to B）が大部分を占めているのに対し、アムステルダム市の場合はEVと家庭あるいはオフィス等多様な利用者向けの電力供給を行っている。小規模なEVと家庭の電力の融通以外にも、大規模な複数台のEVとオフィスビルの電力融通についての研究を行っている。スマートシティ最大の課題は、電力供給が集中するピーク電力の問題と、再生可能エネルギーが風などの自然の条件に影響されることである。電力の蓄電技術が極めて重要となっており、EV自体を蓄電池として活用することが大きなチャレンジである。

この他に市内での電気バス運行については、一番の課題は充電にある。1回の充電では1日中運行することができないため、充電時間も計画的に実施する必要がある。また、運行していない夜間には同時に全てのバスを充電するには、相当な敷地を設備を整備する必要がある。今後、敷地内をさらに整備する方針である。

電力ピーク時にはEVを蓄電池として電気を使用し、夜間等のオフピーク時にEVへと充電することは、非情に有効な取り組みであった。しかし、EVから家庭やオフィスへ電力を送っている時に、EVを使用する際の走行可能距離などに課題があると感じた。

電気バスについては、充電方法について大きな課題であった。神戸市は水素の活用に積極的な立場であるし、水素バスの方が水素の充填時間や1回の充填での走行距離などメリットが大きい。バス自体の価格など、今後の変化を逐一確認しつつ、導入に向けて取り組

むべきである。



2、アバディーン市での視察報告（6月5日～6月6日）

(1) アバディーン港視察（6月5日、9：00～11：10）

アバディーン港湾運営委員会団体関係者より説明を受けた。

<説明概要>

BPなど大手石油会社があり、アバディーンは石油とガスの最大拠点になっている。洋上風力発電ではヨーロッパ最大の実証実験場で、一基8.8メガワット×11基で総計96.8メガワットを発電し、アバディーン市全体の需要約70パーセントの電力をまかっている。今後、1.5ギガワット分を新設する予定となっている。

アバディーン港は英国では一番古く900年の歴史がある。灯台は150年前のもので、21マイル先まで光が届く。ビジターセンターを設けて学校や地域に開放し、地域の民間会社に業務を委託して市民や来訪者への施設として活用している。

25メートルの防波堤を建設しているあたりの水深は10メートルなので、世界最大のショベルで浚渫し、大型客船に対応できるように整備している。年間6,775隻、3,

790,767トンの荷物、145,970人の観光客、100,000人の船員を収容できる能力があり、1.5ビリオンポンド（約2,200億円弱）の経済効果が期待される。これまでの累積投資額は2億ポンド（約290億円）。2020年5月オープンを目指している。完成後は300メートル級の客船を受け入れることができスコットランドで最大となる。街と港はシャトルバスの運行を考えている。その他にもウォータータクシーなども検討されている。

クルーズ船の誘致に関しては、世界的な誘致合戦になっている。神戸においても寄港回数は伸びているものの、将来的にも安定的に寄港される保証はない。クルーズ船に関してはニーズを捉えて継続的に営業をする必要がある。また、アバディーンがクルーズ船を誘致する際の大きな武器に、アバディーンから西へ広がるスコットランドの大自然であるとのこと。自然は観光にとって重要な要素である。神戸市においても六甲山や瀬戸内海などの自然を活かした観光に注力する必要がある。

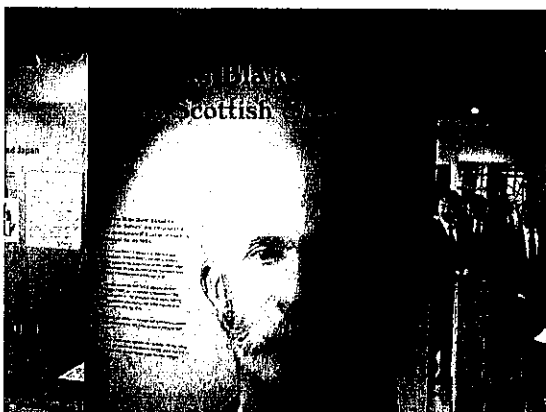
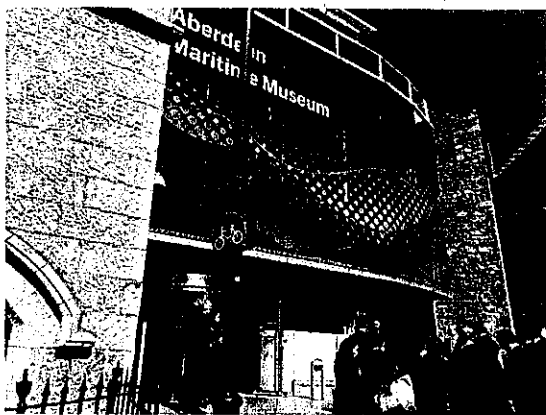


(2) アバディーン海洋博物館視察（11:15～12:00）

アバディーン海洋博物館の視察を行った。油田開発など海洋産業についての展示が大部分ではあったが、神戸にもゆかりのあるグラバー商会の拠点であることから、トーマス・

グラバー氏にまつわる展示もされていた。その中でも日本の甲冑の贈り物や、当時の日本での写真など、日本とアバディーン市との関係性の深さを認識することができた。

150年前の開港時にグラバー商会の社員として来日したアーサー・H・グループは、六甲山を開発し日本最古の神戸ゴルフ倶楽部を設立した。また、開港の翌年に開業した外国人の社交場である神戸倶楽部にはスコットランドの方々も多くいたと推察される。アバディーン市との友好を深めるために、スコットランドと神戸の縁をしっかりと活用していく必要がある。



(3) スコットランド国際開発庁訪問 (13:30~14:45)

スコットランドはイングランドに比べて人口密度が小さく、陸上風力発電に適している。全英国含た風力発電の60パーセントはスコットランドで発電されている。539メガワットの陸上風力発電があり、ヨーロッパで2番目の大きさの施設がスコットランドにはある。この風力発電の余剰エネルギーを水素に返還して蓄積や輸送できるようにしていきたいと考えている。洋上風力発電も同じく実証実験中であるが、陸上に比べて洋上風力発電はコストがかかりすぎて、そこから水素にすることは難しいと考える。したがって、陸上風力発電から水素を作り出すことを中心に考えている。

水素以外にもアンモニアなど、別のエネルギー源についても研究している。作った水素をどのようにどこに運ぶかについては現在検証をしているところである。水素バスについては現在オランダの会社のものが走っている。その他にもバス、タクシー、フェリーなどの水素化にも積極的に取り組んでいきたい。また、輸送技術が確立すれば、再生可能エネルギーから生産された水素を海外にも輸出していきたい。スコットランドからでてくるエネルギー（発電、ガス、石油など）のうち84パーセントはスコットランド以外に供給をしている。2032年以降、ディーゼル、ガソリンエンジン車は作らないという方針が打ち出されているので、ますます積極的に水素について取り組む必要がある。風力以外にも世界初の潮力、潮流発電から水素を作るプロジェクトについてもオークニー諸島で実施している。

潮流発電ではスコットランドが第一人者として、5つのリーディングカンパニーがある。アトランティスという企業は6メガワットの潮流発電機を製作した。通常では1基あたり2～3メガワットぐらいである。海底に固定するタイプや、洋上に浮かすタイプがある。日本にも進出している企業があり、神戸にも進出している。

水素エネルギーについては、水素を作り出す過程が重要である。水素を作るために使う電力の由来がCO₂を排出していれば、真のクリーンエネルギーとは言えない。その点、風力発電等の再生可能エネルギー由来の水素については、今後、需要が高まると予想される。神戸市においても水素運搬船の実験などの取り組みがされているが、輸送の他に、再生可能エネルギーの創出についても潮力や潮流発電なども研究していく必要がある。

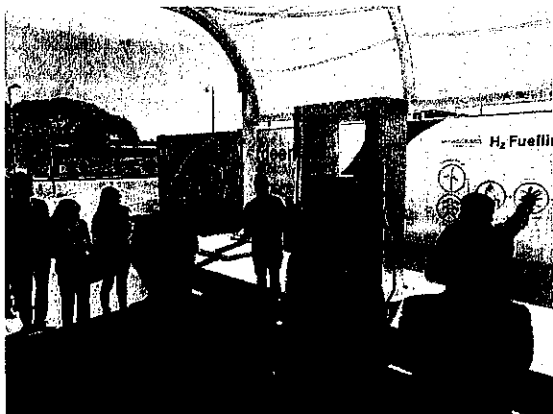


(4) 水素ステーション視察（15：00～15：45）

アバディーン市内の水素ステーションの視察を行った。ステーション前にある水素補給装置の他、施設裏側の水素の貯蔵や表側に送る装置などの見学をした。この水素ステーションでは水道水を浄水した水から水素を作り貯蔵していた。水素だけで走る車の台数はまだ採算が取れるほどではないが、水素をディーゼルエンジンで混焼させて走る車がその

他にもあるとのこと。

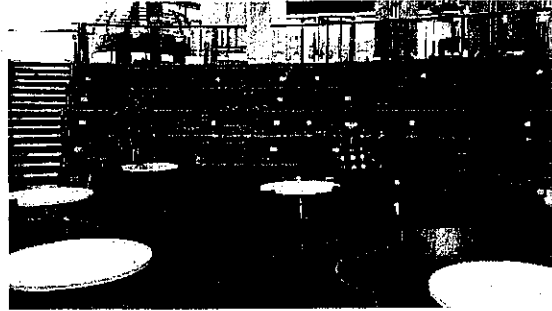
水素を作る電力についてもその場で太陽光や風力などを利用するような取り組みに期待したいと感じた。



(5) ロバートゴードン大学レセプション (18:00~20:00)

神戸市からの訪問団のためにロバートゴードン大学構内で歓迎のレセプションが開催された。学生によるバグパイプと民族舞踊など、文化に触れることができた。また、教員や関係機関の方々と親しく意見交換をする機会となった。ラグビーやサッカーの人气が高く、2019年のラグビーW杯神戸開催や、プロサッカー選手の香川真司氏など、神戸にも興味を持っていただくことができた。

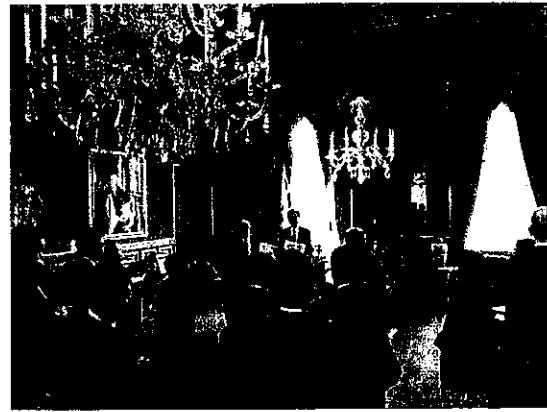
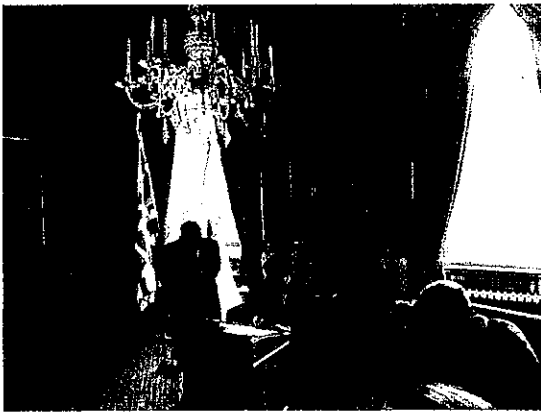
市内に24の大学がある神戸市にとって、学術的な提携は必須である。共通の教育的な目標以外に、ラグビーやサッカーなどの話題があり、受け入れてもらいやすい環境になっていた。

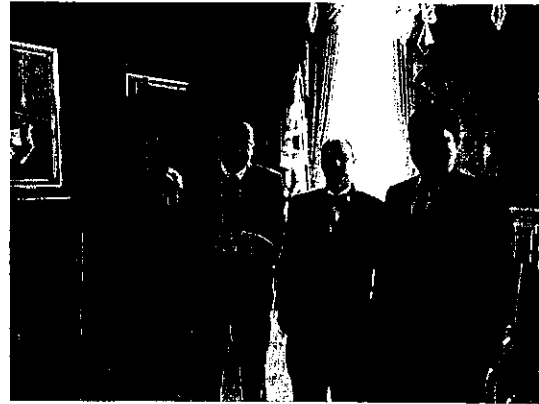


(6) アバディーン市役所訪問 (6月6日 9:00~10:00)

バーニー・クロケット市長を表敬訪問し、神戸市とアバディーン市の意思確認書締結に立ち会った。この意思確認書は海洋産業関連ビジネスの開発支援、人材の相互育成・技能向上、港湾運営に関する技術の共有、水素および再生可能エネルギー資源の開発等の知識の共有など、今後の神戸市にとって重要な内容となっている。

神戸市として国内で先端的な取り組みを進めるためには、海外の世界的な先進都市と提携していくことが求められる。アバディーン市から得られるメリットと同様に、神戸市からしっかりとアバディーン市にもメリットを出すことによって、この意思確認書はより有意義なものとなると考えられる。

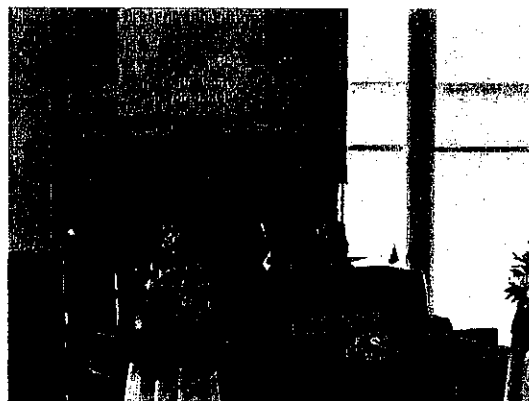




(7) ロバートゴードン大学訪問 (10:45~16:30)

ロバートゴードン大学において、同大学と神戸市の意思確認書の締結に立ち会った。この意思確認書は海洋産業関連の分野で世界的に有名である同大学と人材育成での相互協力を主とした内容となっている。また、同大学は神戸大学とも意思確認書を締結し、神戸市内企業とは連携を進められることとなった。締結後、神戸市内企業によるプレゼンテーションや意見交換ならびに大学内の見学を行った。今後の人材交流に期待ができる内容となった。

今後、海洋産業にも注力していくのであれば、それを担っていく人材の育成はなくてはならない課題となる。環境の整備以上に、神戸大学や市内企業と連携をして留学などで人材育成、人材交流をしていくべきである。





(8) アバディーン市レセプション (18:00~20:00)

最後の日程として、アバディーン市主催のレセプションパーティーに出席した。スコッチについての解説や試飲など、アバディーン市の魅力が大いに発信されていた。また、市役所内のホールはスコットランドの文化を感じることでできる内装や装飾がされていた。

神戸市においても、様々な来訪者をもてなす機会がある。アバディーン市のように市役所内に施設を設けることは不可能としても、神戸らしさ日本らしさを十分に感じてもらい、良い印象を持ってもらえるように努力をしていくべきである。特に食事に関しては、神戸ビーフという世界的なブランドの活用を積極的にするべきである。



3、所見

各所見はそれぞれの項目の最後に記しているが、総合的な所見として短期間のオランダ、英国出張について記します。オランダではICTを駆使した花卉・園芸産業、流通機構並びに港湾施設をじかに見ることができ、オランダ経済の競争力の源泉を垣間見ることができた。特に、世界最先端を行く園芸・花卉産業のシステムづくりは神戸での園芸振興策に活かすことができると考える。また、ロッテルダム港で最先端技術を使った埠頭を外洋か

らボートで視察したが、神戸港を世界最先端の港に作り替えていくうえで参考になった。デンハーグ市では観光客誘致政策について実務者と意見交換でき、メデイカルツーリズムやスポーツツーリズムなどについての情報を入手することができた。また、在オランダ日本国大使館を訪問し、英国離脱後のEUの行方やヨーロッパの厳しい政局について、そしてエネルギーに対する情報を得ることができたのも大きな収穫であった。

英国アバディーン市では、洋上風力発電や水素利用についてのヨーロッパの取り組みについては知見を得るとともに、瀬戸内海でも実用可能とみられる潮流発電の実証実験や水素活用の最新の状況などを聴取することができた。次世代のエネルギー開発を神戸でも官民一体で推進していくべきと考えた。

[様 式 4]

平成30年 5月24日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

安達 和彦

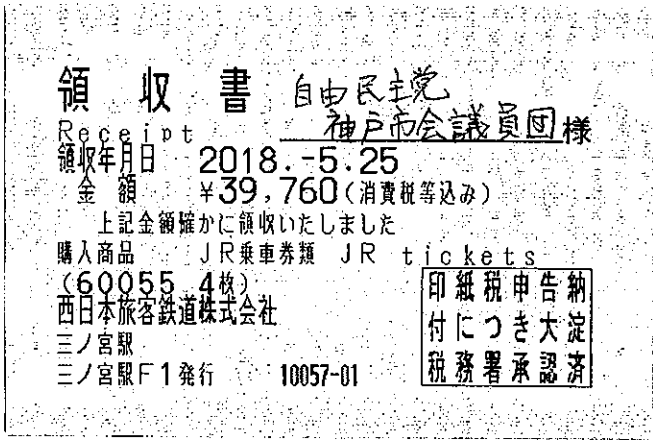


管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 山下てんせい 上島 寛弘			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
5・30	世田谷区 教育委員会 子ども・若者部 (こども育成推進課)	いじめ防止基本方針について 世田谷区子ども条例について	要 (13:00頃) ・ 否
5・31	名古屋市 消防局救急部 健康福祉局健康部	全国指定都市問題研究会 勉強会 「名古屋市の救急・医療体制について」 「名古屋市のがん対策について」	要 (16:15 頃) ・ 否
6・1	名古屋城	実地視察	要 (10:00 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 平成30年 5月30日 から 6月 1日まで 3日間			備 考
① 議 員 (2名分)		168,500円	
② 政務調査員 (名分)		0円	
② 管外調査費合計 (①+②)		168,500円	調査代表者 山下てんせい

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	6
<p>(領収書等貼付面)</p> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;">  <p>領収書 自由民主党 神戸市議員団様 Receipt 領収年月日 2018.-5.25 金額 ￥39,760(消費税等込み) 上記金額確かに領収いたしました 購入商品 JR乗車券類 JR tickets (60055 4枚) 西日本旅客鉄道株式会社 三ノ宮駅 三ノ宮駅F1発行 10057-01</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; text-align: left;"> 印紙税申告納 付につき大定 税務署承認済 </div> </div>			
<small>(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)</small>			
(備考)	世田谷区～名古屋 5月30日～6月1日 新神戸→品川 往路 2名	小計(単位:円)	¥39,760-

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	7
------	-------	-------------	---

領 収 証

2018年 5月31日

自由民主党神戸市議員団 様

金 11,090円

ただし、乗車券類代
(クレジットカードによるご利用分)として、上記金額を受領しました。

印紙税申告納
付につき波谷
税務署承認済

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

東日本旅客鉄道株式会社
大船802 No.000007



領 収 書 自由民主党神戸市議員団 様

Receipt

領収年月日 2018.-5.29

金額 ￥14,680 (消費税等込み)

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets

(40109 1枚)

西日本旅客鉄道株式会社

西明石駅

西明石駅F6発行 60111-01

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

領収書-No 32
駅-No 51301160 窓口-No 19

領 収 書

自由民主党神戸市議員団 様

金額 ￥7,210円
[消費税等込み]

但し、乗車券類(クレジット扱い)として

領 収 書 自由民主党神戸市議員団 様

Receipt

領収年月日 2018.-5.29

金額 ￥11,770 (消費税等込み)

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets

(40109 1枚)

西日本旅客鉄道株式会社

西明石駅

西明石駅F6発行 50110-01

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

2018年 6月 1日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

名古屋駅
現金出納社員



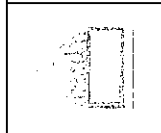
(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)	世田谷区~名古屋市 2名	小計(単位:円)	¥44,750-
5月30日~6月1日	品川→名古屋→新神戸復路		

[様 式 5]

市 会 議 長 様

会派代表者印



平成 31年3月22日

会派の名称

自由民主党神戸市議員団

調査代表者の氏名

山下てんせい



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

山下てんせい 上島寛弘

2 調査先

①世田谷区（教育委員会/子ども・若者部） ②名古屋市（消防局救急部/保健福祉局健康部）
③名古屋城

3 調査期間 平成30年5月30日 から 6月1日 まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金, 座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員2名 政務調査員 名	円 168,500	円	円 92,660
精 算 額	議員2名 政務調査員 名	円 160,250	円	円 84,510
過 不 足 (不足△)		円 8,250	円	円 8,150

※航空賃, 鉄道賃(急行料金, 座席指定料金等が必要なものに限る。)については, 領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

※ 別紙参照

平成30年度 自由民主党神戸市議員団 管外調査報告書

- ◇日 程 平成30年5月31日
- ◇調査先 世田谷区 教育委員会 子ども・若者部 こども育成推進課
- ◇調査項目 世田谷区子ども条例について
- ◇調査者 安井俊彦 平井真千子 しらくに高太郎 山下てんせい 植中雅子
上島寛弘

2020 に向かって世田谷区の児童虐待対策への取り組みについて

世田谷区では2020年に東京都から児童相談所が移管されることを受けて、効果的な児童相談行政の推進に取り組み、子供達を虐待から守る取組みを先進的に取り組んでいる。平成28年の児童福祉法改正を受けて、児童が権利の主体であるということが法的に明確に位置付けられた。これまで子供は親・保護者のある種の所有物であるという考え方から親の主張が「子供に対するしつけである、教育である」といって、第三者からみれば、明らかに虐待とされる場合であっても、過度な体罰なだけであると解釈し、行政が家庭内に介入することを忌避し、取り返しのつかない事態となるケースはこれまで全国各地で多々散見された。このような認識から、子供を救えなかった根底となる考え方に対抗し得るものであり、世田谷区は、子供の権利が保障され、最善の利益が優先されなければならないと明確に行政の基本的考え方に組み込まれている。更にすべての子供に対しては家庭を与えられるべきであるという視点に立ち、子供が健やかに養育されるためには、保護者に対しても支援を重点的に行って、虐待が発生してから対処するのではなく、虐待が起こらない環境を構築する予防的政策に対して積極的に取り組んでいる。これら考え方を土台として、児童相談所が東京都から区に移管することを受けて、基礎自治体が有する子ども家庭支援センターとの一体化を図り、行政のみでなく、地域社会との連携した児童相談行政を目指している。政令指定都市の神戸市にとっては、既に児童相談所は市の所管であるが、世田谷区の基本的考え方に拠って構築される政策は、神戸市会の児童虐待防止条例制定案の策定において、参考とすべく、世田谷区への行政調査を実施した。

世田谷区の取り組みにおいて、特筆すべき点は下述の通り。

世田谷区では世田谷区子ども条例を制定し、この条例に拠って、世田谷区子ども計画を策定している。世田谷区子ども計画は既に第二期に突入しており、行政の中期的目標が設定されており、行政計画としても子どもが健やかに成長自立でき、安心して子どもを産み、育て、子育てに夢や喜びを感じることができる地域社会の実現を図るために計画されたものであり、行政全体の計画故に、行政の目的遂行に、縦割りを打破し、順序立

てて、子供の環境向上・権利確保には大変効果的である。

そもそも、世田谷子ども条例は、通常の法令や条例と異なって、ですます調であり、条文を読んだときに誰もが理解できる平易な日本語である。そして、世田谷区子ども条例で守るべき対象は子どもであることから、子供に対しても、世田谷区子ども条例を啓発啓蒙していることは特筆すべき点である。つまり、子供が例え、親をはじめ周囲の大人から、理不尽なことであっても、みんな同じだとか、お前が悪い子だからといって虐待を正当化し、子供も、自分が悪いから殴られているのだという、気づかない事態も、児童虐待の現場には存在するが、そういったことがないよう、子供にも自分達は権利があり、誰もが命を大切にされ、虐待やいじめから守られるという、当然のことを知り学ぶ機会を世田谷区では創出しており、子供向けのパンフレットも作成している。そして、万が一、自分が守られていないと感じたら、子供達も簡単に相談が出来るのだということを示していることによって、子供自らが、SOSを発信できる体制を構築しているのである。子供の視点に立ったものであり、これは当たり前のように目からうろこであった。基本的に虐待されて嫌な思いをしているのだから、SOSを出せるだろうといった固定観念があるが、そもそも子供自身がそれは虐待であるということを感じていない、また、自分が嫌で、親が虐待をする親であっても、子供にとっては大切な親であり、そんな親でも子供は庇おうとする傾向にあることから、このパンフレットを見ると、子供に寄り添って子供の味方になって、一緒に取り組んでくれるという印象を持つことが出来るものであった。

世田谷区では、基本的な考え方、先述した世田谷子ども計画をもとにして、子供の未来応援プロジェクトを実施している。貧困の連鎖と虐待の連鎖は、これまでも存在しており、虐待された子は親になった時、子に対して虐待してしまうこと、また貧困が原因となり、結果として、子供のおかれる環境が悪化し、子供の権利が侵害されてしまうことから、虐待と貧困は別の問題ではなく、いずれも子供の権利を侵害する重大な事態であり、類似の取り組みに効果あるものとして取り組んでいる。

核家族化する社会において、地域社会の見守りが必須である。しかしながら、児童虐待が疑われる中で、近所の人々が、気づいていても、もし虐待でなかったらどうしようといった不安や、情報が洩れて親から逆恨みをされ報復されてはどうしようといった不安があり、結局、通報を躊躇い、行政や警察が踏み込んだ時には手遅れとなるケースがある。そのために、世田谷区では、地域の住民が客観的に判断できる材料となる「せたがや子どもの未来応援気づきシート」を策定している。これは、行政機関・学校、地域社会の担い手である自治会・民生委員・児童委員・地域住民に共有することによって、クロスで子供を見守る体制に地域社会を組み込むこと、特に自治会役員や民生委員でもない、一般の地域住民も取り組む一助になる有効施策であると考えられる。具体的には、持ち物や食

生活、家族のかかわり、世帯の状況などカテゴライズされており、例えば、持ち物においても、いつも同じ服をきている、服や靴のサイズがあっていないであったり、虫歯が多い、医療機関を受診させない、カップ麺、インスタント麺を日常的に食べている、園や学校の行事に保護者が来ない、給食費の未納など、様々なネグレクトや虐待の兆候として判断できる材料を具体的に示しており、これを活用することによって、地域住民の判断の根拠となるのである。世田谷区に限るものではなく、神戸市においても充分に参考になるものである。

そして、この気づきシートで虐待やネグレクト、貧困などを発見した後の取り組みが重要となっており、気づきから相談支援の体制を世田谷区は整えている。地域社会の気づきも大切であるが何より大事なのは、子供と関わる行政機関の気づきである。それは保育園、幼稚園、児童館、学校等の現場である。神戸市においても他都市においても、同じ自治体内であっても、市長当局と、教育委員会の連携さえも、任命権者の違いで、きちんと情報共有・協力・連携できていない例があり、神戸市は特に教育委員会が怠慢で子供の権利福祉を蔑ろにする例が多々と存在する。そのような中で、世田谷区では、職場内で共有し、見守り体制を構築しており、更に支援制度として、教育の支援・親の就労支援・生活の支援事業を行っている。一人親家庭の金銭面での支援であれば、神戸市においても行っているが、例えば、子供に対する学習支援事業を更に飛躍させた受験生チャレンジ支援貸付事業や、義務教育段階の就学援助の取り組みについては、学力格差が貧困格差となり、貧困の連鎖・虐待につながることを阻止する例として、学習、そして受験に特化するものであり、現在、神戸市も子供の居場所づくり事業などを行っているが、この取組みは、神戸市としても、取り組むべき施策であると考えます。

世田谷区が児童虐待に対して先進的に取り組み、世田谷区子ども条例や、子ども計画を策定しているが、どうしても児童虐待事案を耳にしたときに、刑事施策として厳罰化であったり、早期発見の為の体制を鑑みることが多い。また、厳罰化もやはり効果があることは否めない立場である。しかし、世田谷区の事例は、世田谷区長の政治姿勢もかなり反映されていると推察されるが、子供の権利ももちろんのこと、親についても、加害者という捉え方ではなく、かつて虐待された子供、貧困に苦しんだ子供であり、彼ら彼女らへの支援も重要であると明確に取り組んでいることは、参考事例となった。



去る 2018 年 5 月 31 日～6 月 1 日に、名古屋市において開催されました、全国指定都市問題研究会の勉強会について報告いたします。

課題 1 名古屋市の救急・医療体制について。

名古屋市消防局救急部長 近藤晃氏

名古屋市健康福祉局健康部長 平松修氏に講演いただきました。

全国的に救急出動件数が年々増加しております。名古屋市における平成 29 年度中の救急出動件数は 125,789 件で、8 年連続で過去最多となっており、高齢化がますます進む中で、救急医療対応が必要となるケースが増大しています。

消防行政においては、傷病者の症状にあった医療機関に搬送し、治療が早期に実施されるよう、速やかに医師に引き継ぐ必要があります。そこで、消防機関が担う 119 番の受付から医療機関収容まで、いかに時間短縮するかという工夫が、名古屋市では考えられています。

まず前提として、全国の状況としては 2016 年のデータによると、病院収容所要時間の平均は 39.3 分です。これは 1996 年に比べ約 15 分延びており、救急体制の増強と出動件数の増大による待ちごっこが起きている。

名古屋市においても、救急隊数 41 に対して、2017 年度の救急出動件数は先述のとおり 125,789 件であり、一隊あたりの年間平均出動件数は 3,068 件、都心部の救急隊は年間 4,000 件を超えと言います。また夏の熱中症多発時や冬の降雪時には救急出動が重なり、救急隊が枯渇しかけることもあると聞きました。

一般的な行政の対応としては、1 年に一隊のペースで増隊を図るといった取り組みが考えられますが、消防隊 1 隊あたりの維持経費は概算で年間 1 億円であり、限りのある予算の枠組みでは野放図に増隊は図れません。そこで、増隊以外の工夫が必要になりますが、以下、名古屋市の着眼点や取り組みについて説明します。

・救急指令の予告機能導入

病院収容所要時間は資料のとおりの流れですが、特に 119 番受付⇒現場到着の時間は救急救命士を中心に状態悪化を防ぐ、すなわち救命の可能性を高めるうえで、一刻でも詰めたい時間であり、そこで名古屋市は、救急隊の出動準備時間に着目しました。イメージとしては、

従来なら 119 番通報受付が完了してから本指令を発し、出動準備にかかる流れを、119 番通報受付と同時進行で出動準備する「予告指令」を導入しました。

この機能により、約 10 秒の出動時間短縮に寄与しているとのことです。

- ・非常用救急車の活用

季節別運用と特別時運用を準備しています。

季節別運用については先述のとおり、季節や曜日により救急出動が多く予想される日に、時間帯を限定して臨時救急隊を編成します。最大 4 隊増強できます。

特別時運用については、救急出動が重なり出動可能な救急隊がいなくなりそうな時に、随時臨時救急隊を編成します。最大 16 隊増強できます。

ずいぶん柔軟な対応ですが、これは名古屋市消防局が管轄主義、すなわち区域を厳密に区切って管理するのではなく、直近主義、すなわち現場に近い隊を優先的に運用する考え方に立っており、これは行政区を有する指定都市が陥りやすい盲点ではないかと考えます。

なお、非常用救急車は各区の消防署（本署）16か所に配置しております。

- ・その他の取り組み

名古屋市では職員からの提言などに基づき、様々な工夫を施しております。

例えば「消防署内における救急隊出動時の動線を見直す」などは、現場の意見をくみ取った結果実現した工夫です。

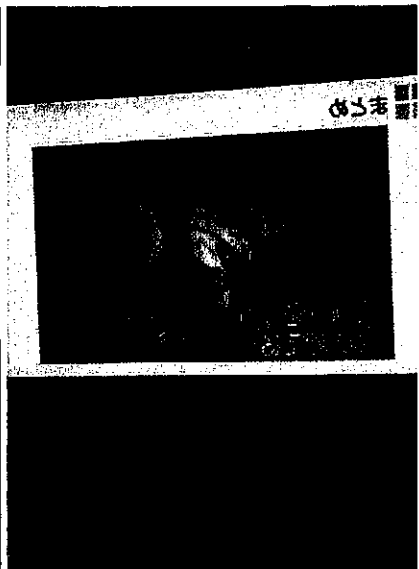
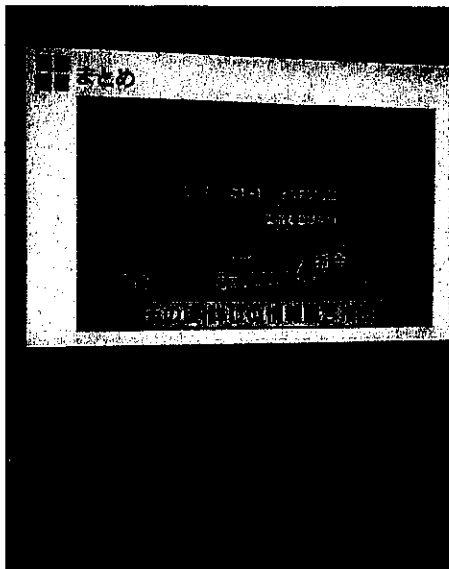
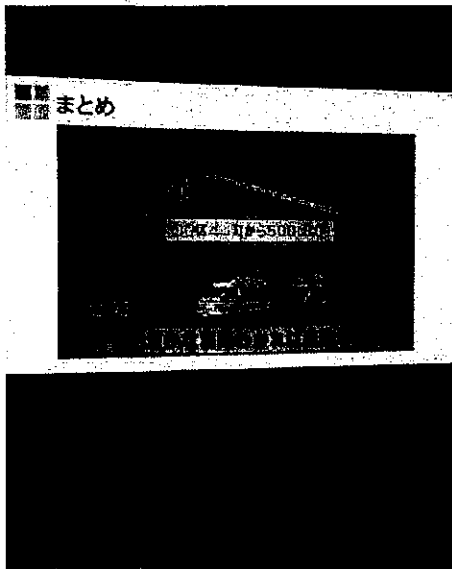
また「所轄エリア外の出動制限解除」により非常用救急車の活用が、「119 番受付から指令までの時間短縮」もそうです。

他に「出動経路の自動探索」や「民間ガソリンスタンドでの給油」なども取り組んでおられます。

- ・その結果

119 番受付から現場到着までの時間が短縮し、2013 年には 7.8 分かかっていたものが 2017 年には 7.0 分に短縮され（48 秒の短縮、これによる救命の期待値はおよそ 10%改善されます）、また病院収容時間は 2017 年で 31.9 分と、全国平均に対して大幅な短縮が実現されています。

今後の課題としては、現場活動時間の短縮を掲げておられ、消防隊と救急隊の連携訓練に取り組んでいます。具体的には長い階段の上り下りなど、搬送に時間を要する事案の支援などを訓練に取り入れているとのことです。



・医療行政に関する問題提起

一方、救急医療に対する財政負担が指定都市の持ち出しになっている点を指摘されました。

医療法第30条の23において、「都道府県は～（中略）～救急医療等確保事業に係る医療事業者の確保その他当該都道府県において必要とされる医療の確保に関する事項に関し必要な施策を定め、これを公表しなければいけない」とありますが、多くの事務・事業の権限委譲が進む中、医療分野の核心は依然として都道府県の権限のままであり、また医療行政の国からの財源も都道府県どまりになっている点を指摘され、政令指定都市に対しての基金の設置や財政的支援が必要という要望をいただきました。

課題2 名古屋市のがん対策について

名古屋市健康福祉局健康部長 平松修氏に講演いただきました。

国民の2人に一人が罹患するといわれるがんについては、早期発見と早期治療がかなめであり、そのため神戸市をはじめ、各都市ともがん検診などに鋭意取り組んでいます。名古屋市においては、勤め先などでがん検診を受信する機会のない市民の方を対象に、6種類のがん検診を実施しており、自己負担金は1検診につき500円と設定されています。

・検診メニューや勧奨、フォローについて

別添資料のとおり、胃がん、大腸がん、肺がん・結核、前立腺がん、子宮がん、乳がんの6種類です。

この取り組みにより、がん検診受診者数は平成20年度の20万人から、平成28年度には53万人に増加しました。

その勧奨について、名古屋市では通達員制度を採用し、一軒6.5円の負担をすることによりきめ細やかな働きかけをしています。また「がん検診ガイド」を毎年6月に市内全世帯（約110万部）に配布しています。またがん検診を受信しない理由を分析し、保健センター等で

休日巡回検診を実施し、またがん相談や情報の発信サロンとして「ピアネット」を設置し、NPO法人に委託する形で運用しています。

・陽子線治療

名古屋市では北区に、名古屋陽子線治療センターを設置しています。

陽子線とは、がん細胞の場所で放射線量が増える放射線で、後背にある正常な細胞を傷つけないというメリットがあるそうです。そのため治療そのものに痛みがないばかりか、身体の機能や形が失われることも副作用も少ないということです。

効果はがんの種類によっても異なるということですが、患者数ベースでいうと前立腺（41.7%）肝臓（20.7%）肺（14.5%）となり、特に前立腺がんは、前立腺内での再発例はなく効果が認められております。

ただし課題としては、治療コストと自己負担分が見合っておらず、そのため収支に問題があるという課題もあります。

課題3 名古屋城本丸御殿復元について(視察)

名古屋城は、徳川家康の命により諸大名を動員した「天下普請」として築城が行われ、1612年に天守が完成しました。1930年には宮内庁より名古屋市に下賜され、本丸御殿などの建造物とともに、城郭として国宝第一号に指定されました。

しかし、太平洋戦争により、1945年に天守や本丸御殿などの主要な建造物は消失してしまいました。

名古屋城本丸御殿は、尾張藩主の住居かつ藩の政庁として慶長20年(1615年)、徳川家康の命によって建てられました。昭和5年には、天守閣とともに国宝に指定され、屈指の名城として知られておりましたが、こちらも昭和20年の空襲により建物の大部分が消失しました。

復元が待ち望まれていた本丸御殿は、平成21年から復元工事が始まり、平成25年には玄關と表書院、平成28年には対面所と下御膳所が完成し、順次公開されてきましたが、平成30年6月8日に全面完成公開を迎えました。

詳しくは別添資料を参照ください。

課題 1

名古屋市の救急・医療体制について

～救急搬送の時間短縮に向けた消防機関の取組み～



名古屋市消防局救急部長 近藤 晃

1 救急業務を取り巻く現況
増加する救急需要、延伸する時間

2 消防機関の挑戦
いち早く駆けつけ、そして医療機関へ

3 救急需要対策の重要性
今後、消防行政に求められる対応とは

1 救急業務を取り巻く現況 増加する救急需要、延伸する時間

2 消防機関の挑戦 いち早く駆けつけ、そして医療機関へ

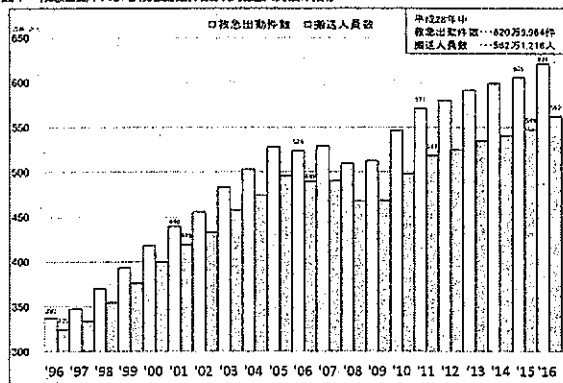
3 救急需要対策の重要性 今後、消防行政に求められる対応とは



全国の状況 (2016年)

救急出動件数

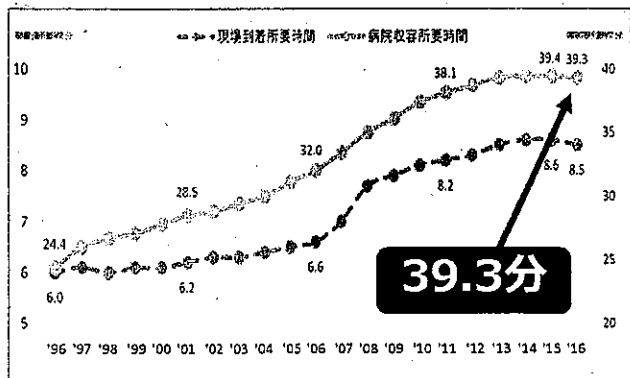
図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数の推移



年々増加し、620万9,964件

病院収容所要時間

図11 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



件数の増加とともに延伸傾向

病院収容所要時間とは？

119番受付→現場到着→現場出発→病院到着→医師へ引き継ぐ まで



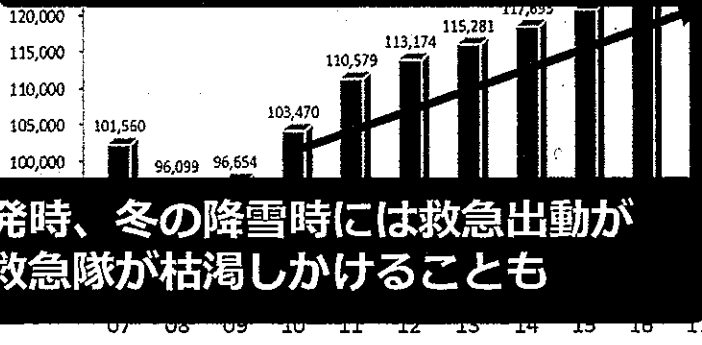
名古屋市の状況（2017年）

8年連続増加・過去最多更新

救急隊数：41

救急出動件数：125,789

1隊当たりの平均出動件数：3,068件
都心部の救急隊は年間4,000件超



夏の熱中症多発時、冬の降雪時には救急出動が重なり、救急隊が枯渇しかけることも

1 救急業務を取り巻く現況
増加する救急需要、延伸する時間

2 消防機関の挑戦
いち早く駆けつけ、そして医療機関へ

3 救急需要対策の重要性
今後、消防行政に求められる対応とは



救急隊の増隊と並行した取組み

救急隊の増隊

2015年 1隊(計39隊)
2016年 1隊(計40隊)
2017年 1隊(計41隊)
2018年 1隊(計42隊)

1隊当たりの維持経費概算
→1億円/年



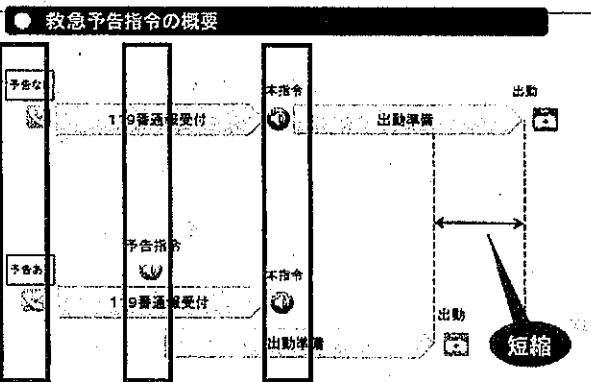
増隊以外の主な取組み

救急指令の予告機能導入
非常用救急車の活用
その他、現場救急隊員の
声を形にしたもの 等

救急指令の予告機能導入

概要

イメージ

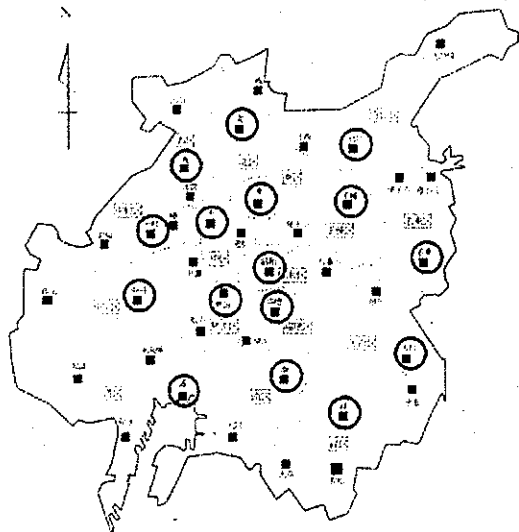


10分弱

非常用救急車の活用

(予備車)

非常用救急車：各区の消防署（本署）に配置



【季節別運用】 最大4隊増強
 季節や曜日により救急出動が多く予想される日に時間帯を限定して臨時救急隊を編成

【特別時運用】 最大16隊増
 救急出動が重なり出動可能な救急隊が居なくなりそうな時には、随時臨時救急隊を編成

管轄主義 ではない
直近主義

仮眠室の移動とか



その他に取り組んだこと

消防署内における救急隊出動時の動線見直し

所轄エリア外の出動制限解除

119番受付から指令までの時間短縮

報告書作成業務を便利にするシステム改修

消防出張所の庁舎を集中ロック方式に変更

出動経路の自動探索

民間ガソリンスタンドでの給油

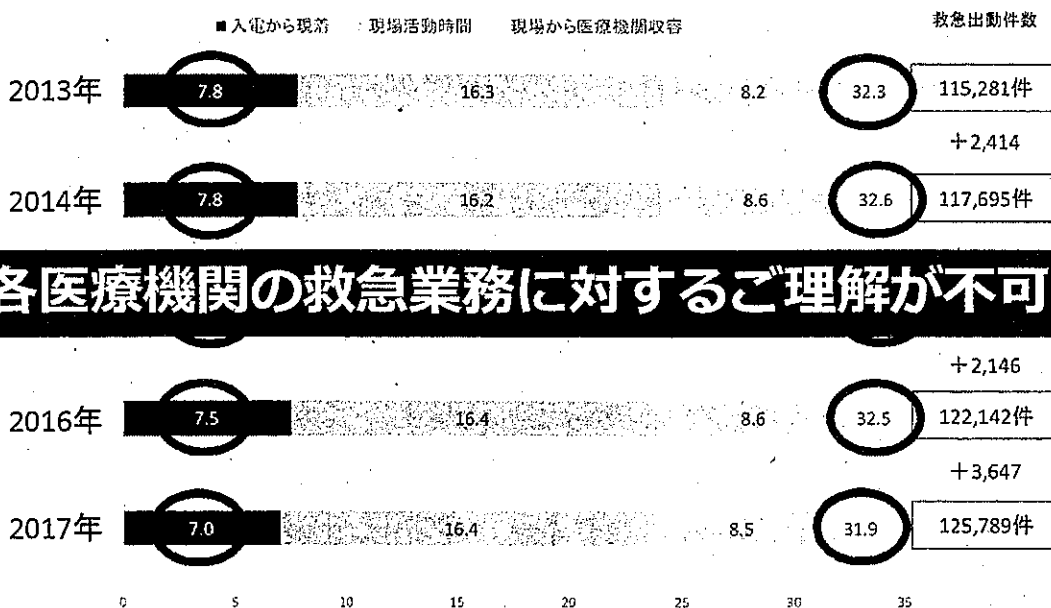
シャワー中に出動救急隊員の交替

等



結果

119番受付から現場到着までの時間が短縮し、
病院収容時間が短縮(2017年:31.9分)

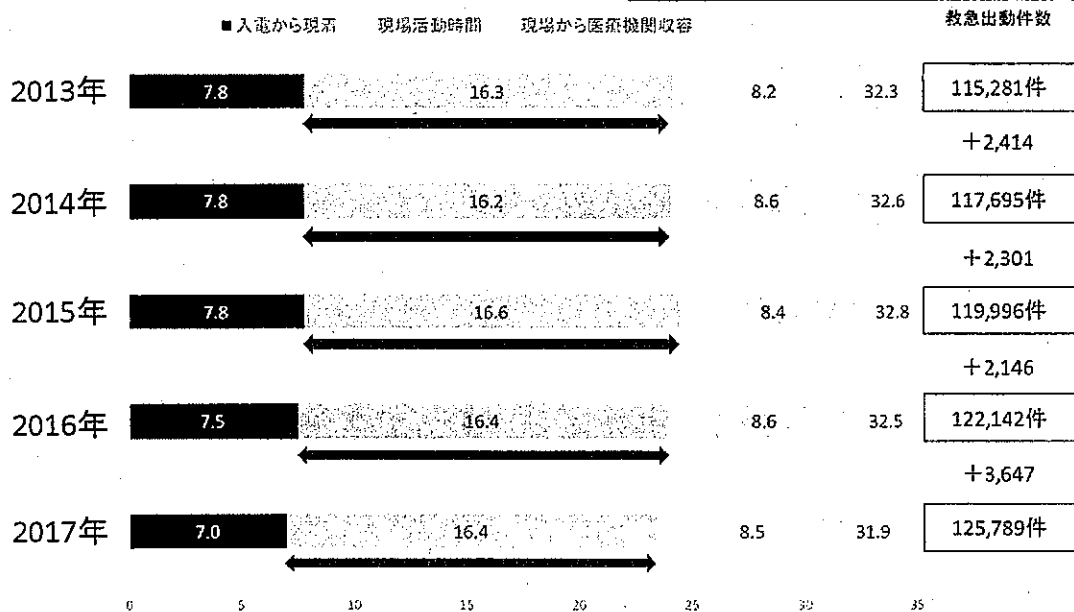


各医療機関の救急業務に対するご理解が不可欠

0.8分
短縮

今後の課題

現場活動時間の短縮



対策 消防隊との連携

傷病者に接触 救急車内に収容 詳細な観察 病院に情報連絡

救急隊

長い階段の登り降りなど、搬送に時間を要する事案の支援

消防隊

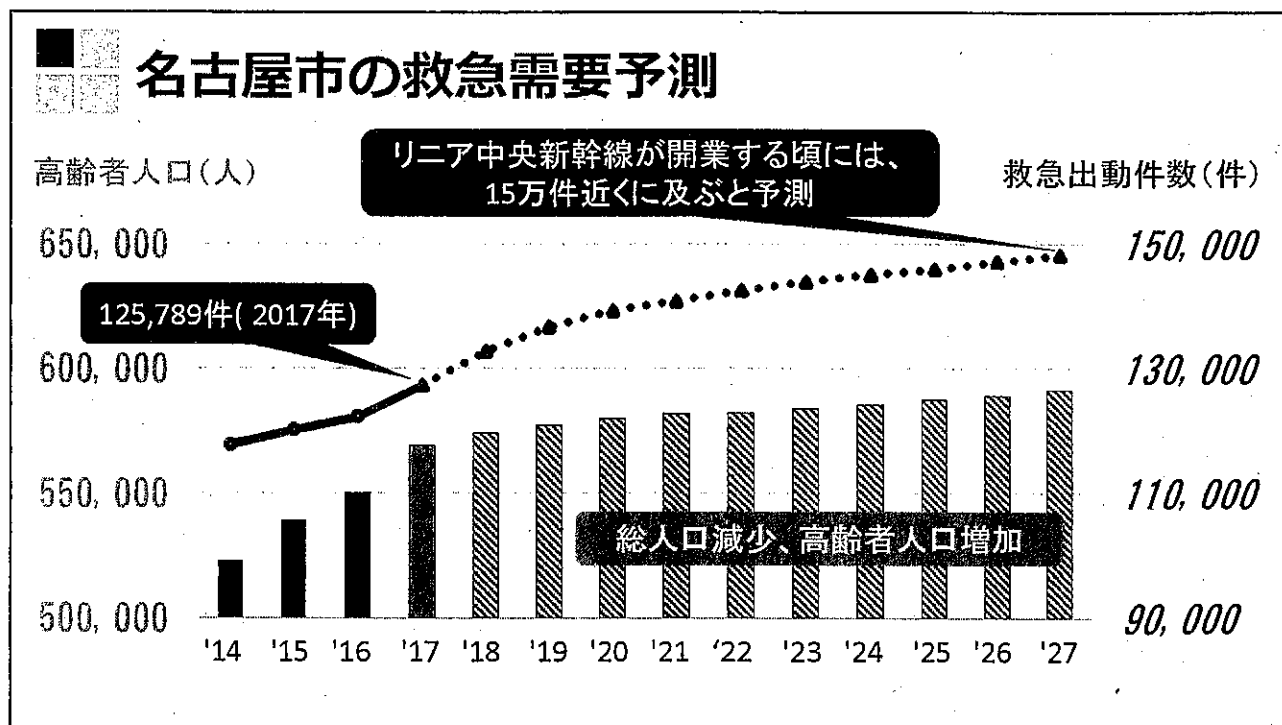
2018年より、**消防隊との連携を拡大**

普段から (消) と (救) の連携が大切

1 救急業務を取り巻く現況
増加する救急需要、延伸する時間

2 消防機関の挑戦
いち早く駆けつけ、そして医療機関へ

3 救急需要対策の重要性
今後、消防行政に求められる対応とは



総合的な救急需要対策の推進

救急隊の増隊 等
救急体制の整備

救急予防対策の普及啓発 等
救急需要増加の緩和策

需要増による病院収容時間の延伸防止・短縮

医療行政・医療機関との強固な連携

国民の生命を守る救急業務の継続

石塚は
病院
裏で
いす

まとめ



医療行政の担い手は都道府県!?

医療法第30条の23

都道府県は、～(中略)～、救急医療等確保事業に係る医療従事者の確保その他当該都道府県において必要とされる医療の確保に関する事項に関し必要な施策を定め、これを公表しなければならない。

⇒「指定都市は・・・」との文言はない。

政令指定都市等に対して、多くの事務・事業の権限移譲が進む中で、医療分野の核心は従前どおり都道府県の権限のままとされている。

医療行政への国の財源も都道府県どまり

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律

(都道府県計画)

第4条 都道府県は、総合確保方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該都道府県の地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画(以下「都道府県計画」という。)を作成することができる。

(基金)

第6条 都道府県が、都道府県計画に掲載された事業に要する経費の全部又は一部を支弁するため、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十一条の基金を設ける場合には、国は、政令で定めるところにより、その財源に充てるために必要な資金の三分の二を負担するものとする。

↓
財源は消費税
900億円

指定都市に対しても国の財政支援がぜひ必要！

- ・救急医療に対する何らかの財政負担を、全部の指定都市が実施 ⇒最大は、相模原市の9億1,300万円余
- ・医療・介護確保法では、市町村も計画を策定することができる。とされている。
- ・こうした中で、政令指定都市に対しても、基金の設置とその財政的支援を願うところ。

通達負制度

1軒 6.5円

課題2

名古屋市の がん対策について

名古屋市健康福祉局

名古屋市

ワンコイン

がん検診

それぞれを自己負担
500円で受診可能!



名古屋市がん検診 マスコットキャラクター
ワンコインくん

胃(エックス線)	40歳以上の男女
胃(内視鏡)	50歳以上の男女
大腸	40歳以上の男女
肺	40歳以上の男女
子宮	20歳以上の女性
乳	40歳以上の女性
前立腺	50歳以上の男性

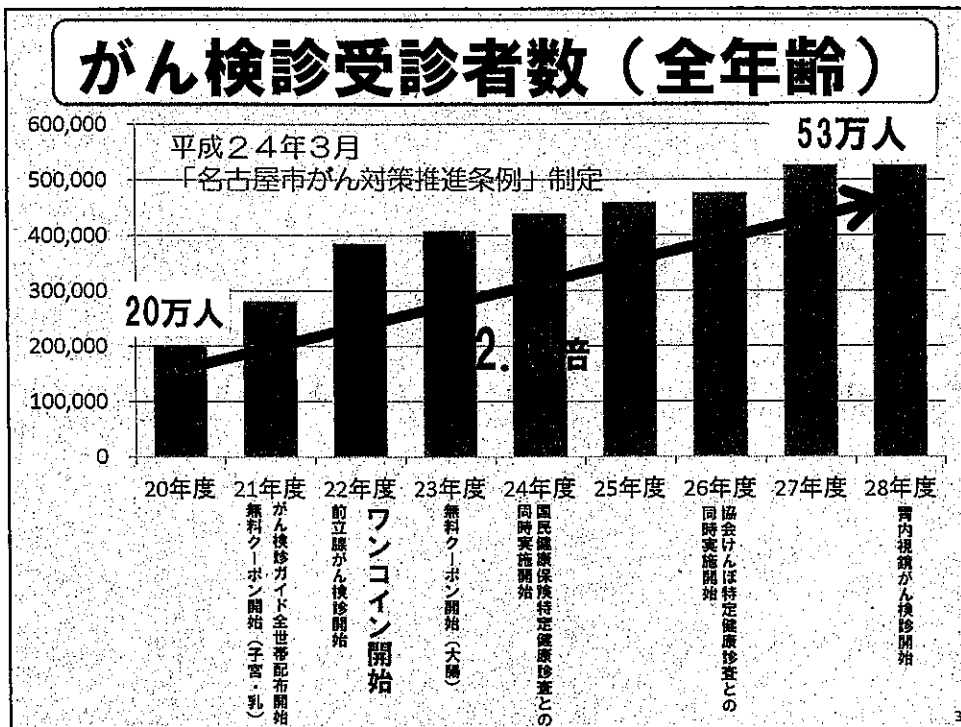
収支

大腸は安いとこもや、こい?

札幌 肺 負担せいの

30倍強の予算

肝炎



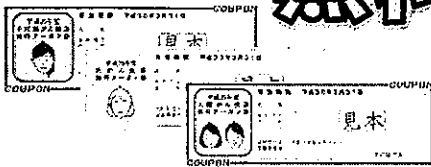
1回上がると、その後はお57%
1回受診すると習慣になる？

ワンコインがん検診の結果

	ワンコイン がん検診	「要精検」 と診断	精密検査 受診	「がん」 と診断
胃	6万人	11.0% → 6,100人	73.7% → 4,500人	1.91% → 86人
大腸	14万人	9.8% → 13,400人	65.6% → 8,800人	4.94% → 434人
肺	13万人	4.7% → 6,200人	71.5% → 4,400人	2.14% → 95人
子宮	9万人	3.2% → 3,000人	61.8% → 1,800人	2.30% → 42人
乳	5万人	10.1% → 5,200人	84.8% → 4,400人	5.30% → 233人
前立腺	6万人	9.2% → 5,100人	57.8% → 2,900人	15.62% → 458人

名古屋市

無料クーポン券



無料クーポン券 イメージ図

国が制度を見直す中、
名古屋市独自に継続
実施しています。

子宮頸がん	20・25・30・35・40歳の女性
乳がん	40・45・50・55・60歳の女性
大腸がん	40・45・50・55・60歳の男女

500

クーポン券が無くても、保険証などで住所・年齢が確認できれば受診できます

名古屋市
がん検診ガイド

がん検診の受診方法
や検査の内容など
わかりやすく掲載！
毎年6月に市内全世帯
に配布します。

約110万部
発行！

500

表紙デザイン協力
名古屋市立大学芸術工学部森研究室

がん検診を受診しない理由

1	忙しくて時間がない	32%	(男性36% 女性26%)
2	面倒だから	30%	(男性33% 女性25%)
3	費用がかかるから	28%	(男性30% 女性24%)
4	健康に自信がある	28%	(男性29% 女性25%)
5	がん検診のことをよく知らない	23%	(男性25% 女性18%)
6	受診場所や受診方法をよく知らない	21%	(男性23% 女性18%)
7	心配なときはいつでも受診できる	19%	(男性16% 女性24%)
8	がんと分かるのが不安	15%	(男性12% 女性20%)

※平成28年9月名古屋市がん対策アンケート調査

休日巡回検診

平日にお仕事等で受診できない方などのために、
保健センター等で休日巡回検診を実施

保健センター等

胃がん(エックス線)検診

大腸がん検診

乳がん検診

検診車

名古屋市国保

特定健診と同時に受けられます。

胃がん(エックス線)検診

大腸がん検診

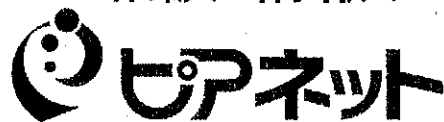
肺がん検診 乳がん検診

協会けんぽ

被扶養者



名古屋市 がん相談・情報サロン



設置目的

がん患者やその家族に対し、症状や治療法に関する
情報提供を行う相談窓口あるいは患者同士の交流に
よる闘病や治療体験を語り励ましあうための拠点とし
て、様々な疑問や不安にきめ細かく対応する。

事業開始

平成21年3月

実施方法

NPO法人への事業委託により実施





ピアサポーター(研修を修了したがん治療体験者)が相談に応じています。利用料無料



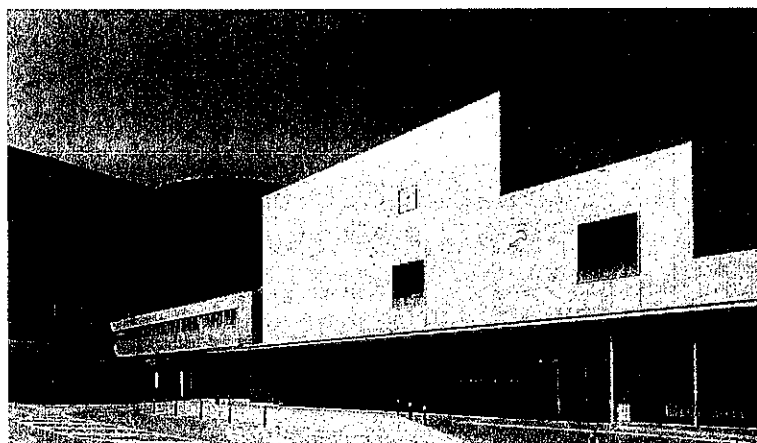
500

- ・ピアサポーターによるがん患者やその家族からの相談対応
- ・世代やがんの特性に応じた患者交流会
- ・医療関連図書等の情報収集と提供
- ・仕事と治療の両立支援
(専門家による個別相談や講演会)
- ・知識普及のための市民講演会・出張講座

など

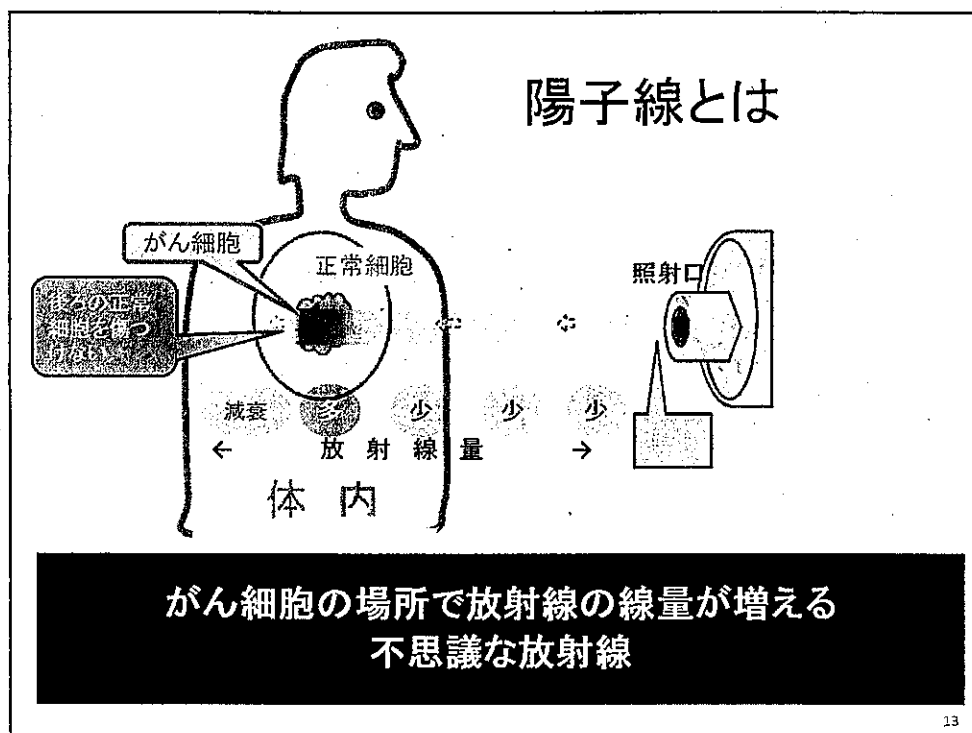
11

名古屋陽子線治療センター



陽子線治療センター 概要	
所在地	名古屋市北区平手町1丁目地内(志賀公園西隣)
延床面積	約5,600㎡
建築面積	約3,000㎡
階数	地下1階、地上3階
照射室	ガントリー照射室2室、固定照射室1室

12



13

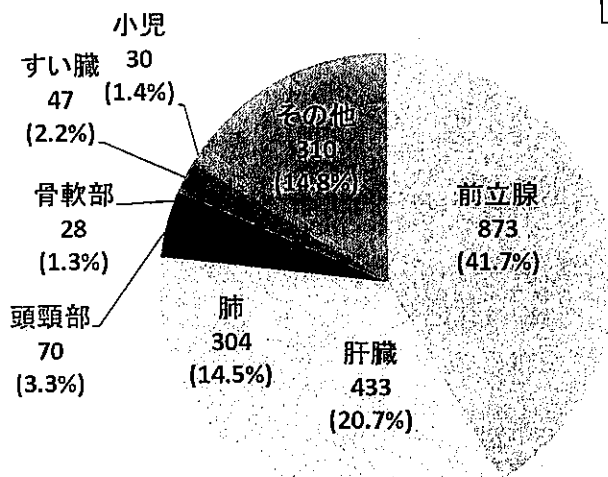
陽子線治療の特徴と課題

- ① 治療そのものは痛みがない
⇒ がんの種類、個性で治療効果が異なる。
- ② 身体の機能や形が失われることが少ない
⇒ 皮膚に対する反応あり
- ③ 副作用が少ないため、外来治療が可能
⇒ 個人差があり、全くないとはいえない。
- ④ 所要時間は毎日20分程度
⇒ 治療期間は1週から8週程度かかる

14

名古屋陽子線治療センター部位別患者数

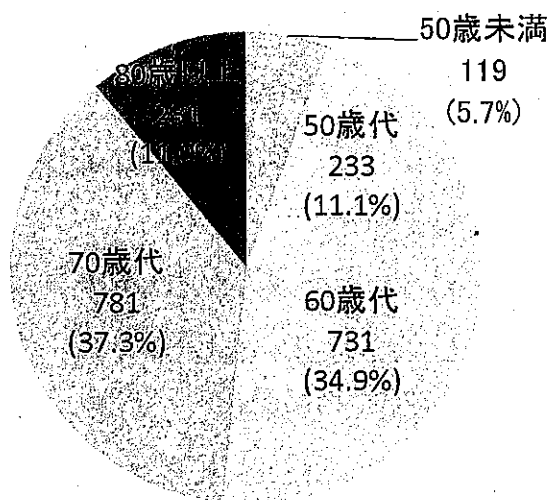
全体:2095



15

名古屋陽子線治療センター年齢別患者数

全体:2095



16

治療成績に関する新聞報道 (H30.3.8 中日新聞)

陽子線治療は放射線治療の一種で、加速させた陽子をがん細胞に当てて破壊する手法。市は、治療開始から四年を経過した昨年十月時点で、中間的な治療実績をまとめた。

市によると、二〇一六年度までに千六百九十人が治療を受けた。七百九十七人と最も患者の多い前立腺がんは、前立腺内での再発例はなく、肝細胞がんは三百二十九人のうち再発は十件だった。

17

健康保険の対象となる部位が拡大

手術による根治的な治療法が困難である

限局性の骨軟部腫瘍

頭頸部悪性腫瘍(口腔・咽喉頭の扁平上皮癌を除く。)

限局性及び局所進行性前立腺癌

(転移を有するものを除く。) 260人

差額

12万7千円

※小児腫瘍(限局性の固形悪性腫瘍に限る。)

については28年4月から健康保険の対象。

18

収支が合わない

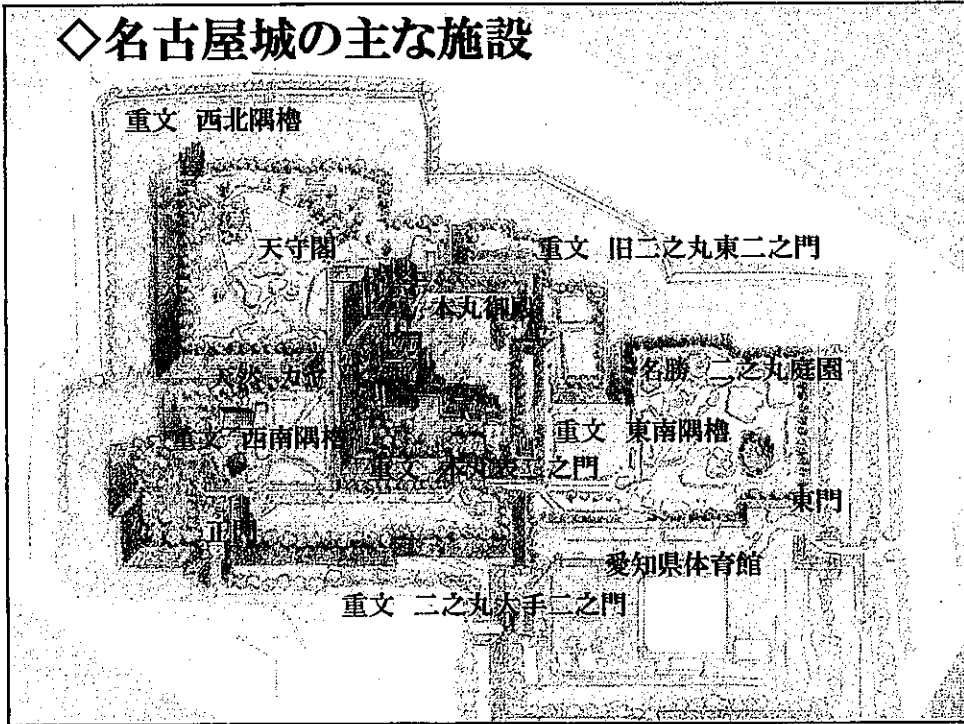
名古屋城 木造復元プロジェクト

名古屋城総合事務所

◆名古屋城の変遷

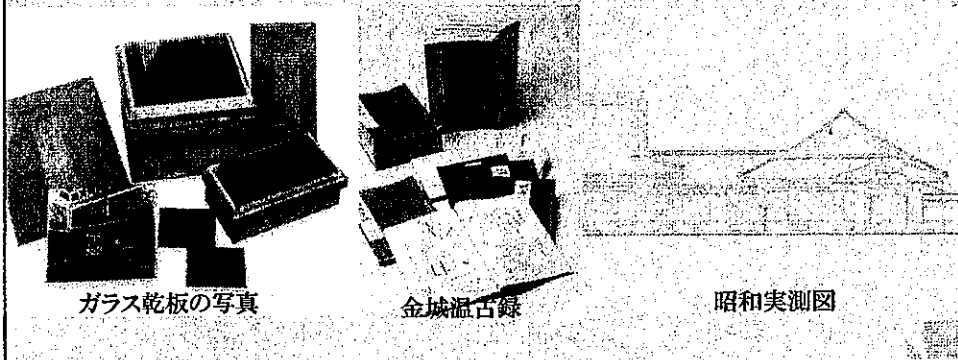
時 期	内 容
慶長15年 1610年	徳川家康の命により築城に着手
慶長17年 1612年	天守閣竣工
慶長20年 1615年	本丸御殿完成
元和 3年 1617年	二之丸御殿完成
明治 5年 1872年	陸軍省所管となる
明治26年 1893年	宮内省に移管され名古屋離宮となる
昭和 5年 1930年	宮内省から名古屋市に下賜される 国宝第1号に指定
昭和20年 1945年	空襲により天守閣等焼失
昭和34年 1959年	天守閣再建
平成21年 2009年	本丸御殿復元に着手
平成25年 2013年	第1期玄関・表書院公開(5/29)
平成28年 2016年	第2期対面所・下御膳所公開(6/1)

◇名古屋城の主な施設

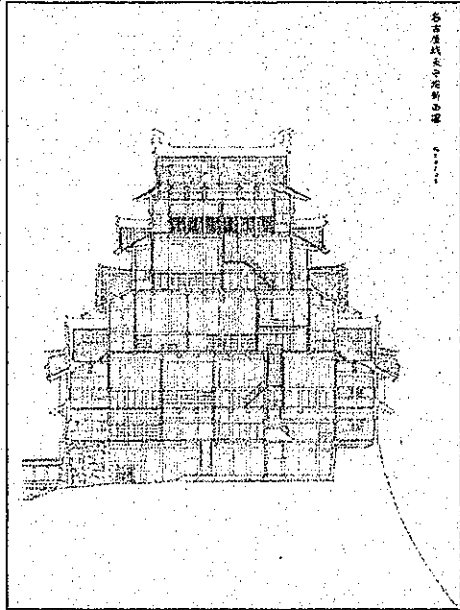
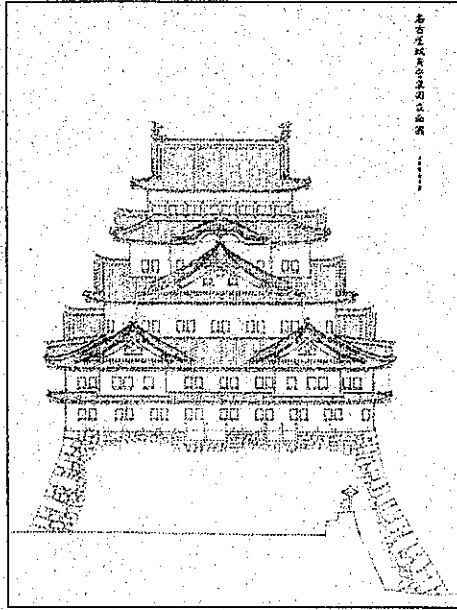


◇名古屋城天守・本丸御殿の価値

- ・城郭建築として国宝第1号に指定(昭和5年)
- ・豊富な資料に基づく史実に忠実な復元

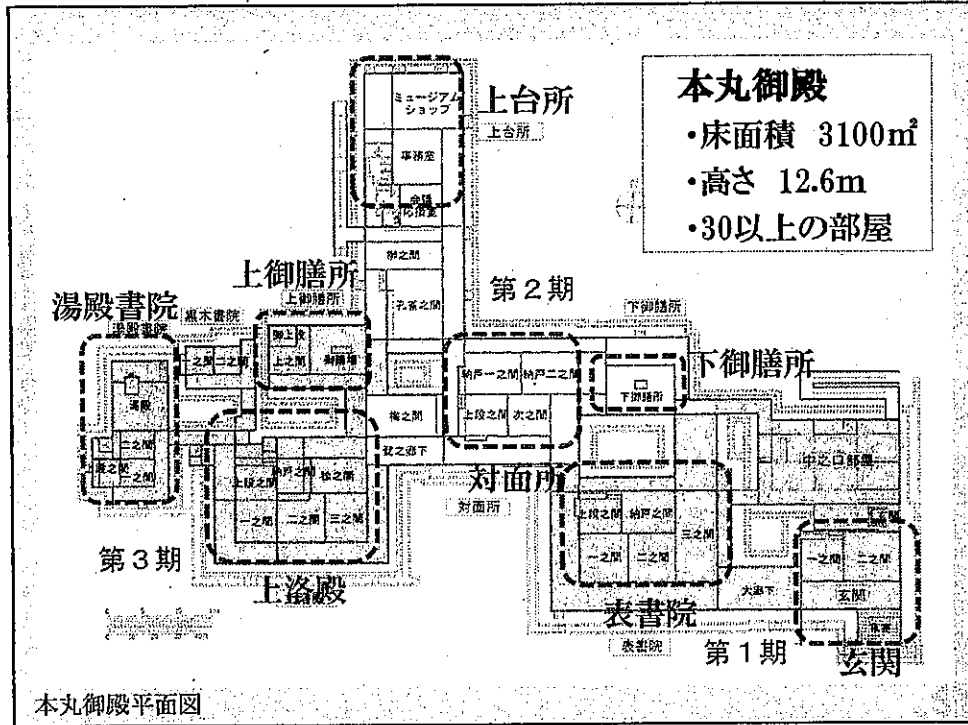


昭和実測図



◆本丸御殿



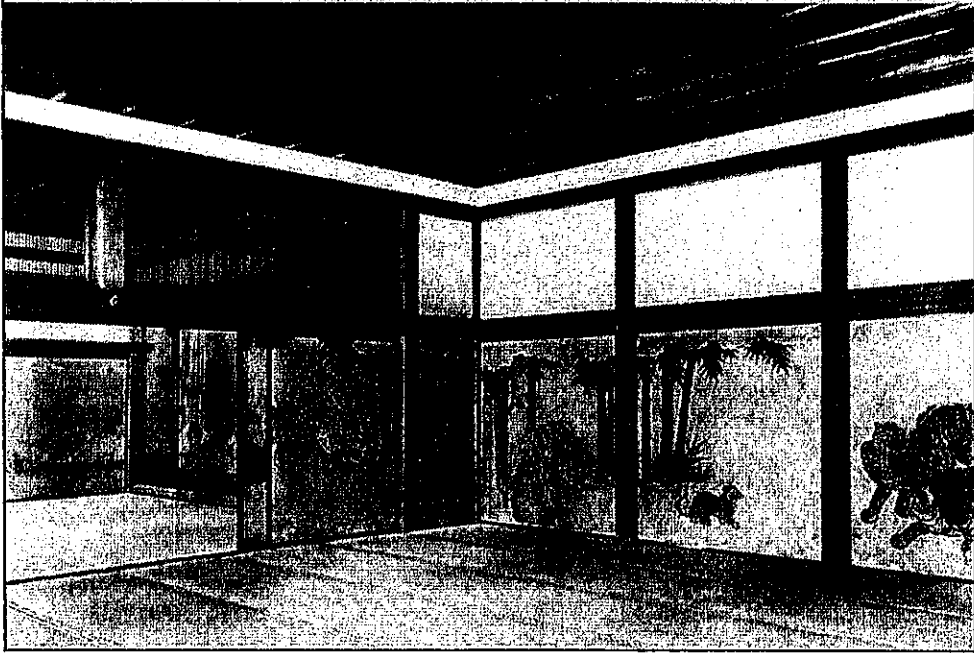


◇障壁画の復元模写

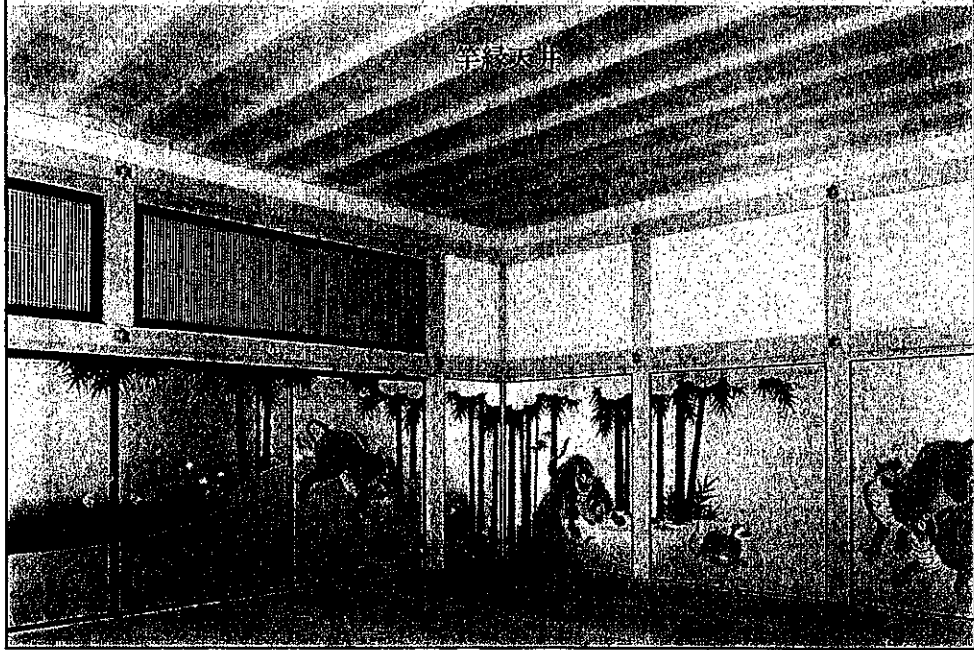
制作：名古屋城本丸御殿障壁画復元模写制作共同体
 (愛知県立芸術大学日本画保存模写研究会
 および加藤純子氏)

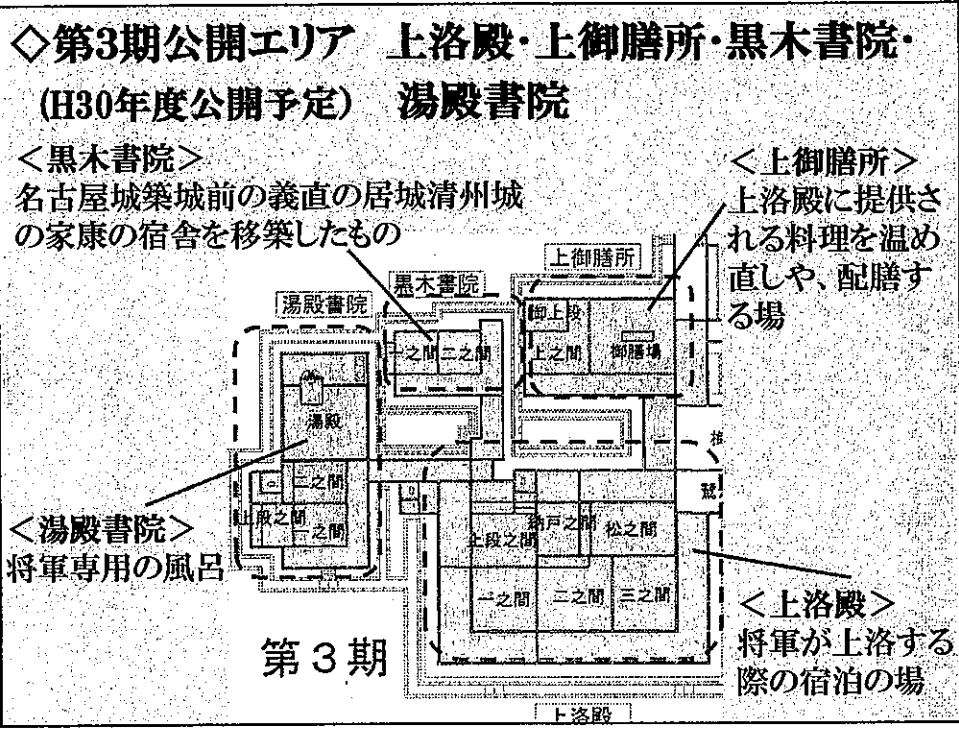
平成4年度～ :本丸御殿の障壁画復元開始

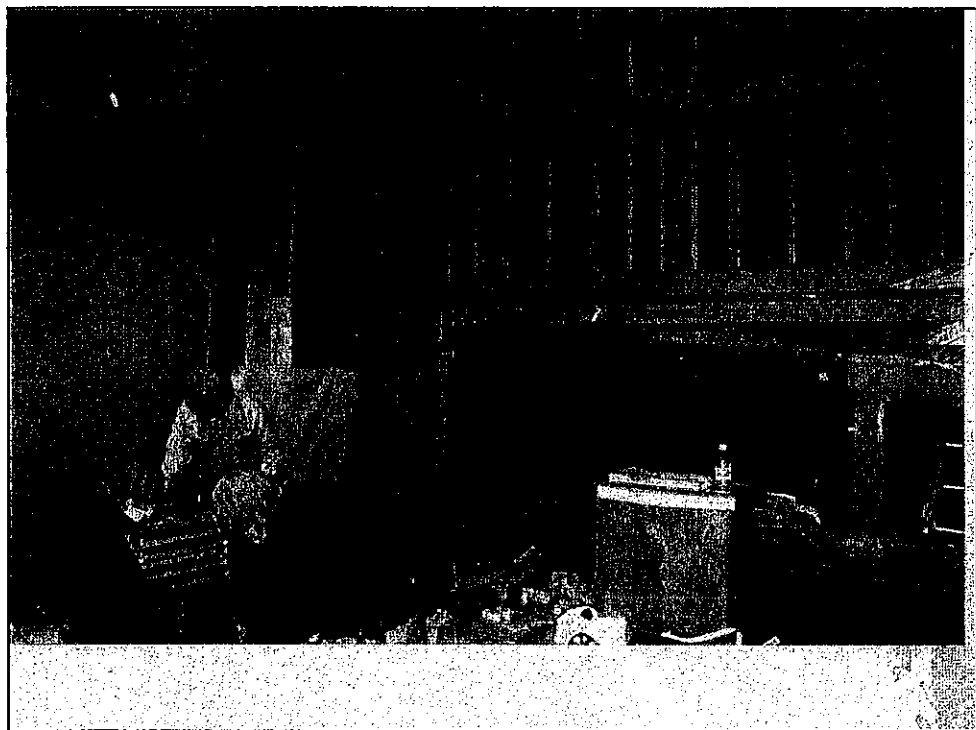
玄関 (二之間より一之間を望む。障壁画は、竹林豹虎図)

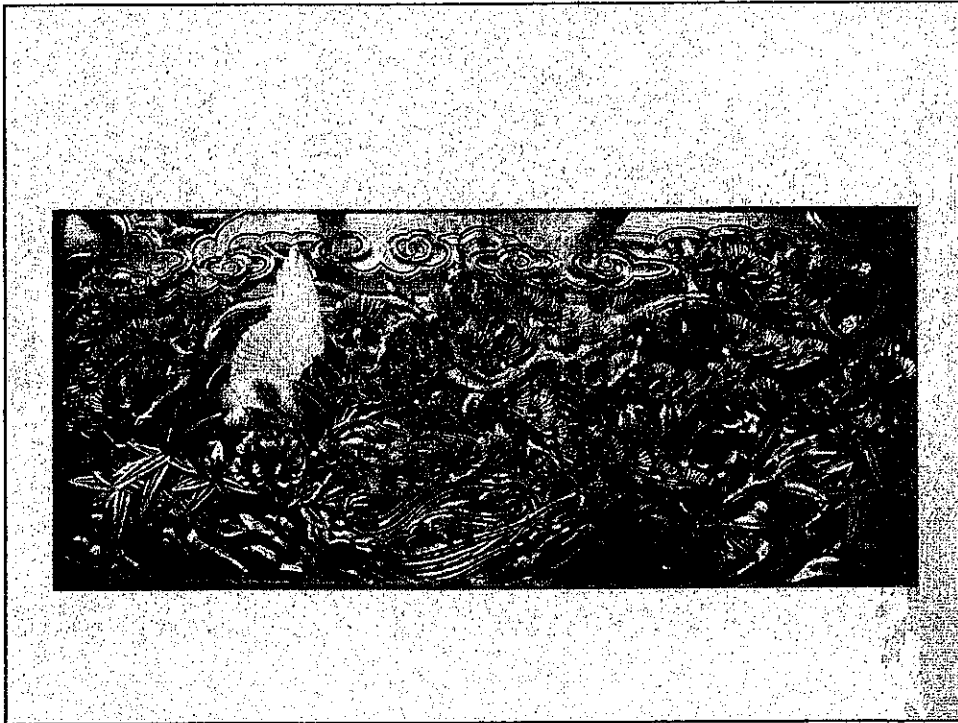
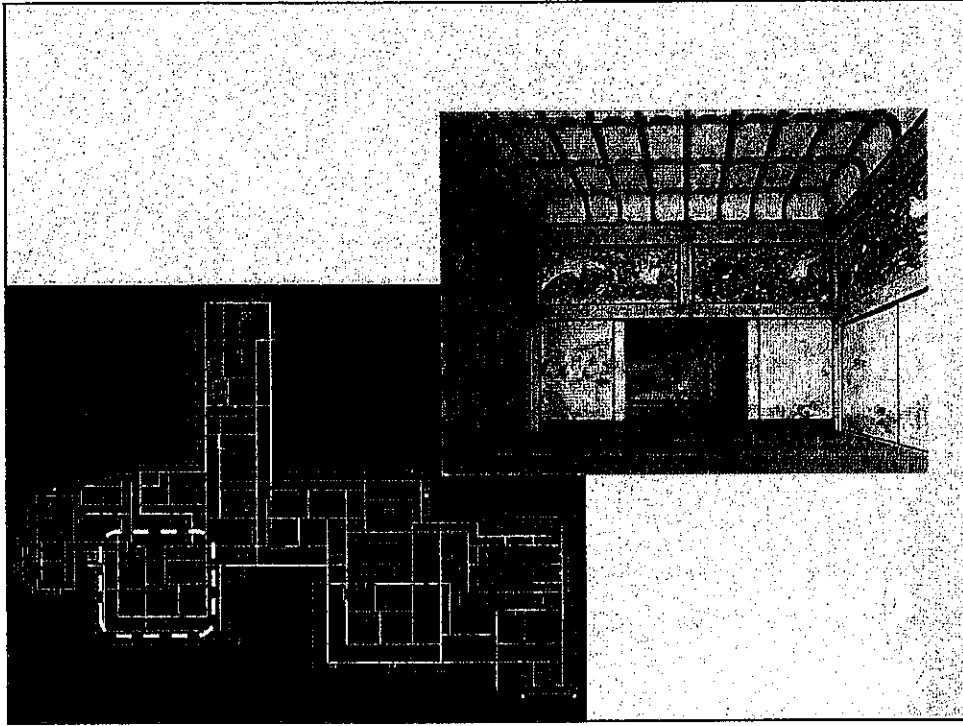


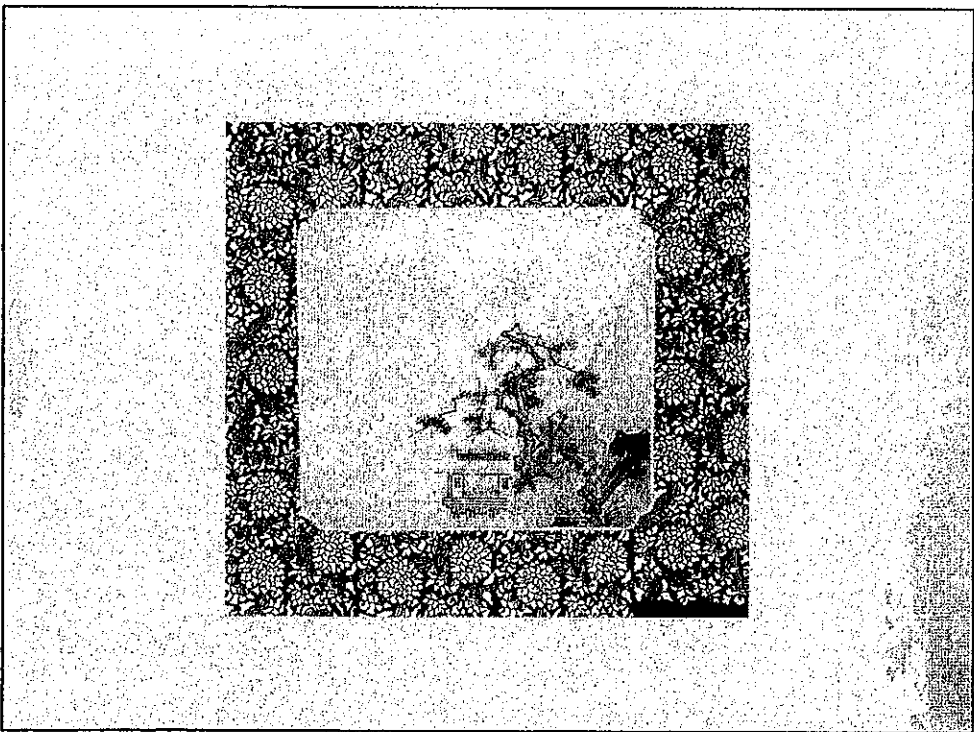
玄関 (二之間より一之間を望む。障壁画は、竹林豹虎図)

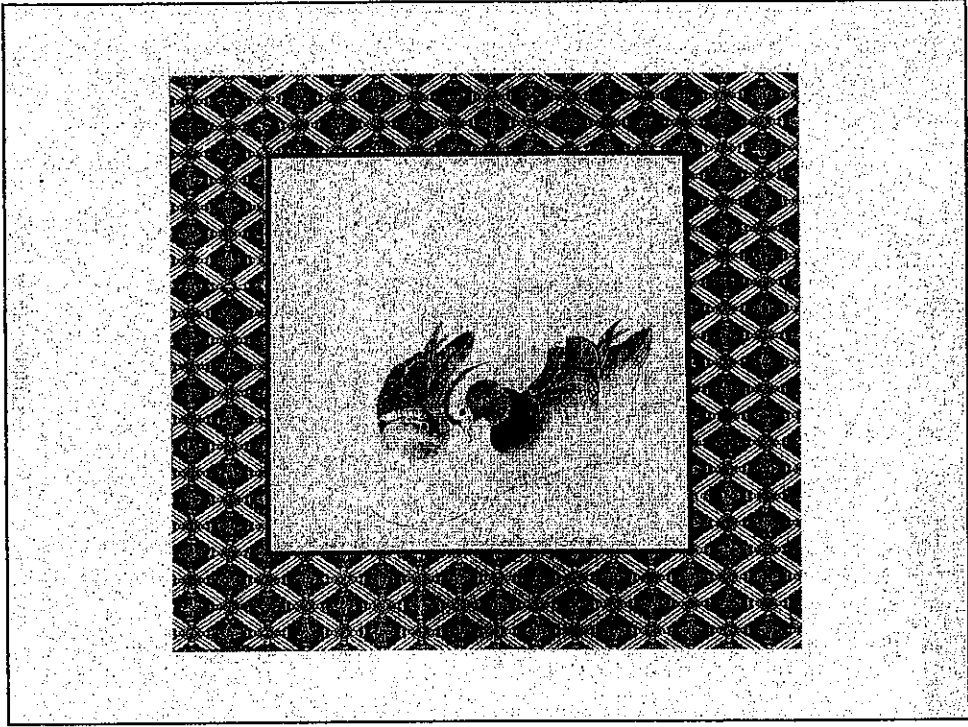




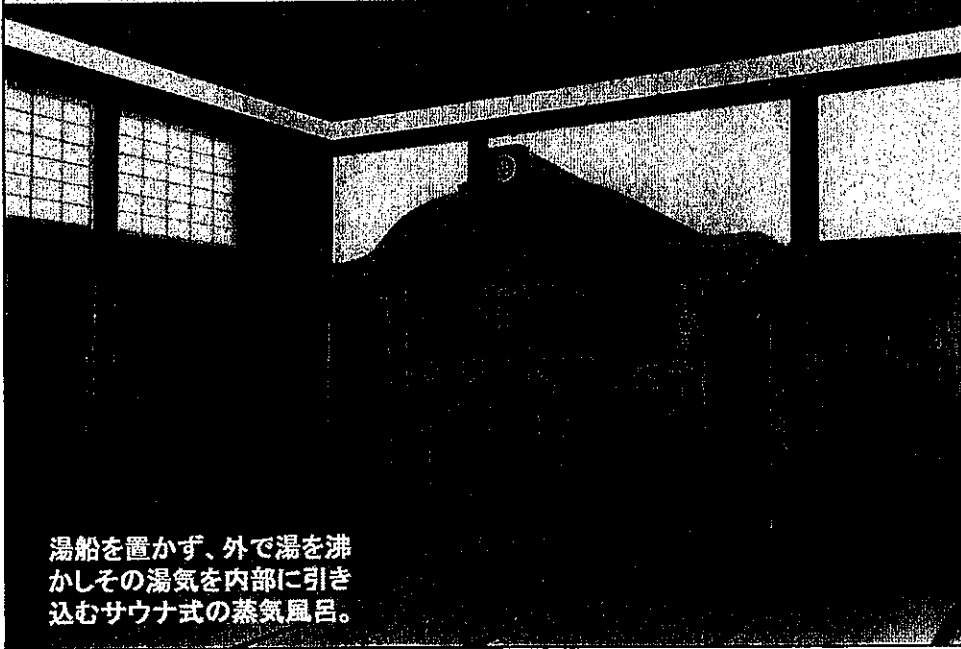




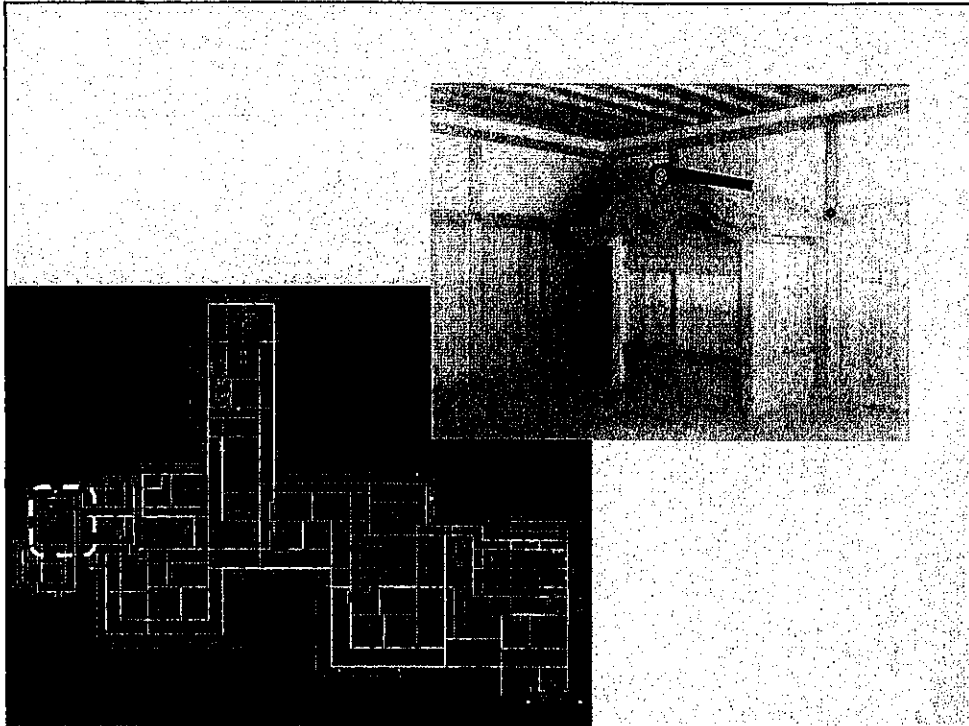




湯殿書院 御湯殿 西北側



湯船を置かず、外で湯を沸かしその湯気を内部に引き込むサウナ式の蒸気風呂。



◇寄附金の状況

- ・H14年度に本丸御殿積立基金を設置
- ・目標は50億
- ・H25年度に50億円突破
- ・H27年度末時点：約52億5千万円

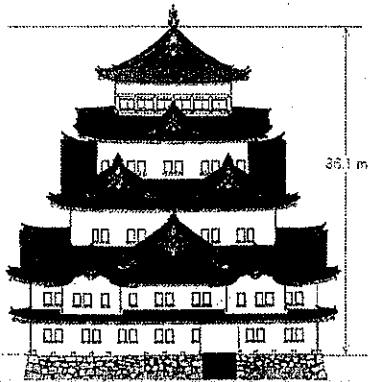


◆天守閣



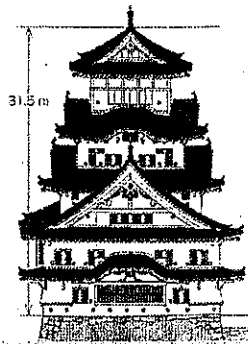
名古屋城と姫路城の比較

延床面積では、歴代天守閣で日本一。姫路城の約2倍です。



名古屋城

旧国宝指定:昭和5年12月
5層5階、地下1階
高さ(石垣上):約36.1m
延床面積:約4564.0㎡

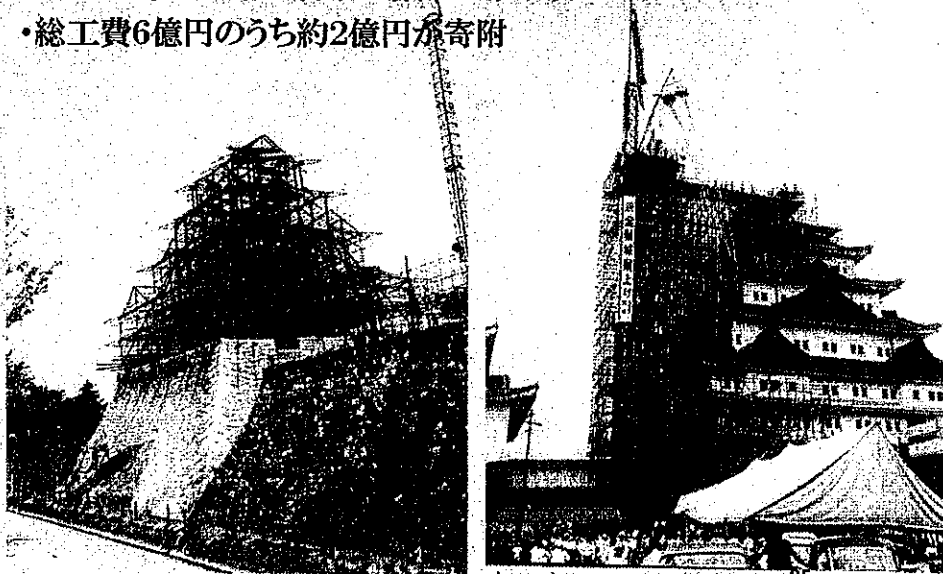


姫路城

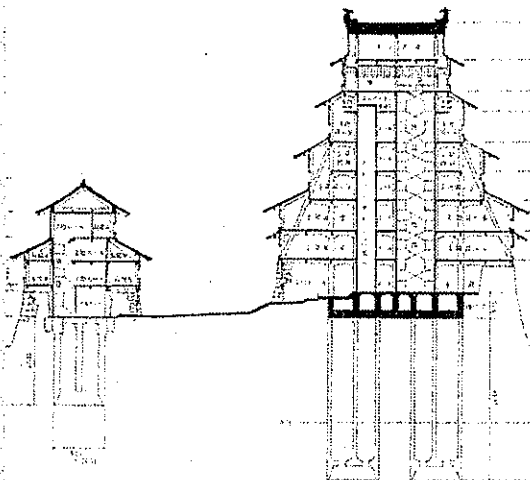
旧国宝指定:昭和6年1月
5層6階、地下1階
高さ(石垣上):約31.5m
延床面積:約2409.0㎡

天守閣の再建

- 昭和32年に工事に着手、昭和34年に竣工
- 総工費6億円のうち約2億円が寄附



- 焼失した大天守閣は5階建であったが、再建された天守閣7階建
- 天守閣の下には、大天守4本、小天守1本のケーソン基礎という箱型のコンクリート柱が埋まっており、戦災により劣化した石垣には荷重がかからないように建てられています。



• 大天守閣
5層7階、地下1階

• 小天守閣
2層3階、地下1階

◆平成29年度の実施内容

5月 竹中工務店と基本協定書、基本設計契約等を締結
⇒基本設計、石垣調査等の実施

<天守閣部会>

<石垣部会>

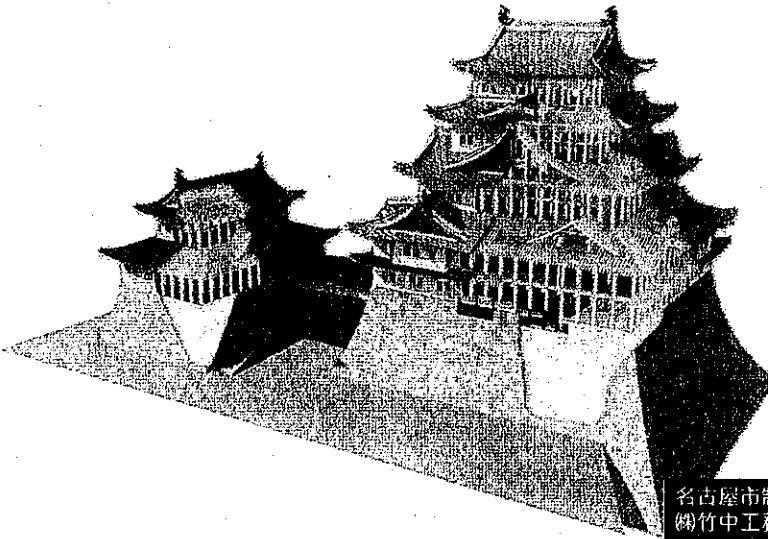
月日	主な内容	月日	主な内容
5/10	・経緯、スケジュール ・復元の時期	5/12	・石垣の基礎調査
6/15	・通し柱	6/23	・石垣の基礎調査
7/13	・現天守閣の価値 ・木材の材種・数量	8/9	・石垣の基礎調査
8/7	・構造計画、通し柱	9/12	・石垣の詳細調査
8/29	・構造計画	1/30	・石垣の詳細調査
11/16	・復元の意義 ・バリアフリー対策		
12/20	・主架構用木材 ・屋根仕上げ		

7月 天守閣木造復元への寄附（金シャチ募金）の開始
1月 石垣詳細調査の実施

◆今後のスケジュール

時期	内容
2018年 5月	現天守閣閉鎖（入場禁止） ※本丸御殿など他に施設は開館 しています。
2019年 3月	現天守閣E V解体工事着手
	9月 現天守閣本体解体工事着手
2020年 6月	天守閣木造復元本体工事着手
	8月 見学施設オープン
2022年12月	天守閣木造復元竣工

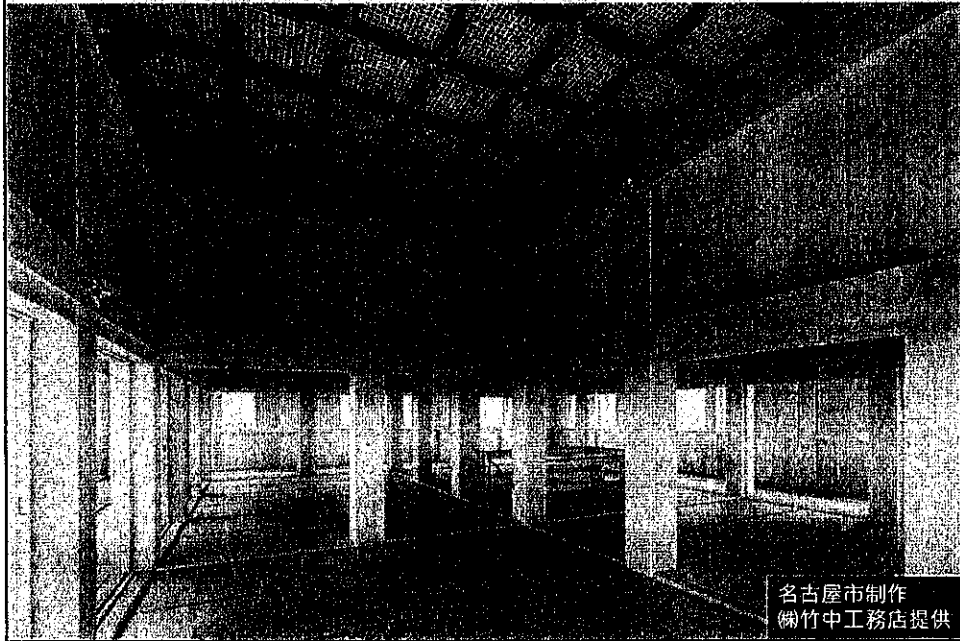
《参考》 ㈱竹中工務店からの提案



《参考》 ㈱竹中工務店からの提案



《参考》 榑竹中工務店からの提案



名古屋市制作
榑竹中工務店提供

金シャチ募金 2017.7月開始

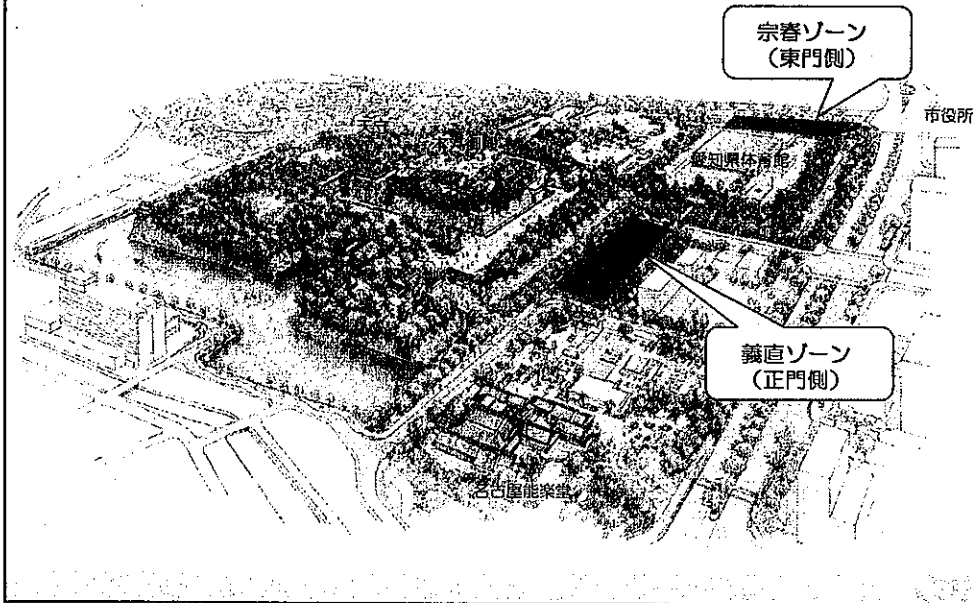
募金箱による寄付

区分	内容
1千円未満 (10募金)	募金の裏に「住所・氏名およびメッセージ等」を記入できる (名古屋城・区役所・支所にて受付)

納付書及びインターネットを利用したクレジットカードによる寄付

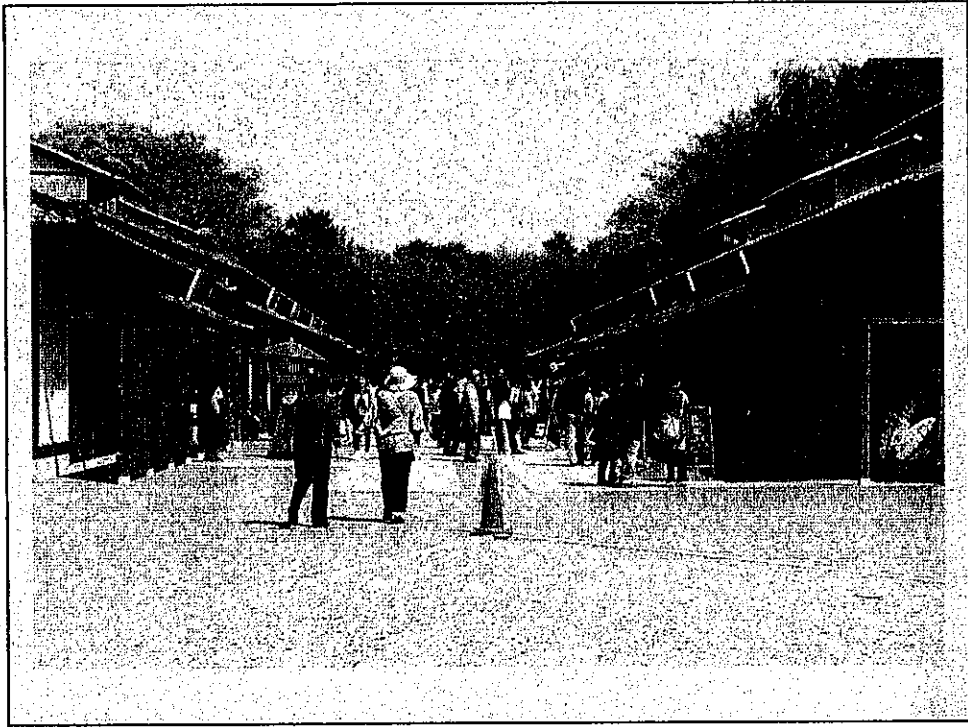
区分	内容
1千円	体験型(抽選)
3千円	体験型(抽選)
1万円	体験型(抽選)・金シャチ手形(1年)
3万円	体験型(抽選)・金シャチ手形(1年)・募金者証
5万円	体験型(抽選)・金シャチ手形(1年)・募金者証・芳名板・内覧会招待
10万円	体験型(抽選)・金シャチ手形(2年)・募金者証・芳名板・内覧会招待
50万円	体験型・金シャチ手形(10年)・募金者証・芳名板・内覧会招待
100万円	体験型・金シャチ手形(30年)・募金者証・芳名板・内覧会招待

◇金シャチ横丁整備区域

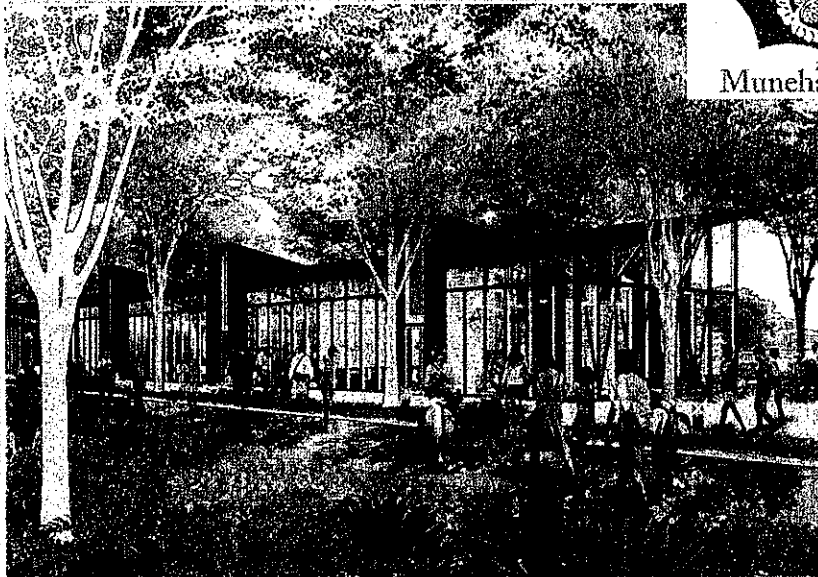


◇義直(正門側)ゾーン





◇宗春(東門側)ゾーン





ご清聴ありがとうございました



[様 式 4]

平成30年 5月24日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

安 達 和 彦



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 平井真千子			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
5・31	名古屋市 消防局救急部 健康福祉局健康部	全国指定都市問題研究会 勉強会 「名古屋市の救急・医療体制について」 「名古屋市のがん対策について」	要(16:15頃)・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
.			要(: 頃)・否
.			要(: 頃)・否
.			要(: 頃)・否
.			要(: 頃)・否
上記のとおり調査期間は 平成30年 5月31日 から 月 日まで 1日間			備 考
③ 議 員 (1名分)		27,240円	
② 政 務 調 査 員 (名分)		0円	
④ 管外調査費合計 (①+②)		27,240円	調査代表者 平井真千子

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	8
------	-------	-------------	---

(領収書等貼付面)

EXご利用票 (座席のご案内)
Seat Information

18年 5月31日
¥10,540 3301/予2018新神戸6004
00028999636d EX371 5150 6300 0123

新神戸 ▶ 名古屋
13:49発 14:53着

のぞみ 26号 8号車 14番A席

このご利用票はきっぷではありません
ご利用票では改札口は通れません

車内改札の際は、このご利用票を呈示してください。
記帳以外の座席をご利用の場合は、入場時に使用されたICカード等を確認させていただきます。

EXご利用票 (座席のご案内)
Seat Information

18年 5月31日
¥10,540 3301/予2019名古屋6304
000917797987 EX371 5150 6300 0123

名古屋 ▶ 新神戸
20:33発 21:38着

のぞみ 59号 9号車 5番A席

このご利用票はきっぷではありません
ご利用票では改札口は通れません

車内改札の際は、このご利用票を呈示してください。
記帳以外の座席をご利用の場合は、入場時に使用されたICカード等を確認させていただきます。

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)	1名	小計(単位:円)	¥21,080-
5月31日 名古屋市 新神戸↔名古屋 往復			

[様 式 5]

市 会 議 長 様

会派代表者印



平成31年3月8日

会派の名称

自由民主党神戸市議員団

調査代表者の氏名

平井真千子



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 調査者氏名
平井真千子
- 2 調査先
名古屋市（消防局救急部；保健福祉局健康部）
- 3 調査期間 平成30年5月31日
- 4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額①	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員1名 政務調査員 名	円 27,240	円	円 23,540
精 算 額	議員1名 政務調査員 名	円 24,780	円	円 21,080
過 不 足 (不足△)		円 2,460	円	円 2,460

※航空賃、鉄道賃（急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。）については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

※ 別紙参照

全国指定都市問題研究会 レポート

去る 2018 年 5 月 31 日～6 月 1 日に、名古屋市において開催されました、全国指定都市問題研究会の勉強会について報告いたします。

課題 1 名古屋市の救急・医療体制について。

名古屋市消防局救急部長 近藤晃氏

名古屋市健康福祉局健康部長 平松修氏に講演いただきました。

全国的に救急出動件数が年々増加しております。名古屋市における平成 29 年度中の救急出動件数は 125,789 件で、8 年連続で過去最多となっており、高齢化がますます進む中で、救急医療対応が必要となるケースが増大しています。

消防行政においては、傷病者の症状にあった医療機関に搬送し、治療が早期に実施されるよう、速やかに医師に引き継ぐ必要があります。そこで、消防機関が担う 119 番の受付から医療機関収容まで、いかに時間短縮するかという工夫が、名古屋市では考えられています。

まず前提として、全国の状況としては 2016 年のデータによると、病院収容所要時間の平均は 39.3 分です。これは 1996 年に比べ約 15 分延びており、救急体制の増強と出動件数の増大によるいたちごっこが起っています。

名古屋市においても、救急隊数 41 に対して、2017 年度の救急出動件数は先述のとおり 125,789 件であり、一隊あたりの年間平均出動件数は 3,068 件、都心部の救急隊は年間 4,000 件を超えと言います。また夏の熱中症多発時や冬の降雪時には救急出動が重なり、救急隊が枯渇しかけることもあると聞きました。

一般的な行政の対応としては、1 年に一隊のペースで増隊を図るといった取り組みが考えられますが、消防隊 1 隊あたりの維持経費は概算で年間 1 億円であり、限りのある予算の枠組みでは野放図に増隊は図れません。そこで、増隊以外の工夫が必要になりますが、以下、名古屋市の着眼点や取り組みについて説明します。

・救急指令の予告機能導入

病院収容所要時間は資料のとおりの流れですが、特に 119 番受付⇒現場到着の時間は救急救命士を中心に状態悪化を防ぐ、すなわち救命の可能性を高めるうえで、一刻でも詰めたい時間であります。そこで名古屋市は、救急隊の出動準備時間に着目しました。イメージとしては、

従来なら 119 番通報受付が完了してから本指令を発し、出動準備にかかる流れを、119 番通報受付と同時進行で出動準備する「予告指令」を導入しました。

この機能により、約 10 秒の出動時間短縮に寄与しているとのことです。

・非常用救急車の活用

季節別運用と特別時運用を準備しています。

季節別運用については先述のとおり、季節や曜日により救急出動が多く予想される日に、時間帯を限定して臨時救急隊を編成します。最大 4 隊増強できます。

特別時運用については、救急出動が重なり出動可能な救急隊がいなくなりそうな時に、随時臨時救急隊を編成します。最大 16 隊増強できます。

ずいぶん柔軟な対応ですが、これは名古屋市消防局が管轄主義、すなわち区域を厳密に区切って管理するのではなく、直近主義、すなわち現場に近い隊を優先的に運用する考え方に立っており、これは行政区を有する指定都市が陥りやすい盲点ではないかと考えます。

なお、非常用救急車は各区の消防署（本署）16か所に配置しております。

・その他の取り組み

名古屋市では職員からの提言などに基づき、様々な工夫を施しております。

例えば「消防署内における救急隊出動時の動線を見直す」などは、現場の意見をくみ取った結果実現した工夫です。

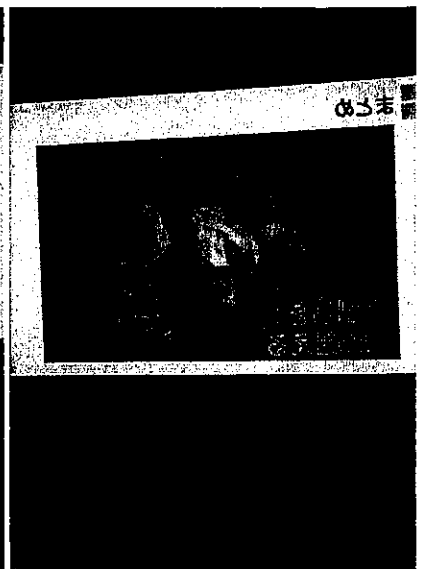
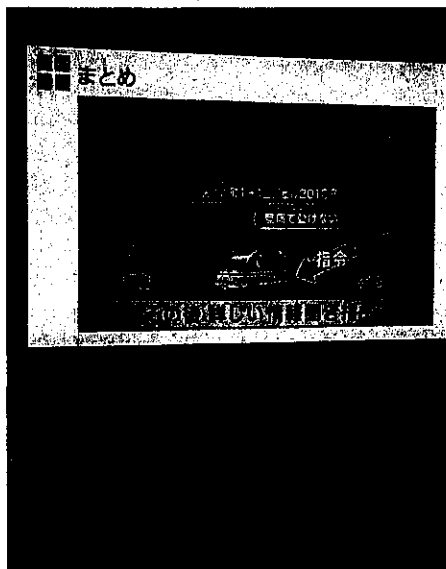
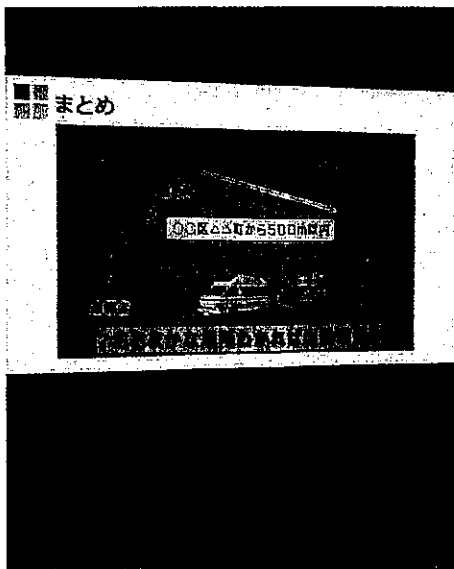
また「所轄エリア外の出動制限解除」により非常用救急車の活用が、「119 番受付から指令までの時間短縮」もそうです。

他に「出動経路の自動探索」や「民間ガソリンスタンドでの給油」なども取り組んでおられます。

・その結果

119 番受付から現場到着までの時間が短縮し、2013 年には 7.8 分かかっていたものが 2017 年には 7.0 分に短縮され（48 秒の短縮、これによる救命の期待値はおよそ 10%改善されます）、また病院収容時間は 2017 年で 31.9 分と、全国平均に対して大幅な短縮が実現されています。

今後の課題としては、現場活動時間の短縮を掲げておられ、消防隊と救急隊の連携訓練に取り組んでいます。具体的には長い階段の上り下りなど、搬送に時間を要する事案の支援などを訓練に取り入れているとのことです。



・医療行政に関する問題提起

一方、救急医療に対する財政負担が指定都市の持ち出しになっている点を指摘されました。

医療法第30条の23において、「都道府県は～（中略）～救急医療等確保事業に係る医療事業者の確保その他当該都道府県において必要とされる医療の確保に関する事項に関し必要な施策を定め、これを公表しなければいけない」とありますが、多くの事務・事業の権限委譲が進む中、医療分野の核心は依然として都道府県の権限のままであり、また医療行政の国からの財源も都道府県どまりになっている点を指摘され、政令指定都市に対しての基金の設置や財政的支援が必要という要望をいただきました。

課題2 名古屋市のがん対策について

名古屋市健康福祉局健康部長 平松修氏に講演いただきました。

国民の2人に一人が罹患するといわれるがんについては、早期発見と早期治療がかなめであり、そのため神戸市をはじめ、各都市ともがん検診などに鋭意取り組んでいます。名古屋市においては、勤め先などでがん検診を受信する機会のない市民の方を対象に、6種類のがん検診を実施しており、自己負担金は1検診につき500円と設定されています。

・検診メニューや勧奨、フォローについて

別添資料のとおり、胃がん、大腸がん、肺がん・結核、前立腺がん、子宮がん、乳がんの6種類です。

この取り組みにより、がん検診受診者数は平成20年度の20万人から、平成28年度には53万人に増加しました。

その勧奨について、名古屋市では通達員制度を採用し、一軒6.5円の負担をすることによりきめ細やかな働きかけをしています。また「がん検診ガイド」を毎年6月に市内全世帯（約110万部）に配布しています。またがん検診を受信しない理由を分析し、保健センター等で

休日巡回検診を実施し、またがん相談や情報の発信サロンとして「ピアネット」を設置し、NPO法人に委託する形で運用しています。

・陽子線治療

名古屋市では北区に、名古屋陽子線治療センターを設置しています。

陽子線とは、がん細胞の場所で放射線量が増える放射線で、後背にある正常な細胞を傷つけないというメリットがあるそうです。そのため治療そのものに痛みがないばかりか、身体の機能や形が失われることも副作用も少ないということです。

効果はがんの種類によっても異なるということですが、患者数ベースでいうと前立腺（41.7%）肝臓（20.7%）肺（14.5%）となり、特に前立腺がんは、前立腺内での再発例はなく効果が認められております。

ただし課題としては、治療コストと自己負担分が見合っておらず、そのため収支に問題があるという課題もあります。

課題 1

名古屋市の救急・医療体制について

～救急搬送の時間短縮に向けた消防機関の取組み～



名古屋市消防局救急部長 近藤 晃

1 救急業務を取り巻く現況
増加する救急需要、延伸する時間

2 消防機関の挑戦
いち早く駆けつけ、そして医療機関へ

3 救急需要対策の重要性
今後、消防行政に求められる対応とは

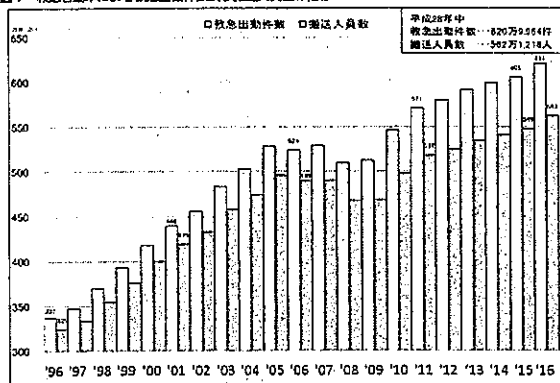
- 1 救急業務を取り巻く状況
増加する救急需要、延伸する時間
- 2 消防機関の挑戦
いち早く駆けつけ、そして医療機関へ
- 3 救急需要対策の重要性
今後、消防行政に求められる対応とは



全国の状況 (2016年)

救急出動件数

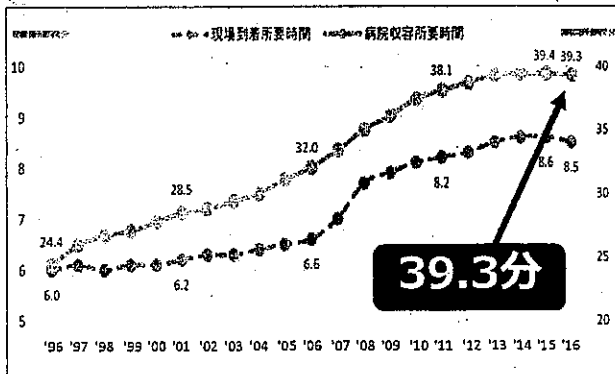
図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数の推移



年々増加し、620万9,964件

病院収容所要時間

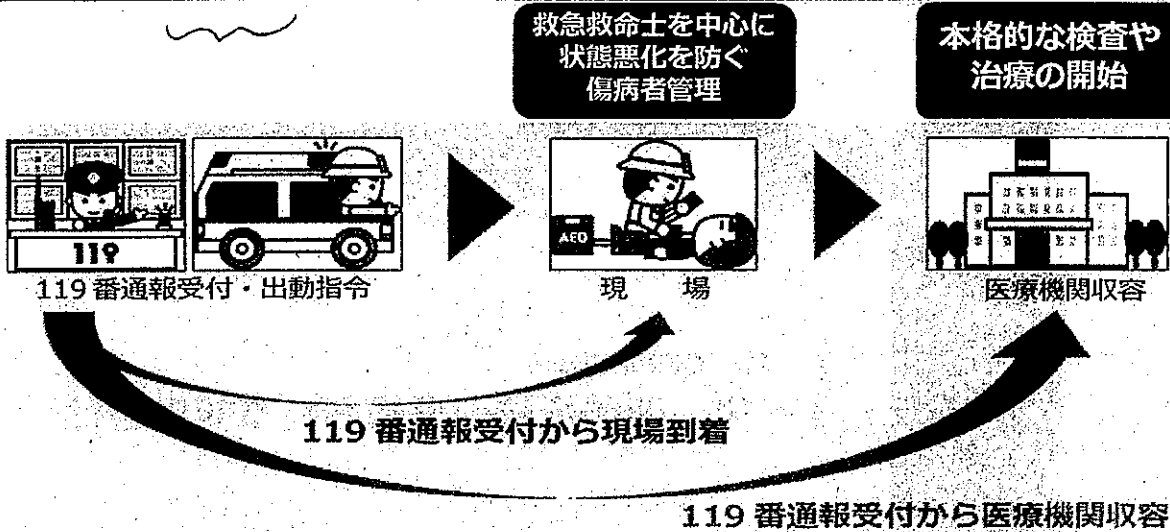
図11 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



件数の増加とともに延伸傾向

病院収容所要時間とは？

119番受付→現場到着→現場出発→病院到着→医師へ引き継ぐ まで



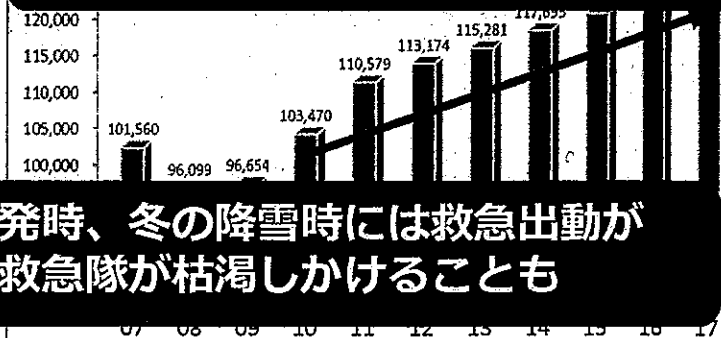
名古屋市の状況 (2017年)

8年連続増加・過去最多更新

救急隊数：41

救急出動件数：125,789

1隊当たりの平均出動件数：3,068件
都心部の救急隊は年間4,000件超



夏の熱中症多発時、冬の降雪時には救急出動が重なり、救急隊が枯渇しかけることも

1 救急業務を取り巻く現況
増加する救急需要、延伸する時間

2 消防機関の挑戦
いち早く駆けつけ、そして医療機関へ

3 救急需要対策の重要性
今後、消防行政に求められる対応とは

救急隊の増隊と並行した取組み

救急隊の増隊

2015年 1隊(計39隊)
2016年 1隊(計40隊)
2017年 1隊(計41隊)
2018年 1隊(計42隊)

1隊当たりの維持経費概算
→1億円/年

増隊以外の主な取組み

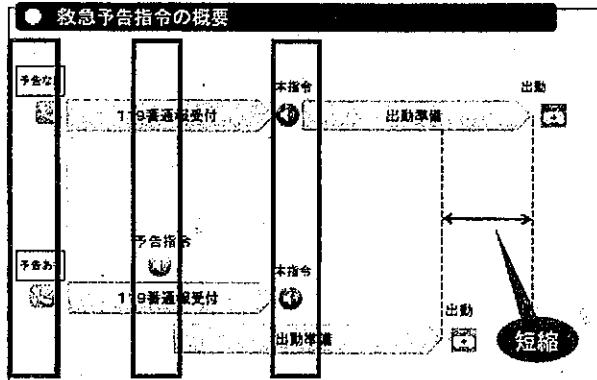
救急指令の予告機能導入
非常用救急車の活用
その他、現場救急隊員の
声を形にしたもの 等



救急指令の予告機能導入

概要

イメージ



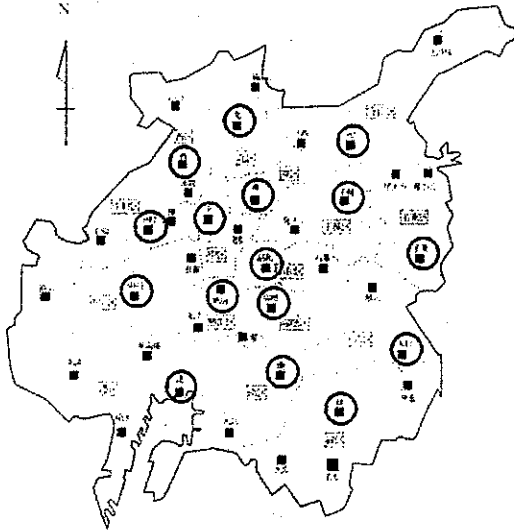
10分弱



非常用救急車の活用

(予備車)

非常用救急車：各区の消防署（本署）に配置



【季節別運用】 最大4隊増強

季節や曜日により救急出動が多く予想される日に時間帯を限定して臨時救急隊を編成

【特別時運用】 最大16隊増

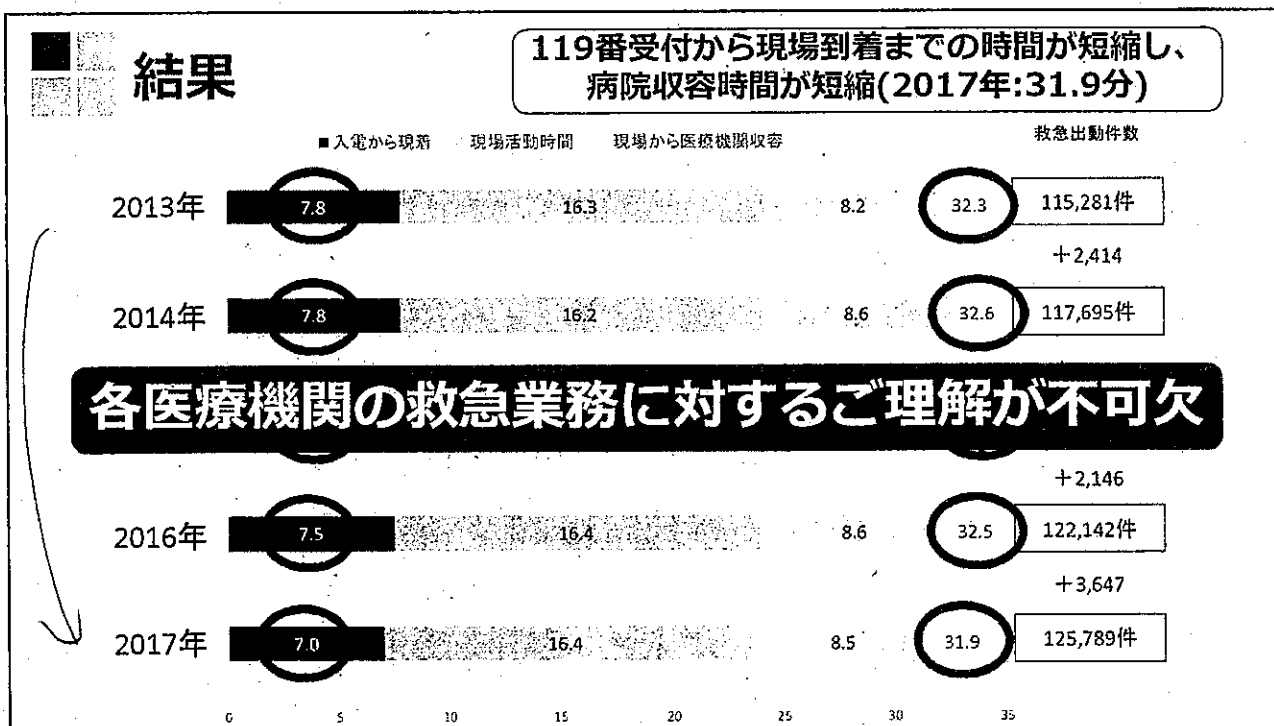
救急出動が重なり出動可能な救急隊が居なくなりそうな時には、随時臨時救急隊を編成

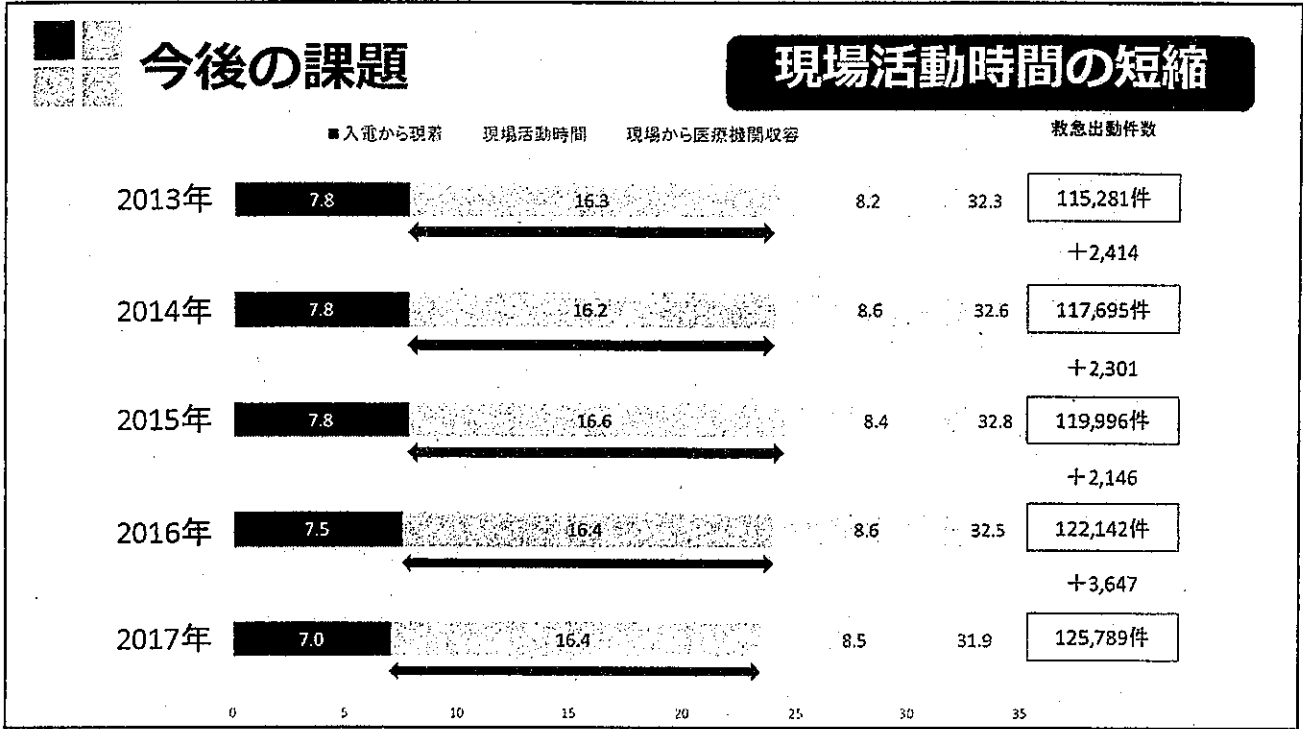
管轄主義 ではない
直近主義

仮眠室の移動とか

■ その他に取り組んだこと

消防署内における救急隊出動時の動線見直し
所轄エリア外の出動制限解除
119番受付から指令までの時間短縮
報告書作成業務を便利にするシステム改修
消防出張所の庁舎を集中ロック方式に変更
出動経路の自動探索
民間ガソリンスタンドでの給油
シャワー中に出動救急隊員の交替 等





対策 消防隊との連携

傷病者に接触

救急車内に収容

詳細な観察

病院に情報連絡

救急隊

長い階段の登り降りなど、搬送に時間を要する事案の支援

消防隊

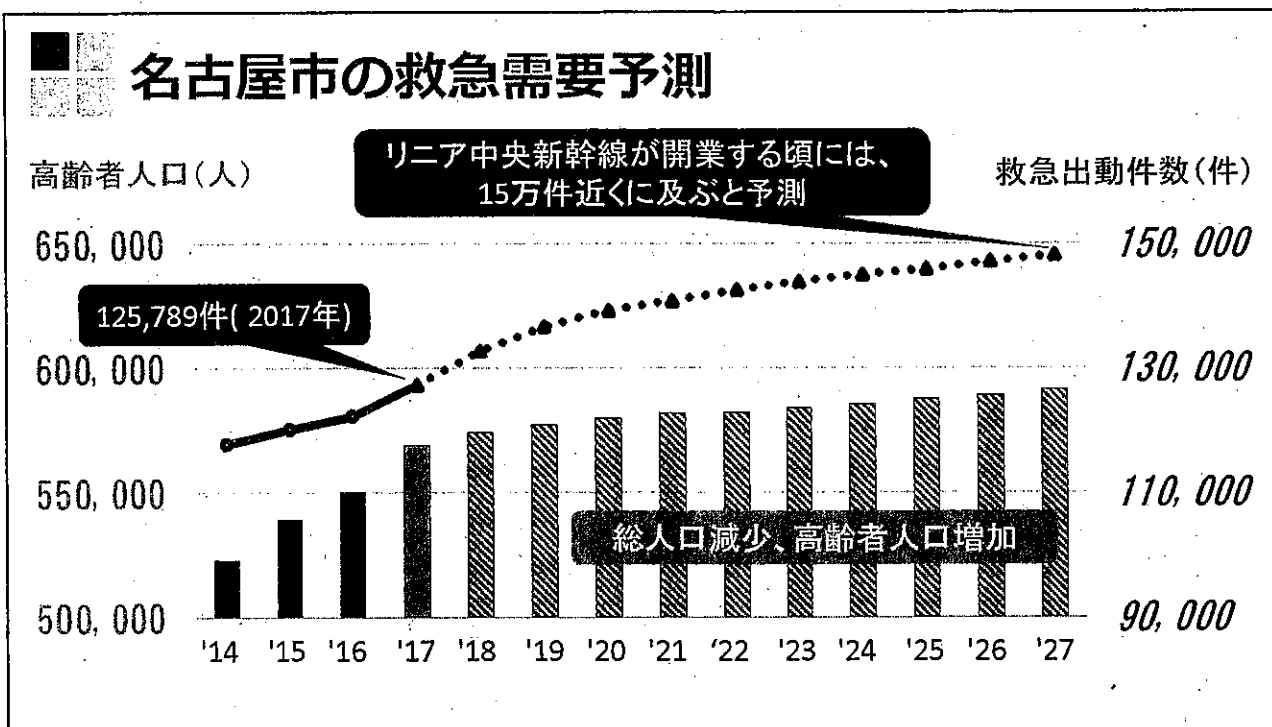
**2018年より、
消防隊との
連携を拡大**

普段から ③と④の連携が練

1 救急業務を取り巻く現況
増加する救急需要、延伸する時間

2 消防機関の挑戦
いち早く駆けつけ、そして医療機関へ

3 救急需要対策の重要性
今後、消防行政に求められる対応とは





総合的な救急需要対策の推進

救急隊の増隊等
救急体制の整備

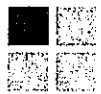
救急予防対策の普及啓発等
救急需要増加の緩和策

需要増による病院収容時間の延伸防止・短縮

医療行政・医療機関との強固な連携

国民の生命を守る救急業務の継続

石原は
病院
恵み
い子



まとめ



医療行政の担い手は都道府県!?

医療法第30条の23

都道府県は、～(中略)～、救急医療等確保事業に係る医療従事者の確保その他当該都道府県において必要とされる医療の確保に関する事項に関し必要な施策を定め、これを公表しなければならない。
⇒「指定都市は・・・」との文言はない。

政令指定都市等に対して、多くの事務・事業の権限移譲が進む中で、医療分野の核心は従前どおり都道府県の権限のままとされている。

医療行政への国の財源も都道府県どまり

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律

(都道府県計画)

第4条 都道府県は、総合確保方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該都道府県の地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画(以下「都道府県計画」という。)を作成することができる。

(基金)

第6条 都道府県が、都道府県計画に掲載された事業に要する経費の全部又は一部を支弁するため、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十一条の基金を設ける場合には、国は、政令で定めるところにより、その財源に充てるために必要な資金の三分の二を負担するものとする。

↓
財源は消費税
900億円

指定都市に対しても国の財政支援がぜひ必要！

・救急医療に対する何らかの財政負担を、全部の指定都市が実施 ⇒最大は、相模原市の9億1,300万円余

・医療・介護確保法では、市町村も計画を策定することができる。とされている。

・こうした中で、政令指定都市に対しても、基金の設置とその財政的支援を願うところ。

通達員制度

1軒 6.5月

課題2

名古屋市の がん対策について

名古屋市健康福祉局

名古屋市

ワンコイン

がん検診

それぞれを自己負担
500円で受診可能!



名古屋市がん検診 マスコットキャラクター
ワンコインくん

胃(エックス線)	40歳以上の男女
胃(内視鏡)	50歳以上の男女
大腸	40歳以上の男女
肺	40歳以上の男女
子宮	20歳以上の女性
乳	40歳以上の女性
前立腺	50歳以上の男性

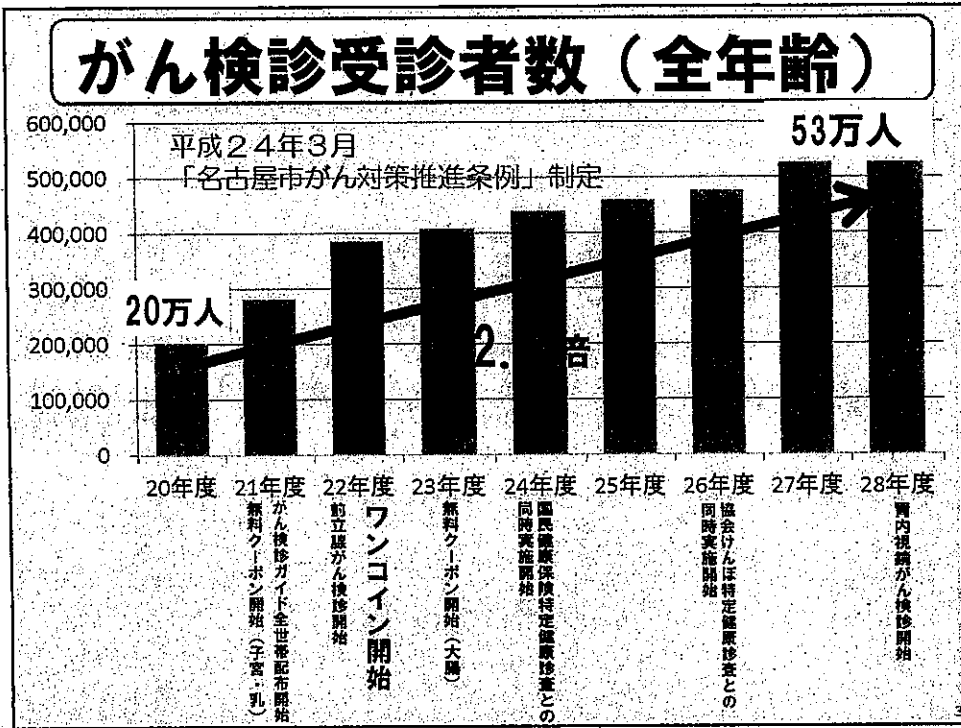
収支

大腸は安いとこもや、これ

札幌 肺 負担多い

30倍強の手算

肝笑



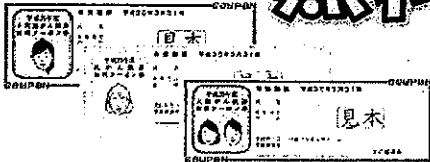
1回上がると、その後はお50%
1回受診すると習慣に付き、

ワンコインがん検診の結果

	ワンコイン がん検診		「要精検」 と診断		精密検査 受診		「がん」 と診断
胃	6万人	11.0%	6,100人	73.7%	4,500人	1.91%	86人
大腸	14万人	9.8%	13,400人	65.6%	8,800人	4.94%	434人
肺	13万人	4.7%	6,200人	71.5%	4,400人	2.14%	95人
子宮	9万人	3.2%	3,000人	61.8%	1,800人	2.30%	42人
乳	5万人	10.1%	5,200人	84.8%	4,400人	5.30%	233人
前立腺	6万人	9.2%	5,100人	57.8%	2,900人	15.62%	458人

名古屋市

無料クーポン券



無料クーポン券 イメージ図

国が制度を見直す中、
名古屋市独自に継続
実施しています。

子宮頸がん	20・25・30・35・40歳の女性
乳がん	40・45・50・55・60歳の女性
大腸がん	40・45・50・55・60歳の男女

500

クーポン券が無くても、保険証などで住所・年齢が確認できれば受診できます

名古屋市
がん検診ガイド

がん検診の受診方法
や検査の内容など
わかりやすく掲載！
毎年6月に市内全世帯
に配布します。

約110万部
発行！

500

表紙デザイン協力
名古屋市立大学芸術工学部森研究室

がん検診を受診しない理由		
1	忙しくて時間がない	32% (男性36% 女性26%)
2	面倒だから	30% (男性33% 女性25%)
3	費用がかかるから	28% (男性30% 女性24%)
4	健康に自信がある	28% (男性29% 女性25%)
5	がん検診のことをよく知らない	23% (男性25% 女性18%)
6	受診場所や受診方法をよく知らない	21% (男性23% 女性18%)
7	心配なときはいつでも受診できる	19% (男性16% 女性24%)
8	がんと分かるのが不安	15% (男性12% 女性20%)

※平成28年9月名古屋市がん対策アンケート調査

休日巡回検診

平日にお仕事等で受診できない方などのために、
保健センター等で休日巡回検診を実施

保健センター等

胃がん(エックス線)検診

大腸がん検診

乳がん検診

検診車

名古屋市国保

特定健診と同時に受けられます。

胃がん(エックス線)検診

大腸がん検診

肺がん検診 乳がん検診

協会けんぽ

被扶養者



名古屋市 がん相談・情報サロン



設置目的

がん患者やその家族に対し、症状や治療法に関する
情報提供を行う相談窓口あるいは患者同士の交流に
よる闘病や治療体験を語り励ましあうための拠点とし
て、様々な疑問や不安にきめ細かく対応する。

事業開始

平成21年3月

実施方法

NPO法人への事業委託により実施





ピアサポーター(研修を修了したがん治療体験者)が相談に応じています。利用料無料

「ピアネット」でできること

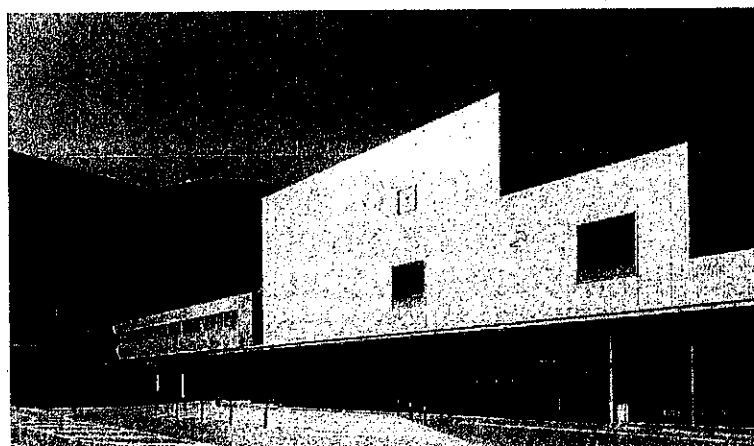
500

- ・ピアサポーターによるがん患者やその家族からの相談対応
- ・世代やがんの特性に応じた患者交流会
- ・医療関連図書等の情報収集と提供
- ・仕事と治療の両立支援
(専門家による個別相談や講演会)
- ・知識普及のための市民講演会・出張講座

など

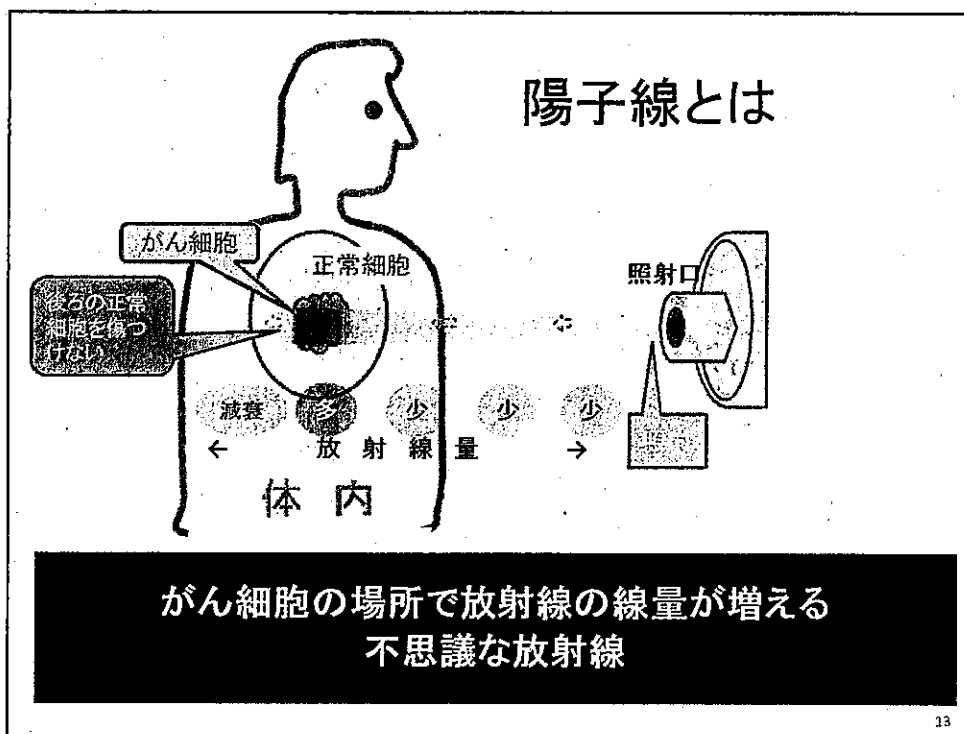
11

名古屋陽子線治療センター



陽子線治療センター		概 要
所在地	名古屋市北区平手町1丁目地内(志賀公園西隣)	
延床面積	約5,600㎡	
建築面積	約3,000㎡	
階 数	地下1階、地上3階	
照 射 室	ガンダリ=照射室2室、固定照射室1室	

12

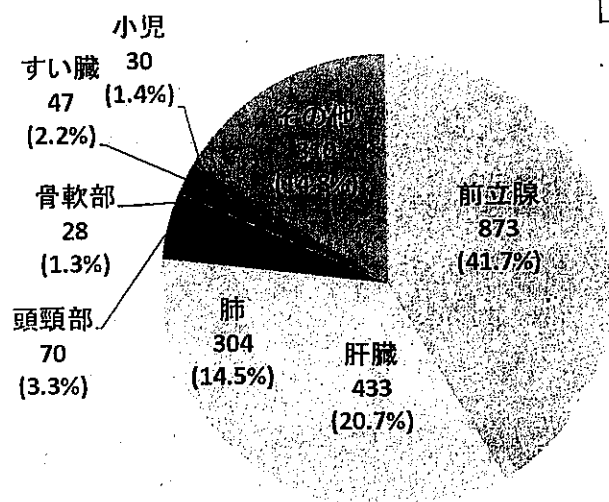


陽子線治療の特徴と課題

- ①治療そのものは痛みがない
⇒がんの種類、個性で治療効果が異なる。
- ②身体の機能や形が失われることが少ない
⇒皮膚に対する反応あり
- ③副作用が少ないため、外来治療が可能
⇒個人差があり、全くないとはいえない。
- ④所要時間は毎日20分程度
⇒治療期間は1週から8週程度かかる

名古屋陽子線治療センター部位別患者数

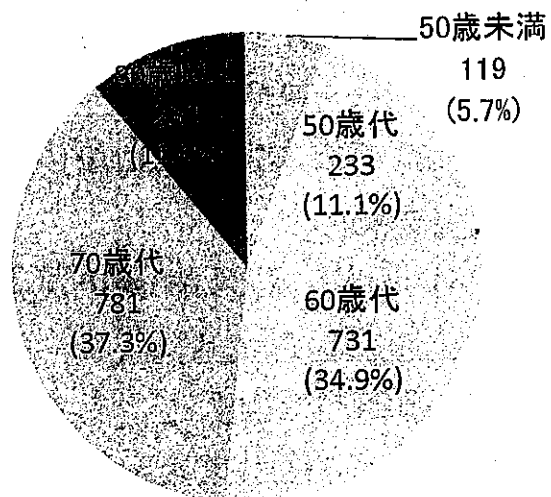
全体: 2095



15

名古屋陽子線治療センター一年齢別患者数

全体: 2095



16

治療成績に関する新聞報道 (H30.3.8 中日新聞)

陽子線治療は放射線治療の一種で、加速させた陽子をがん細胞に当てて破壊する手法。市は、治療開始から四年を経過した昨年十月時点で、中間的な治療実績をまとめた。

市によると、二〇一六年度までに千六百九十人が治療を受けた。七百九十七人と最も患者の多い前立腺がんは、前立腺内での再発例はなく、肝細胞がんは三百二十九人のうち再発は十件だった。

17

健康保険の対象となる部位が拡大

手術による根治的な治療法が困難である

限局性の骨軟部腫瘍

頭頸部悪性腫瘍(口腔・咽喉頭の扁平上皮癌を除く。)

限局性及び局所進行性前立腺癌

(転移を有するものを除く。) 260人

差額

12万7千円

※小児腫瘍(限局性の固形悪性腫瘍に限る。)

については28年4月から健康保険の対象。

18

収支が合わない

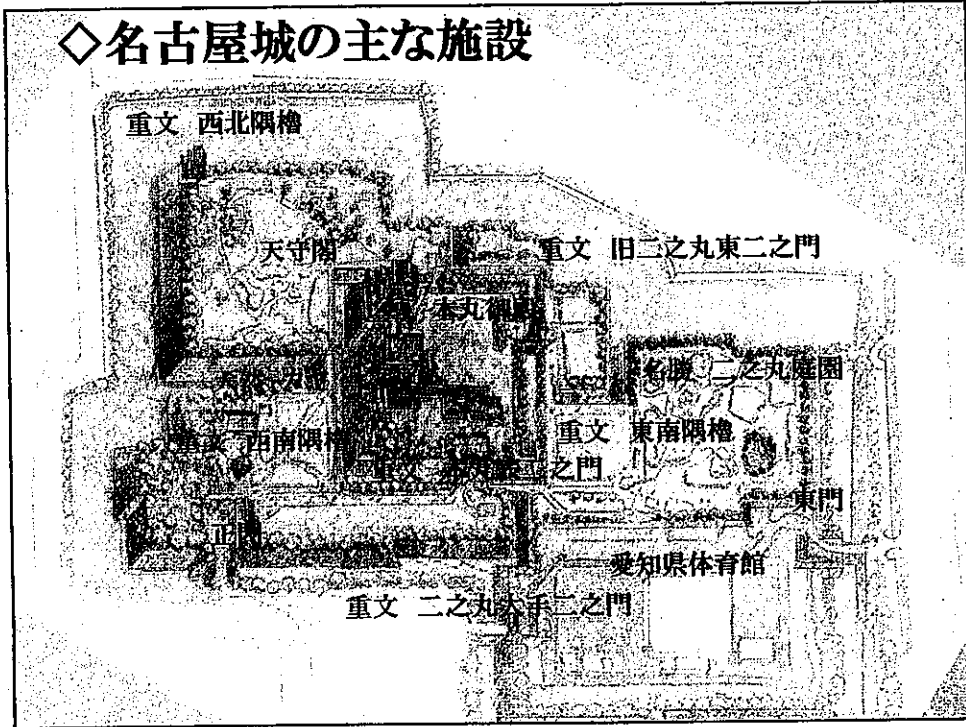
名古屋城 木造復元プロジェクト

名古屋城総合事務所

◆名古屋城の変遷

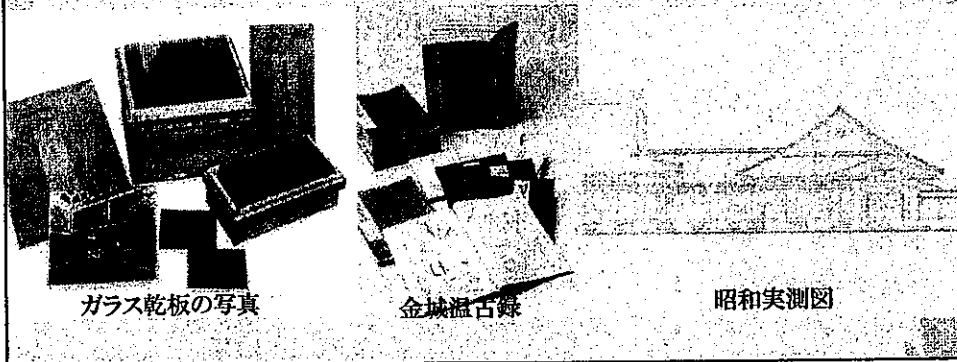
時期	内容
慶長15年 1610年	徳川家康の命により築城に着手
慶長17年 1612年	天守閣竣工
慶長20年 1615年	本丸御殿完成
元和 3年 1617年	二之丸御殿完成
明治 5年 1872年	陸軍省所管となる
明治26年 1893年	宮内省に移管され名古屋離宮となる
昭和 5年 1930年	宮内省から名古屋市に下賜される 国宝第1号に指定
昭和20年 1945年	空襲により天守閣等焼失
昭和34年 1959年	天守閣再建
平成21年 2009年	本丸御殿復元に着手
平成25年 2013年	第1期玄関・表書院公開(5/29)
平成28年 2016年	第2期対面所・下御膳所公開(6/1)

◇名古屋城の主な施設

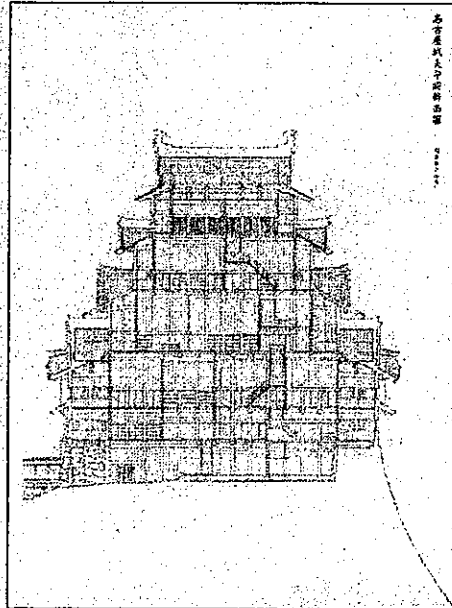
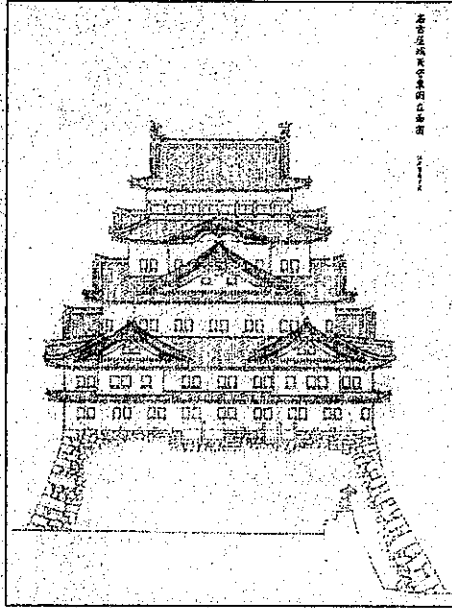


◇名古屋城天守・本丸御殿の価値

- ・城郭建築として国宝第1号に指定(昭和5年)
- ・豊富な資料に基づく史実に忠実な復元

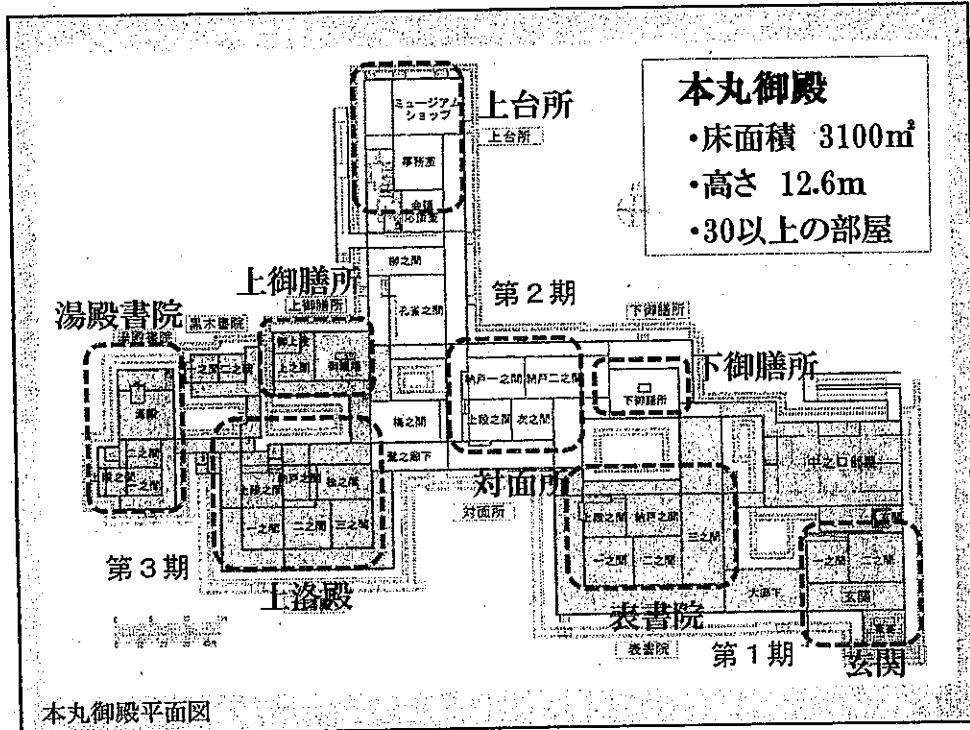


昭和実測図



◆本丸御殿



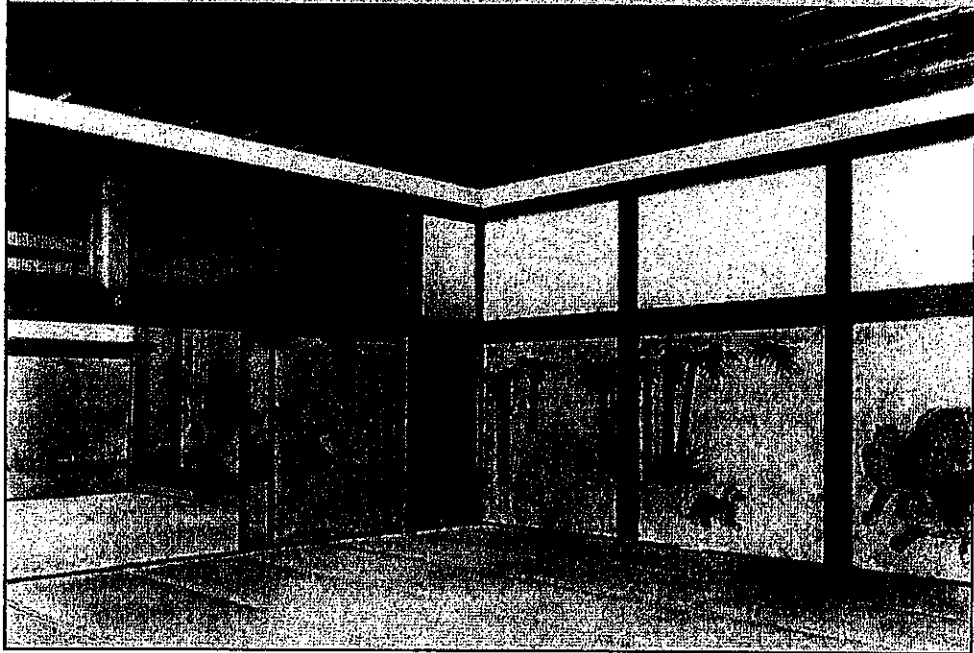


◆障壁画の復元模写

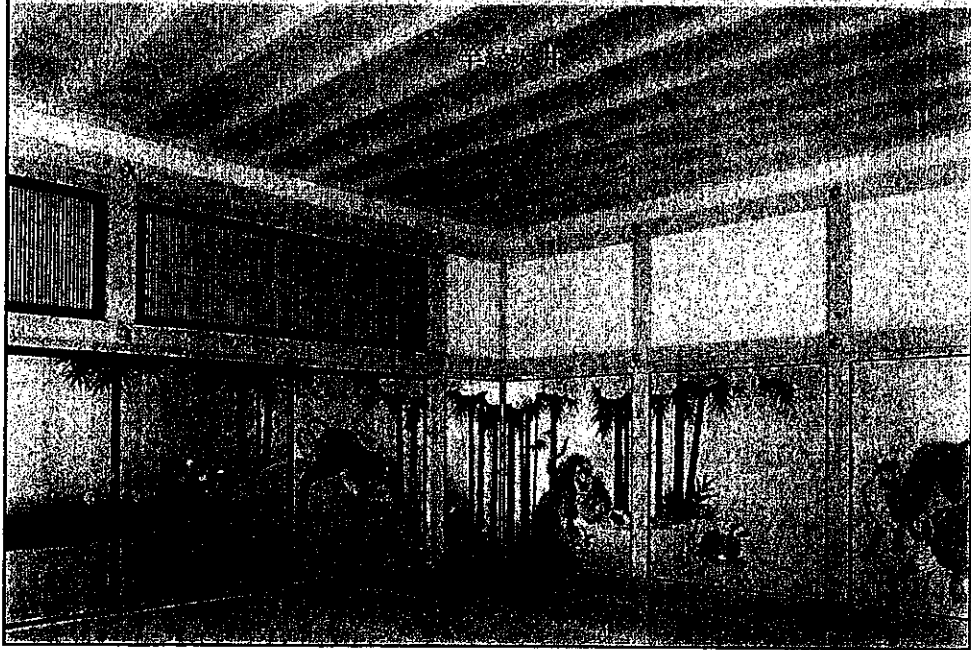
制作：名古屋城本丸御殿障壁画復元模写制作共同体
 (愛知県立芸術大学日本画保存模写研究会
 および加藤純子氏)

平成4年度～ :本丸御殿の障壁画復元開始

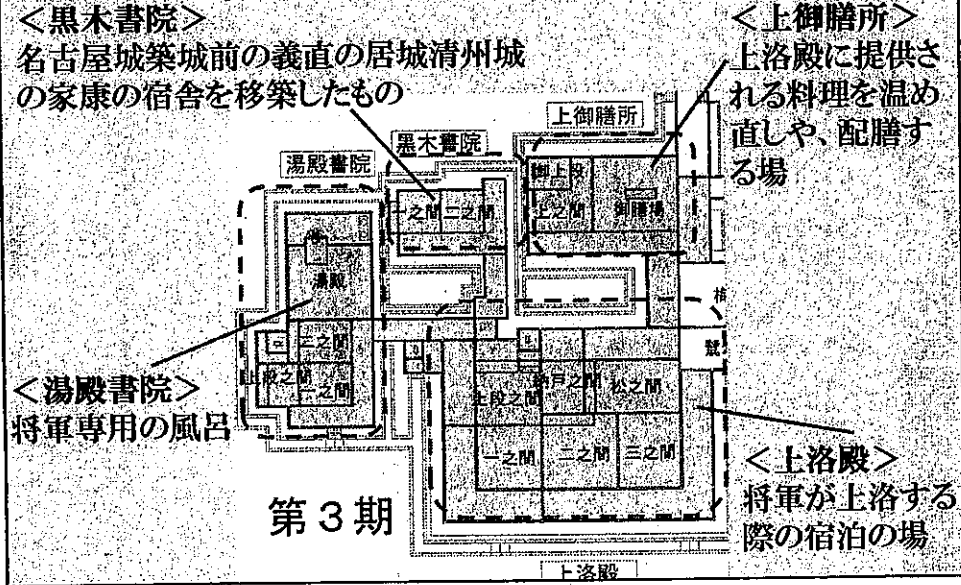
玄関 (二之間より一之間を望む。障壁画は、竹林豹虎図)

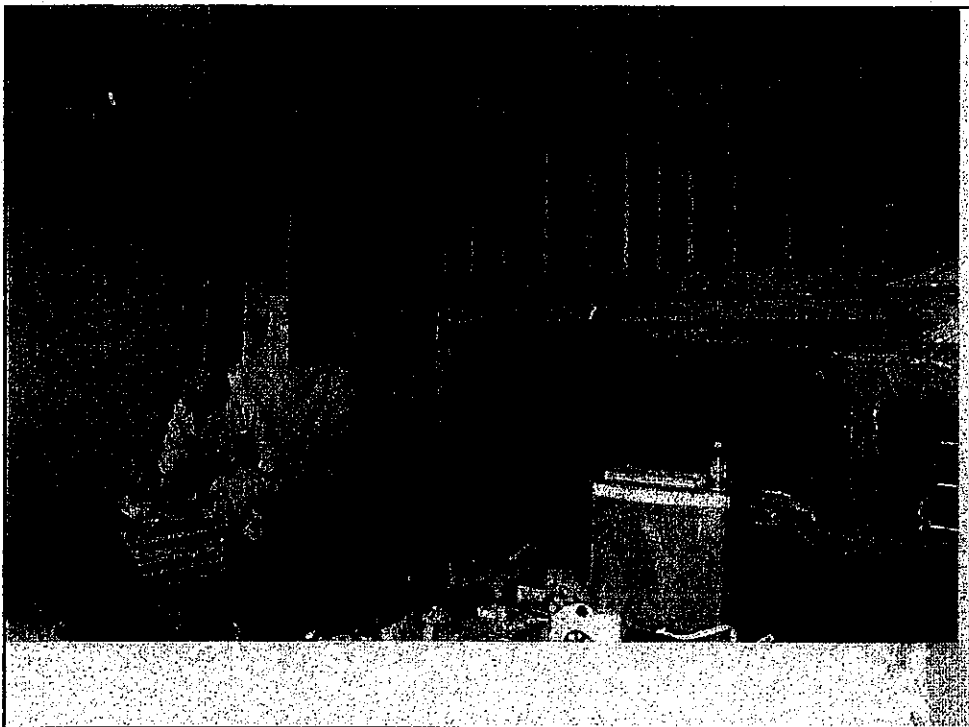


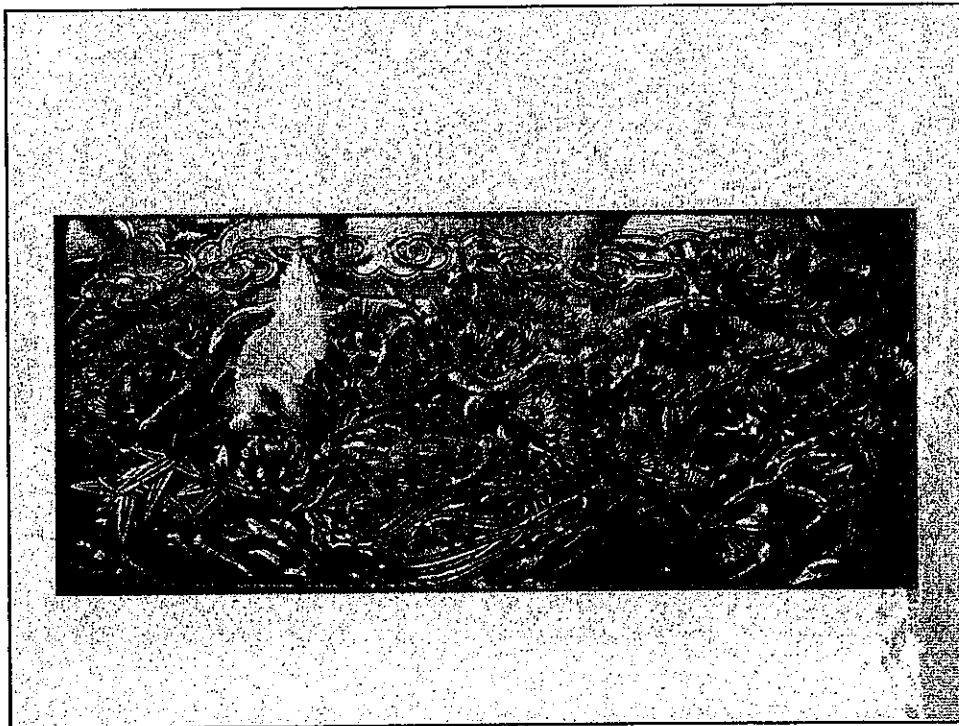
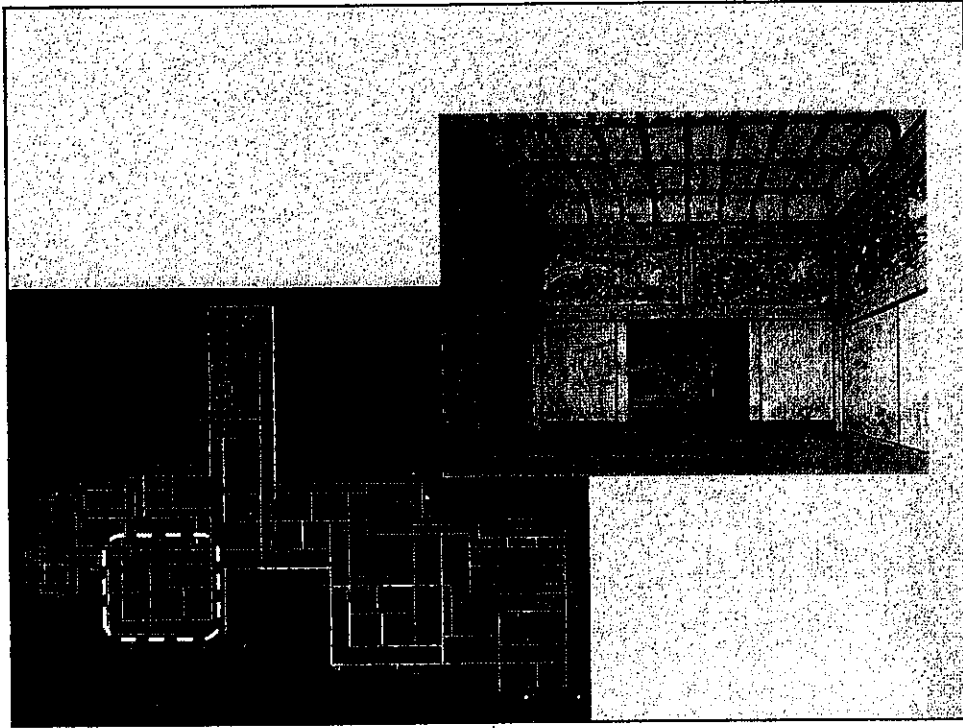
玄関 (二之間より一之間を望む。障壁画は、竹林豹虎図)

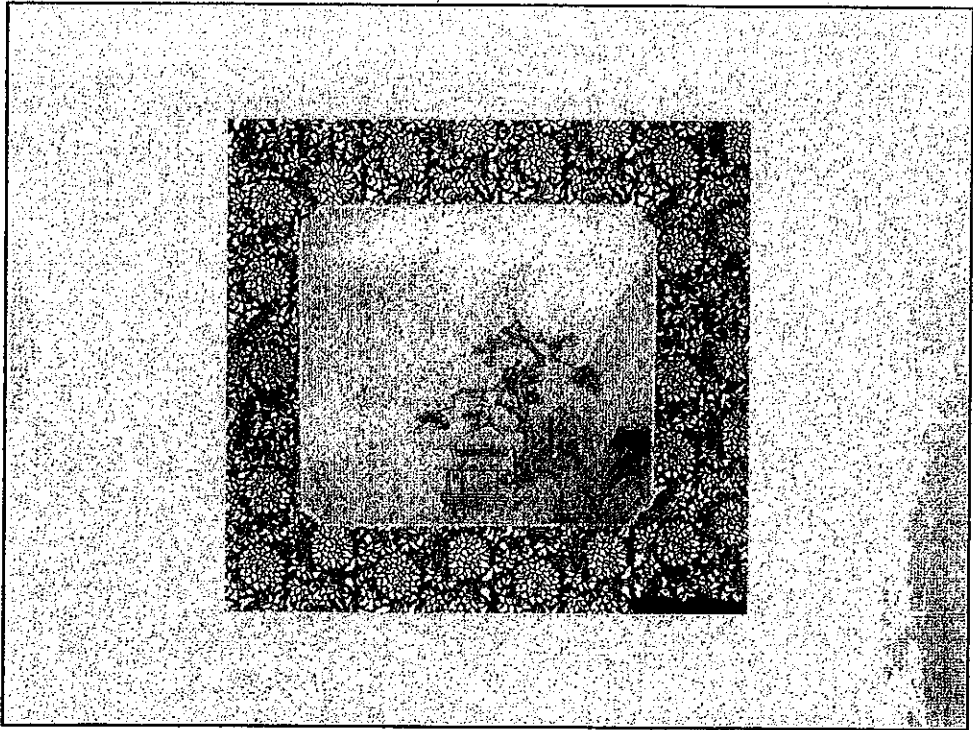
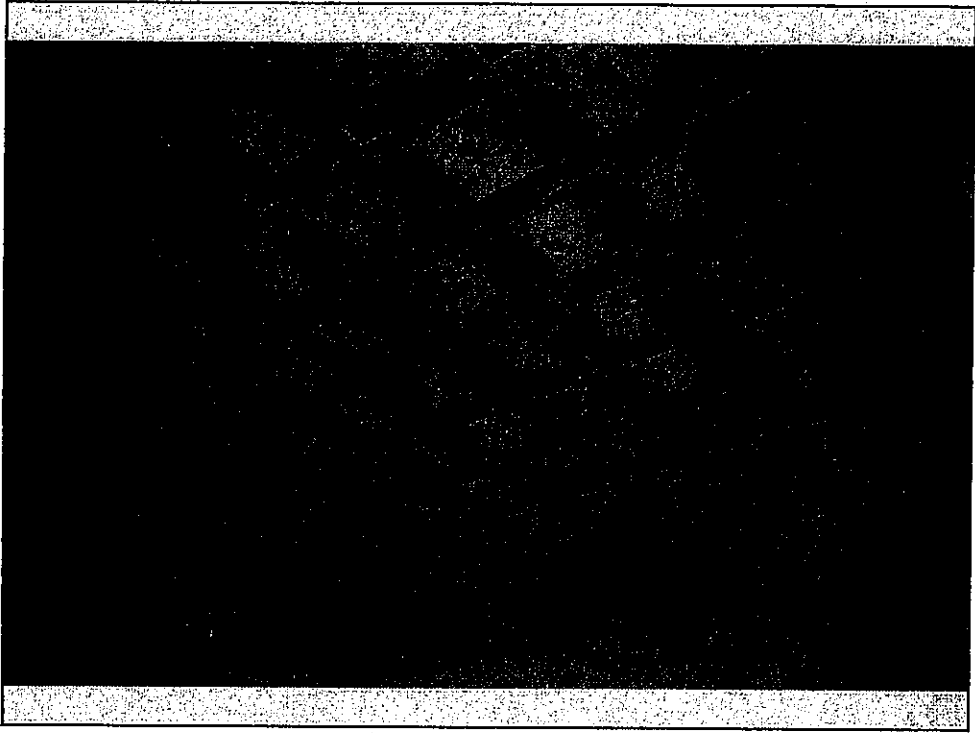


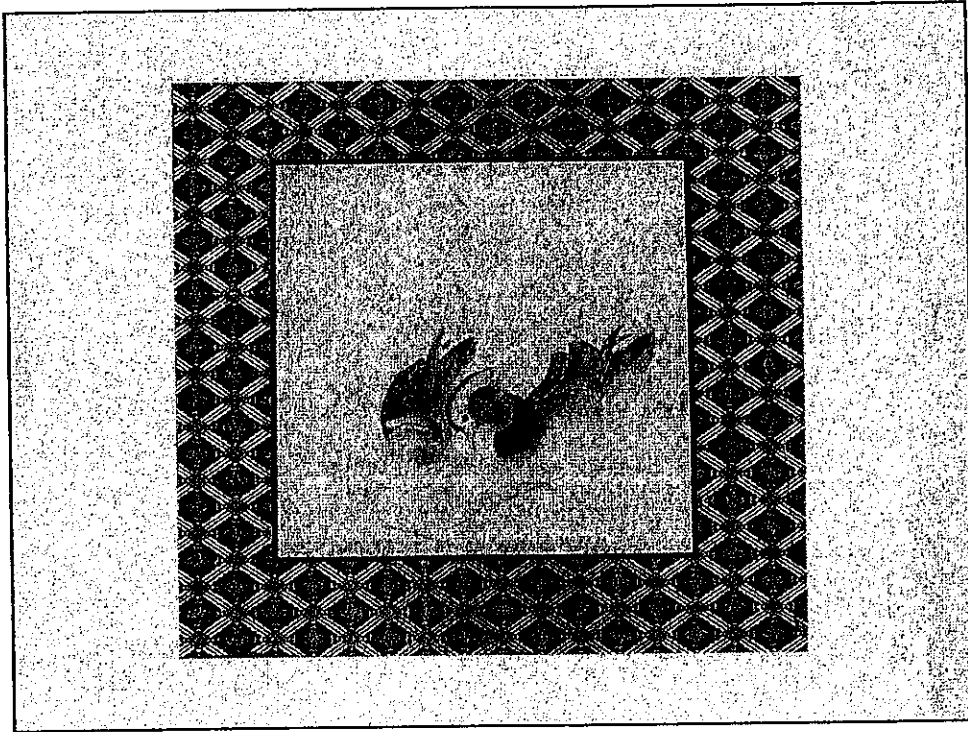
◇第3期公開エリア 上洛殿・上御膳所・黒木書院・湯殿書院
 (H30年度公開予定) 湯殿書院







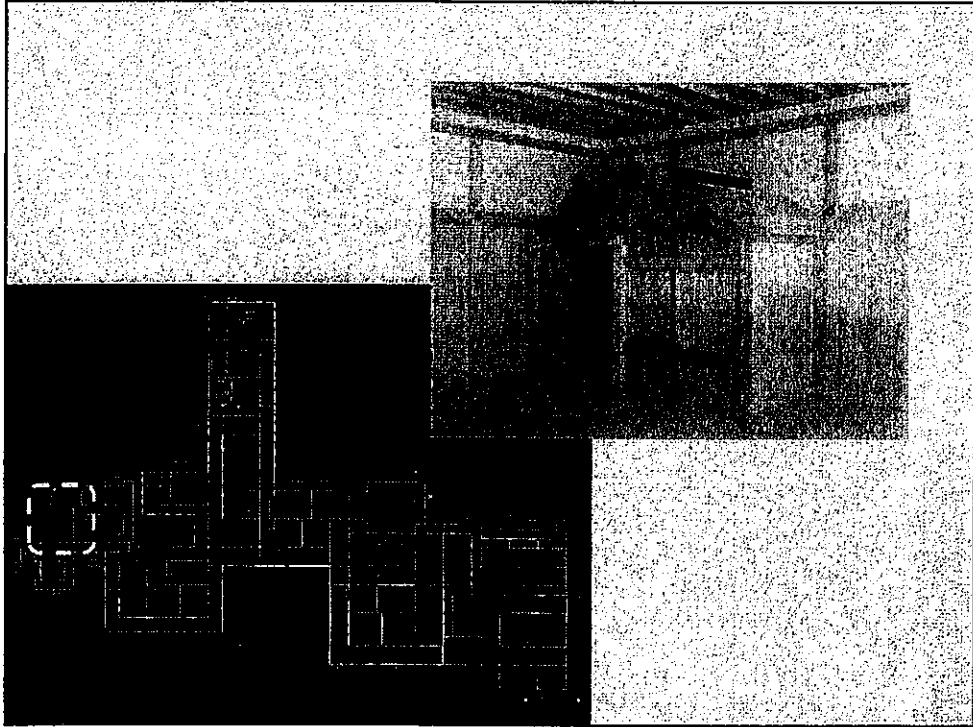




湯殿書院 御湯殿 西北側



湯船を置かず、外で湯を沸かしその湯気を内部に引き込むサウナ式の蒸気風呂。

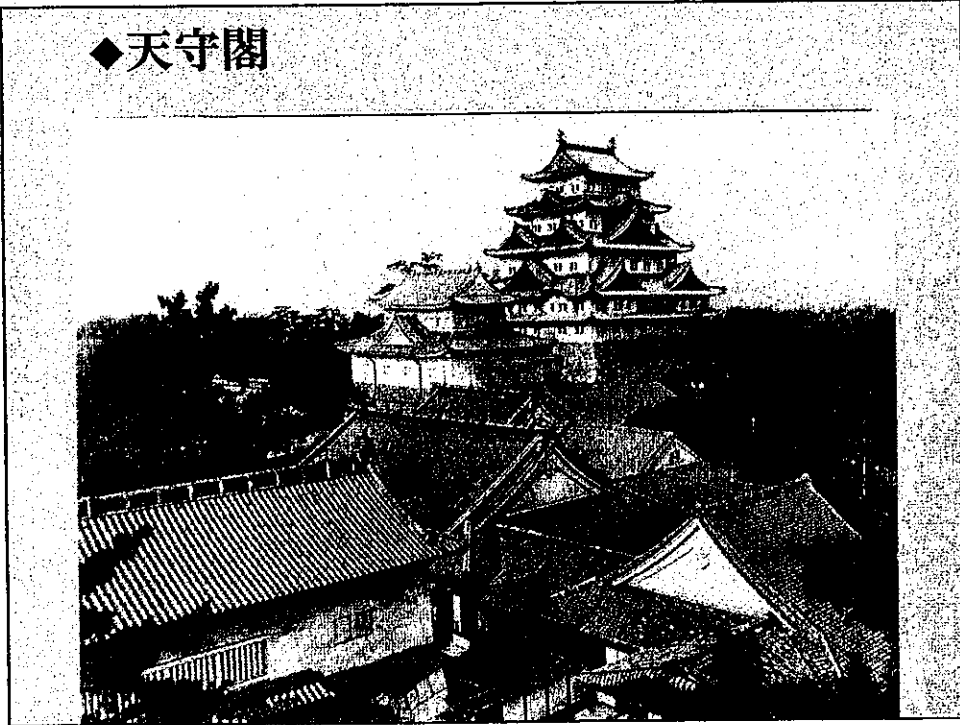


◇寄附金の状況

- H14年度に本丸御殿積立基金を設置
- 目標は50億
- H25年度に50億円突破
- H27年度末時点：約52億5千万円

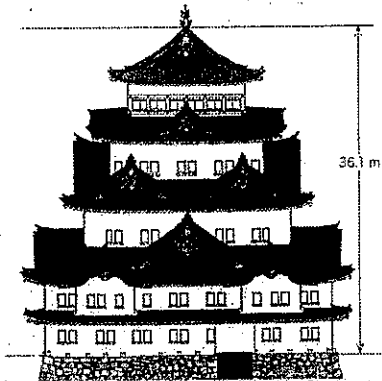


◆天守閣



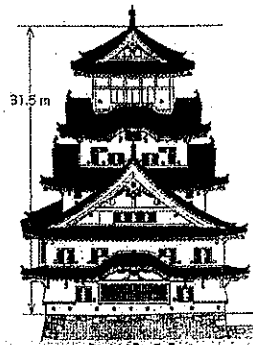
名古屋城と姫路城の比較

延床面積では、歴代天守閣で日本一。姫路城の約2倍です。



名古屋城

旧国宝指定:昭和5年12月
5層5階、地下1階
高さ(石垣上):約36.1m
延床面積:約4564.0㎡

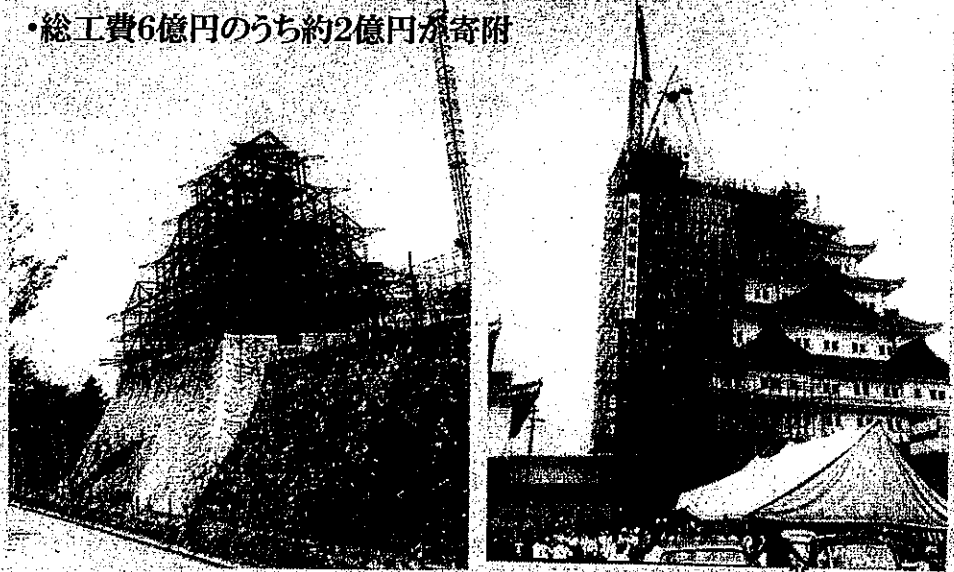


姫路城

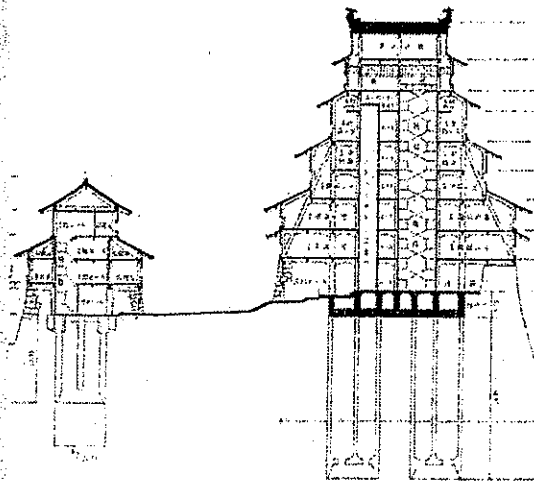
旧国宝指定:昭和6年1月
5層6階、地下1階
高さ(石垣上):約31.5m
延床面積:約2409.0㎡

天守閣の再建

- 昭和32年に工事に着手、昭和34年に竣工
- 総工費6億円のうち約2億円が寄附



- 焼失した大天守閣は5階建であったが、再建された天守閣7階建
- 天守閣の下には、大天守4本、小天守1本のケーソン基礎という箱型のコンクリート柱が埋まっており、戦災により劣化した石垣には荷重がかからないように建てられています。



- 大天守閣
5層7階、地下1階
- 小天守閣
2層3階、地下1階

◆平成29年度の実施内容

5月 竹中工務店と基本協定書、基本設計契約等を締結
⇒基本設計、石垣調査等の実施

<天守閣部会>

<石垣部会>

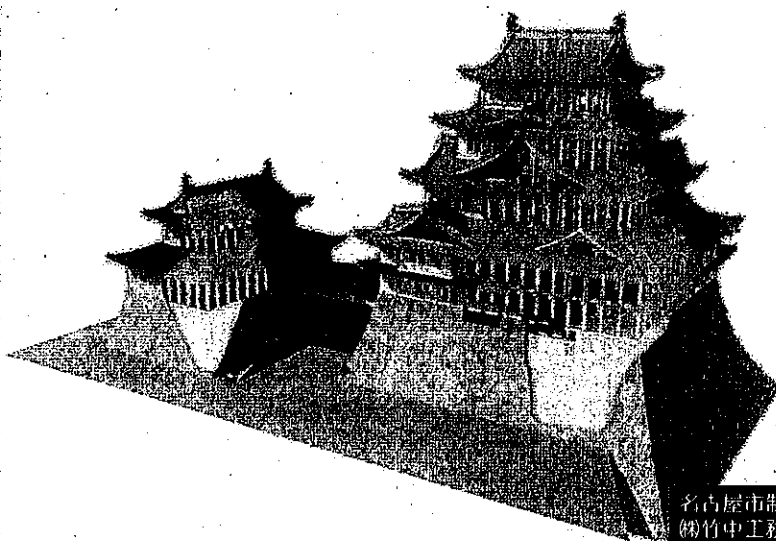
月日	主な内容	月日	主な内容
5/10	・経緯、スケジュール ・復元の時期	5/12	・石垣の基礎調査
6/15	・通し柱	6/23	・石垣の基礎調査
7/13	・現天守閣の価値 ・木材の材種・数量	8/9	・石垣の基礎調査
8/7	・構造計画、通し柱	9/12	・石垣の詳細調査
8/29	・構造計画	1/30	・石垣の詳細調査
11/16	・復元の意義 ・バリアフリー対策		
12/20	・主架構用木材 ・屋根仕上げ		

7月 天守閣木造復元への寄附（金シャチ募金）の開始
1月 石垣詳細調査の実施

◆今後のスケジュール

時期	内容
2018年 5月	現天守閣閉鎖（入場禁止） ※本丸御殿など他に施設は開館 しています。
2019年 3月	現天守閣E V解体工事着手
9月	現天守閣本体解体工事着手
2020年 6月	天守閣木造復元本体工事着手
8月	見学施設オープン
2022年12月	天守閣木造復元竣工

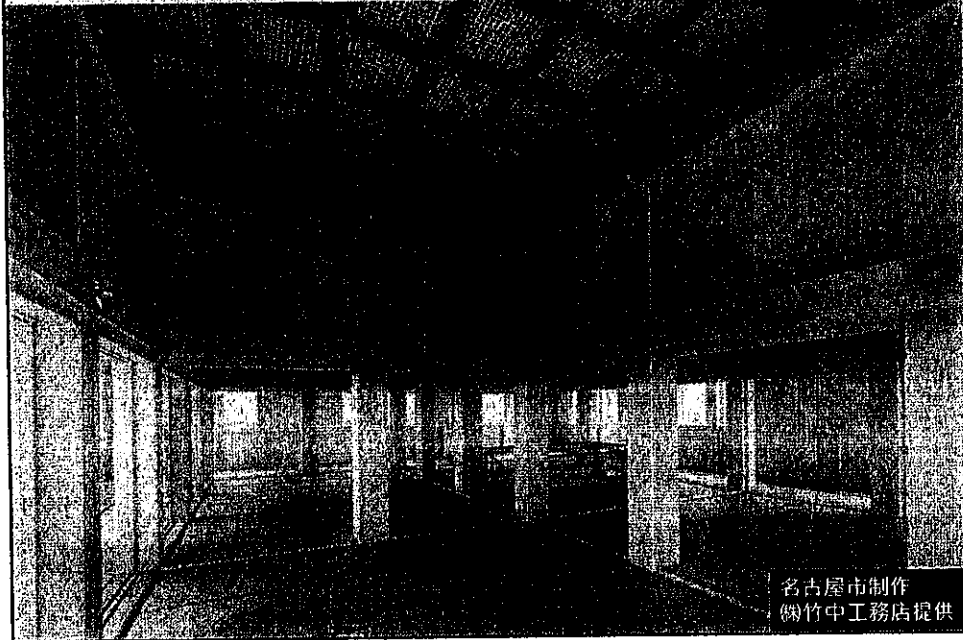
《参考》 ㈱竹中工務店からの提案



《参考》 ㈱竹中工務店からの提案



《参考》 榑竹中工務店からの提案



名古屋市制作
榑竹中工務店提供

金シャチ募金 2017.7月開始

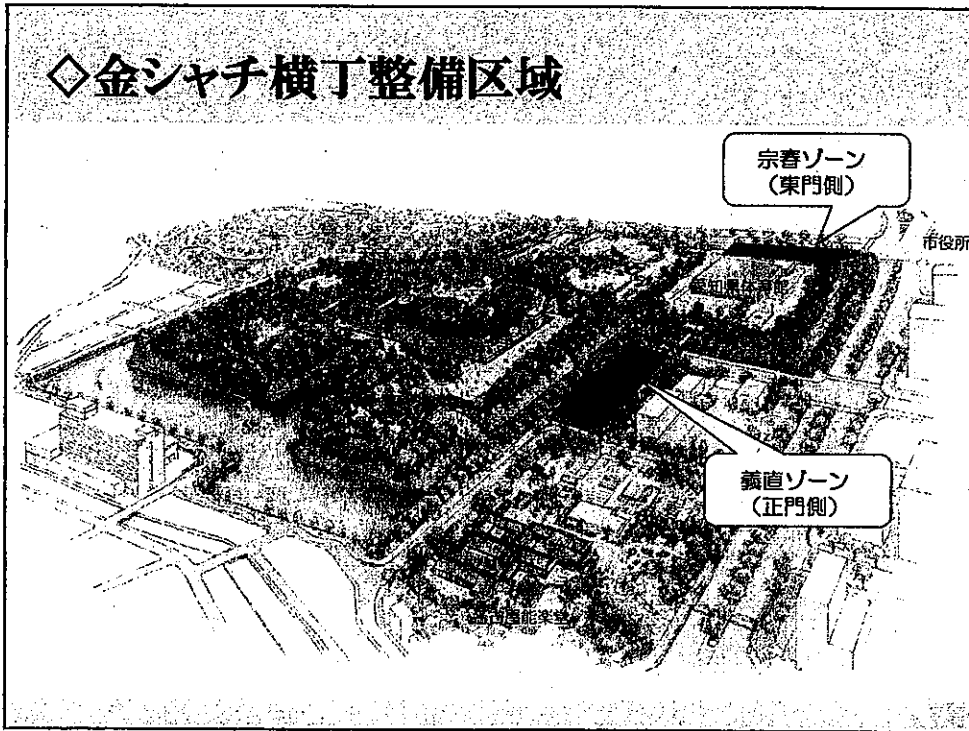
募金箱による寄付

区分	内容
1千円未満 (10銭募金)	募金の票に「住所・氏名およびメッセージ」を記入できる。(名古屋城・区役所・支所にて受付)

納付書及びインターネットを利用したクレジットカードによる寄付

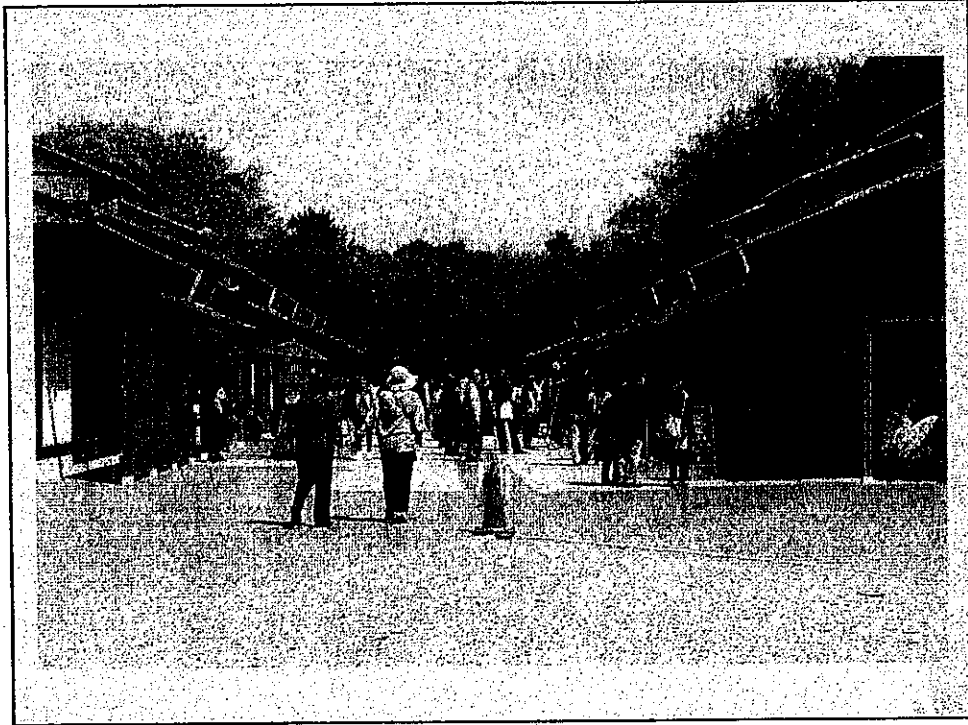
区分	内容
1千円	体験型(抽選)
3千円	体験型(抽選)
1万円	体験型(抽選)・金シャチ手形(1年)
3万円	体験型(抽選)・金シャチ手形(1年)・募金者証
5万円	体験型(抽選)・金シャチ手形(1年)・募金者証・芳名板・内覧会招待
10万円	体験型(抽選)・金シャチ手形(2年)・募金者証・芳名板・内覧会招待
50万円	体験型・金シャチ手形(10年)・募金者証・芳名板・内覧会招待
100万円	体験型・金シャチ手形(30年)・募金者証・芳名板・内覧会招待

◇金シャチ横丁整備区域

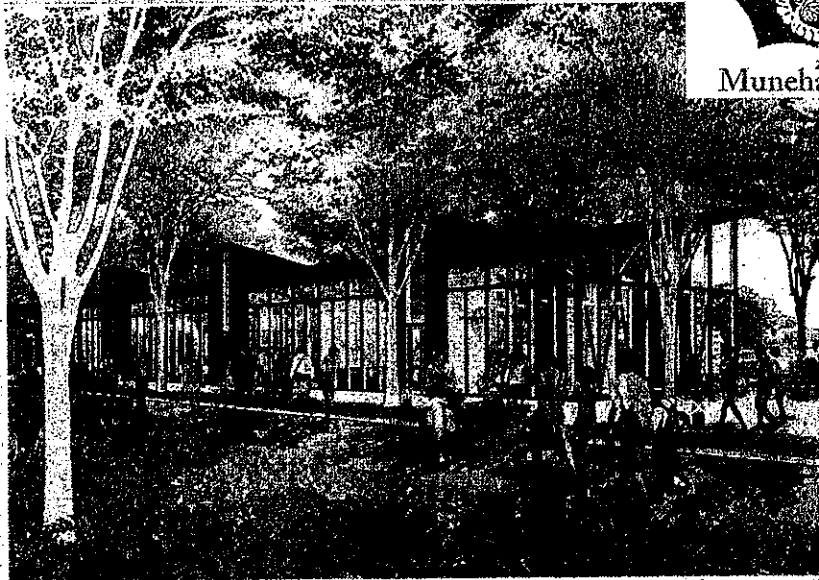


◇義直(正門側)ゾーン





◇宗春(東門側)ゾーン





ご清聴ありがとうございました



[様式4]

平成30年5月24日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市議員団

会派の代表者の氏名

安達和彦



管 外 調 査 に つ い て (届出)

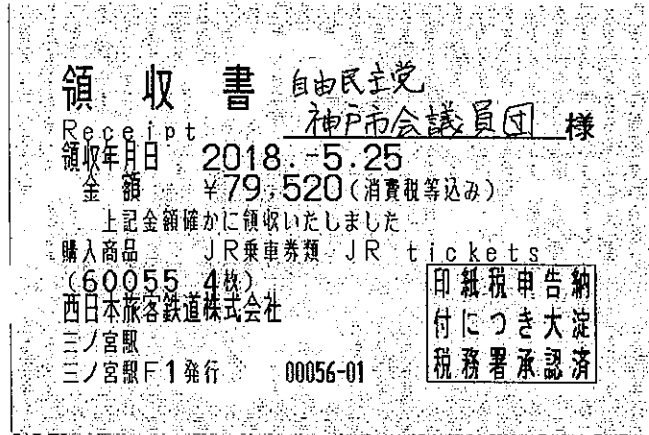
このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名： しらくに高太郎 安井俊彦 平井真千子 植中雅子			
月/日	調 査 先	調 査 項 目	文書依頼の要否 (到着予定時刻)
5/30	世田谷区 教育委員会 子ども・若者部 (こども育成推進課)	いじめ防止基本方針について 世田谷区子ども条例について	要 (13:00 頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 平成 30年5月30日 1日間			備 考
議員管外調査費 (4名分)		174,400円	
政務調査員管外調査費 (名分)		0円	
管 外 調 査 費 合 計		174,400円	
			調査代表者 しらくに高太郎

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	4
------	-------	-------------	---

(領収書等貼付面)



(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 5月30日 世田谷区 新神戸→品川 往路 4名	小計(単位:円) ¥79,520-
---------------------------------	----------------------

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	5
------	-------	-------------	---

(領収書)

領 収 書

No. 10044806424

30年5月30日

自由民主党神戸会議員様

金額	—	百万	9	千	1	9	円	A	A	0
----	---	----	---	---	---	---	---	---	---	---

但し乗車券、特急券代金 神戸→新神戸間

上記金額確かに領収いたしました [消費税等込み]

東海旅客鉄道株式会社

海東京駅 現金出納社員 印

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

領 収 書
Receipt
自由民主党神戸会議員様

領収年月日: 2018.5.30
金額: ¥19,880
(クレジット扱い)

購入商品: JR乗車券類 JR tickets
(30066 2枚)
東日本旅客鉄道株式会社
品川駅
品川駅VF10発行 40067-02

印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済

EXご利用票 (座席のご案内)
Seat Information

18年5月30日
¥18,680 3301/号2017品川6303
00030284837 EX371 5150 6300 0123

品川 ▶ 新神戸
15:17発 17:54着
のぞみ 43号 9号車 1番A席

このご利用票はきつぷかではありませ
ご利用票では改札口は通れません

車内改札の際は、このご利用票を呈示してください。
記帳以外の座席をご利用の場合は、入場時に使用さ
れたICカード等を確認させていただきます。

領収書-No 209
窓口-No 3
駅-No 440106

領 収 書

自由民主党神戸会議員様

金額 ¥19,710円
[消費税等込み]

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

30年5月30日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

品川駅

現金出納社員

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)

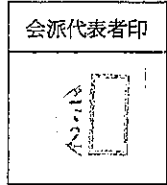
5月30日 世田谷区 品川 → 新神戸 復路 4名

小計(単位:円)

¥78,150-

[様 式 5]

市 会 議 長 様



平成31年3月22日

会派の名称

自由民主党神戸市議員団

調査代表者の氏名

安 井 俊 彦



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

安井俊彦 平井真千子 しらくに高太郎 植中雅子

2 調査先

世田谷区 (教育委員会/子ども・若者部)

3 調査期間 平成30年5月30日

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員4名 政務調査員 名	円 174,400	円	円 159,040
精 算 額	議員4名 政務調査員 名	円 173,030	円	円 157,670
過 不 足 (不 足 △)		円 1,370	円	円 1,370

※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

※ 別紙参照

平成30年度 自由民主党神戸市議員団 管外調査報告書

- ◇日 程 平成30年5月31日
- ◇調査先 世田谷区 教育委員会 子ども・若者部 こども育成推進課
- ◇調査項目 世田谷区子ども条例について
- ◇調査者 安井俊彦 平井真千子 しらくに高太郎 山下てんせい 植中雅子
上皇寛弘

2020 に向かって世田谷区の児童虐待対策への取り組みについて

世田谷区では2020年に東京都から児童相談所が移管されることを受けて、効果的な児童相談行政の推進に取り組み、子供達を虐待から守る取組みを先進的に取り組んでいる。平成28年の児童福祉法改正を受けて、児童が権利の主体であるということが法的に明確に位置付けられた。これまで子供は親・保護者のある種の所有物であるという考え方から親の主張が「子供に対するしつけである、教育である」といって、第三者からみれば、明らかに虐待とされる場合であっても、過度な体罰なだけであると解釈し、行政が家庭内に介入することを忌避し、取り返しのつかない事態となるケースはこれまで全国各地で多々散見された。このような認識から、子供を救えなかった根底となる考え方に對抗し得るものであり、世田谷区は、子供の権利が保障され、最善の利益が優先されなければならないと明確に行政の基本的考え方に組み込まれている。更にすべての子供に対しては家庭を与えられるべきであるという視点に立ち、子供が健やかに養育されるためには、保護者に対しても支援を重点的に行って、虐待が発生してから対処するのではなく、虐待が起こらない環境を構築する予防的政策に対して積極的に取り組んでいる。これら考え方を土台として、児童相談所が東京都から区に移管することを受けて、基礎自治体が有する子ども家庭支援センターとの一体化を図り、行政のみでなく、地域社会との連携した児童相談行政を目指している。政令指定都市の神戸市にとっては、既に児童相談所は市の所管であるが、世田谷区の基本的考え方に拠って構築される政策は、神戸市会の児童虐待防止条例制定案の策定において、参考とすべく、世田谷区への行政調査を実施した。

世田谷区の取り組みにおいて、特筆すべき点は下述の通り。

世田谷区では世田谷区子ども条例を制定し、この条例に拠って、世田谷区子ども計画を策定している。世田谷区子ども計画は既に第二期に突入しており、行政の中期的目標が設定されており、行政計画としても子どもが健やかに成長自立でき、安心して子どもを産み、育て、子育てに夢や喜びを感じることができる地域社会の実現を図るために計画されたものであり、行政全体の計画故に、行政の目的遂行に、縦割りを打破し、順序立

てて、子供の環境向上・権利確保には大変効果的である。

そもそも、世田谷子ども条例は、通常の法令や条例と異なって、ですます調であり、条文を読んだときに誰もが理解できる平易な日本語である。そして、世田谷区子ども条例で守るべき対象は子どもであることから、子供に対しても、世田谷区子ども条例を啓発啓蒙していることは特筆すべき点である。つまり、子供が例え、親をはじめ周囲の大人から、理不尽なことであっても、みんな同じだとか、お前が悪い子だからといって虐待を正当化し、子供も、自分が悪いから殴られているのだという、気づかない事態も、児童虐待の現場には存在するが、そういったことがないよう、子供にも自分達は権利があり、誰もが命を大切にされ、虐待やいじめから守られるという、当然のことを知り学ぶ機会を世田谷区では創出しており、子供向けのパンフレットも作成している。そして、万が一、自分が守られていないと感じたら、子供達も簡単に相談が出来るのだということを示していることによって、子供自らが、SOSを発信できる体制を構築しているのである。子供の視点に立ったものであり、これは当たり前のように目からうろこであった。基本的に虐待されて嫌な思いをしているのだから、SOSを出せるだろうといった固定観念があるが、そもそも子供自身がそれは虐待であるということを感じていない、また、自分が嫌で、親が虐待をする親であっても、子供にとっては大切な親であり、そんな親でも子供は庇おうとする傾向にあることから、このパンフレットを見ると、子供に寄り添って子供の味方になって、一緒に取り組んでくれるという印象を持つことが出来るものであった。

世田谷区では、基本的な考え方、先述した世田谷子ども計画をもとにして、子供の未来応援プロジェクトを実施している。貧困の連鎖と虐待の連鎖は、これまでも存在しており、虐待された子は親になった時、子に対して虐待してしまうこと、また貧困が原因となり、結果として、子供のおかれる環境が悪化し、子供の権利が侵害されてしまうことから、虐待と貧困は別の問題ではなく、いずれも子供の権利を侵害する重大な事態であり、類似の取り組みに効果あるものとして取り組んでいる。

核家族化する社会において、地域社会の見守りが必須である。しかしながら、児童虐待が疑われる中で、近所の人々が、気づいていても、もし虐待でなかったらどうしようといった不安や、情報が洩れて親から逆恨みをされ報復されてはどうしようといった不安があり、結局、通報を躊躇い、行政や警察が踏み込んだ時には手遅れとなるケースがある。そのために、世田谷区では、地域の住民が客観的に判断できる材料となる「せたがや子どもの未来応援気づきシート」を策定している。これは、行政機関・学校、地域社会の担い手である自治会・民生委員・児童委員・地域住民に共有することによって、クロスで子供を見守る体制に地域社会を組み込むこと、特に自治会役員や民生委員でもない、一般の地域住民も取り組む一助になる有効施策であると考えている。具体的には、持ち物や食

生活、家族のかかわり、世帯の状況などカテゴライズされており、例えば、持ち物においても、いつも同じ服をきている、服や靴のサイズがあっていないであったり、虫歯が多い、医療機関を受診させない、カップ麺、インスタント麺を日常的に食べている、園や学校の行事に保護者が来ない、給食費の未納など、様々なネグレクトや虐待の兆候として判断できる材料を具体的に示しており、これを活用することによって、地域住民の判断の根拠となるのである。世田谷区に限るものではなく、神戸市においても充分に参考になるものである。

そして、この気づきシートで虐待やネグレクト、貧困などを発見した後の取り組みが重要となっており、気づきから相談支援の体制を世田谷区は整えている。地域社会の気づきも大切であるが何より大事なのは、子供と関わる行政機関の気づきである。それは保育園、幼稚園、児童館、学校等の現場である。神戸市においても他都市においても、同じ自治体内であっても、市長当局と、教育委員会の連携さえも、任命権者の違いで、きちんと情報共有・協力・連携できていない例があり、神戸市は特に教育委員会が怠慢で子供の権利福祉を蔑ろにする例が多々と存在する。そのような中で、世田谷区では、職場内で共有し、見守り体制を構築しており、更に支援制度として、教育の支援・親の就労支援・生活の支援事業を行っている。一人親家庭の金銭面での支援であれば、神戸市においても行っているが、例えば、子供に対する学習支援事業を更に飛躍させた受験生チャレンジ支援貸付事業や、義務教育段階の就学援助の取り組みについては、学力格差が貧困格差となり、貧困の連鎖・虐待につながることを阻止する例として、学習、そして受験に特化するものであり、現在、神戸市も子供の居場所づくり事業などを行っているが、この取組みは、神戸市としても、取り組むべき施策であると考えられる。

世田谷区が児童虐待に対して先進的に取り組み、世田谷区子ども条例や、子ども計画を策定しているが、どうしても児童虐待事案を耳にしたときに、刑事施策として厳罰化であったり、早期発見の為に体制を鑑みることが多い。また、厳罰化もやはり効果があることは否めない立場である。しかし、世田谷区の事例は、世田谷区長の政治姿勢もかなり反映されていると推察されるが、子供の権利ももちろんのこと、親についても、加害者という捉え方ではなく、かつて虐待された子供、貧困に苦しんだ子供であり、彼ら彼女らへの支援も重要であると明確に取り組んでいることは、参考事例となった。



平成30年6月29日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

安達和彦



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により海外での管外調査を行うことになりましたので、お届けします。

1 調査目的

神戸市を訪れる海外からの観光客において、国別で首位の台湾とは、観光分野のみならず産業分野においても交流が深化しています。日台間の投資面では、相互に活発な投資が行われており、神戸市に対しても投資や進出を計画している台湾企業があります。

そこで、台北市の観光局や新竹県知事と会見して率直な意見交換を行い、今後の可能性等を調査することが目的です。

2 調査内容

・台湾貿易センター

前述のとおり深化を遂げている日台間の投資について、台湾側の需要に対して、神戸市としてどんな対策を講じればよいのかを、意見交換により直近の情勢を調査します。

・台北市観光局

神戸市との相互観光交流の更なる発展のために、直近の情勢について台北市の見解を聴取すると共に、神戸市における台湾人観光客の状況について報告します。

・日台交流サミットin高雄

日台交流を目的とした他自治体の議会とともに、台湾側の地方議員と交流して、今後の日台交流の在り方を、地方議会として考察することを目的とした調査を行います。

・新竹県長（知事）との意見交換

有馬温泉と相互協定を締結している同県の首長を訪ね、「温泉」を主題とした具体的な観光交流について意見交換を行います。

・国防部

神戸市には、重工業を中心に防衛産業が集積しており、台湾側も注目しています。台湾国防部の幹部との意見交換を通じて、技術交流などの可能性を調査します。

3 調査項目

- ・日台間の経済交流において神戸市が講じる対策について
- ・神戸市・台北市間の更なる観光交流について
- ・台湾の地方議員との交流を通じた日台交流の可能性について
- ・「温泉」を活用した観光交流について
- ・台湾との防衛産業における技術交流の可能性について

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	7 / 6 (金)	神戸空港 (棧橋) 関西国際空港 桃園空港 台北	06:30 07:10 09:30 11:30 13:30 15:00	CI159	ベイシャトルにて関西空港へ 関西国際空港着 中華航空にて台北へ 桃園空港到着 ▶ 台湾貿易センター ・日台間の経済交流において神戸市が講じる対策について ▶ 台北市観光局 ・神戸市・台北市間の更なる観光交流について	台北
2	7 / 7 (土)	台北 台北駅 左営駅 高雄	08:10 08:30 08:51 10:30 14:30		バスにて台北駅へ 台北駅到着 高速鐵道にて高雄へ 左営駅到着 高雄市内へ ▶ 高雄展覽館 全国日台国際交流サミットin高雄 ・台湾の地方議員との交流を通じた日台交流の可能性について	高雄
3	7 / 8 (日)	高雄 左営駅 新竹駅 台北市	08:45 09:15 10:00 11:23 12:00 13:30 15:00		バスにて左営駅へ 左営駅到着 高速鐵道にて新竹へ 新竹駅到着 新竹県長 意見交換会 ・「温泉」を活用した観光交流について 台湾市内へ 誠品書店視察	台北

4	7 / 9 (月)	台北	09 : 40 10 : 00	CI158	▶ 国防部 参謀総長との意見交換 ・台湾との防衛産業における技術交流の可能性について
			10 : 30		国防部資料館視察
			15 : 00		桃園空港到着
		桃園空港	17 : 10		中華航空にて大阪へ
		関西国際空港	21 : 05		関西空港到着
			22 : 00		関西国際空港棧橋出発 ベイシャトルにて神戸空港へ
		神戸空港 (棧橋)	22 : 31		海上アクセスターミナル着

4 調査先（訪問先）

▶ 台北

・台湾貿易センター ・台北市観光局

▶ 高雄

・高雄展覽館（全国日台国際交流サミット）
・国賓大飯店（新竹県庁意見交換） ・誠品書店（視察） ・国防部
・国防部資料館（視察）

5 調査者氏名

安井俊彦 安達和彦 平井真千子 佐藤公彦 河南ただかず 長瀬たけし
五島大亮 植中雅子 岡田ゆうじ 上島寛弘

6 調査期間

平成30年7月6日（金）～平成30年7月9日（月）

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

7 調査経費

1,971,216 円

（内訳）

① 旅費

（単位：円）

区分	届出額	備考
宿泊代	420,000	@42,000×10
航空賃	590,000	@59,000×10
鉄道賃等	130,000	鐵道：@10,200×10人 ベイシャトル：@2,800×10人
日当	243,000	@8,100×3泊×10名
雑費	338,000	燃料サーチャージ等
合計	1,721,000	

② 現地経費等

（単位：円）

区分	届出額	備考
備車費用	250,000	@25,000×10
通訳等費用		
振込手数料	216	
合計	250,216	

8 調査の代表者及び緊急時の連絡先

安達和彦 080-6173-9729

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	11
------	-------	-------------	----

(領収書等貼付面)

ご利用明細

本日はご利用いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてごらんください。



☆☆お振込☆☆

お振込金額 ￥1,728,000
振込手数料 ￥216

お受取人は

[Redacted Name]

ニッカコウクウサービース (カ 様)

お振込人は

ツ"ユウミンソツトウコウヘ"ツカイキ"インタ"ソ
ダ"イヒヨウ アタ"チ カス"ヒコ 様

お取扱日30. 7.18 電信振込

取扱店	機番	年 月 日	時 刻
5987	130	7.18	09:02
			8002

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

銀行番号 | 店番号 | □座番号等

三井住友銀行

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 管外調査費(台湾H30.7.6~7.9) 内 現地経費等とVTC ¥250,216 合計	小計(単位:円) ¥ 250,216-
--	------------------------

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	//
------	-------	-------------	----

(請求書・納品書等貼付面)

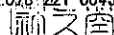
請求書
INVOICE

2018/7/2

自由民主党神戸市議員団 御中

日華航空サービス株式会社

〒650-0004 神戸市中央区中山手通2-24-9
TEL:078-222-2337 FAX:078-221-0043



この度は日華航空サービスをご利用いただきまして、誠に有難うございます。
下記の通りご請求申し上げます。

出発日:7月6日

金額 ￥ 1,728,000

件名	件数	単価	金額
台湾視察			
宿泊代	10	42,000	420,000
航空賃	10	59,000	590,000
鉄道賃	10	10,200	102,000
ベイシャトル	10	2,800	28,000
廣車費用	10	25,000	250,000
雑費(空港施設使用料、燃油サーチャージ等)	10	33,800	338,000
AIRPORT TAX			
航空保険料+燃料追加費用INSURANCE & FUEL SURCHARGE			
AIU 保険料			
ビザ実費 VISA FEE			
ビザ手数料 VISA HANDLING CHARGE			
ビザ申請交通費/郵送料 MAILING FEE FOR VISA			
予約金 DEPOSIT			
合計 TOTAL			1,728,000

毎度格別の御引立に預り有難うございます。御査収の上御手数ながら 月 日までに下記にお振込み願います

口座名/日華航空サービス株式会社 (NIKKA KOKU SERVICE CO.,LTD.)

銀行名/
(BANK/)

*お振り込み手数料は貴社ご負担にてお願い致します。

(請求書・納品書は重なり合わないよう貼付してください。領収書等を貼付しないでください。)

(備考)

管外調査費(台湾H30.7.6~7.9航空賃,宿泊代等)

[様式 5の2]

市 会 議 長 様

会派代表者印



平 成 30 年 12 月 27 日

会派の名称

自由民主党神戸市議員団

調査代表者の氏名

安 達 和 彦



管 外 調 査 報 告 書

このたび、海外での管外調査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

安井俊彦 安達和彦 平井真千子 佐藤公彦 河南ただかず
長瀬たけし 五島大亮 植中雅子 岡田ゆうじ 上島寛弘

2 調査先

- ・台北
台湾貿易センター ・台北市観光局
- ・高雄
・高雄展覽館(全国日台国際交流サミット)
・新竹県長公邸(新竹県庁意見交換)・誠品書店(視察) ・国防部

3 調査期間

平成30年7月6日 から 平成30年7月9日 4日間

4 精 算 額

① 旅費

(単位:円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
宿泊代	420,000	420,000	0
航空賃	590,000	590,000	0
鉄道賃等	130,000	130,000	0
日当	243,000	243,000	0
雑費	338,000	338,000	0
合計	1,721,000	1,721,000	0

② 現地経費等

(単位:円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
備車費用	250,000	250,000	0
通訳等費用			0
振込手数料	216	216	0
合計	250,216	250,216	0

5 調査結果の概要・成果

(訪問先での意見聴取・意見交換の内容, 調査で得られた成果, 今後の取り組み等)

※ 別紙参照

6 参加者の所見

調査者氏名

安 井 俊 彦



安 達 和 彦



平 井 真 千 子



佐 藤 公 彦



河 南 た だ か ず



長 瀬 た け し



五 島 大 亮



植 中 雅 子



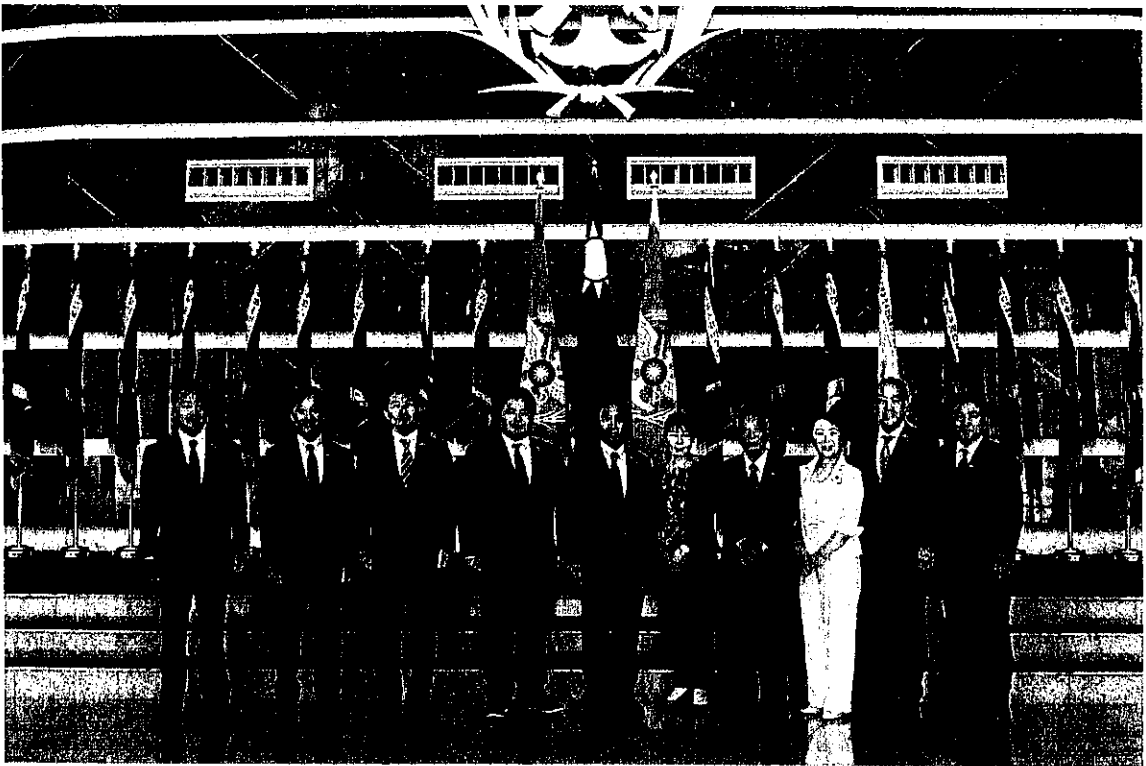
岡 田 ゆ う じ



上 島 寛 弘



中華民國・台湾 調査報告書



平成 30 年 7 月 6 日～9 日

自由民主党神戸市会議員訪台団

団長 安達和彦
安井俊彦
平井真千子
佐藤公彦
河南忠一
長瀬猛
五島大亮
植中雅子
岡田裕二
上畠寛弘

調査日程

平成30年7月6日

関西国際空港発 中華民国桃園国際空港着

1. 台湾貿易センター（TAITORA）訪問、
台湾貿易センター董事長 黄志芳元外務大臣と面会
2. 台北市観光局訪問
3. 中華民国外交部主任秘書、元台北駐大阪経済文化弁事処
処長蔡明耀氏と面会 於 アンバサダーホテル

平成30年7月7日

高速台北駅発 高速左榮駅着

日台交流サミット in 高雄 出席

平成30年7月8日

高速左榮駅発 高速新竹駅着

1. 新竹県長 邱鏡淳氏と面会・意見交換 於新竹県長公邸
新竹県より台北市へバス移動
2. 誠品書店 視察

平成30年7月9日

中華民国国防部訪問、参謀総長・海軍大将 李喜明氏と面会

中華民国桃園国際空港発 関西国際空港着

調査の目的と意義

7月6日（金）より7月9日（月）までの4日間、日華親善神戸市会議員連盟として台湾を訪れ、台湾政府の各種要人と面会を行うとともに、高雄市で開催された「日台交流サミット in 高雄」に参加した。

「日台交流サミット in 高雄」には神戸市会だけでなく、日本側からは42の地方議会、323人の地方議員らが参加。台湾側からも高雄市、台北市など22議会から118人の地方議員が参加し、日台外交史上、最大規模の地方議員交流サミットとなった。

折しも、この台湾出張の時期は、西日本豪雨災害により、徐々に我が国土と国民の安全が脅かされつつあったタイミングと重なった。日台交流サミットに来賓として参加した台湾の頼清徳首相は、日本の災害における被害が最小限に食い止められることを祈念するとともに、今後は地震や台風などの自然災害や防災・災害救援に日台両国が協力して、両国の自然災害の影響を軽減する相互協力体制を築いていくことが提案された。

高雄市議会の康裕成（カン・ユーチェン）議長と名古屋市会の藤田和秀・全国日台友好議員協議会会長が代表して締結した「高雄宣言」においても、台湾と日本は、民主主義の理念を共有するパートナーというだけでなく、災害発生時など、相互に支えあう協力関係にあり、「困ったときの友こそ真の友」であるとの精神の下、「台湾と日本の友好の新しい時代」を築いていくというものであった。

また、私たち訪台団は、このサミットへの参加のみならず、黄志芳・元外相や蔡明耀・外交部主任秘書（外務省官房長）、台湾国防軍参謀総長など、蔡英文総統と日常的にコミュニケーションを取り得る立場にある、政権中枢の人物との面会も行ない、その際、日台両国での防災、災害救援に関する協力要請をも行った。但し、この7月7日の「日台交流サミット in 高雄」に関するこの日の大会参加費、及び交通費、宿泊費については政務活動費を使用していないことを申し添えておきます。

私たちの帰国直後の7月10日、蔡総統は西日本豪雨に対し、日本円にして二千万円の支援を行うことを表明した。これは、我々だけの働きによるものでは勿論ないものの、史上最大規模のサミットが開催されたことや、自治体レベル、地方議員レベルでの交流が近年活発化していることが少なからず影響した結果であると考えられ、私たちの議員外交も、わずかながらその一端を担うことが出来たのではないかと自負している。

西日本豪雨において、私たちの日本国は、まだまだ防災に備えての動員体制、災害時の移動や輸送のための社会資本インフラなど、整備途上のことが多く残されていることを学んだ。

3.11 東日本大震災では、台湾の民間企業や公的団体から 200 億円近い義援金を送られ、台湾総統府からは 30 人の救援部隊が東北の被災地に派遣され、発電機や毛布、食料品など支援物資が提供されたが、災害の時に、お互いの政府は、そして自衛隊と台湾国防軍はどう支え合うことができるのか、我々議員レベルの草の根外交がその素地を作っていくことは、政治の責任としてとても重要なことであるように感じられた。神戸市民の命を守る実際の災害対策、防災・減災政策、国際相互支援につながっていくよう、今回私達が視察や面会等で得ることが出来た知見、知識を、今後具体的な政策へと具現化していくよう、更に励んで参りたいと思っています。

また、陳菊秘書長(総統府官房長官・前高雄市長)や謝長廷駐日大使(元首相)など政権の中枢や地方行政のトップである邱鏡淳新竹県知事にもお会いするとともに、対外貿易発展協会の黄志芳董事長、台北市観光局沈永華専門委員や誠品生活股份有限公司の李伯儒氏に面会し、台湾企業の神戸への進出についてのインセンティブ策等をお示しするなどして、シティセールスを行った。

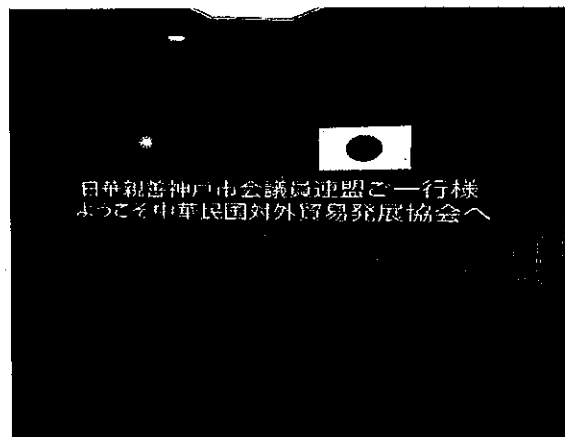
今回特に、台湾を訪問して感じたことは、蔡英文総統にしても、陳菊秘書長にしても、今回のサミットのホスト役を務められた高雄市の康裕成市議会議長にしても、女性が活躍する姿が印象的であった

また今回の台湾に限らず、海外の姉妹都市等を訪問した時に必ず感じるのだが、議会の位置づけは日本と違い極めて大きいように感じる。海外都市との友好議員連盟も増えている中、今後益々、諸外国の都市との交流も増えることが予想され、議員の活動の幅も広がると思われるが、議連をサポートする市会事務局の体制も、例えば国際担当を設置するなど強化されるよう要望するものである。

自由民主党神戸市会議員訪台団団長 安達和彦



7月6日 台湾貿易センター (TAITORA) 訪問



台湾貿易センターは日本のJETROにあたり、台湾企業の海外展開支援ならびに外資企業の台湾誘致を担っている。現在、台湾貿易センターの関西圏の拠点はATCに大阪事務所が設置されているが、台湾企業や台湾進出を目指す日系企業ともにその立地上の不便さがあるという認識を把握したこと、また、神戸市への台湾企業の進出として、ハイウィン株式会社（台中市）が神戸市西区サイエンスパークに対する150億円規模の投資が決定したことを踏まえて、我々は台湾貿易センター理事長である黄志芳氏（元中華民国外務大臣）との面談に臨んだ。過去にも同センターの他会派議員による訪問はあったが、同センタートップである理事長職との面談は初めてのことであった。

黄理事長との面談ではまず、台湾貿易センター大阪事務所に対する上述した立地の機会点を申し上げたところ、その現状について理事長は把握していなかった。そこで、ハイウィン株式会社の神戸市への大規模な進出をひかえた今、台湾貿易センター神戸事務所の設置を提案しその有効性を説き、神戸市企画調整局のオフィス進出支援制度について当方より紹介した。また、同席した前大阪事務所長からもATCが不便であり立地的に課題があることは説明がされ、黄理事長からは我々の提案に対して謝意を示し、前向きな検討を図りたい旨の回答を賜ったところである。

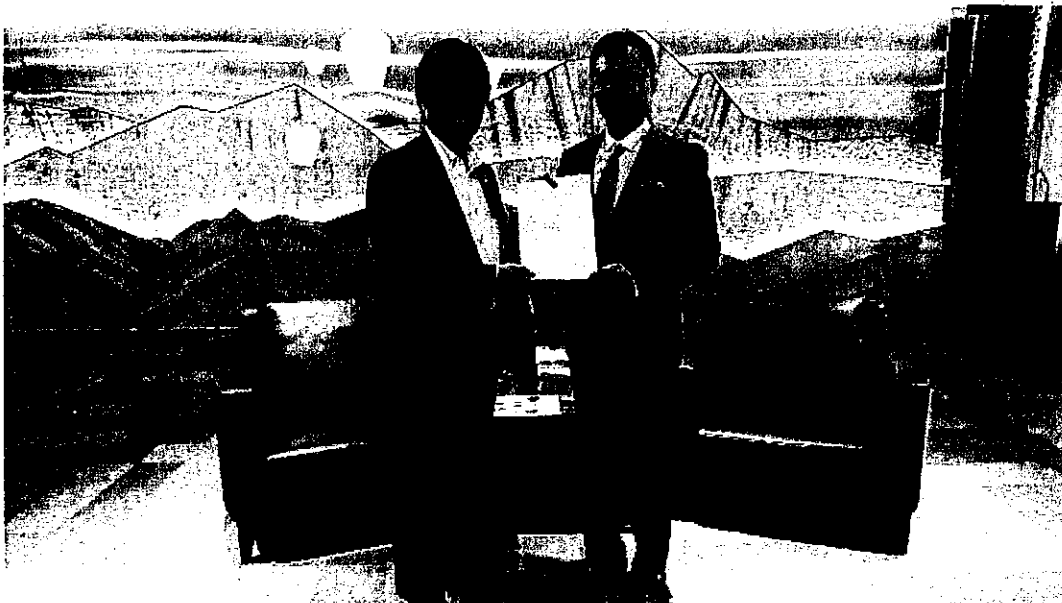
現状として台湾貿易センター大阪事務所についてはATCの使用料について安価に設定されており、現契約の満了まで3年程度の期間があるので、契約満了後の大阪事務所の移転を実現するため、神戸市としてはATCの貸与条件を把握し、その条件に勝る条件を提示することで台湾貿易センター誘致を行うべきである。

台北駐大阪経済文化弁事処（駐大阪中華民国領事館相当）のインテリジェンスを担当する部長からも、台湾貿易センターに対して神戸事務所設置に向けた我々の働きかけに協力を受けていることから、より中華民国政府側から台湾貿易センターに対する影響を及ぼすことを期待し、神戸市が台北駐大阪経済文化弁事処や中華民国政府に対する経済的メリットというよりも政治的メリットをもたらす政策を展開することで更に手厚い協力が得られることを確信する。

（文責 上島寛弘）

董事長 黄志芳元外務大臣との会談の様子。

黄董事長は蔡総統の側近で、当日は韓国から帰国し我々との会談に臨む。



中華民國對外貿易發展協會董事長

黃志芳閣下、

神戸市は、かねてより、貴国との交流の歴史が深く、貴国国父 孫文先生も神戸市に滞在され、孫文先生の記念館が神戸市にはございます。今も貴国民は多数居留され、神戸市民と共に手を取り合って、神戸市の発展に貢献していただいています。

台湾貿易センターにおかれては関西地方では大阪に事務所を設置されています。しかしながら、立地条件を含めた利便性の向上を検討されている旨を伺いました。そこで、是非、神戸市への事務所設置をご検討いただけないでしょうか。

神戸市は、新幹線をはじめJR、私鉄、地下鉄など様々な手段によって縦横に結ばれた鉄道網、高速道路が整備され、西日本は勿論、東京へのアクセスは抜群です。神戸都心部からは最短 18 分で神戸空港へアクセス可能であり、神戸港は開港より 150 年を経て世界 130 余国 500 余りの港と結ばれており、神戸市は人の移動だけでなく、物流ニーズにも対応するコンパクトな街です。

私達、日華親善神戸市議員連盟を構成する自由民主党神戸市議員団に所属する神戸市議員は貴国との親密な友好関係を構築すると共に貿易の拡大、貴国企業の神戸市への進出、神戸市の企業の台湾への進出を応援し、より一層の経済連携を進めて参りたいと考えております。神戸市に進出された場合には、神戸市内であれば、賃料に対して最大 4 分の 1、限度額 750 円/㎡、100 万円/年、最大 36 カ月の補助を行っており、更に神戸市の神戸国際経済地区内でオフィスを賃借される場合は、賃料に対して最大 2 分の 1、限度額 1500 円/㎡、200 万円/年、最大 36 カ月の補助を行っており、台湾の公的機関や企業の進出に対して万全の準備が出来ております。

以上を踏まえて、私達神戸市議員は、台湾貿易センターの活動を最大限支援することをお約束し、神戸市に台湾貿易センター神戸事務所の設置を強く要望いたします。

平成 30 年 (2018 年) 7 月 6 日

日華親善神戸市議員連盟・自由民主党神戸市議員団

神戸市議員 安達和彦	神戸市議員 安井俊彦
神戸市議員 平井真千子	神戸市議員 佐藤公彦
神戸市議員 河南忠一	神戸市議員 長瀬猛
神戸市議員 五島大亮	神戸市議員 植中雅子
神戸市議員 岡田裕二	神戸市議員 上島寛弘

7月6日 台北市観光局 訪問



台北市観光局訪問の目的は、神戸市と台北市の観光局相互協力による、お互いのインバウンド観光客増加についての意見交換をするためであった。

冒頭、本年2月に台北市で行われたランタン祭りの様子がプレゼンされ、過去に議員団から神戸市観光局に要望し、神戸市からランタン祭りへのブース出展をお願いしていた経緯から、神戸市のブースの様子なども報告された。その後、いろいろな切り口から、相互観光交流の意見交換がなされた。

本年2月に行われた台北市ランタン祭りに初めて神戸市からブース出展させてもらった件については、初出展については大変感謝しているものの、規模がまだ小さく、ランタン祭りであるのにランタンの出し物が無かった事については少し残念に思われており、これが神戸市の観光施策としては、今来てもらっているファンを確保しつつ、新たな顧客層を開拓していく事が必要であるが、台湾については既に神戸市へのインバウンドとしては最も多い顧客層になっており、前者の確保していく顧客層であると言える。

ただ、相互にバランスが取れているかという点、台湾からのインバウンド旅行者に対して日本から台湾へのアウトバウンドはおよそ3分の1にとどまってしまうため、こちらからの観光客を増やしていく事も、引き続き台湾からの旅行者を維持拡大していくためには政策心理的に必要であると意見を頂いた。

そのために、ランタン祭りへの協力や、台北市からはルミナリエ他のイベン

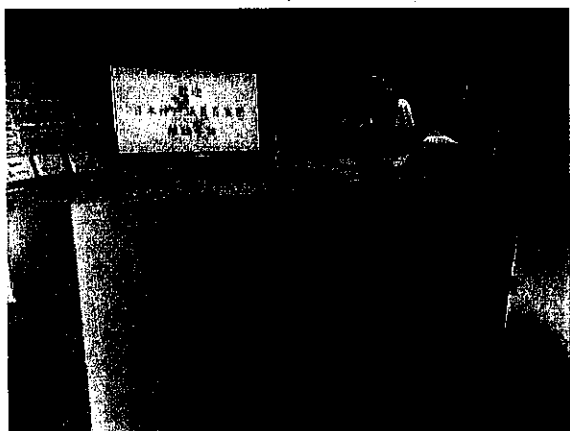
トに対する協力を相互に深めていく事が、相互の旅行客増加につながっていくエンジンにもなると考えられる。

神戸市にはだんじり祭りなどもあるという事を伝え、ぜひ見てみたい、そして、だんじりを台北市役所に展示させてもらい、神戸の広報をさせてもらう事もできるという話も頂いた。

意見交換の後、台北市役所内で行われている、台北探索館を案内された。台北市の歴史や地理、観光地を案内されるものであったが、デジタル技術なども用いられた見えて楽しいものであり、案内のためのボランティアさんなどもいて、中身は充実していた。

神戸市役所にも 24 階に展望台などがあるが、訪問客は多い割に、展示内容については固定的であるようにも感じられ、またおもてなしの雰囲気にも（台北市に比べると）欠けるところもあるため、こういった良いところはマネをさせてもらえたらと感じた。（文責 五島大亮）

観光局を訪問。かなり真剣な議論ができた。中でも局長の Su-yu chan 氏から、毎年1回、正月の15日の「元宵節」の説明と御案内を受けた。特に国際的に注目を受ける事になった経過については、神戸の持つ欠点、つまり伝統的なまつりやイベントを持っていない、せいぜい神戸パレードカルミナリエ程度で国際的に売れるものではない。しかしこの国は旧正月を売り、ランタンを上手に売り込んでいる。その手法を学ぶべきである。つまり珍しい物を上手に売っている。そこで私はだんじりパレードを売りにすべく発言した。来年の5月1日、天皇陛下の後退典に合わせて約50基のだんじりが神戸に集う。優雅で勇ましい神道にまつわるものだと P.R すると、是非見に行くと発言された。今後、台湾とまつりで相互の国民が交流観光をする事を話し合った。（文責 安井俊彦）



台北市ではランタン・フェスティバルは「国際交流」を大きなテーマとしているとのことで、日本からも青森県のねぶた祭りが山車を出品している。神戸も昨年ブースの出品はしたということで、山車でパレードに参加した際の特典などご案内いただいたが、ランタンの制作等に多額の費用が予想され、国内外からの観光客で賑わうイベントとして魅力があるが、明確にPRの目的がなければ参加は難しいだろう。安井議員が、東灘区で日本のだんじりを集めたパレードの企画を紹介され、台湾からも参加してほしいとアプローチがあった。このような祭りを媒体として誇りとする文化を紹介しあうという交流も今後日台にとって有効ではないかと感じた。(文責 平井真千子)



7月6日 中華民国外交部主任秘書（官房長相当）・
元台北駐大阪経済文化弁事处处長蔡明耀氏と面会



7月6日、元台北駐大阪経済文化弁事处处長であり、現在台湾外交部主任秘書（官房長）の蔡明耀氏と久しぶりに再会。

7日の「日台交流サミット in 高雄」に参加の為訪台したこと、また来年の10月、神戸メリケンパークで台湾フェスタを計画していること等を報告するとともに、ご多忙中、我々自由民主党神戸市議員団をお迎え頂いたことに対し、感謝の意を表しつつ、現在進捗中の台湾企業の神戸進出に対しても、外交部としてもご助力頂けるよう、更なる後押しを依頼致しました。

元々蔡明耀主任秘書は駐大阪総領事であった関係で神戸との縁も深く、頼りになる存在であるが、今回定年を迎えられるらしく、部署及び肩書が変わられるそうであるが、協力を約束して頂きました。

蔡明耀主任秘書は、明るく7日高雄で行われた日台交流サミットにも出席されていました。（文責 団長 安達和彦）



7月7日 日台交流サミット in 高雄 等



7月7日午後3時から、高雄展覽館において「日台交流サミット in 高雄」が開催されました。（尚、「日台交流サミット in 高雄」に関するこの日の大会参加費、及び交通費、宿泊費については政務活動費を使用していません。）

今年4度目になるこの日台交流サミットは、これまでは日本で開催（金沢市、和歌山市、熊本市）されてきましたか、今回初めて台湾で開催されるということで、地元メディアの関心も高いものがありました。

（ <http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2479021>
<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2475254> など）

日本側からは42の地方議会、323人の地方議員らが参加し、そのうち12名は議長、5名は副議長とのことです。主要な参加者は東京都議会、大阪府議会、北海道議会、佐賀県議会、三重県議会、群馬県議会、福岡県議会、大分県議会、名古屋市会、大阪市会、横浜市会、札幌市議会、熊本市議会、和歌山市議会、加賀市議会、松本市議会、有田市議会、那覇市議会、金沢市議会、八王子市議

会、岡山市議会、富山市議会、徳島市議会、山形市議会、魚津市議会などで、多いところでは、東京都議会の参加者 15 人にもものぼります(神戸市会は 13 人)。

台湾側からも、高雄市、台北市、新北市、桃園市、台中市、台南市など 22 議会から 118 人の地方議員が出席しました。そのうち 5 議会からは全議員が出席しました。

来賓として挨拶した頼清徳首相からは、先月大阪で起こった地震に続き、日本では未だ大雨が続いており、被害が最小限に食い止められることを期待するとともに、今後は地震や台風などの自然災害や防災・災害救援に日台両国が協力して、両国の自然災害の影響を軽減する相互協力体制を築いていくことが提案されました。

また、トランプ米大統領は米国、日本、インドだけでなく、オーストラリアまで含んだ「インド太平洋戦略」を掲げ、それに呼応するかのようになり、蔡英文総統は「新南向政策」を提案し、今後南アジアが国際的に重要な地域となってくる。日本の安倍晋三首相はインドや東南アジア諸国で多くの事業を行っていることは世界に知られており、今後日本と台湾は、産業開発、経済開発、産業協力など、新しい南アジア地域の発展においてさらに協力することができると強調されました。

高雄市議会の康裕成(カン・ユーチェン)議長が主催者側の責任者となり、日本側の代表は名古屋市会議員の藤田和秀・全国日台友好議員協議会が務め、「高雄宣言」が採択されました。高雄宣言の内容は、台湾と日本は、民主主義の理念を共有するパートナーというだけでなく、災害発生時など、相互に支えあう協力関係にあり、「困ったときの友こそ真の友」であるとの精神の下、「台湾と日本の友好の新しい時代」を築くというものです。

今後広範な二国間交流の拡大に貢献し、二国間の観光の繁栄を促進し、国際機関での台湾の参加を支援するために、台湾と日本が最も密接な地域パートナーを形成することを掲げています。具体的には、日台が地域において最も緊密な連携パートナーシップを築くため、「全体的かつ進歩的な太平洋パートナーシップ協定」(Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP)に参加し、日台双方の観光振興等のため相互がより一層協力していくことが掲げられました。

その後、基調講演を行った謝長廷・駐日代表（元首相）からは、昨年だけでも、台湾の首長や地方議員は日本の14の県市を訪れ、日本の知事や市長はまた台湾へ23回も訪問し、双方で32の友好協定が署名され、台湾と日本の非政府間交流は646万人に達したとされました。しかしこれは十分ではなく、日本と台湾の間の交流が具体的な経済発展に貢献するのだから、台湾と日本は引き続き努力すべきであるとされました。

地方空港からの直行便が増えつつあり、例えば、日本の

高校生が海外に行く際の最初の選択肢として、台湾のツアーを選択した数が、ハワイに行くよりも多くなり、日本への台湾観光客は過去10年間で5倍になったことが強調されました。

また、「困ったときの友こそ真の友」の精神の下、台湾の9.21大地震、日本の3.11東北大震災、高雄ガス爆発事故等の際、安倍首相から「台湾加油」との直筆の書が送られ、蔡英文総統からもTwitter等で呼びかけがありました。

台湾と日本との間に築かれる協調の「良好なサイクル」は世界平和のモデルとなり、この「良好なサイクル」がやがてアジアに広がり、やがては世界を平和にすることを期待すると述べられました。

その後、日本と台湾の双方より、介護や農業に第一線で取り組んでいる専門家から、各々の国の先進的な取り組みについて、パワーポイント等を用いた紹介がありました。（文責 岡田ゆうじ）

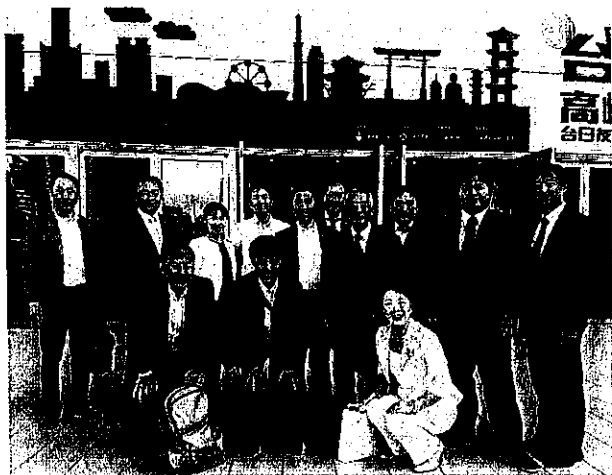
サミットの会場になった高雄展覽館(KEC)は、初めて伺いましたが、4年ほど前に新しく港の間近に出来た国際展示場(2万8000㎡)ですが、屋内・屋外展示場のみならず、4000人収容の大会議室など大小の会議室をも合わせ持つ、台湾MICEをしっかりと担える素晴らしい展示場でありました。それに比して、我が神戸市の国際展示場は規模から言っても甚だ小さく、老朽化も目立ち、国際の二文字が付いているのも恥ずかしいくらいですが、建て替え新築が決まっていることから、この際中途半端なものではなく、真に国際的に通用する展示場を建設されるよう、切に願うものであります。

（文責 団長 安達和彦）

主に移動日で台湾の新幹線で台北(08:51)から左営(10:30)移動。

日本の旧型新幹線とまったく同じで、日本と台湾の関係の深さを知った。その

事より、台湾の国民の中で卓球の愛ちゃんの特大的写真広告には嬉しかった。
又、駅の中の授乳室の案内に授乳する写真があった事に日本との感覚の違いが
感じられた。(文責 安井俊彦)



7月8日 新竹県長（知事相当）邱鏡淳氏と面会・意見交換



新竹県は、神戸と同じく台湾のシリコンバレーを目指している地域であるが、



神戸の有馬温泉と新竹の温泉との連携を契機として、急速にお付き合いが進んでいる地域です。今回の訪問は邱県知事が本来なら5日からの訪米を予定しておられ、残念乍ら面会がかなわないと思っていましたが、我々の訪台予定を聞かれ、わざわざ訪米の出発予定を8日の夜に延期されたため、急遽8日の昼にお会いすることが出来ました。

私自身は、邱県知事にお会いするのは今回で4回目ではありますが、邱県知事のお客様をお迎えするホスピタリティーの高さには頭が下がる思いです。

当初こうべ市民連合の議員とともに、14名でお会いする予定でありましたが、こうべ市民連合の4議員は、7日突如起こった豪雨の為に、急遽訪台を中止されたので我々自由民主党神戸市会議員団の10名の議員のみで面会になりました。邱県知事にも、神戸進出の際のインセンティブを記載した資料を渡し、台湾企業の神戸進出を後押しして頂けるようお願いしました。

邱県知事は、我々の面会に合わせて新竹県に進出している日本企業の代表として花王の現地法人の社長（日本人）と工場長（台湾人）を紹介して頂きました。



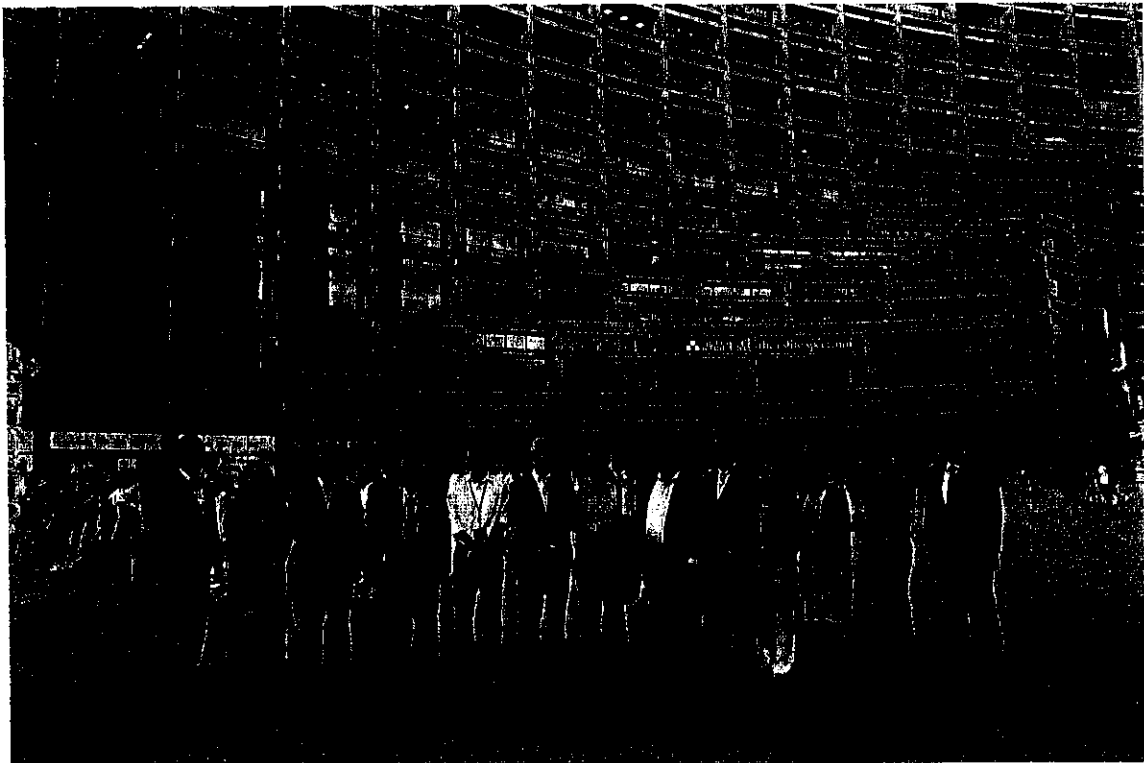
新竹県知事訪問については、地元メディアである新竹新聞・TBCの取材陣が駆け付け、会談の様子を取材されました。新竹県における神戸市に対する注目度は官民ともに高く今後の展開に期待できます。（文責 団長 安達和彦）

知事の邱鏡淳先生に会った。もう同氏とは何回も会っている。神戸にも来て下さった。同氏は長期的な視野を持っていて、新竹県を見事に先端技術の産業県とし、アジアの中で群を抜いている県となっている。彼は日本よりアメリカに



向いていて、神戸市の向かう方向においても参考になる。例えば下着を着たら血圧、脈拍等が測定できる下着等も研究しているし、研究者をアメリカで学習させている。台湾の最重要県であり今回来た事は成功で、神戸市はこの県ともしっかり親交を深めるべきである。しかし同氏も引退と聞いているので次なる人脈をつなぐ必要がある。(文責 安井俊彦)

7月8日 誠品書店 視察



誠品書店 誠品生活松菸店訪問・7月8日 李特別助理・江広報以下3名に対応頂いた

誠品書店訪問の目的は2つあり、1つは神戸市への企業誘致としての誠品書店の神戸市出店、そしてもう1つは神戸セレクションの誠品書店における販売広報チャンネルとして協力頂く事である。

誠品書店は台湾を含めアジアに約50店舗を展開しており、書籍以外にも生活文化関連製品を販売展開している。

書籍については、店舗ごとに売り方は様々であるが、単純なる書店という陳列ではなく、空間として楽しんでもらうことに主眼を置いているという。

誠品生活では、地元のデザイナーやクリエイター等を応援する目的で、賃借

料を取らず、ブース形式でチャレンジショップに新人の商品を陳列し、顧客がつくものについては点数や販売数を増加させていき、最終的にはブランドとして独立させ世界へ羽ばたいていけるようにという事業を行っている。

神戸セレクションについては、誠品書店は興味を持っており、神戸セレクションについても、協力体制をつくり誠品書店で当初神戸セレクションブースなどを作るなどなどの要請を受けている。これが実現すれば、神戸の駆け出しのデザイナーやクリエイターの作品が、国内のみならずアジアへ展開できる事になるため、市内産業の活性化に結びつくと考えられる。このため、協力体制づくりはスピード感をもって行われるべきであるため、帰国後、産業振興センターへの要望を続けていきたい。

神戸への出店についても、企画調整局の企業進出補助金の簡体字パンフレットなどをお渡しし、改めての要請を行った。誠品書店が来神すれば、これは単なる書店の新規出店ではなく、台湾のもつ文化がついてくる事になるため、書店・生活文化関連品のみでなく、台湾の外出産業なども関連して神戸へ流れてくる事が期待できる。

そうなれば、親日感情をもつ台湾の人々の来神のインセンティブにもつながる事と、日本国内からの観光客の増加にもつながるものと期待でき、今後も出店を続けて要望していきたい。

書籍についても生活文化産業についても、デザインや空間というものを大事にしているところが、ユネスコデザイン都市でもある神戸市の感覚と共通するものがあり、是非とも出店して頂きたいと改めて感覚を持った。

当議員団の以前からの働きかけにより、本年3月18日に誠品書店の呉董事長に来神頂き、KIITOにおいて「神戸・台湾 創造的生活文化産業に関するセミナー」を開催して頂いている。

この関係性を今回の訪問も契機にしてさらに発展させ、2つの目的について実現できるよう引き続き働きかけて参りたい。(文責 五島大亮)

台北に向かって誠品書店を視察した。これは単なる書店ではなく、百貨店でもなく、モールでもなく、有名な作家やデザイナーやアーティストが特色ある製品や物品を販売したり共に作成したり、参加型の巨大なショッピングセンターとホテルが融合しているもので、日本進出を考えている。すでに東京に進出が決定していることから、神戸に誘致しようとして今回の訪問、視察となった。私は失望した。神戸のどこでやるのか。(文責 安井俊彦)

今回訪問した誠品生活は書店の他にファッション、雑貨、飲食、映画館などここに来れば台湾の最新カルチャーを全て感じられる一大拠点であった。客のほとんどが40歳くらいまでの年齢層と見られ、台湾の若者に絶大な訴求力を発揮しているようだ。最新ブランドが揃うショッピングモールなら日本にもいくらでもあるが、このようにお茶の試飲やクラフトの制作など体験型の店舗をフロアいっぱい揃えた場所はないのではないか。また、伝統的な物産品と、若いクリエイターによるチャレンジショップが混在するおしゃれでありながら雑多な雰囲気も上手いと感じた。神戸においては神戸セレクションなどで地元企業のブランドづくりを支援する取り組みがあるが、誠品のブランドのプロデュース力、魅力ある売り場づくりには大いに学ぶべきである。また「若者に選ばれるまち」を標榜しながらも、現状では若者が目指してくるスポットに乏しい神戸に、誠品生活のような若者が一日過ごせるような拠点がぜひ必要と感じた。(文責 平井真千子)

私からは、「街の賑わい」の観点から「誠品書店」の視察に関して報告致します。視察先の誠品生活松蔞店は、五島大亮議員の紹介で実現しました。五島議員によると、誠品書店は、日本進出の構想があるが、首都東京ではなく、地方都市を検討しているとのことで、三宮の再整備に伴い神戸への誘致の可能性を考えているとのこと。

誠品書店は、台湾の書店チェーンであり、日本の代官山蔦屋書店が参考にしたと言われている。今回の視察先、誠品生活松蔞店は、書店のみならず、デパート・ショッピングモールの要素を持つモール・デパートである。



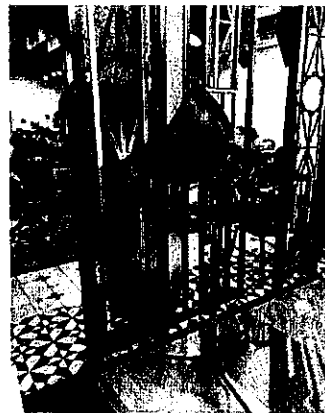
1階の風景

通常、デパートでは、1階に化粧品売り場を持つてくるのが日本のデパートの定石であるが、誠品書店では、1階は新進気鋭のデザイナーで台湾に関係あるものを販売している。通常であれば、若手のデザインした商品は店頭が一番よい場所に置かれることは稀だが、誠品書店では、バイヤーがセレクトしたもの

が、商品ごとに並べられる。誠品書店側も在庫を持たず、反応がよいものは、陳列ブースへと格上げされることもある。

1階の商品はモノかデザイナーが台湾に由来しているものを扱っているとのことで「ここだけ感」が強い商品構成が特徴でお客を引き寄せている。

地下は、カフェスペースと映画館を中心としている。



お洒落なカフェ空間と共に映画照明をイメージしたオブジェがお店を飾る

2階は、DIYを中心としたブースが軒を並べる。DIYといっても、ホームセンターのようなものではなく、感度の高い商品をお洒落な空間で自分のためやプレゼントのために部材を買い、インストラクターの指導の下、工作する。



ガラス製品を自分で作る

絵付けを行う

ポイントは、高感度なモノをしっかりと指導を受けて、自分だけの逸品に仕上

げること。



指輪などに彫金



自分だけの革製品を作る

いずれも、購入者がカフェを思わせるブースで熱心に指導を受けているのが印象的。



お洒落なランプも



部品を購入してDIYブースで仕上げます

3階は、誠品書店とカフェ（中国茶）が数件。

「総評」

非常にお客様を多く、活気に富んだユニークなスタイルのデパートであった。誠品書店が神戸に来るかどうかは兎も角、これからは商品を売るだけ・買うだけの関係から、お洒落な空間で自分だけの逸品を作り上げる空間に、商店が変わっていく可能性を感じた。

疲弊している街の商店街でもこの考え方を導入してはどうだろうか？

例えば、魚を売るだけではなく、店主に捌き方を教えてもらって、料理も作る。単なる物の売買から「体験型をベースにした販売手法」の可能性を感じる。

何か最後に消費者と供給者が共に手をかけることによって、「逸品」が出来上がる。そんな特別感を目の肥えた消費者は望んでいるのかもしれない。

誠品書店の営業スタイルから、未来の商店のあり方を感じた。(文責 河南忠一)

この店舗について特筆すべきは、官民共同によるエリアマネジメントが徹底している点である。元々戦前の専売公社のたばこ倉庫を保存活用すると共に、一帯を公園化して、敷地中央に近代的な店舗棟とホテル棟を配している。荒廃していた湖沼は再整備して親水公園として遊歩道を配置、そこからの夜間景観も計画的に整備されていた。

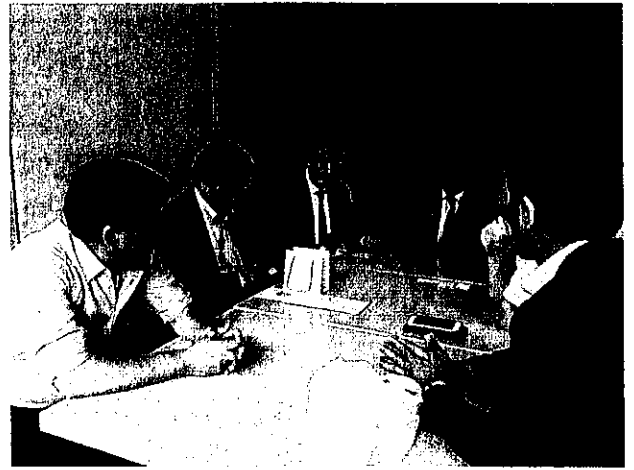
相当な広さの自遊空間があり、台北の新しい若者文化を誘発する仕組みがそこかしこに仕込まれていた。誠品書店の店舗もさることながら、一帯が文化的で魅力的な空間づくりが為されており、そのことが店舗やホテルへ向う人々の「わくわく感」を醸していたように感じた。来るべき三宮中心市街地再整備において大いに参考とすべきである。

いよいよ書店（店舗棟）の内部を見る。一見すると小さな区画のセレクトショップ的な店舗が並んでいる様に見えるが、実は台湾の国中から集まった起業家や作家たちが、激しいしのぎを削りながら営業している姿であった。同社のバイヤーの目に留まった彼らは、まずワゴンショップにて営業することが認められる、家賃は売上に対する歩掛であるという。好調な営業成績を残した者は、初めて床に店舗を構えることが可能となる。最終的には相当な区画を与えられる。我が国にもありそうでなかった方法ではなかろうか。

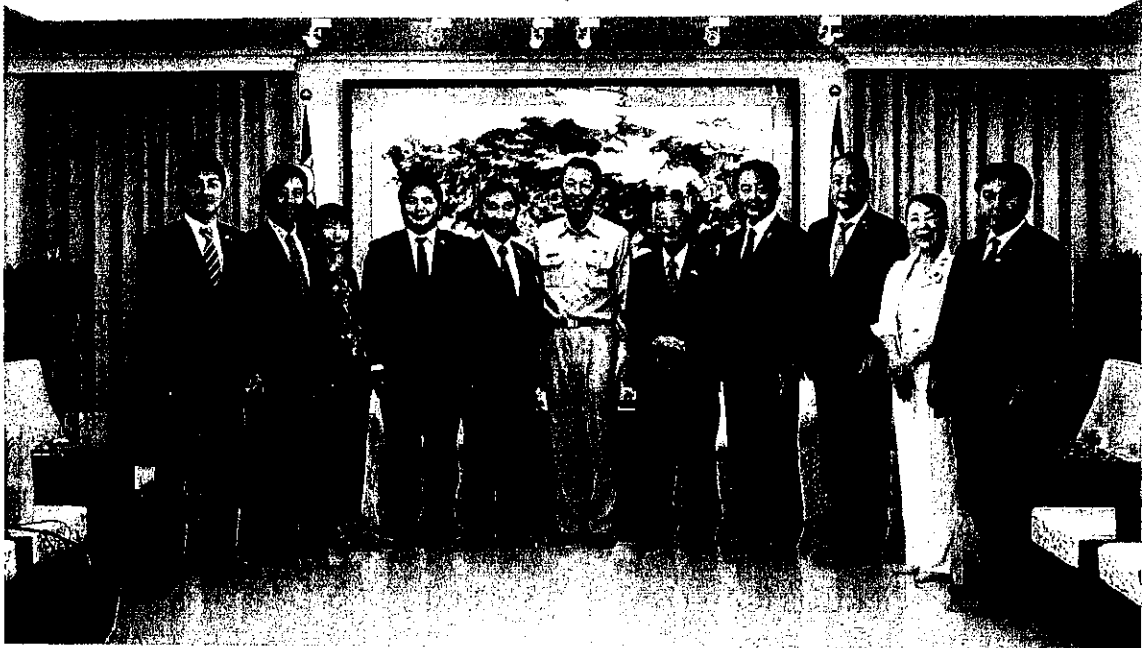
イオンなどの大型店舗を見ても、当該店舗の特徴や、出店場所の地域色に乏しい。画一的ですぐに飽きられてしまうという問題をクリアーしているのである。書店と称するが、実際の書店はワンフロアのみであり、他は衣食住にかかわ

る様々な店舗が占めている。また面白いのが木工や陶芸といった体験型の工房があったことだ。吹きガラス職人の店舗では、客が工房に入って製作体験ができる仕組みになっているなど、じつに多彩であった。

同社は蔦屋書店のビジネスモデルになったと言われているが、それは狭義な意味での意匠のみを差しており、前述のような文化創造に関するデザインにまで踏み込めていないのではないだろうか。同社はこの意欲的な取り組みの先に海外展開を考えておられるそうで、神戸市も選択肢のひとつという。そこで神戸として考える必要があるのは、立地や優遇政策よりも神戸の文化性をいかに理解してもらえるかという事ではないだろうか。例えば神戸セレクションを挙げれば、ここに持ち込んで勝負できるか否かを専門的に検証してみるなどである。なお、日本各地の文化にも市場性を認めており、沖縄文化フェアなどが開催され好評を博している。誘致のためには、これらのフェアにビジネスパートナーとして関与していくべきと思った。(文責 長瀬猛)



7月9日 中華民国国防部参謀総長・海軍大将 李喜明氏と面会・意見交換



我々の宿泊先に国防部より迎えがあり国防部へ。国防部に到着後、林少将、李大佐に出迎えられ、李喜明参謀総長との面会に臨みました。李参謀総長は中華民国（台湾）の全軍人の頂点であり、参謀本部は日本の統合幕僚監部に位置し、参謀総長は統合幕僚長に相当する。この度の李参謀総長との面会は、本年5月より台湾と米国間において国防産業の商談として、具体には、蔡英文政権が進める潜水艦の自主建造計画に対する米国企業の参加が、米国政府により許可されたことから、我が神戸市の誇る国防産業企業においても潜水艦建造の実績もあることから、海外輸出の拡大に資することは出来ないかと模索・調査するためである。

李参謀総長に対しては添付資料の通り、要望書を手交した。要約すると神戸市の国防産業企業の採用と、その地ならしの為に現在、東京都にのみ設置されている中華民国国防部の拠点である協調部について、神戸市の設置を求めるとともに神戸市のオフィス進出支援制度の紹介を行うものである。また、会談では、我々自由民主党神戸市会議員訪台団の支援の約束をした。李参謀総長は我々の提案に謝意を示され、先述した潜水艦自主建造の意向とともに、神戸市企業の潜水艦建造技術の評価の上、技術協力を可能とする気運の醸成を求めた。



国防産業の技術協力や輸出は、これまで日本政府の武器輸出三原則が障壁となっていたが、平成26年には防衛装備移転三原則が閣議決定され、実質緩和され、翌27年には防衛装備庁も設置された。また、中華民国（台湾）に対する輸出は中華人民共和国の圧力が想定されるが、先述した通り、既に米国企業との商談が始まっており、米国企業からの受注する形を模索することで打破すべきである。報道には無いが、国交の無い中華民国（台湾）参謀総長と日本の小野寺防衛大臣の接触は米国において本年5月に既に行われている。そして、神戸市では、昨年8月には日華親善神戸市議員連盟 安達会長を駐日協調部長が訪問しており、自由民主党神戸市議員は、中華民国国防部とのパイプを構築してきたところである。

参謀総長がその他の公務を取り払い地方議員との面談は異例ともいえるが、それだけに神戸市に対する期待は大きいものと推察される。安倍内閣による防衛装備移転三原則や、国防産業の製品の輸出については、批判的な論調もあるところであるが、日本が同じ自由と民主主義の価値観を共有する中華民国（台湾）に対する協力は、人権の保障もなく覇権主義的な中国の脅威に対抗する上でも崇高な価値があり、神戸市にとっても、地元企業の活性化は、税収アップにもつながり、ひいては神戸市民福祉の向上にも通ずるものである。

よって、地元神戸市から、神戸市当局と神戸市議員が、日台友好親善を強力に推し進めるとともに、今後、構築した中華民国国防部の人脈について、慎重に選択しつつ、神戸市当局や他会派の議員にも共有し、国防産業企業が存在する政令指定都市として国に対する働きかけを推し進めることを提案して参りたい。日台両国間には国交は無いが故に政府が安全保障などのセンシティブな問題を取り扱うことには慎重であり、中国に対して過剰な配慮をする傾向が政府

や外務省にはあるが、地方自治体には、何ら関係のないことであり、日台両国の相互互惠の為、友好と連携を強力に推し進めて参りたい。(文責 上嶋寛弘)

今回の視察では珍しい台湾の国防省への表敬訪問に向かった。大変興味があったのは、台湾は中華人民共和国との関係が微妙な事で、又日本との関係も微妙なのだ。その中の軍の位置づけはどうか。ある議員が神戸は川重、三菱が潜水艦を造っている。買って下さればありがたいと発言すると、台湾参謀総長は笑いながらいくらでも買いますが、まず日本政府の OK を取って下さいと答弁。その通りで台湾のおかれた微妙な位置を表わしている。又、私から仮に中国が台湾に進軍して来たら韓国と日本の沖縄の米軍が応援に来るまで持ちこたえる事が大切だが対策はどうかと聞いた。これに対し参謀長は良く分からないと答弁して下さい。私はそう答えると予感していた。作戦的にもシミュレーションをしても発言できないだろう。それ程微妙な立場にある軍なのだ。この軍はいざとなると政府の指揮下に入ると信じるかどうか私は心配している。聞くと日本の自衛隊との親交もあるようだ。どうか軍の世界は別とまらないようこの時は一国民として願った。今回の視察は価値があったが、これから人脈を深める必要があると痛感した。(文責 安井俊彦)

当初地方自治体の議会として国防部とどの程度の話ができるのかと考えていたが、台湾国防部の参謀総長をはじめとする制服組トップは、とても斬新で地方という観点から新たな可能性を探ろうとする、蔡英文政権の意思と言っても過言ではない強い意気込みを感じた。また、彼らとの交流は、私たちにとって当たり前のように感じていた神戸市の強みを再確認する良い機会でもあった。すなわち、鉄鋼の町として発展した神戸は、技術が集約されており、有名企業だけでなくあらゆる分野が彼らには魅力的に映っているということだ。それは軍事だけにとどまらず極めてひろく、そして奥深い。私が懇談した幕僚は、日本のものづくりの精神性にもっとも関心を寄せていた。

兩岸関係は緊迫の度を高めており、訪台初日の新聞には、中国の新型艦艇が台湾海峡に侵入したと伝えていた。それにも拘わらず私たちを国防の中枢に招き入れて懇談した意味は大きいと思う。中長期的に台湾との技術交流の拡大は、神戸のそれにとっても魅力的である。私たち神戸市会としても、国の専管などと及び腰になるのではなく、積極的に絆を深めて、わが国の台湾政策の先駆的な働きができるのではないかと感じた。(文責 長瀬猛)

中華民國國防部參謀總長 李喜明閣下、

私達、日華親善神戸市議員連盟を構成する自由民主党神戸市議員団に所属する神戸市議員は貴国との親密な友好関係を進めて参りたいと考えております。

貴国におかれては日本では東京都には台北駐日経済文化代表処、横浜市に横浜分処、大阪市に大阪弁事処を設けています。しかしながら、神戸市には貴国の出先機関はございません。神戸市では貴国との交流の歴史が深く、貴国国父 孫文先生も神戸市に滞在され、孫文先生の記念館が神戸市にはございます。今も貴国民のコミュニティも存在し、台湾系企業の進出も進んでいます。今後益々の日本と貴国の自治体連携、経済連携、学術連携、そして安全保障上の連携が重大な中において、神戸市に貴国出先機関として、協調部機能も備えた弁事処の設置を強く求めます。

神戸市は、新幹線をはじめJR、私鉄、地下鉄など様々な手段によって縦横に結ばれた鉄道網、高速道路が整備され、西日本は勿論、東京へのアクセスは抜群です。神戸都心部からは最短18分で神戸空港へアクセス可能であり、神戸港は開港より150年を経て世界130余国500余りの港と結ばれており、神戸市は人の移動だけでなく、物流ニーズにも対応するコンパクトな港町です。神戸市に進出された場合には、神戸市内であれば、賃料に対して最大4分の1、限度額750円/㎡、100万円/年、最大36カ月の補助を行っており、更に神戸市の神戸国際経済地区内でオフィスを賃借される場合は、賃料に対して最大2分の1、限度額1500円/㎡、200万円/年、最大36カ月の補助を行っており、台湾の公的機関や企業の進出に対して万全の準備が来ております。また、台湾と米国の企業による台米国防産業フォーラムが5月に高雄市で開催され、米国国務省が4月に許可した米国企業に台湾との商談の流れを鑑み、神戸市内の企業の様々な製品の積極的な採用を頂きたいところです。

以上につきまして、私達神戸市議員は、日台友好の発展に最大限貢献することをお約束し、強く要望いたします。

平成30年(2018年)7月9日

日華親善神戸市議員連盟・自由民主党神戸市議員団

神戸市議員 安達和彦	神戸市議員 安井俊彦
神戸市議員 平井真千子	神戸市議員 佐藤公彦
神戸市議員 河南忠一	神戸市議員 長瀬猛
神戸市議員 五島大亮	神戸市議員 植中雅子



台北市公共施設母乳保育自治条例



台北市は日本と比べて圧倒的に授乳室やおむつ替え等出来るベビールームが多いこととを感じる。その理由を高速台北駅に掲示されたポスターで気づいた。それは、台北市公共施設母乳保育自治条例の存在であった。趣旨は、母乳保育について公共空間においても推進できるように、きちんと授乳室の整備を義務づける主旨のものである。神戸市も子育て世代にとって住みよい訪れやすい環境整備のために参考にしたい。台北市衛生局では母乳促進もHP上で母乳育児の利点についてQ&A方式で紹介されている。授乳について「母乳育児」や「混合育児」など縷々考えはあるが母乳育児を選択した親としてはありがたいと感じた。しかし、これだけ子供と子育て世代に配慮した政策を展開しても台湾の

少子化は日本より厳しい現状であることも認識しなくてはならない。(文責 上
皇寛弘)

中華民国・台湾 調査全体を通じた所感

初日の視察先は、台北市にある台湾対外貿易発展協会に訪問し、黄志芳董事
長(会長)と面談しました。

本協会は、台湾貿易センターとして台湾企業の海外進出の支援や、台湾への
外資系企業の誘致などを行っています。

この度、神戸市西区にある工業団地、サイエンスパークへ台中市に本社を置
くハイウィン株式会社が、約150億円程度の投資を行い、工場を建設する予
定となっており神戸市と台湾との経済交流が盛んに行われています。

現在、西日本にある台湾貿易センターは、大阪市にあるアジア太平洋トレー
ドセンター(ATC)に大阪事務所が入っていますが、電車の乗り換えなど大変不
便なところにあり、同席していた前大阪事務所長からも同感であると述べてい
ました。

神戸市では、新事務所設置に係るオフィス進出支援制度があり、本件につい
て説明した上で、西日本の拠点の観点から、東西からも訪問が容易である神戸
市の立地メリットが非常に高いことなどの説明を行い、事務所誘致に向けた取
組みおよび経済交流の更なる発展をお願いした。

2日目には、高雄市にある高雄展覽館にて「第4回日台国際交流サミット in
高尾」が開催され、参加した。

今大会は、金沢市、和歌山市、熊本市に続く開催となり、台湾における初め
での大会が高雄市での開幕となりました。

本サミットの開催目的は、日台友好の新時代をテーマとして、更に活発な日
台交流のため共通の展望に向かって邁進すること、またこの共有を通じて手を
携え、共に世界に貢献することを願うとあります。

日本からは、300人を超える地方議員と40団体が参加し、台湾側からは、
22議会から118名もの地方議員が参加しました。

高雄市議会の康裕成議長と全国日台友好議員協議会会長である藤田和秀名古
屋市会議員との間において、高雄宣言が採択されました。

これは、両国が民主主義の理念を共有するパートナーであり、災害時などに
においてお互いに支えあう関係を保持し、台湾と日本の友好の新時代を築くとい
うものです。

これからの両国が災害時に留まらず、経済や観光などの結びつきを更に深め、
相互協力しながら諸問題の解決に向けた取り組みが益々盛んに行われることを
期待します。

次に新竹市へ移動し、邱鏡淳県知事との面談を行い、日本への企業誘致について要望しました。

当地には、花王株式会社が新竹工場を建設しており、経済の相互交流が行われております。

台北市にある誠品書店の視察では、書店というよりは複合ファッションビルまたは大きなショッピングモールとなっており、中でも印象深かったのはスタートアップエリアがあり、新しい小さな店舗がたくさん並んでいました。

一定の売上高等を達成すれば、一般のフロアでの出店が出来るといったものでした。

これは店舗創業をしようと頑張っている若手事業者にとっては、とても有効な方法だと感じました。

最終日での視察先は、台湾の国防部へ伺い参謀総長へ表敬訪問を行いました。懇談では、日本と台湾の災害時における相互協力体制が必要であり、そのためにも市民レベルでの相互交流や観光、経済交流などが大切である。

これからもその関係が更に深くなることを願うところです。

この度の台湾視察では、神戸市と台湾各地における企業誘致や経済交流などの目的をもって要望書を提出し、その意義目的をしっかりと伝えることで、その実現に少しでも近づけることが出来たのではないかと実感しています。

これからは今回の視察で得た実績を、実現に向けて取り組んで参りたいと思います。

(文責 佐藤公彦)

7月の豪雨災害で、神戸市内のみならず、兵庫県及び関西の広域範囲で災害による被害が発生した。それを受けて7月10日、台湾の蔡英文総統より、日本語で激励メッセージが届き、日本円にして二千万円もの資金援助の申し出がなされた。

今回日華親善神戸市議員連盟を通じ、日台両国で、今後地震や台風などの自然災害や防災・災害救援に関して協力し、両国の自然災害の影響を軽減する相互協力体制を築いていくことが提案された「日台交流サミット」に、政務活動調査として参加させていただいたが、こうした地方議員の草の根外交が、国家間の助け合いに昇華する、その貴重な一端を担えたのではないかと、深い意義を感じている。

台北市の台湾対外貿易発展協会では、会長（董事長）の黄志芳氏と面会がかなった。氏は2006年から2008年まで台湾政府の外相を務め、最近では蔡英文

総統の「新南向政策」を支えるブレーンとして、総統府と対外貿易発展協会を行ったり来たりされておられる、まさに台湾国家の主要人物だ。

台湾政府の外交部（外務省）を代表し、前駐日総領事の蔡明耀氏ともお会いいただくことができた。蔡明耀氏は「外交部主任秘書」で、日本で言えば「外務省官房長」であり、外務省のナンバー2・3に相当するぐらいの方だ。

私からは蔡氏に対し、世界の人口爆発が続き、中国がますます覇権主義化していく中で、東アジアの資源戦争を乗り切るためにも、日台関係の強化は焦眉の急であり、台湾基本法など形に残るパートナーシップを築くべきだ、などの意見を申し上げた。

高雄展覽館で開かれた「日台交流サミット in 高雄」で、基調講演を行った謝長廷・駐日代表（元首相）は、昨年だけでも、台湾の首長や地方議員は日本の14の県市を訪れ、日本の知事や市長はまた台湾へ23回も訪問し、双方で32の友好協定が署名され、台湾と日本の非政府間交流は646万人に達したと述べた。

地方空港からの直行便が増えつつあり、例えば、日本の高校生が海外に行く際の最初の選択肢として、台湾のツアーを選択した数が、ハワイに行くよりも多くなり、日本への台湾観光客は過去10年間で5倍になったことが強調された。

こうした日台関係の深化は、東アジアにおける国際政治が激動化する中、まさにわが国、そしてわが神戸の市民の安全を守るために直接的な利益がある。台湾の中央政界、地方政界との人的交流の深化は、大変重要な課題であると痛感した。

今回の台湾出張では多くの重要人物との面会・交流がかなった。今後市民に対する具体的な還元につながるよう、今回得られた知己をしっかりと育て、市政に生かしてまいりたい。（文責 岡田裕二）

平成30年7月6日（金）～7月9日（月）に日華友好議員連盟で台湾を訪れ、視察並びに意見交換や交流の機会を得ました。以下のように所見を述べます。午前11時半に中華航空にて桃園空港到着後、台湾貿易センター・観光局を訪問し、中華民国対外貿易発展協会や台北市政府観光局の方々より貿易や観光のプレゼンテーションを受け、ランタンフェスティバルの参加国紹介や賑わいの様子を画像で見せていただきました。是非神戸からもブース出展をと要請があり、それにお応えして積極的参加と共にさらに神戸まつりにもご参加いただき、さらなる交流を深めていきたいものです。夜には、神戸での日華関連イベントにも何度かご出席いただいております中華民国外交部蔡明耀主任秘書と久々にお会いし、旧交を温めさせていただきました。

7月7日には日台交流サミット IN 高雄が行われ、開会式、サミット、宣言発表、

台湾PR活動、晩餐会のすべてに参加をいたしました。

神戸からは13名が参加し東京に次ぐ多人数でありましたが、神戸のアピール度が低いのか、或いは順番があるのか、他都市ばかりが発表をされました。こんな時こそしっかりと、神戸をPRさせていただきたいと思いました。

東アジアの安定・繁栄・平和を目標とする「善の循環」の形成により、台湾中部大地震や東日本大震災、高雄ガス爆発事故等々の日本と台湾の助け合いの事例も紹介され、まさに日台交流の新時代を迎えていることを実感いたしました。主催者である高雄市議会の康裕成氏は、国立台湾大学卒業のエネルギッシュな女性議長であります。一昨年高雄を訪問した際も議長も副議長もやはり女性でありました。女性大統領である蔡英文氏の影響が大であるかと想定いたしますが、先進国の中で圧倒的に女性議員の少ない我が国は、まだまだ女性の社会進出が遅れていると言わざるを得ません。その環境整備はもちろんのことですが、日本の男性の意識改革は必須であります。

7月8日には、新竹県を訪問し、邱鏡淳県長や県職員の皆さんより心のこもった温かいおもてなしを受けました。一昨年にも有馬観光協会の皆さんと共に訪れたことがあり、懐かしい再会をさせていただきました。私達の訪問に際して、県長は米国出張の日程を変更して下さったとのことですが、おもてなしは日本のお家芸ではありますが、それを上回るものであり、心より感謝です。この新竹県へは、IT起業家等の若者の移住が多く、子供がどんどん増えているとのこと。最適な立地条件もさることながら、この県の大らかな受け入れ体制もその要因ではないかと察するものです。若者に選ばれる街を目指す神戸市も新竹県の取り組みを是非参考にさせていただきたいものです。

その後、台北にて誠品書店視察。あまりの広さに歩き疲れましたが、書店とはいえ、小さな子供から高齢者に至るまで楽しめる、多種多様に富んだコーナーやブースが数えきれないほど設置され、神戸への誘致もありかと思えました。特に様々な体験コーナーが大盛況で家族連れで賑わっていたのが印象的でした。

7月9日には、国防部で参謀総長を表敬訪問させていただきました。初めて訪れた国防部の広い玄関には「親愛精誠」と標語が大書され、威風堂々の気概と博愛誠信を感じ取らせていただきました。李喜明参謀総長の温和なお人柄そのものの歓迎会にも心より感謝です。学び多い4日間でありました。(文責 植中雅子)

[様 式 4]

平成30年 7月 2日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

安 達 和 彦



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

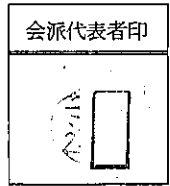
このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 坊 やすなが			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
7・18	横浜港運協会 拡大理事会・公開講演会 於：ロイヤルホールヨコハマ 2階	山下ふ頭の再開発における 「MICE中核施設・国際展示場」	要 (9:30頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 平成30年 7月17日 から 7月18日まで 2日間			備 考 7月18日の開催前の役員会が8:30に開会されるため、前泊を許可する。
① 議 員 (1名分)		58,120円	安 達 和 彦
② 政 務 調 査 員 (名分)		0円	
② 管 外 調 査 費 合 計 (①+②)		58,120円	調査代表者 坊 やすなが

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	10
<p style="text-align: center;">(領収書等貼付面)</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>領 収 書 No.022171</p> <p>発行日 平成30年7月4日</p> <p>自由民主党神戸会議員団 様</p> <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> <p>金額 ¥38,900-</p> <p>但 新幹線チケット代</p> <p>平成30年7月4日 上記正に領収いたしました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="width: 45%;"> <p>内訳 _____</p> <p>税抜金額 ¥38,900-</p> <p>消費税額(8% ¥0-)</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>ジャパングフトサービス 神戸店 神戸市中央区三宮町1-9-1 センタープラザ東館1F TEL:0783928871</p> </div> </div> </div>			
<p style="font-size: 1.2em; margin-top: 20px;">※新幹線チケット購入ミスにより修正計上。</p> <p style="font-size: 0.8em; text-align: center;">(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)</p>			
<p>(備考)</p> <p>7/17~18日 横浜港運協会 新神戸 ↔ 新横浜 新幹線往復</p>		<p>小計(単位:円) ¥37,360-</p>	

[様 式 5]

市 会 議 長 様



平成31年 4月 11日

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

調査代表者の氏名

坊 やすなが



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

坊 やすなが

2 調査先

横浜港運協会 拡大理事会・公開講演会 (於：横浜市 ロイヤルホールヨコハマ)

3 調査期間 平成30年7月17日～7月18日 2日間

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議 員 1名 政務調査員 名	円 58,120	円	円 37,360
精 算 額	議 員 1名 政務調査員 名	円 58,120	円	円 37,360
過 不 足 (不 足 Δ)		円 0	円	円 0

※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

平成 30 年度管外調査報告書

自由民主党神戸市会議員団

坊やすなが

◇日 時：平成 30 年 7 月 18 日

◇調 査 先：横浜港運協会 拡大理事会・公開講演会

◇調査項目：山下ふ頭の再開発における「MICE 中核施設・国際展示場」誘致
について

山下ふ頭再開発における「MICE 中核施設・国際展示場」誘致について

横浜港は明治以来、日本を代表する貿易港として発展してきました。港湾からもたらされる富によって豊かな財政規模の市政運営おこなわれてきたと言えます。我々の住む神戸市も横浜市同様に東の横浜港、西の神戸港と言われるように似た社会環境で都市経営がおこなわれて来たと言えます。

我が国は高度経済成長期から低成長時代になり 20 年以上が経過し、港湾物流を取り巻く環境も大きく変化してきています。高度成長期は神戸港、横浜港ともに世界の港湾物流の中心となるバブ港として栄えましたが、現状では見る影もない状況になっています。同時に市財政特に神戸市では震災の影響が大きな原因ではあるものの、港湾物流の衰退は余裕ある都市経営が厳しくなった状況といえます。今回の横浜港山下ふ頭の再開発をめぐる議論は、「横浜市が進めるカジノを中心とした開発か」、「横浜港運協会が進める MICE を中心とした開発か」、の議論がおこなわれており、我々神戸市からすれば神戸港の親水ゾーンをどう活かすのか、古くなった国際展示場をどのようにするのか等について大いに参考になるとの考えから視察を行いました。

当日は神戸市みなと総局 金谷担当局長も出席され、特に MICE の誘致につ

いて、港を活用した MICE の有効性、可能性について改めて確認ができたのではないかと考えています。山下ふ頭の敷地面積は約 47 万平方メートルで、海からアクセスできる世界最大の国際見本市会場となるということです。世界最大の展示場はドイツのハノーバーで、山下ふ頭と同様の約 47 万平方メートルあります。日本最大の東京ビッグサイトは約 9 万平方メートルしかなく、山下ふ頭に国際展示場ができれば、正しく海からもアクセスできる世界最大の国際展示場となります。

海からアクセスできる最大の特徴は重量物が扱える岸壁があることであり、新幹線や、大型建機、大型船舶の見本市が可能となり、その規模に加え、重量物の見本市が可能となれば国際競争力のある国際展示場となる可能性を秘めていると考えられます。

神戸市における MICE 施策の特徴からすれば、現状では医療関係の会議や見本市が主であるが、古くなった神戸国際展示場をどのようにするのかを考える時に、臨海部が有効なのかどうかについてはこれから検討が必要であると思われます。国際展示場の立地の条件として、交通アクセスの良さが必須とされてきている現状において、神戸港を進めると仮定するならば、立地候補となるのは第 2 突堤から第 4 突堤のあたりと考えることが妥当であります。仮に全体を埋め立てたとしても 26 万平方メートルにしかありません。

今回の視察で得た情報をもとに今後の神戸市の MICE 戦略を考えていきたいと考えています。

平成30年7月19日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

安達和彦



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により海外での管外調査を行うことになりましたので、お届けします。

1 調査目的

神戸市と天津市との間で1973年に交わされた友好都市提携が本年、45周年を迎える中、更なる継続発展を確認し、新たな経済交流を行うこととされています。天津市との意見交換を通じ、友好都市提携の更なる強化の可能性について調査することとします。

また、北京市においては中国野生動物保護協会に対してパンダ貸与の可能性について調査します。

2 調査内容

- ・天津市側主催レセプションへの参加を通じ、神戸市・天津市友好都市提携の更なる発展のための意見交換。
- ・国際医療交流シンポジウムへの参加、天津市経済技術開発区 (TEDA) への視察、TEDA進出の神戸企業との意見交換を通じ、神戸との医療交流の可能性についての調査。
- ・国家林業局、中国野生動物保護協会との意見交換を通じ、王子動物園へのパンダ貸与についての可能性についての調査。

3 調査項目

- ・神戸市・天津市友好都市提携の更なる発展及び経済交流の可能性について
- ・神戸市・天津市間における医療交流について
- ・神戸市・天津市間の経済交流の現状について
- ・王子動物園へのパンダ貸与について

4 調査先 (訪問先)

- ・天津市/天津市経済技術開発区 (TEDA) /TEDA進出神戸企業/在中国日本大使館
- ・北京市/国家林業局/中国野生動物保護協会

5 調査者氏名

河南ただかず

6 調査期間

平成30年8月6日 (月) ~平成30年8月10日 (金)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

7 調査経費

306,476 円

(内訳)

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
宿泊代	73,000	天津:@14,500×2日=29,000 北京:@22,000×2日=44,000
航空賃	183,000	
鉄道賃等	0	
日当	40,500	@8,100×5日
雑費	9,760	燃料サーチャージ等
合計	306,260	

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
備車費用	0	
通訳等費用	0	
振込手数料	216	
合計	216	

8 調査の代表者及び緊急時の連絡先

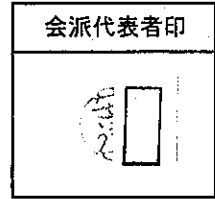
河南ただかず 090-8142-3710

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	8 / 6 (月)	関西国際空港 北京首都国際空港 天津市	09:45 12:00 午後	全日空NH979	天津市 ▶ 天津市側主催レセプション ・神戸市・天津市友好都市提携の更なる発展及び経済交流の可能性について	天津市
2	8 / 7 (火)	天津市	午前 午後		▶ 国際医療交流シンポジウム ・神戸市・天津市間における医療交流について 天津市内視察等	天津市
3	8 / 8 (水)	天津市 天津市発 北京着	午前 午後		・天津市経済技術開発区(TEDA)、TEDA内医療機器関連工場視察 ▶ TEDA進出神戸企業 意見交換 ・神戸市・天津市間の経済交流の現状について ▶ 在中国日本大使館 ・日本(神戸市)・中国間交流について	北京
4	8 / 9 (木)	北京市	午前 午後		▶ 国家林業局、中国野生動物保護協会 ・王子動物園へのパンダ貸与について 北京市内視察	北京
5	8 / 10 (金)	北京市 北京首都国際空港 関西国際空港	午前 14:20 18:20	全日空NH980	北京市内視察	

[様式 5 の 2]

市 会 議 長 様



平 成 31 年 3 月 8 日

会派の名称

自由民主党神戸市議員団

調査代表者の氏名

河南ただかず



管 外 調 査 報 告 書

このたび、海外での管外調査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

河南ただかず

2 調査先

中国(天津市・北京市)

3 調査期間

平成30年8月6日

から

平成30年8月10日

5日間

4 精 算 額

① 旅費

(単位:円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
宿泊代	73,000	73,000	0
航空賃	183,000	183,000	0
鉄道賃等	0	1,439	▲ 1,439
日当	40,500	40,500	0
雑費	9,760	9,760	0
合計	306,260	307,699	▲ 1,439

② 現地経費等

(単位:円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
備車費用	0	0	0
通訳等費用	0	0	0
振込手数料	216	216	0
合計	216	216	0

5 調査結果の概要・成果

(訪問先での意見聴取・意見交換の内容, 調査で得られた成果, 今後の取り組み等)

6 参加者の所見

調査者氏名

河南ただかず



調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	8 / 6 (月)	関西国際空港 北京首都国際空港 天津市	09:45 12:00 午後	全日空NH979	天津市 ▶ 天津市側主催レセプション ・神戸市・天津市友好都市提携の更なる発展及び経済交流の可能性について	天津市
2	8 / 7 (火)	天津市	午前 午後		▶ 国際医療交流シンポジウム ・神戸市・天津市間における医療交流について 天津市内視察等	天津市
3	8 / 8 (水)	天津市 天津市発 北京着	午前 午後		・天津市経済技術開発区(TEDA)、TEDA内医療機器関連工場視察 ▶ TEDA進出神戸企業 意見交換 ・神戸市・天津市間の経済交流の現状について ▶ 在中国日本大使館 ・日本(神戸市)・中国間交流について	北京
4	8 / 9 (木)	北京市	午前 午後		▶ 国家林業局、中国野生動物保護協会 ・王子動物園へのパンダ貸与について 北京市内視察	北京
5	8 / 10 (金)	北京市 北京首都国際空港 関西国際空港	午前 14:20 18:20	全日空NH980	北京市内視察	

自由民主党神戸市会議員団

中国管外調査報告書

平成30年8月6日～8月10日

2018年8月10日

出張報告

自由民主党神戸市会議員団

河南忠一

中国の天津・北京にて管外調査を行いましたのでご報告申し上げます。

調査活動：2018年8月6日—8月10日

場所：天津市・北京市

目的：○神戸市・天津市友好都市提携の更なる発展のための意見交換。
○天津市経済技術開発区(TEDA)への視察。神戸との医療交流の可能性の調査。
○国家林業局、中国野生動物保護協会との意見交換を通じ、王子動物園へのパンダ貸与についての可能性の調査。

1) 天津市国際医療シンポジウム 2018年8月7日



河南ただかず

主要出席者：(中国側)

天津市政府衛生計生委員会 劉氏

天津濱海高技術産業開発区 王氏

天津医科大学 孔教授

天津経済技術開発区(TEDA)管理委員会 オン氏

天津濱海高技術産業開発区 趙氏

その他

(日本側)

久元市長 今西理事 佐藤センター長

平野副議長 河南 その他

概要

神戸市からは、久元市長と今西理事が神戸市の紹介。

医療産業都市の現状説明。9600人の雇用。1500億円の経済効果。

劉氏より天津市の医療の状況の説明。

1500万都市 3級病院は43 2級病院は120 5,000以上の医療機関がある。

3万8000人に医者と3万人に看護師があり、その結果寿命は81.6歳平均となっている。中医薬大学とも連携している。

2) NPO 法人国際音楽協会主催 歌劇「夕鶴」鑑賞 2018年8月7日



天津音楽学院にて天津青年宮学生合唱団の子供たちが着物を着て、歌劇夕鶴の童役で出演。日本からの演者の皆様も日本語と中国語のパートがそれぞれあり、日本人・中国人にも楽しめるものであったと思う。日中の若年層が、それぞれの演劇を通じて、互いの文化に理解と敬意を持つことがナショナリズムを通して友好関係を育むと考える。国際音楽協会の張文乃理事長のご尽力によるところが大きい。

3) 天津市・神戸市友好都市提携45周年 天津市長表敬

2018年8月7日



出席者：中国側

張国清 天津市長

趙海山 天津市副市長 他 天津市幹部

(合計8名)

日本側

久元市長 平野副議長 河南 他神戸市幹部

(合計14名)

会談要旨

(張天津市長)

パナソニック、日立、住友、イオンなどが天津に進出しました。そして1973年に、天津と神戸市が姉妹都市として締結しましたが、それは両市にとっても非常に意義の深い出来事でございます。これはいわば天津市と海外の都市の間で結ばれた初の姉妹都市でありました。また、中国と海外の都市との間での初の姉妹都市でもあります。この、姉妹都市の締結は当時の両国指導者より大きなサポートを得られました。中国の周恩来氏がこの神戸市と天津市の姉妹都市締結に大きな役割を果たされました。それ以降両市は経済、貿易、また港、物流、省エネ、環境保護、都市の緑化、ならびに文化、教育などの分野における協力が盛んに行われてきました。これは中国と日本の間で都市間交流の一つのモデルになっていると言えましょう。

また、神戸市との友好交流は末永く続くものと祈念しています。また久元市長は、この度が天津初訪問であると伺っております。なので、天津については簡単にご紹介して参ろうと思います。

天津市は中央政府直轄の直轄市の四つの一つであります。いわば、首都北京の窓口的存在といえます。天津市の面積は1.2万平方キロであります。そして人口は千五百万人です。現段階におきましては、中央政府が天津市に対しての位置づけを決められておりますが、天津市は政府からの位置づけに従いながら、都市の発展を進めております。いわばこの位置づけというのは一つの基地とする、ということですが、それは全国の先端性農業の研究・開発の基地となっているということです。この全国の先端性農業の研究・開発は北京・天津などの共同で行われている戦略のアクターに置かれて続けられております。我々が持っている伝統的な強みの産業といたしましては、自動車、石油化学、そして装備の製造、また宇宙航空産業ですけれども、これから向けましては、AI産業、バイオ製薬、新エネルギーに取り組んで行こうと思います。

また、今年の5月に、天津において第2回世界AI大会を開催しました。この第2回AI大会は、非常に精巧なものでありまして、計1,800名の専門家や学者、企業さんを迎えて行いました。とりわけAI産業というのは、私たちが取り組んでいる産業の中の、重要の中の重要産業であります。そして来年5月に、第3回世界AI大会を開催する予定であります。来年の大会に向けまして、久元市長は、関係者の皆様、あるいは企業の皆様の、前向きなご参加を心より歓迎しております。この大会の参加に向けまして、これから大会についての概略の紹介とか、紹介状も出したいと思っております。

先程の1つの基地と3つの区ですが、3つの区の一つは北方における航運業のはくしん区です。中国北方における最大の港であります。世界180か国の500の港との間で貿易関係を持っています。今は天津港の取扱農業の向上を図っております。港の相互的コストの削減、または、通販効率の工場をはかっておりまして、または港の人工知能化は全国をリードしております。港に関連いたしましては、神戸市が学ばなければならないところがあるとさえ思います。これに巡りまして、両市は協力できるところがたくさんあるのではないかと考えて

おります。またもう一つの区は、金融のイノベーション、運営のモデル区となっておりますが、特に金融業におきましては、全国をリードしている存在でございます。特に金融政策に関しましては、中国は全国に先駆けての実施地となっております。そして3つの区の3番目は、改革・解放のせんこうけいでございます。天津は、中国の自由貿易試験区の一つとされておりまして、今は、自由貿易港に向けて、邁進しております。天津の海外対抗には、非常に成果豊かなものであります。現在、天津に進出している外資企業は、80,000社に上っております。そして、外資の投資額は、一千七百亿ドルを超えております。世界のトップ500企業の中の、167社が天津に進出しております。

次に、天津市の、生態環境分野における取り組みをご紹介させていただきたいと思っております。天津は、海拔が非常に低い地でありまして、海岸線より低いところもあります。中国北方におきましては、数多くの川が天津を經由して海に流れていきます。天津というところが、雨季になりますと、大変雨水が押し寄せてきてまして、そして、それを過ぎますと、干ばつも起こりますので、ですので雨季になりますと、雨水を貯めておかなければなりません。今、生態環境分野における取り組みの一つは、天津の川を、それぞれの川を連結させまして、流動化させるようにしております。天津には875平方キロの湿地地帯を持っております。これまでは、これらの湿地において工事建設などを行いましたが、生態保護の観点からこれを是正してきております。このころ、世界各地から渡り鳥が天津に止まるようになりました。天津という街には、市街地が、2つの集中地区があるといえますが、ここが1カ所でありまして、海に近い場所にもあります。この2カ所の間に、736平方キロの緑の地帯を設けております。いわば、この緑を使いまして、2つの中心街を隔離しております。つまり、この緑の地帯におきましては、経済活動を一切やらずに森や湿地、花、草などをたくさん置いております。つまり、習近平国家主席の指導に従いながら、質の高い発展を図ろうとしておりまして、生態環境の保護も大変重視しております。

神戸市は、日本の阪神工業地帯の中心的存在であるといえます。私はこの目で見たことがありませんが、神戸市は、阪神工業地帯は世界から見ても工業が発達している地帯であるとしております。また、神戸市には、先端の医療産業

を持っていらっしゃると同様でございます。また、ビジネスや貿易、観光業も大変盛んな都市であると同様でございます。ですので、神戸市はファッションの街といっても大丈夫かなと思います。これまでは天津市は中国におけるファッションの街と一時期は呼ばれておりましたが、経済などに追求しすぎたせいか、こういう言い方を失ってしまいました。いかに産業を図ると同時に、都市の魅力を失わずに、取り組んでいくかは、我々にとっても一つの大きな課題になっております。1つの都市には、生活しやすい、暮らしやすい生活環境を持っていることと、あとは、若者に魅力のある生活の雰囲気を持って初めて、現在のいい都市であるといえます。

ですので、この分野において、神戸市に学びながら、そして協力も進めて参りたいと思います。神戸市は世界においても、比較的大きい港であると思いますが、日本においてもコンテナの積み下ろしが一番多い港であるといえますが、天津港のコンテナ取扱量は千五百万トに達しております。これまで天津港の発展してきた中において、神戸港より色々教わりました。最初に姉妹都市が締結されて間もなく、当時の神戸市長の、確か親族の一人の方が、天津港でいろいろ教えていただきました。いわば顧問の役割を果たされたと思いますが、なので港における両市の協力が強化されればと思います。また、これから両市の発展に向けて、人的考慮や文化・教育・スポーツ等の分野における交流や協力が強化できればと期待しています。私は、久元市長と一緒に、両市の若者のための交流のチャンスの増大に取り組もうじゃないでしょうか。両市、ないし両国の若者間の交流、あるいは相互理解、または友情の増大があって初めて、両市または両国の友好が成り立つわけでございます。この度は久元市長が神戸市の関係者80人にも上る代表団を率いて、天津を訪れたことを非常に喜んでおります。また、この45周年というイベントに、非常に精力的な取り組みに対しても感謝を申し上げます。今回は、オペラの鑑賞がありましたし、また、医療分野に関してはシンポジウムも開催されました。ですので、神戸市はこれまで沢山の取り組みをされて参りました。天津市は神戸市に負けてはいけません。特に若者のために、いろいろ取り組みをしなければなりません。改めて、歓迎の意を表します。

(久元神戸市長)

両国政府、天津市市長はじめ、天津市政府の幹部の皆様方におかれましては、大変忙しい中、私たちをこのように迎える機会をいただきまして、誠にありがとうございます。また、只今は、張市長から、大変ご丁寧な御挨拶を頂戴をいたしました。親戚のようなお気持ちでおいで頂いたというお言葉を聞きまして、大変気持ちが温まる思いがします。

今回は、神戸市会から平野昌司副議長をはじめ、各分野の代表的なメンバーで構成される八十名で天津市を訪問させていただきました。大変歓迎し、心温まるおもてなしをいただいている事に、代表いたしまして感謝を申し上げます。

私は、天津を訪れるのは初めてですけれども、天津市の歓迎ぶりを目の当たりにすることができました。それがどうして可能であるのかということについて、ただいま張市長から詳しいご説明を頂き、納得することができたように思います。先端テクノロジーをはじめとする、様々な分野の産業の育成に努め、また外資系企業の誘致に努めると共に、生態系の保護を大切にした都市づくりを行っておられるということに感銘を覚えます。神戸市と天津市が友好都市提携を結び、45年の歳月が流れました。この間、様々な分野での交流や友好の実績が具体的に積み重ねられているのに喜ばしく感じております。天津港と神戸港との関係につきましてもお話がありましたが、友好都市提携直後に頻繁に天津市にお邪魔を致しました、当時の鳥居港湾局長の子息は、副市長として私を支えていました。昨年は神戸港が開港して150年の年でしたけれども、国際港湾都市会議に天津市からも参加をし、協定を締結することも出来ました。港湾の管理という面で、今後とも様々な情報交換ができることを考えております。

未来を展望致しますと、これまでの産業の育成にとどまらず、新しいタイプの産業の形成をしていくことは、大都市にとっての一つの課題であるかと思えます。AIにつきましましては、神戸を始め、我が国でもこのAIの開発や活用に取り組んでいるところです。この分野でも先進的な取り組みをされていることに敬意を表します。3回目のAI国際会議につきましましては、是非神戸市からも行政として参加をしたいと思いますし、経済界や学界に対しましてもこの参加を要請したいと思います。

23年前に、震災で大きな被害を受けた神戸市が、その後取り組んできた取り組み、「神戸医療産業都市構想」が、スタートをさせて20年目になります。今後は、国際医療交流にも取り組んでいきたいと思っております、今日の午前中に国際医療交流シンポジウムを天津で開催をさせていただきました。天津を始め、沢山の関係の皆様方に、出席をしていただき、ありがたく感じております。シンポジウムの後に開催されました懇親パーティーでのお話を致しますと、既にこの医療の分野では、国家同士の交流や情報交換などが進められているというふうに承知を致しました。このような提携・協力をさらに広げることが出来ればと考えています。若い世代を担い手とした、芸術文化・スポーツの交流も大事です。先程、天津音楽学院におきまして、今日出席をしておられるNPO法人国際音楽協会の主宰・張文乃先生が出席されておられますが、その主催で、歌劇が上演されました、天津市副市長にご出席をいただき、御挨拶をいただいたことも有難いことでした。この歌劇には神戸市民とともに天津の子供さん達も参加して、歌を歌われました。このように、神戸と天津の市民が同じステージで音楽の恵みを味わうということができたのは、素晴らしいことであったと思っております。

最後に、王子動物園のパンダにつきまして、一言だけ申し上げたいと思っております。2000年に中国から繁殖研究という目的でパンダのつがいが神戸市の王子動物園に貸与をされました。残念ながら、現在は雌一匹となっており、繁殖研究をしていくためには、是非ともつがいのパンダが求められているところです。是非この分野につきましても、天津市政府のご支援・ご協力を頂ければと思っております。神戸にも中国人の観光客の皆さんが沢山訪れていただき、観光という面でも天津と神戸、わが国と中国との間の関係が緊密になっていくことを大変ありがたく思っております。是非神戸も張市長がお話になられましたように、産業が盛んであるとともに、若者にとっても魅力のある都市として、発展していくことが出来るように努力をしていきたいと考えておりますので、今後の交流の深化、また進歩におきまして、よろしくご支援・ご協力いただきますようお願いを申し上げ、感謝の御挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

(張天津市長)

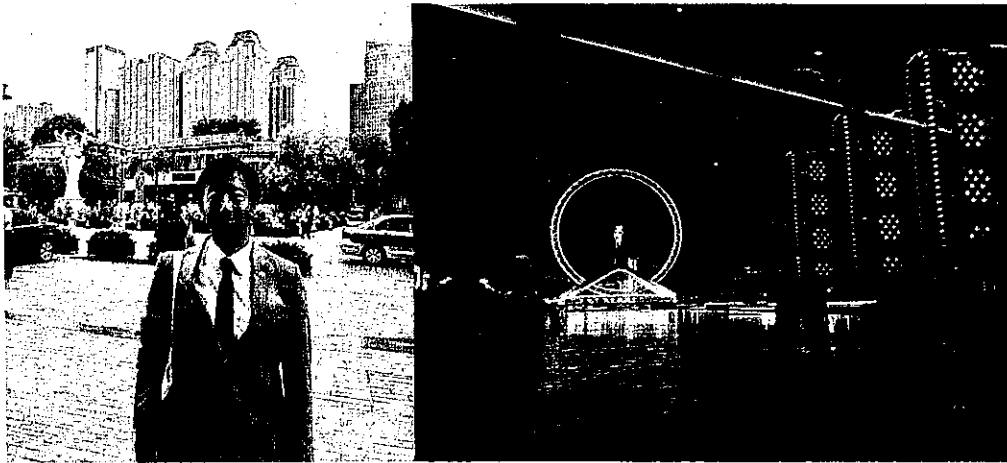
天津音楽学院で、孫副市長が出席してましたけれども、孫副市長は日本でも学んでいました。そして日本でも仕事をしておられました。そして、普段の仕事におきましては、お昼の時間に、孫副市長から日本留学時代のお話を色々聞かせていただきましたが、懐かしいものであるとおっしゃっております。こういう日本留学経験をもっております副市長がいることは両市の協力、あるいは協力がいいものであると思います。また、バイオ製薬は天津の産業政策の重点の一つであります。これまで、この分野において既にある程度の基礎を築いてまいりましたが、それに限らず化学合成物の薬物、あるいは漢方薬においても需要を持っております。医療機器に関してもある程度の産業を持っておりますけれども、理想的ではありません。なので天津市は今、バイオ製薬に大変注力しております。したがって、この分野における両市の協力の余地は、大きいのではないかと思うのです。先程久元市長が言ったように、10年間の経験ノウハウを持っていらっしゃるということで、なのでこの分野における交流がさらに強化されればと思っておりますが、雌一匹のパンダだけでは可哀想に見えます。パンダのつがいにつきましては、私がこれまで触れた仕事ではないですけれども、中国の関係者と前向きに、接触して図ってまいりたいと思います。また進展があり次第、ご連絡して下さい。

今、趙副市長に、パンダのつがいの指示をしておりますので、着々と図ってまいりたいと思います。改まった雰囲気になりますけれども、まあ親戚同士ですから、リラックスした雰囲気で、お話ししたいと思います。

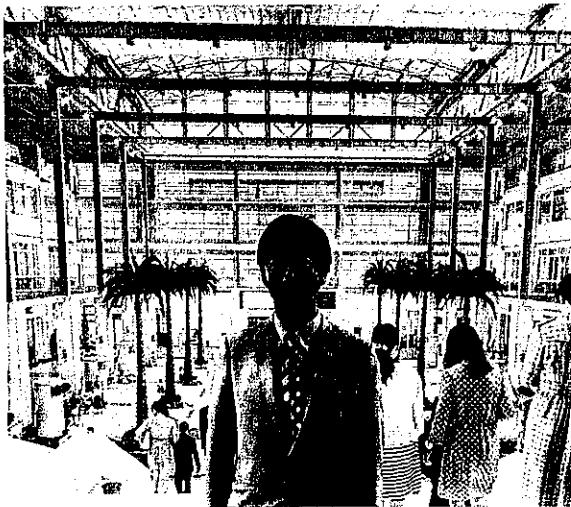
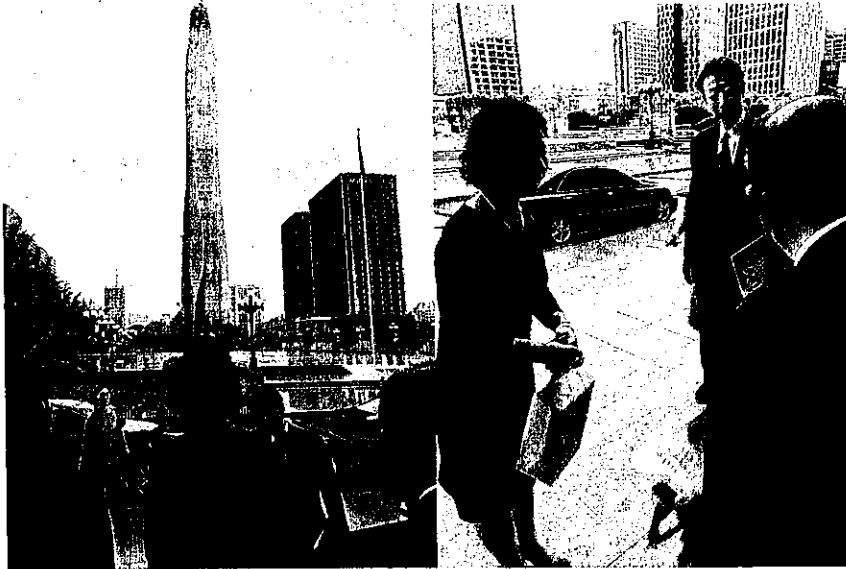
(河南所感)

中国・天津市側がバイオ産業、AI等に興味があることがよくわかった。
又、両市間で役所の人間が行き来をするだけでなく、民間を巻き込んだ行き来・交流を増やし、天津から神戸の医療産業への投資を誘発することを目指しての交流が肝要と思う。そのためには、天津事務所の人的体制を強化すべきではないだろうか？ 天津事務所は、リエゾン機能だけではなく、(企業誘致実現数等の) 数値目標を作ることが必要であると思う。

(天津市の風景)



4) 天津市経済技術開発区(TEDA)への視察。2018年8月8日



出席者 (中国側)

天津経済技術開発区管理委員会副主任 千梅氏

他幹部職員

計7名

(日本側)

久元市長 平野副議長 河南

他幹部

計20名

(河南所感)

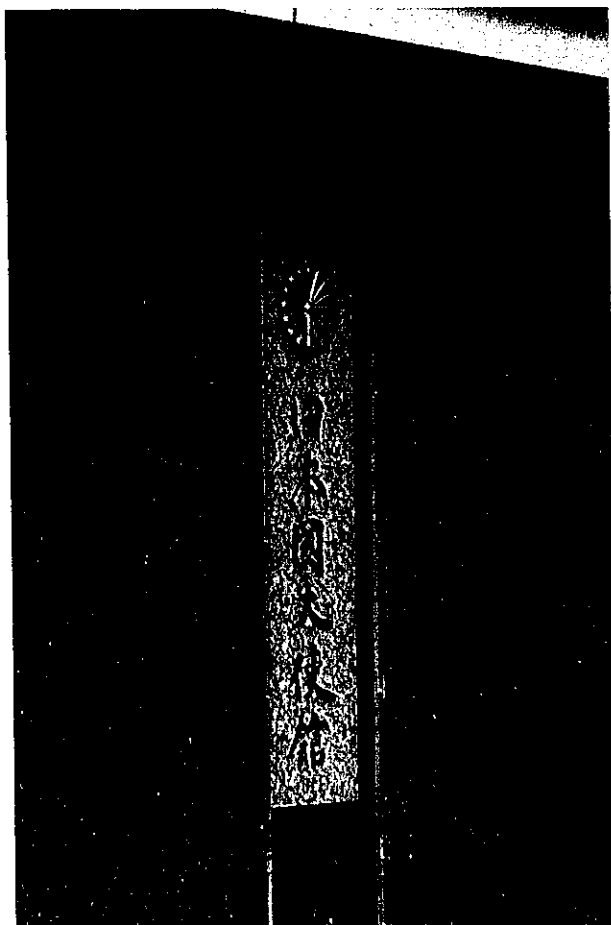
1984年に中国政府より認定された中国最初の国家級開発区の一つ。
産業毎に開発区を分けて投資環境を整えている。

トヨタをはじめ、日本の主たる企業が進出している。なかでも、バイオ産業には中国側も力を入れており、医療産業に興味があることがわかった。又、介護分野においても日本が超高齢化社会を走っており、その分野も興味をもっていることがわかった。

中国側の企業が神戸への投資を考えてもらいたいが、まだ TEDA への産業誘致を行っている段階であり、いかに神戸に立地すればメリットがあるのか？強みをアピールする必要があると思った。



5) 在中国日本大使館表敬訪問 2018年8月8日



出席者 横井特命全権大使
久元市長 平野副議長 河南
その他神戸市随行者

対談概要

神戸市が日本と中国との友好姉妹都市提携という点では、200くらいある友好締結の中で1番最初に結ばれ45年も続いていることは中々ないとお言葉があった。対談概要に関しては機密事項。各種の情報交換を行った。

6) 国家林業局中国野生動物保護協会 2018年8月9日

出席者 中国側

国家林業局和草原局 譚副局長

中国野生動物保護協会

李副会長

斯部長 他

神戸側

久元市長 平野副議長 河南

その他 随行者

対談概要

5月の訪中に続けて、パンダの要請を行う。

2020年の6月から更新にかんしての交渉を行うことを確認した。

7) 中国政府外交部 2018年8月9日

出席者 中国側

孔鉺佑中国外交部部長助理

神戸側

久元市長 平野副議長 河南 神戸市随行者、外務省随行者

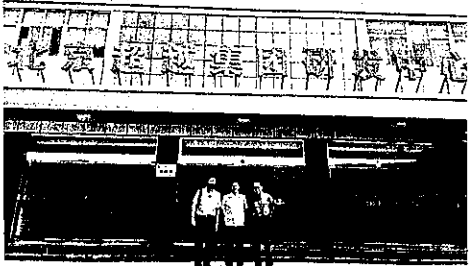
概要

詳細は機密事項だが、神戸と天津の友好関係、今回の訪中での事、神戸のパンダ等の事などが話された。





8) 北京外紅国際物流有限公司 2018年8月10日



面談者 脇谷英治総経理

神戸側

平野副議長 河南 神戸側随行者

面談内容 物流倉庫見学と中国国内の物流について

(河南所感)

小口物流を得意として資生堂などの化粧品などを配送する業務を行っている。驚いたのは、以前、同社は北京の中心部に位置していたらしいのだが、国策で中心部には物流会社は移動しなくては行けない条例が出来て、北京郊外に事業所を移し間もないとのことであった。国家の都合で私権が著しく制限されるのだなと驚くと同時に、中国の物流に関しては日本でのきめ細かい小口輸送のノウハウが生かされることを実感した。

以上

[様 式 4]

平成30年 8月 8日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団


会派の代表者の氏名

安達 和彦



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 守屋隆司、坊 やすなが、河南ただかず、長瀬たけし、山下てんせい、五島大亮			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
8・21	第3回アジア地方議員 フォーラム 日本大会 於：衆議院第一議員会館	参加各国基調報告	要(9:00頃)・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
・			要(: 頃)・否
・			要(: 頃)・否
・			要(: 頃)・否
・			要(: 頃)・否
上記のとおり調査期間は 平成30年 8月20日 から 8月21日まで 2日間			備 考 8月21日の開催時間の 都合上、前泊を許可す る。
① 議 員 (6名分)		327,850円	安達 和彦 
② 政 務 調 査 員 (名分)		0円	
② 管 外 調 査 費 合 計 (①+②)		327,850円	調査代表者 守屋 隆司

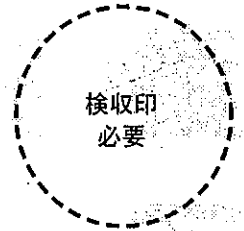
使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	12
------	-------	-------------	----

(領収書等貼付面)

各種代金お支払い 取扱明細書兼領収書 (お客様控)

発券日 2018年06月15日 時間 16時42分 お支払い金額
06676-6 深江本町三丁目 21,680円

ANA(全日本空輸株式会社)



お客様氏名 下記予約を承っております。 全1名 全2旅程分の金額です。
 出発日 便名 区間 出発時刻 出発日 便名 区間 出発時刻
 08/20 ANA26 伊丹 -羽田 1300 08/21 ANA415 羽田 -神戸 2015

お支払い後の返金は当店ではお受けできません。お支払い内容に関しては下記へお問合せください。
 お問い合わせ先: 会員専用デスク 受付時間: 06:30-22:00
 電話: 0570-029-767 東京03-6741-8800 大阪06-7637-8800
 札幌011-726-8800 福岡092-752-8800 沖縄098-861-8800

収納代行会社
ウエルネット株式会社

申込No.: 0667671666013896
この明細書は大切に保管してください。

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 8月2日 アジア地方議員フォーラム 伊丹-羽田往復	小計(単位:円) ¥ 21,680-
-----------------------------------	-----------------------

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	13
------	-------	-------------	----

(領収書等貼付面)

領収書 自由民主党神戸市会議員団様
 Receipt
 領収年月日 2018.-8.17
 金額 ¥19,880 (消費税等込み)
 上記金額確かに領収いたしました
 購入商品 JR乗車券類 JR tickets
 (40844 1枚) 印紙税申告納
 西日本旅客鉄道株式会社 付につき大定
 新神戸駅 税務署承認済
 新神戸駅F4発行 50845-01

領収書 自由民主党神戸市会議員団様
 Receipt
 領収年月日 2018.-8.17
 金額 ¥19,880 (消費税等込み)
 上記金額確かに領収いたしました
 購入商品 JR乗車券類 JR tickets
 (40844 1枚) 印紙税申告納
 西日本旅客鉄道株式会社 付につき大定
 新神戸駅 税務署承認済
 新神戸駅F4発行 00847-01

領収書 自由民主党神戸市会議員団様
 Receipt
 領収年月日 2018.-8.-8
 金額 ¥38,460 (消費税等込み)
 上記金額確かに領収いたしました
 購入商品 JR乗車券類 JR tickets
 (30297 4枚) 印紙税申告納
 西日本旅客鉄道株式会社 付につき大定
 新神戸駅 税務署承認済
 新神戸駅F3発行 40298-01

領収書
 駅-No 440101 領収書-No 175
 窓口-No 368

自由民主党神戸市会議員団様

金額 ¥10,590円
 「消費税等込み」

但し、乗車券類(クレジット扱い)として

30年8月21日
 東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
 付につき名古屋中村
 税務署承認済

東京駅

現金出納社員

領収書 自由民主党神戸市会議員団様
 Receipt
 領収年月日 2018.-8.20
 金額 ¥27,870 (消費税等込み)
 (クレジット扱い)
 購入商品 JR乗車券類 JR tickets
 (01099 3枚) 印紙税申告納
 西日本旅客鉄道株式会社 付につき大定
 新神戸駅 税務署承認済
 新神戸駅F5発行 11100-01

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)

8月21日 アジア地方議員フォーラム 新幹線往復

小計(単位:円)

¥116,680-

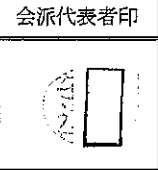
使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	14
(領収書等貼付面)			
		No. 00027891 エクスプレス予約 表示日 2018年8月22日 15時32分	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ご利用票 兼 領収書 SALES SLIP AND RECEIPT </div>			
下記、正に領収致しました。 This is certify that Central Japan Railway Company has received the following.			
東海旅客鉄道株式会社 Central Japan Railway Company			
宛名 RECEIVED FROM	自由民主党神戸市議員団		
様			
お預かり番号 RESERVATION NUMBER	2000		
クレジットカード番号 CARD NUMBER	AEON 		
金額計 TOTAL AMOUNT	¥18,140 (クレジットカード利用)	内容 DETAIL	きっぷのご購入代金
購入日 DATE OF PURCHASE	2018年8月20日	乗車日 DATE OF DEPARTURE	8月20日
列車名・券種 利用区間	のぞみ36号 新大阪 FROM	東京 TO	¥18,140
		No. 10027891 エクスプレス予約 表示日 2018年8月22日 15時32分	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ご利用票 兼 領収書 SALES SLIP AND RECEIPT </div>			
下記、正に領収致しました。 This is certify that Central Japan Railway Company has received the following.			
東海旅客鉄道株式会社 Central Japan Railway Company			
宛名 RECEIVED FROM	自由民主党神戸市議員団		
様			
お預かり番号 RESERVATION NUMBER	2001		
クレジットカード番号 CARD NUMBER	AEON 		
金額計 TOTAL AMOUNT	¥18,680 (クレジットカード利用)	内容 DETAIL	きっぷのご購入代金
購入日 DATE OF PURCHASE	2018年8月20日	乗車日 DATE OF DEPARTURE	8月21日
列車名・券種 利用区間	のぞみ133号 品川 FROM	新神戸 TO	¥18,680
(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)			
(備考)		小計(単位:円)	
8月21日アジア地方議員フォーラム 新幹線往復		¥36,820-	

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	15
(領収書等貼付面)			
㊤予約 https://shinkansen1.jr-central.co.jp/RSV_P/p61/ClientService		No. 57122373 エクスプレス予約 表示日 2018年8月24日 17時35分	
ご利用票 兼 領収書 SALES SLIP AND RECEIPT			
下記、正に領収致しました。 西日本旅客鉄道株式会社 This is certify that West Japan Railway Company has received the following. West Japan Railway Company			
宛名 RECEIVED FROM		自由民主党神戸市議員団 様	
お預かり番号 RESERVATION NUMBER		2175	
クレジットカード番号 CARD NUMBER		U F J 	
金額計 TOTAL AMOUNT		¥ 18,680 (クレジットカード利用)	
購入日 DATE OF PURCHASE		2018年8月20日	
列車名・券種 利用区間		のぞみ22号 新神戸 ⇨ 東京 FROM TO	
		内容 DETAIL	
		きっぷのご購入代金 8月20日 ¥ 18,680	
㊤予約 https://shinkansen1.jr-central.co.jp/RSV_P/p61/ClientService		No. 67122373 エクスプレス予約 表示日 2018年8月24日 17時37分	
ご利用票 兼 領収書 SALES SLIP AND RECEIPT			
下記、正に領収致しました。 西日本旅客鉄道株式会社 This is certify that West Japan Railway Company has received the following. West Japan Railway Company			
宛名 RECEIVED FROM		自由民主党神戸市議員団 様	
お預かり番号 RESERVATION NUMBER		2176	
クレジットカード番号 CARD NUMBER		U F J 	
金額計 TOTAL AMOUNT		¥ 18,680 (クレジットカード利用)	
購入日 DATE OF PURCHASE		2018年8月22日	
列車名・券種 利用区間		のぞみ107号 東京 ⇨ 新神戸 FROM TO	
		内容 DETAIL	
		きっぷのご購入代金 8月22日 ¥ 18,680	
(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)			
(備考)		小計(単位:円)	
8月2日 阿部地方議員フォーラム 新幹線往復		¥ 37,360-	

[様 式 5]

市 会 議 長 様



平成31年 2月12日

会派の名称

自由民主党神戸市議員団

調査代表者の氏名

守屋 隆 司



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

守屋隆司、坊 やすなが、河南ただかず、長瀬たけし、山下てんせい、五島大亮

2 調査先

第3回アジア地方議員フォーラム 日本大会

於：衆議院第一議員会館

3 調査期間 平成30年8月20日 ～ 8月21日 2日間

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議 員 6名 政務調査員 名	円 327,850	円 21,680	円 198,800
精 算 額	議 員 6名 政務調査員 名	円 320,110	円 21,680	円 190,860
過 不 足 (不足△)		円 7,740	円 0	円 7,940

※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

第三回 アジア地方議員フォーラム日本大会 報告

平成 30 年 8 月 20 日から 21 日にかけて、東京のホテルニューオータニおよび衆議院第一議員会館において、第三回アジア地方議員フォーラムが開催されましたので、参加報告をいたします。

・趣旨

アジア地域各国の地方議員による新しい政治的パートナーシップを構築する為、2016 年に A F C (Asian Councils Forum) が発足し、同年 12 月に第一回大会がフィリピンにて開催されました。

参加国はフィリピン・台湾・香港・日本であり、日本開催に当たってはモンゴル・マレーシア・スリランカ・ツバル・ベトナムが加わりました。

テーマは「アジアとの共生」であり、これまでの議論の流れと日本の特性を考慮し、安心安全で活力あるアジア実現に向けたアジェンダが設定されました。

①地域産業経済活性化

I C T の進展に伴い、政治・経済の新しいグローバル化が進んでいる。新たな産業革命とも言われる大きな変革期において、アジア各国・地域のポテンシャルは世界的にも注目されている。今後、地域経済活性化に向けて地方自治レベルでの連携や成長戦略の共有が進むことは極めて有意義であり、A F C がもたらす現実的価値としても重要と考える。日本大会では、イノベーション創出に向けた多国・地域間コラボレーションの優れた事例を共有し、政治・行政・産業界それぞれの課題、Role and Responsibility をより明確化できる議論を目指す。そしてアジア地域経済活動創出に貢献する A F C ネットワークの可能性についても模索する。

②災害・危機管理対策

社会の安心・安全を確保する上で、災害・危機管理対策面での地方自治の果たすべき役割は大きい。そして災害リスクマネジメントは人口の増加、都市化の進展とともに、より困難な課題となる。

アジア各国・地域においては今後、急速な経済成長と人口増加が見込まれており、最適なソリューションの実装は、新しい政治的行政的課題として重要度を増していく事となる。

日本の首都・東京は昼間人口が 1600 万人に及ぶ巨大都市でありながら、常に地震、津波、台風などの現実的大規模災害が避けられない土地でもあり、この分野における取組の歴史は長い。本フォーラムにおいて東京での先端的事例をシェアしつつ、各国・地域の問題意識を踏まえ、よりセキュアなまちづくりについて議論することは極めて有意義である。

・主催者あいさつ

実行委員会会長である、松田良昭 神奈川県議会議員より挨拶がありました。

「4年前に、アジアで共に語り合うべきではないかという趣旨のもと、国際会議を発足した。一回目のフィリピン・マニラ、二回目の台湾・台北を経て、今回の日本・東京での開催が実現した。

今回のテーマは「アジアとの共生」であり、同時に変わりゆく日本を見てもらいたいという思いもある。」

また来賓である、古屋圭司 日課友好議員連盟会長・衆議院議員より、挨拶のなかで台湾について言及され、

「台湾は国交が正式にはない、よって議員同士の交流は極めて大切」と、当フォーラムの意義について強調されました。

同じく来賓である、下村博文 元文部科学大臣・衆議院議員は森信三先生の言葉を引用し

「ローソクは火をともしればローソクたりうる、人は生きているだけでは人たりえない」と、人間に火をつける志を持つことが大切と説かれました。

安倍首相も激励に来ていただき、以下のようなスピーチをされました。

「当フォーラムはユニークな取り組みである。アジアに赴き、地域に根差した交流をもち、相互理解を深めるのは極めて重要で、意義があります。

例えば都市や地方、農業や産業といった地域活性化交流は経済発展に重要であり、また災害対策については、台風・津波・地震・豪雨といった危機に、アジアは常に逃れられない環境にあるため、被害を抑えるための備えが必要であります。つまり計画や訓練です。

日本では2015年、仙台防災イニシアチブという教訓を共有しました。アジアは多様性に富んでいるゆえ、似たような課題を共有し、乗り越えた経験があるはずです。情報を共有し、活発な議論を期待します。」



・セッション内容

① 自国アピール

フィリピン・台湾・香港・ベトナムの4か国が参加し、プレゼンテーションを行いました。但しベトナムのPRの際通訳機にトラブルが発生し、ベトナムのスピーチは聞き取ることができませんでした。

・香港

トンモンニュータウンに関するプレゼンテーション。

1970年に整備されたニュータウンを都市計画により再整備した。従来の住宅地のコアにあたる部分に産業・商業地区を置き、再開発。例えば工場の建屋を改修して、昨今需要の高いホテルにしたりという手法。この効果は、ローコストでハイベネフィットな開発ができることや、土地が広くホテルやビジネスセンターにしやすいなどが上げられます。

反面、土地コストが上昇し、従来の産業が生産拠点を移転してしまい、コア部分はサービス業や金融業が中心となり、結果として住民の通勤が遠くなってしまうという問題もあるようです。

・フィリピン

現在のフィリピンは、ドゥテルテ大統領の反腐敗主義や勤勉な労働力、また中間所得層の拡大により、投資先としてのステータスを高めています。

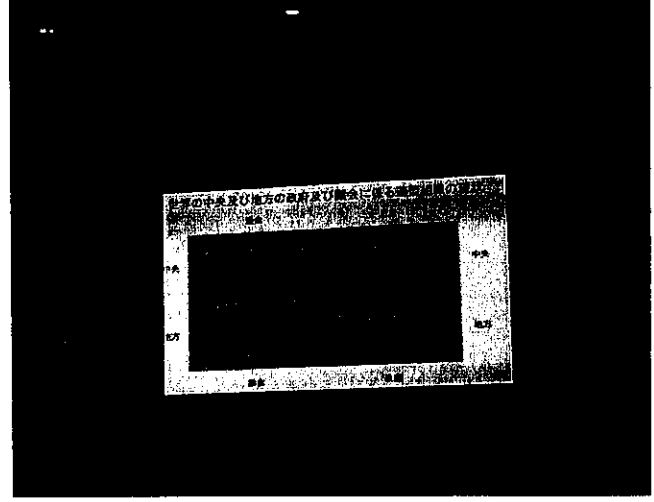
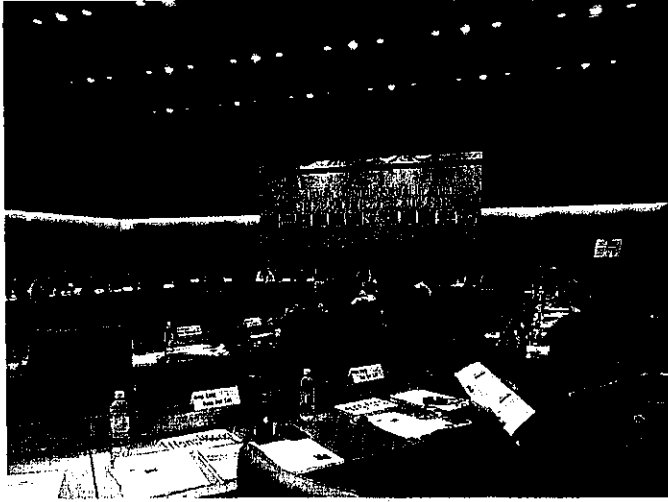
またGDP+6.9%という高い経済成長をけん引しているのは、輸出産業の活躍によるところが多いそうです。

ダバオのまちはかつて治安が乱れており、経済政策がうちにくい環境が長らく続きましたが、治安の改善により投資促進策が次々と打ち出され、活況を迎えています。

・台湾

台湾の当フォーラムにかける意気込みは素晴らしく、また国家としての承認を求める熱意から、117ページにも及ぶ立派な冊子を制作し、配布されました。

内容は、これまでの台湾の歴史や中華人民共和国との関係、民主的選挙制度を勝ち取るまでの苦労や地方議会の役割分析にいたるまでまとめられており、プレゼンにおいてはその冊子からの抜粋・朗読によるものでした。資料として添付いたします。



②地域産業経済活性化

公益社団法人東京青年会議所より、経済政策室室長の蛭名明氏・国際政策室室長の新井一功氏より講演いただきました。

青年会議所は、売買益を目的としたものではない、自社の事業成長を見据えた第三者継承を推進しています。

これは公益的M&Aというべきものであり、そのために企業の思いを知ってもらう、またその思いを受け入れる企業が出現することが必要です。

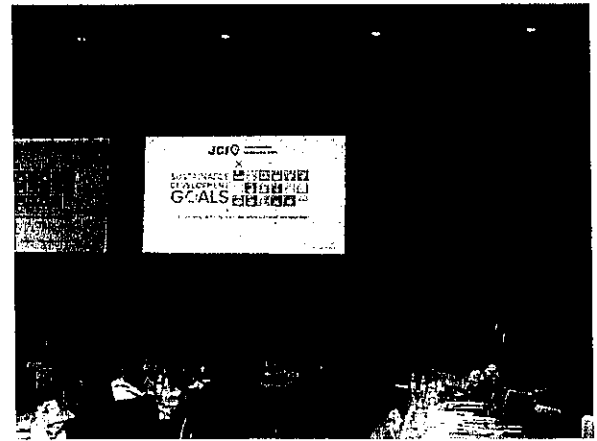
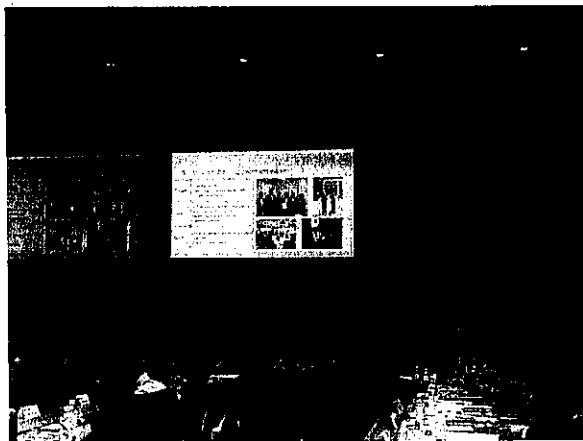
いわば中小企業版コーポレートガバナンスの整備であり、事業継承を契機に100年続く企業へと変革する仕組みづくりをすることで、中長期的に地域活性化へとつなげることが狙いです。

東京青年会議所ではこの目的に道をつけるために、政策提言に対する経営者・有識者からのヒアリング、50人規模の勉強会、500人規模の月例会を重ね、政策の提言書をまとめました。この提言書は議員連盟や経済産業大臣、税理士会、東京商工会議所など、立法に関わる機関に随時提出されており、政治を動かし社会を変える運動を展開されています。

中小企業の事業継承問題は、親子間の人間関係、人材獲得や育成期間の確保、また第三者継承においては思いをつなげるマッチング機会の不足等の問題点があります。しかしそれは、問題に対するリテラシーの向上によって解決の機会を得る可能性が高まります。その啓蒙を絶えず行っていくという意気込みを語っておられました。

また青年会議所では Sustainable Development Goals (SDGs) を推進しており、地域で営業活動する中小企業をターゲットに、ビジネス推進アカデミーを展開しています。SDGs は一見すると、国際的な目標に見えますが、ターゲットが 169 項目もあることに着目すると、会社の理念や強みに対する親和性が高いといえます。このことを根拠として世界を見渡せば、市場は広く投資も活発な、可能性に満ちたビジネスが広がっていると考えられています。

幾つかの事例を基に、地場の経済がもつイノベーション力・機動性・浸透力を喚起し中小企業を元気にする活動を紹介され、JCI の必要性を説かれていました。



③ Business Transformations Studio 構想について

パネリスト

石坂産業株式会社代表取締役 石坂典子氏

武蔵精密工業株式会社代表取締役社長 大塚浩史氏

株式会社 ABE JA 代表取締役社長 CEO 兼 CTO 岡田陽介氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社主任研究員 杉原美智子氏

NPO法人エル・コミュニティ代表 竹部美樹氏

ビーグローブ株式会社代表取締役 宗像義恵氏

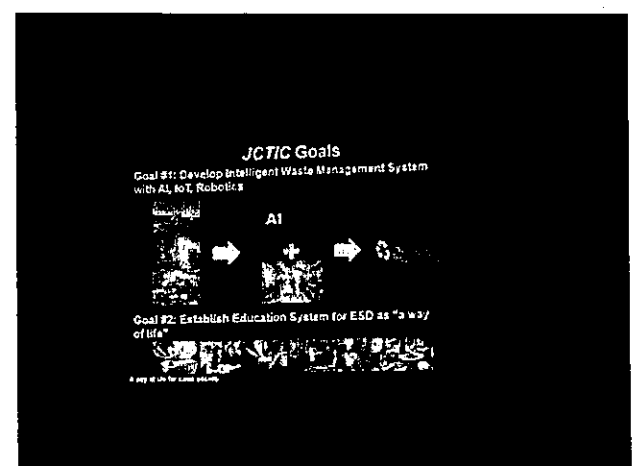
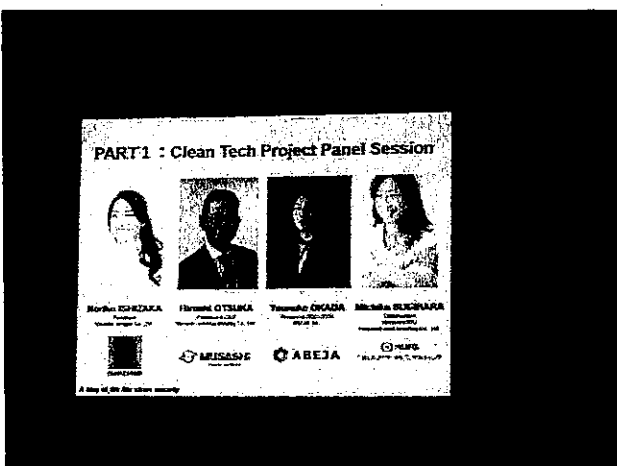
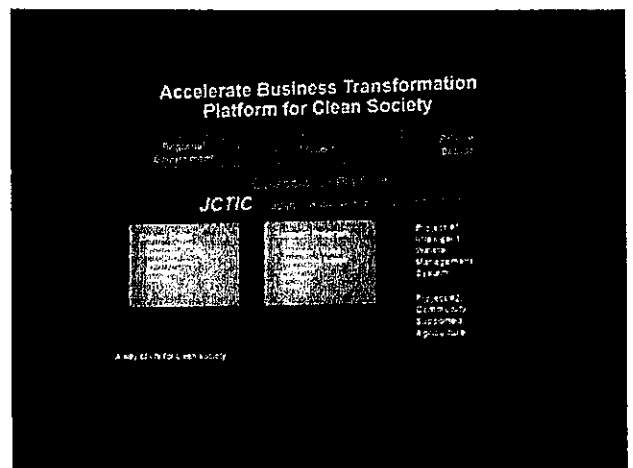
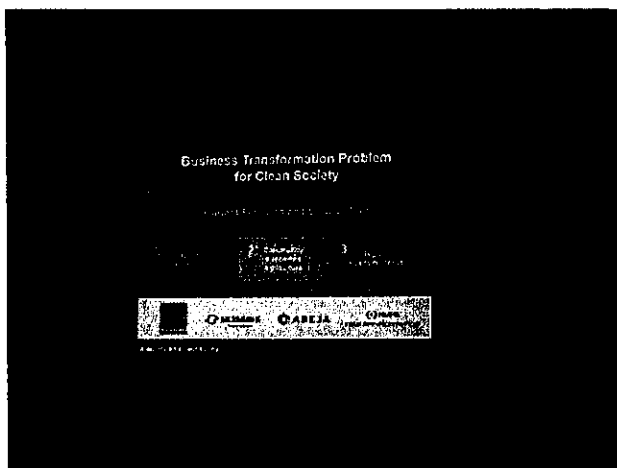
ビジネストラansフォーメーション、すなわちビジネスの形を変えるという考え方は 2010 年代から推進されています。業種の異なる企業団のそれぞれの強みをいかして共同体をつくり、新たなビジネスリソースを生み出す考え方は、ともするとコングロマリット、すなわち異業種の会社を合併吸収し、多種類の事業を営む大企業を想像しがちですが、今回パネリストとして講演いただいた企業群は、それぞれ独立した企業体です。共通の課題に対して異業種がコラボレートするプラットフォームを形成する考え方が今回のテーマです。

石坂産業は埼玉県入間郡三芳町にある産業廃棄物中間処理業者です。環境問題を憂い、産廃からエネルギーを生み出す考え方に立脚することで、世界からも一目置かれる企業へと成長しました。武蔵精工はAIを使ったアプリケーションを製作していますし、ABEJAは「AIによって社会構造が変わる、労働しなくてもよくなる社会になったとき、人間は何をするか？」という点に着目しています。

こういった異業種が、ゴミ問題や食・農業といった問題を考えると、様々なアイデアやイノベーションがおこり面白い。こういったコワーキングのプラットフォームを作ろうということで、Japan Clean Tech Industry Consocium(JCTIC)が発足しました。2018年10月には、循環型社会についての国際会議であるWorld Circular Economy Forumが、横浜において開催されますが、そのパネリストとして石坂典子氏が参加され、JCTICが紹介されるようです。

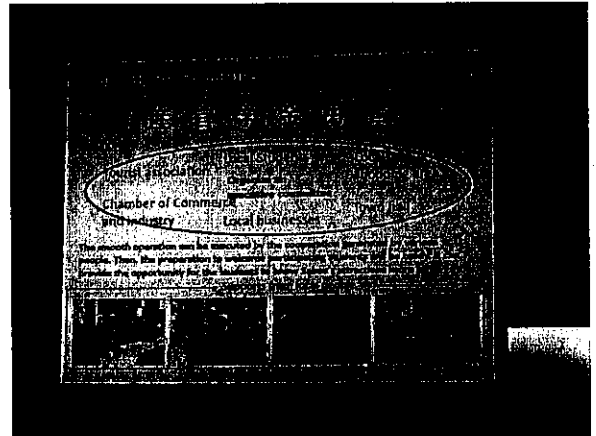
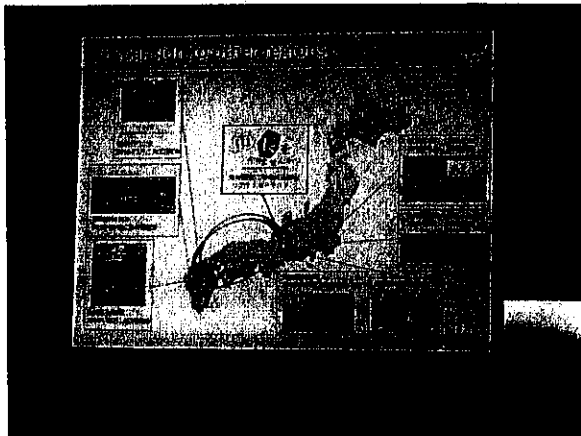
このプラットフォームについて、三菱UFJコンサルとしては「専門知識をイノベーションに生かす考え方」を期待されています。例えば豊田市のFactory Techにおいては、スタートアップ支援ではなく地元産業とのマッチアップでオープンイノベーションを形成した実績を紹介され、一企業に投資するのではなく同じ問題意識を共有する企業団に投資したほうが良い結果を生み出す可能性が高いとしています。

また活性化というテーマにおいては、大都市においては多様化しすぎていて困難であり、一つ下の地域という単位のほうが解決しやすいという点も指摘されています。



地域活性化という視点においては、エル・コミュニケーションの竹部さんは「さばえ地域活性化コンテスト」の仕掛け人として有名です。福井県という東京から離れた地域において、東京並みのビジネス経験を積ませることが主眼であるといいます。

「東京は、ボーっとしていてもきっかけを与えてくれる。それこそインターン先も豊富すぎて、生きているだけで見つかる。これでは若い人が東京に集結するのを止められない。地方の学生が、地方にいながらにして育成されるためには、そういったきっかけをデリバリーするだけではなく、社会人とともに何かをする機会を与えたかった。」と説明されていました。



[様 式 4]

平成30年10月16日

市 会 議 長 様

会派の名称

自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

安 達 和 彦

管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名			
安井俊彦 平野昌司 安達和彦 守屋隆司 坊やすなが 坊池 正 平井真千子 佐藤公彦 河南ただかず 長瀬たけし しらくに高太郎 山下てんせい 五島大亮 植中雅子 かわべ宣宏 岡田ゆうじ 吉田健吾 上嶋寛弘 議員18名 政務調査員2名			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
10・31	ぎふメディアコスモス	ぎふメディアコスモス視察・施設概要説明	<input checked="" type="checkbox"/> (13:00頃) ・ 否
11・1	横浜市役所 都市再生課	横浜市における集客増に向けた観光施策 について	<input checked="" type="checkbox"/> (10:30頃) ・ 否
11・1	横浜市役所 文化観光局	横浜駅周辺地区におけるまちづくり計画 (エキサイトよこはま) について	<input checked="" type="checkbox"/> (13:30頃) ・ 否
11・2	東京消防庁 第六消防方面本部 消防救助機動部隊	都市型自然災害等における対応・方策 の取り組みについて	要 (10:30頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/>
			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 平成30年10月31日 から 11月2日まで 3日間			備 考
① 議 員 (18 名分)		1,507,970 円	
② 政 務 調 査 員 (2 名分)		124,960 円	
③ 管外調査費合計 (①+②)		1,632,930 円	調査代表者 坊池 正

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	16
------	-------	-------------	----

(領収書等貼付面)

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてごらんください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ￥1,249,983
振込手数料 ￥216

お受取人は

[Redacted]
[Redacted]
[Redacted]

カ) キンキニツホ ソツリストカソサイ、コウハ
ツテソ 様

お振込人は

ソ ヲウミソツソトウコウハ ソカイキ イソタソ
タ イヒヨウ アタチ カスヒコ 様

お取扱日 30.11.20 電信振込

取扱店	機番	年月日	時刻	印紙税申告納 付につき超町 税務署承認済
598	743	30.11.20	14:47	
銀行番号		店番号	口座番号等	
			7659	

三井住友銀行

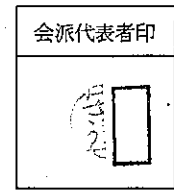
(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)	JR新幹線 10月21日~11月2日 岐阜市・横浜市・東京都	小計(単位:円) 上記振込額 の内	¥830,310-
------	-----------------------------------	-------------------------	-----------

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	17
<p>(領収書等貼付面)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 20px auto; width: 80%; text-align: center;"> <p style="font-size: 1.5em; margin: 0;">領 収 書</p> <p style="margin: 0;">Receipt 自由民主党神戸市議員 様</p> <p style="margin: 0;">領収年月日 2018.11.-1</p> <p style="margin: 0;">領収金額 ￥19,550 (消費税等込み)</p> <p style="margin: 0;">(クレジット扱い)</p> <p style="margin: 0;">購入商品 JR乗車券類 JR tickets</p> <p style="margin: 0;">(10323 1枚)</p> <p style="margin: 0;">西日本旅客鉄道株式会社</p> <p style="margin: 0;">新神戸駅</p> <p style="margin: 0;">新神戸駅MK35発行 20324-01</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;"> 印紙税申告納 付につき大淀 税務署承認済 </div> </div>			
<p>(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)</p>			
(備考)	11月1日 新神戸→横濱関内	小計(単位:円)	¥19,550-

[様 式 5]

市 会 議 長 様



平成31年2月25日

会派の名称

自由民主党神戸市議員団

調査代表者の氏名

坊 池 正



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

安井俊彦 平野昌司 安達和彦 守屋隆司 坊やすなが 坊池 正 平井真千子
佐藤公彦 河南ただかず しらくに高太郎 山下てんせい 五島大亮 植中雅子
かわべ宣宏 岡田ゆうじ 吉田健吾 上嶋寛弘 議員17名
政務調査員2名

2 調査先

・ぎふメディアコスモス ・横浜市役所 ・東京消防庁 第六消防方面本部消防救助機動部隊

3 調査期間 平成30年10月31日から 30年11月2日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金, 座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員18名 政務調査員2名	円 1,632,930	円	円 869,150
精 算 額	議員17名 政務調査員2名	円 1,540,825	円	円 849,860
過 不 足 (不足△)		円 92,105	円	円 19,290

※航空賃、鉄道賃(急行料金, 座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

平成30年度 管外調査報告書

- ◇日 程 平成30年10月31日(水)
- ◇調査先 ぎふメディアコスモス
- ◇調査項目 ①複合施設「ぎふメディアコスモス」視察
②施設概要説明

◇事業概要

▶ ぎふメディアコスモスの概要について

ぎふメディアコスモスは平成27年の7月にオープンし、約3年が経過したところである。当初、来館者は100万人を集めたいという計画であったが、現在は1年間で130万人が集まるまでになった。岐阜市は人口約41万人で、平成18年に隣接する1万人程の人口のまちと吸収合併している。外国人は約1万人の規模のまちである。

【経緯について】

ぎふメディアコスモスのある司町はもともと県庁があったところであり、今も警察署や消防署が集まっているまちである。県の出先機関、岐阜大学医学部と病院があったが、医学部が郊外に移転することに伴い、中心市街地から約2キロの跡地を岐阜市で買い取り整備していくこととなった。

「知の拠点」「文化の拠点」「絆の拠点」という構想をもとに、図書館を中心にNPO ボランティア、展示ギャラリー等市民文化の拠点施設をつくる、中心市街地の活性化、賑わいの創出をつくるというコンセプトで創られた。また資質評価型プロポーザルにより、伊東豊雄氏に設計していただくことになり、そのことも注目されることとなった。

平成16年に岐阜大学医学部が移転、平成22年には基本計画、通称「つかさのまち夢プロジェクト」を立ち上げ、3期で整備する計画を策定。1期は市民意見募集の結果「複合施設」を、2期は市役所を移転さす「行政施設」、3期は市役所の跡地に市民文化ホールをつくる、という計画をたてた。市役所が平成33年3月に竣工、5月位に機能を移転しようという計画で現在進んでいる。3期の市民文化ホールの工程は現在調整中となっている。

【事業費等について】

事業費は約125億円で、土地の取得で約29.5億、設計に3.5億、建設費77億で、その内訳として、建物そのものでは60億を想定し、伊東豊雄氏に設計を依頼した。結果、建物は実際60億円で建て、その他諸々合わせて77億円となった。

その他は図書の購入費として15億円。旧図書館には約30万冊あったが、買足しをして現在47万冊程ある。

財源は国庫補助金が39億、整備基金が岐阜大学跡地と図書館でそれぞれ12億

と14億であった。また合併特例債が56億、一般財源が4億となっている。建物については、約80m×90mの総2階となっており、1階はコンクリートの柱があるが、2階は柱があまり目立たなく広い景観になっている。常にどこかがにぎわっている「まち」のような建築となっている。

【建築について】

施設の特徴としては木製の格子屋根と大体の区分けの役割をしている「グローブ」(半透明で床か浮かんだ逆さまの漏斗形状のかさ)が11個ぶら下がっている。昼は上部トップライトからの自然光を室内に拡散し、夜はグローブ内の照明のシェードになる。

環境面への配慮として、岐阜市の場合、日照時間が国内では長く、長良川があり伏流水が豊富である。この施設では一律に空間を全部冷やすのではなく、まず床の冷暖房が基本となっており、自分たちがいる空間を冷やしたり温めたりする等、必要な箇所だけに冷暖房をする。空調については、伏流水を活用。例えば床の冷房の場合、水道水を冷やして循環させているが、その横に井戸水を走らせ、ラジエーターの様に冷やすための水を先に冷やしてその負荷を減らす工夫をしている。また館内の電力の約10%は太陽光で賄っている。

空調については、あまり冷やさない取り組みを行っている。通常であれば、25~26℃で冷えるところ、設定を28℃にし、その代わりに湿度を下げるデシカント空調を導入している。

【職員の配置について】

メディアコスモスは複合施設なので、NPO、ボランティアの管理については市民参画部、図書館は教育委員会がそれぞれ運営している。同じ館の中で、二部が連携をとりながら運営している。館そのものの運営は直営であるが、組織的には分かれている。人数は市民参画部で約40名、教育委員会で約70名、司書が64名となっている。

【施設利用状況について】

施設利用状況は年間約130万人(H29年度実績)で施設稼働率も高い。(ホール80% ギャラリー92% スタジオ(4室全体)99%)

【図書館の概要について】

中央図書館を開館するにあたり、図書館長を全国より公募、館長が就任するにあたり図書館の基本的な考え方を示した。

「ここにいることが気持ちいい」

「ここにずっと居たくなる」

「何度でも来たくなる」

3つの合言葉をキーワードに、市民に寄り添った、身近な「滞在型図書館」を目指す方針を示している。

館長がつくった言葉「子どもの声は未来の声」というスローガンがある。小さ

な子供は館内においても少しざわざわしてしまうが、多少騒いでも注意をしないで温かく見守っていこうという考えで、来館された方にもこの方針に賛同していただき、皆さんで子供を育てて行こうという考え方を示している。しかしながら公共のマナーも身につけさせる場所としても親御さん達に活用していただきたいと考えているとのことだった。

その結果、今までの図書館は静かで入りにくい場所だったが、ベビーカーを引いた親御さん達が大量来て頂けるようになり、40歳以下の世代は5割以上となった。

➤ 「みんなの森 ぎふメディアコスモス」館内視察

➤ 【所見】

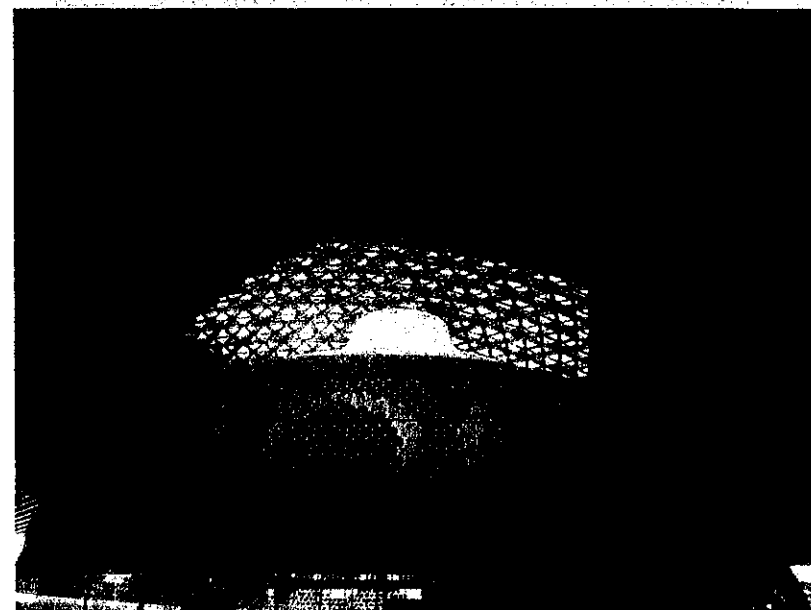
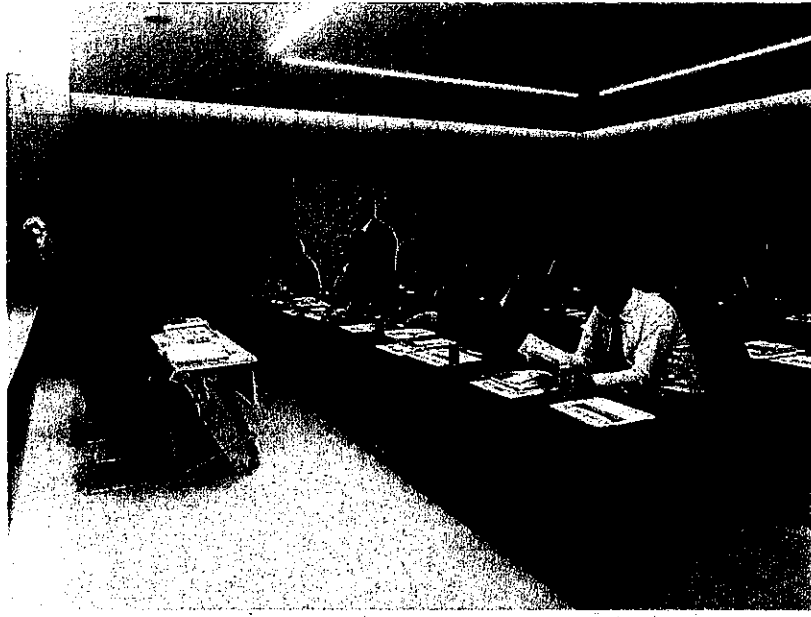
「みんなの森 ぎふメディアコスモス」は、岐阜市の「知の拠点」として、市立中央図書館、「絆の拠点」となる市民活動交流センターと多文化交流プラザ、「文化の拠点」となる展示ギャラリー、ホール等からなる複合施設で、岐阜市の新たなシンボルに位置づけられる施設である。その施設概要の調査及び視察の実施を行った。

施設最大の特徴のひとつである木造格子屋根を持つ「市立中央図書館」は岐阜の豊富な森林資源を活かした画期的なデザインと木材の持つ温かみとの融合が感じられる素晴らしい図書館であった。

神戸市においても、三宮周辺地区の「再整備基本構想」が策定され、魅力的で風格ある都市空間の実現が求められている中、現在の三宮図書館は、都心三宮の再整備エリアに位置していることから、文化芸術を体感・発信する施設として再整備ビル内に設けられることとなっている。事業協力者からの提案では、三宮図書館については「スカイライブラリー」として再整備ビル基壇部の屋上庭園を中心にビジネス支援、ホテルラウンジ等が集約された「知のリビング」を構成する要素のひとつとして位置付けられている。（※提案内容については、そのまま実現すると決まったものではない）

岐阜市の「ぎふメディアコスモス」は低層構造（地上2階）施設であることや、併設するホール（最大230席）の規模等、現在提案されている神戸市の再整備ビルとは違うものの、図書館、ホール等を併設する複合施設という点においては共通点もあり、今後新しく設置される三宮図書館の再整備において大いに参考になると感じた。日頃より公共建築物等における木材利用を推し進めている我が会派としても三宮図書館の新設においては、木材の利用促進を提言していきたいと考えている。また、「ぎふメディアコスモス」が掲げる「滞在型図書館」、「居場所づくり」、「サードプレイス」等のコンセプトも併せて今後の再整備において参考にしたい。

ぎふメディアコスモス 平成30年10月31日(水)



◇日 程 平成30年11月1日(木)

◇調査先 横浜市

- ◇調査項目 ①「横浜市における集客増に向けた観光施策について」
②「横浜市駅周辺地区におけるまちづくり計画(エキサイトよこはま)について」

◇事業概要

➤ 横浜市を取り巻く状況

【横浜市を取り巻く状況～都市間競争の激化について】

- ・高齢者人口(65歳以上)が増えてきており、横浜市においても2030年には100万人を超える。現在の人口が372万人で、約1/3の人口が65歳以上になる。
- ・横浜市は個人市民税が多く、法人市民税が少ない。先述の人口372万人は政令市では一位だが、他都市、例えば大阪市、名古屋市と比較した場合、税収ベースでみると大阪市が1兆7,600億円、横浜市が1兆6,000億円とほぼ変わらないが、横浜市は法人市民税が非常に少ない。高齢人口が増える中、個人市民税においても危惧される。
- ・周辺環境として、横浜市も神戸市と同じく「ラグビーワールドカップ2019」(以下、「RWC2019」)を迎え、また、「東京2020オリンピック・パラリンピック」があり、インバウンドの獲得をすべく、「選ばれる都市」にならなければならない。

➤ 現状分析

【現状分析～2000年以降の観光客(入込数)の推移について】

- ・平成12年から平成28年までの観光集客(入込数)の推移については右肩上がりだが、一番の落ち込みは東日本大震災であった。その後右肩上がりになるが、鉄道の相互乗入れによって、東京、埼玉からの入込が増えた。
- ・観光集客実人員は2017年に3,631万人、観光消費額が3,557億円で2012年比でそれぞれ1.5倍、1.8倍と順調に伸びている。
- ・観光消費額という視点からは、宿泊は日帰りと比べると5倍以上で、宿泊をとらなければならない。
- ・2017年の外国人の宿泊者数については過去最高の73万人で、2012年の1.8倍となったが、ここ数年は高止まりしており今後の課題となっている。
- ・横浜市に関する意識・生活行動実態調査で、「横浜と言えば?」との問いには殆どの回答が「中華街」であった。首都圏における横浜のイベント・施設の認知率を調べると、「大栈橋」、「三溪園」、「横浜マラソン」の順となっており、和横浜の取り組んでいるイベントの魅力があまり伝わっていない。
- ・アジアの訪日意向のある人に都市名は知られているが、特徴までは認知され

ていない。「横浜」の名前を知っていると答えた人は、シンガポール、マレーシアを除く台湾、香港、タイ、インドネシアでは9割以上であったが、特徴まで知っている人は2~5割弱と少ない。特徴とは、例えば観光地として何があるか、食べ物として何が美味しいか等のことである。

【まとめ】

- ・経済成長を今後続けるためには交流人口を増やさなくてはならない
- ・都市間競争が激化する中、RWC、オリンピック・パラリンピックの機会を必ず活用する
- ・観光に関する統計データのトレンドの変化
- ・発信したい「魅力」が浸透していない
- ・国内外、特に海外で「観光地・横浜」の認知を高める必要がある

➤ 国内誘客

- ・国内誘客として、修学旅行の誘致に力を入れている。
統計的に平成25年度から平成28年度までの推移は順調に右肩上がりとなっている。修学旅行は週末に限らず、平日の宿泊もとれることから、特に力を入れている。
- ・フィルムツーリズムとして毎年映画やドラマ等とコラボしている。2016年に放送されたドラマ「逃げるは恥だが役に立つ」とコラボし、「横浜逃げ恥MAP」を約10,000部印刷したが、ドラマが大ヒットし、すぐになくなった。
(ヒットが予測できれば、印刷部数を増やすことができた)
- ・国内誘客の統計データの的には、北関東、また少し以外ではあったが、名古屋、岐阜等の東海地域の来街者が増えた。
- ・高齢者の増加が進む中、そういった人たちが滞在しやすいまちづくりが必要となることから、ユニバーサルツーリズムを最近始めた。
- ・横浜には、知名度のあるおみやげがない。神戸市には「神戸ビーフ」があり、国内にとどまらず、インバウンドにも注目を浴びており、キラコンテンツである。

➤ 海外誘客

- ・アジア8地域(中国・韓国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア)を重点対象地域として誘客プロモーションを実施している。
- ・地域別外国人宿泊者数の伸び率(2015年と比べて2018年の伸び率の推移)は、インドネシアが伸びている。その他は中国、タイ、シンガポール等が伸びている。
- ・「トリップアドバイザー」による2011年の人気都市ランキング(アジア内)では、10位の中には京都が入っているが、横浜は74位であった。このこと

を受け、順位を上げるための取り組みをはじめた。

- ・別の媒体「ロンリープラネット」の中の「Best in Asia 2017」が昨年あり、鎌倉を含んで2位となった。
- ・平成28年外国人宿泊者延べ人数の地域別比率では、全国でみるとアジアが圧倒的に多いが、横浜市では「欧米豪」が多く、1番は中国だが、2番がアメリカとなっている。これについては更なる分析が必要だが、ビジネストリップが多いのではないかという見方がある。米軍施設が厚木、座間、横須賀にあり、ベースに泊まれなかった米国人が新横浜近くに宿泊しているのではないかということから、今年より調査をはじめたところである。
- ・RWC2019日本開催の認知度（ラグビー関心層）を独自に調べた。
イギリスでは82%、オーストラリアでは65%と、決勝戦の地となっているところでは一定程度の認知はあった。
- ・日本で観戦したいと思うかという問いには、イギリスでは7割、オーストラリアでは7割弱が「関心がある」と回答。
- ・関心のある方々の性別では、男性が多い。年代別では20代が多く、以外と50代も多い。
- ・都市伝説とも言われている、「ラグビー関心層は年収が高い」ということについて調べてみた。データを見るとイギリスでは年収が10万ポンド以上（日本円で約1500万円）の方の関心が高いことがわかっている。オーストラリアでは年収が15万ドル以上（日本円で約1350万円）であった。日本政府観光局の調べによると、外国人の中で、日本で最も消費の支出が多いのはオーストラリア人であった。
- ・RWC2019のターゲットとして、イギリスを中心に、20代、男性の高所得層としている。
- ・RWC2019におけるチケットとセットになったツアーは、世界各国で約20社のオフィシャルトラベルエージェントでしか取り扱うことができず、そういったエージェントが集まる場がイギリスであったため、横浜市の職員が出向きセールス活動の中で横浜市への宿泊を促す取り組みを行っている。
- ・決勝戦開催地となる日産スタジアムへの視察の申し込みが月、2、3件ある。
- ・クルーズ船客の横浜滞在・観光の促進では、横浜港は神戸港と並んで歴史のある港であるが、今までクルーズ船客の取り組みを積極的に取り組んでいなかった。滞在・観光の促進については、ここ2、3年で、取り組みをはじめた。
- ・寄港する客船には「発着」と「一時寄港」があるが、それぞれ特徴が違う。
「発着」は乗下船する港で、「一時寄港」は寄港するが、降りた乗客は船に戻ってそのまま出航する。
- ・横浜港には一時寄港だけではなく、多数の横浜発着クルーズ（乗下船あり）がある。特に外国客船の「発着港」としての利用が多いく平成30年4月の港湾局の発表によると、76回中、73回が「発着」（乗下船あり）であった。

- ・発着のクルーズ船客には前泊を促進している。横浜港から船に乗る外国人客の宿泊先が東京であることが多いことがわかっている。宿泊地の東京から横浜港までタクシーを利用していることから経済的にもロスが大きいと考えている。

横浜での宿泊がない理由として、「東京」の港の名前が「横浜」であると認識されていることが分かり、近年、積極的にセールスを行っている。

➤ 受入環境整備

- ・市だけではカバーできない領域が多くある。ヤマト運輸、ぐるなび、飛鳥交通、イーオン等、それぞれ連携を進めており、出来るだけ市費を使わず、環境を整備できる姿を模索している。
- ・多文化に対応した受入環境整備では、ムスリム、ベジタリアンへの対応が注目されている。例えばラグビーはイギリスのベジタリアンの方々が多いことから、ムスリム、ベジタリアン用のレストランのガイドブックを作成している。
- ・他都市でもやっていることだが、公衆無線 LAN の整備及び案内サインの再整備が課題であるため、しっかりと進めている。

▶ 横浜市における MICE の現状と振興に関わる政策

- ・神戸市・横浜市とは共通点も多い。港を中心に発展してきた都市であり、港の美しさがセールスになっており、共に異国情緒がある。
- ・共通の課題としては、大都市圏とどう拮抗していくか。横浜としては東京に対してどのように手を携えて、どのように対応していくか。神戸にとっての大阪への対応とよく似ているのではないか。違いでは、神戸市には食（日本酒、神戸牛）があるが、横浜市にはない。この点は、国際会議の誘致においても効果がある。
- ・横浜市では MICE における経済的波及効果と社会的波及効果に注目している。経済波及効果は施設の建設投資効果、税収効果で、社会的波及効果としては MICE 開催による国際交流の促進、文化・産業・人材育成への影響があると考えている。こうした効果から、都市の競争力・ブランド力の向上を目指している。

【横浜市の MICE の現状】

- ・ MICE の成果の指数となるアジア・オセアニア地域の都市別国際会議開催件数(UIA(国際団体連合)国際会議統計)では、横浜は 32 件で 37 位である。(2018 年 10 月現在)
- ・ JNTO (日本政府観光局) 国際会議統計による国内諸都市の国際会議開催件数では、神戸市が 260 件で 4 位となっており、急激に伸びている。
- ・ 誘致活動におけるターゲティングでは、パシフィコ横浜という施設があることから、中大型の国際会議、医学会議、IT 関連、バイオ等のライフイノベーション、インセンティブ、大規模展示会等をターゲットとしている。国際会議参加者総数では、約 31 万人で横浜市は全国 1 位。(2016 年 JNTO 国際会議統計)
- ・ JNTO の調べによると、施設別で見た時の開催件数、参加者総数、外国人参加者数等において、横浜市の中核施設であるパシフィコ横浜が 1 位である。
- ・ パシフィコ横浜の経済効果としては、間接二次波及まで含めて約 870 億円であった。(平成 26 年発表)
- ・ MICE の重要性の一つに、消費単価の高さがある。観光庁による国際 MICE の外国人 1 人当たりの総消費額では、M、I、C、E と分かれており、コンベンション部門での消費が高く、参加者、主催者、出展者等すべての総消費を合わせて約 37.3 万円だが、うち約 9 万円の国際線の航空券も含んでいる。横浜市来訪者の 1 人当たりの消費額が、1 泊で 3.4 万円、日帰りで 6 千円程度
- ・ 横浜市の MICE の開催支援の推進体制については、以前より横浜市、コンベンションビューローとパシフィコ横浜の 3 者が連携してセールス活動を行うことが先駆的に行われて来た。
- ・ 開催支援の取り組みとしては、「横浜市大型国際コンベンション誘致助成金制度」があり、横浜市が誘致活動を行った結果、市内で初めて開催されるコン

ベンションについて、最大で参加者数 5,000 名以上、外国人参加者数 2,000 名以上に対して、最大 1,000 万円までの助成金を支給。またこの他にも「横浜 MICE 開催応援プラン」という物品・サービスの現物支給による支援も行っている。

- ・現在、展示会場、会議棟とホテル棟から構成される新しい施設を現在つくっている。ホテルでは小さくて、パシフィコ横浜では大きすぎるという需要例をつくっていかうと考えている。多目的ホールの面積が約 6,300 m²、大中小 42 室の会議室、そして富裕層向けのホテルを PFI 事業で進めている。2020 年春の開業を目指している。

【質疑応答】

- Q. 多文化対応について ムスリム及びベジタリアンに対応している市内の軒数は。
- A. ムスリム対応のレストランとして紹介しているのは 29 軒。ベジタリアンについては 28 軒。
- Q. この取り組みに着手されたのはいつ頃か。また SNS 等の活用について。
- A. 平成 25 年から取り組んでいる。Web サイト、SNS の情報発信は行っている。冊子とは別にポータルサイトを 6 言語（日・英・中国（簡体字）、インドネシア・マレーシア、アラビア語）で提供している。Facebook では 3 言語、英語、インドネシア語、マレー語で発信している。中身的にはムスク、礼拝所の紹介、マレーシア等東南アジアの料理店、ハラールメニューの紹介等をハラルメディアジャパンというポータルサイトで、横浜の多文化の取り組み事例として紹介されている。
- Q. 横浜では大道芸があるが、取り組みがあれば。
- A. 大道芸は長らく横浜市に根付いている。実行委員会形式で、横浜市は実行委員会に入っていないが、補助金を通じてサポートしている。
- Q. 1. 横浜では宿泊が取りづらいというイメージがる。東京であれば、ランクさえ落とせば、宿泊場所は必ず見つかるが、横浜ではないのではないか。ホテルが少ないように思うが、横浜市のホテル対策、誘致、また民泊について伺いたい。
2. 港町は、目的地に向かう通過点にしかすぎず、長く滞在しないという風に見られているものであると改めて認識した。国内の人には魅力があるが、海外の方にはあまりアピールしないのではないかと思うが、一方で、釜山、香港等、成功している諸外国の取り組みもある。一つにはコンテナの扱いがあるのではないか。
- A. 1. ホテルについては市内に約 1 万 5 千店舗あり、オリパラが終わる頃までには 5 千店舗近く増える予定だ。横浜市のキャパシティーレベルで見る

と、1万5千店舗の段階で80%半ばの稼働率で、外国人率が15%切る位になっている。

京都、大阪になると30%を超える。横浜は国内のお客さんでまわっている市場だと言える。外資系のホテルも進出してくるので、国内市場だけで賄える訳ではないが、東京と比べた時に、東京都内はレートが上がって泊まりづらくなると言われている。横浜市としては、外国人率を20%程度まであげたいと考えている。その時に考えないといけないことが民泊である。横浜市においては民泊が進出する地域が郊外や中華街の中心部である。また現在のところ市民意向として民泊はウエルカムではない。外国人率が上がっていた時にどういう状況になるのか見極めていく必要があると考えている。

2. 横浜港に着いても、東京へ行くことを防ぐことはできない。戦略として、東京で観たいものを観て、横浜で泊まってもらうにはどうするか、横浜で滞在して経験してもらえものは何かを考えないといけない。通過点となっている以上、そこを踏まえたアプローチが必要である。

- Q. 神戸は京都、大阪とアクセスが良かったため、観光に来ても宿泊に結び付かない。横浜市では宿泊を増やすため、夜の集客を増やすための施策はされているのか。
- A. 夜の施策については、桜木町駅の山側に「野毛」という街があり、昔ながらの飲み屋さんが全部で約600店舗あり、外国の方向けにハシゴ酒ができる手形をつくって配ったり、水辺のライトアップをしたり等、またホテル側が宿泊客向けに、「夜景ツアー」をやろうという話がある。
- Q. 民間の活力という点から、パシフィコ横浜には民間の資本は入っているか。
- A. パシフィコ横浜は基本的に民設・民営である。横浜市も24.58%の株主で、県が12%で残りは銀行さん等である。民活という視点では、新たに整備を行うパシフィコ横浜ノースはPFI方式である。
- Q. 横浜に来られた外国の方は、どういう風を楽しまれているのか。
- A. 観光スポットとして人気のあるところは「カップヌードル」ミュージアム、ラーメン博物館等、食に関するところが人気である。しかし観光地としての認知が圧倒的に足りない。例えば、京都、大阪、東京等はイメージがわくが、神戸、横浜は難しい。MICEが強いのは施設や会議が目的地になっている。インターネット、スマートフォンの普及もあり、旅行代理店だけではなく、来年からは海外の個人向けのプロモーションを検討したいと考えている。

◇事業概要

▶ 「エキサイトよこはま22」横浜駅周辺大改造企画について

「エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)」は、国際化への対応・環境問題・駅としての魅力向上・災害時の安全確保などの課題を解消し、「国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくり」を進めるための指針となる計画のことであり、20年後のあるべき姿を想定し平成21年12月に策定された。

- ・横浜市はベッドタウン化しており、北側の住民は東京に通勤している人も多くいる。
- ・横浜市の課題の一つとしては横浜駅を中心とした中心部でどう発展さすか、ということがある。
- ・開港した関内を中心に発展してきたが、高度成長期に鉄道が発達し、横浜駅に人が集中するようになった。以前はこの間に三菱の造船所があったが、その跡地を埋め立てて開発したのが、現在ランドマークタワー等がある「みなとみらい地区」となっている。
- ・関内—みなとみらい—横浜駅周辺を繋ぐ「都心臨海部」をどのように発展させていくべきか検討をし、それぞれの事業を進めているところである。
- ・そうした中、エキサイトよこはま22横浜駅周辺大改造計画は、横浜駅を中心とした半径約1キロ、面積としては約110haをターゲットとしている。
- ・横浜駅については京急線、東横線、市営地下鉄等、鉄道が6社9路線、バスが98系統が乗入れている一大ターミナル駅となり、1日の乗降客数は200万人を超えている。
- ・特徴としては、駅の東口・西口共に地下街があり、西口には高島屋、岡田屋という百貨店、東口にはそごうがある。駅東西それぞれに百貨店があるのは横浜駅だけだと言われている。
- ・駅周辺については埋立地ということもあり、地盤が低く、高潮対策においても脆弱の状況にある。行政としても駅前広場については手狭になってきており課題となっている。
- ・高度成長期に建った建物が今も建っており、老朽化が進んでいることから更新の時期にさしかかっているという課題がある。
- ・みなとみらい地区ではまだ空地があるものの、公募により徐々に土地が売れてきており、今後2万人規模の音楽専用アリーナ、プラネタリウム、大学、京浜急行の本社ビル等、計画が控えている。
- ・相模鉄道は横浜駅が終着点であったが、JR貨物線を旅客化する形で乗入れる事業と、東急東横線とも乗り入れるという計画が平成34年度までには直通で繋げる計画もある。ついては、乗り換えのために横浜駅まで来なければならなかった乗客も、横浜駅を経由することなく東京へのアクセスが確保できるようになることから、横浜駅の乗降客数も2割程度減るという試算がでてい

- ・こうした状況を鑑み、これから横浜駅周辺をどうしていくのかを皆と話し合うべきであるということから立ち上がったのが、「エキサイトよこはま 22」である。
- ・「エキサイトよこはま 22」については、平成 19 年 5 月から鉄道事業者、地元協議会、学識経験者、行政（国、神奈川県も含む）も入り検討を開始した。
- ・目標としては概ね 20 年後のまちづくりを見据えた計画を平成 21 年 12 月に策定した。
- ・横浜駅の位置づけとしては、国際都市横浜の玄関口であり、・世界から人々をいざなう「選ばれるまち」・心地よく、心に残る場面にあふれた「魅了するまち」・まちに関するすべての人が「誇りに思うまち」を目指すべく、こうしたまちづくりのビジョンに基づいた、基盤整備（道路、駅前広場等の計画）、まちづくりガイドライン（環境分野、景観、歩行者ネットワーク、土地利用・空間形成）を策定した。
- ・地域によって特色が違うことからエキサイトの中でも 7 つのエリアに分けて、それぞれの計画づくりを進めてきている。
- ・西口駅前については、利用者からは「歩きにくい」、「待ち合わせする場所がない」といった声が多く聞かれていた。西口駅前のテーマは「人に優しい駅前空間」で、「HUMAN ENERGY CORE」という標語も掲げた。駅前広場をいかに使いやすくするかという発想から、建物の中と外を仕切る代わりに、駅前広場と建物の中を中間的なアトリウムやバッファをつくって双方が賑わいを滲み出すような、開かれた建物と一体となった空間づくりをコンセプトにしている。
- ・平成 16 年の台風により西口周辺が水没する大災害に見舞われたことから、治水の安全性の向上についても課題となっており、着手している西口開発ビルには、雨水貯留施設（地下）（175 m³）をつくることになっている。他には観光コンシェルジュや地域総合防災拠点等も整備する予定。
- ・駅ビルから離れたところには駐車場棟を建設中である。開発をするにあたっては、デザインの統一性は重要であることから、学識経験者を交えながら、エキサイトよこはま 22 との景観コントロールを行っている。建設中の駐車場は自走式で、外見からは駐車場に見えないデザインで、低層部には商業施設、保育所、ホテル、スポーツジム等も併設する。
- ・横浜駅周辺の課題の一つとして観光バス対策がある。観光バスの乗降するビルの前にはピーク時には長蛇の列ができ、ビルのトイレの無断使用やゴミのポイ捨て等、長年の懸案となっていた。解決法として、駅近隣の住宅展示場の空いたスペースに観光バスを一時停車させておき、「ショットガン方式」と呼ばれる、乗り降りする時間に合わせて、新たに設けた観光バス乗降場に向かうという方法をとっており、現在のところうまくいっている。
- ・一昨年横浜市が特定地域都市浸水被害対策区域に国土交通省から全国初で指

定を受けた。これは民間事業で雨水貯留施設を整備した場合、計画対象区域内では国庫補助が出るという制度。

- ・浸水被害対策として、計画対象区域内に時間 74 mm の 1 時間あたり 74 mm の降雨に対応する公共下水道を整備し、将来的には民間事業者による雨水貯留施設等の整備と併せて、官民が連携して時間 82 mm の降雨への対応を目指す。
- ・駐車場整備については、大規模小売店舗立地法や駐車場法等によって商業施設には駐車場の整備が求められている。
- ・大店法、駐車法等で駐車場をつくっても、稼働率は 7 割程度である。現在、中心部にはあまり車を呼び込まないルールづくりを行っている。
- ・防災の取組みについては、津波が来た時の浸水の予想において、横浜駅の東西を問わず、水没することが予測されている。
- ・津波時の横浜駅周辺の帰宅困難者は約 19 万人と予測されている。19 万人が 75 分で高台に避難するのは困難なことから、みなとみらい地区への避難の誘導を避難経路を想定していたが、人間の心理として海の方角に向かって避難するのは難しいのではないかということから、何とか高台に誘導できる案内の広報活動へ方針を変更。
- ・オリンピック・パラリンピックの一部の会場が横浜スタジアム（野球とソフトボール）ということや、ラグビーワールドカップ 2019 もあることから、横浜市内においてはインバウンド対策が実施されている。
- ・インバウンド対策には欠かせない Wi-Fi 整備も行っている。今年の 3 月より Wi-Fi を 2 ケ所に整備した。24 時間 365 日対応で、1 日 30 分以内で 5 回までで、13 カ国語対応にした。将来的には案内サインの中にフリー Wi-Fi を埋め込んで、ニューヨークにあるデジタルサイネージのようにしたいと考えている。
- ・エリアマネジメントの推進においては、道路法の改正に伴い道路協力団体制度（道路を使って収益をあげ、その収益を維持管理の経費に充てることができる）を政令市では初めて横浜駅で指定をして、現在も一般社団法人が道路を使ってマルシェ、イベントを実施、収益を維持管理に充てるということが既に始まっている。
- ・公共空間（道路、河川、公開空地等）をオープンカフェやイベント等で活用し、まちの賑わいを創出する取り組みも行っており、そこでの収益を維持管理に充ててもらうことで、行政側にもメリットがある。
- ・エキサイトよこはまの計画自体が概ね 20 年であり、策定されたのが平成 21 年で概ね 10 年が経過し、第 1 ステージ（半分）の折り返し地点に差し掛かっており、検証・見直しも始めている。
- ・エキサイトよこはまは行政の上位計画ではなく、民間の方々とつくりあげてきた共通の目標であり、横浜市も市民の方々と対話をしながらエキサイトよこはまの実現に取り組んでいきたいと考えている。

Q. 駐輪場の整備についてお伺いしたい。

A. 横浜駅中心部については放置自転車対策区域になっており、基本的に公共駐輪場はつくれるところにはつくっていく、ということから台数的には足りている計算にはなっているが、付置義務駐輪場という制度が条例化されており、実際には付置義務としての駐輪場はまだない。

Q. 首都直下型の地震の津波対策については、75分以内にどのように市民を避難さすかというお話があったが、どのような議論があったのか。

A. 関東地域は地震が多く、神奈川県津波予想によると現在最大と予測されているのが、東京湾海面から4.1mの高さの津波がくるとされており、その津波の到達時間が75分とされている。日頃から津波が来た際の避難経路を知ってもらうべく海拔表示や津波避難情報板を設置している。また津波の一時避難施設としてビルの中に逃げ込める施設と協定を結んでいる。4.1m以上の高さを上ればいいという想定から、ビルでいうと3階位の高さがあれば大丈夫ということになる。またデッキを使いながら高台に逃げられるようにすることも計画している。

Q. 1. 横浜駅の構造が複雑で方角がわかりづらいと感じるが、何か対策は考えておられるのか。

2. 外資系企業が会社を設ける受け皿はあるのか。

A. 1. グーグルの検索で「横浜駅」と入力して画像検索すると、まず出てくるのが「駅構内図」である。つまり駅構内が分かりにくくて検索していることが分かる。横浜駅の分かりにくさはずっと言われ続けている。分かりづらさの一つの原因は工事中ということもあるが、改札を出ると地下ということもあり地上で視認できないので方角が分かりにくい。視覚的に分かりやすいつくりに変えていこうというのがエキサイトよこはまの流れである。

2. 駅周辺の建物は昭和30年代に建った古い建物が多く、本社機能を求める企業に対する余地はない。現在横浜市に進出してくる企業はみなとみらいの業務エリアに集中している。横浜駅周辺にスペースがないので、みなとみらいに来ているということは良く聞く。ステーションオアシス地区、JRの駅ビル周辺も再開発を計画している。再開発が実現する時は、本社機能を誘致できるスペースはあると考えている。

Q. 事業費についての議論は議会であったか。

A. 横浜駅周辺は平成16年に台風による増水で水浸しになり、危うく地下街まで及ぶところであった。防災性の向上は与党・野党にかかわらず横浜市に関わる者の共通のテーマであった。エキサイトよこはまのもともとの計画が民間と一緒にやるということであり、公共施設他必要なところ以外、費用を行政が負担しないというスキームで、実際にやるのはそれぞれの民間企業であるため、横

浜市としては事業費の総額は出していない。

- ・横浜市としては、2020年までに駅前広場を整備しなければならない。また、それぞれの事業に係る国庫補助金に合わせた協調補助については見込んでいるが、それ以外は横浜市の持ち出しは発生しないと説明している。



平成30年度 管外調査報告書

- ◇日程 平成30年11月2日(金)
- ◇調査先 東京消防庁 第六消防方面本部 消防救助機動部隊
- ◇調査項目 都市型自然災害等における対応・方策の取り組みについて

◇事業概要

- 第六消防方面本部消防救助機動部隊 総括隊長 課長補佐
消防司令依 田次生氏 ごあいさつ

- ・国際緊急援助隊のチームに所属していた際には、兵庫県三木市の兵庫県広域防災センターにおいて48時間の訓練を行ったことがある。
- ・48時間の訓練は、「48時間」は震災の際、建物の中に人が閉じ込められた時に人間の生命を救うタイムリミットの時間と言われている。
- ・昨年9月20日にメキシコで大きな地震が発生し多くの方が犠牲になった。緊急援助隊として招集がかかり隊長という立場で派遣された。
- ・到着後、直ちに倒壊現場に向かった。19才の女性が建物の中に閉じ込められていると聞き、現地で指揮を執っていた海軍の方と接触を図り、日本からの派遣チームは人材と色々なサーチング資器材を持っておりメキシコの人々のお役に立ちたいと訴えた。
- ・メキシコは標高が高く2,440メートルでの活動であった。(※富士山の五合目が2,200メートル)少し活動をして息切れがする程であった。コンクリートを少しずつ砕きながら前へ進み、最初に19才の足を発見、その後、手掘りやスコップ等、遺体を傷つけないよう作業を進め、最後は救出できる形になったものの、残念ながら命は果てていたが、近くで我々の活動を見守っていた母親に、最終的にはメキシコのレスキュー隊の手によって遺体をお渡してきた。
- ・遺体が車両に収容される際には、2列に並びヘルメットを取り、脇に抱えて黙とうを捧げた。その模様がメキシコのテレビで中継されており、感銘を受けたと後に聞かされた。

➤ 消防救助機動部隊について(ビデオ上映)

- ・東京消防庁では、1995年に発生した阪神・淡路大震災の教訓から、通常の消防力では対応が困難な災害に迅速に対処するための部隊「消防救助機動部隊」(通称:ハイパーレスキュー)を創設した。
- ・消防救助機動部隊は特殊な技術や能力を有する隊員や装備で編成され、大型重機を備える等、多数の人命を早期に救助を目的としたスペシャリストの部

隊である。

- ・消防救助機動部隊は4つの部隊に編成されている。機動救助隊は高度救助資器材を有し、人命救助の最前線で活動している。機動科学隊は放射能災害、毒劇物災害といった特殊な災害に関する専門部隊である。機動特科隊は大型の車両や重機を有し、従来の消防力では対応が困難な現場で活動する。機動救急救援隊はあらゆる点で最前線の活動をバックアップする。
- ・現在、東京消防庁には5隊の消防救助機動部隊が配置されている。
- ・第二消防方面本部消防救助機動部隊、東京消防庁初の消防救助機動部隊の一つとして平成8年に設置された。震災などの大規模災害に備え特殊な技術、能力を有する隊員と高度な設備・資器材により編成されている。
- ・第三方面本部消防救助機動部隊は放射線災害、生物災害、毒劇物、危険物等の化学物質災害等に迅速かつ的確に対応するための専門部隊として平成14年に設置された。
- ・第六消防方面本部消防救助機動部隊は平成19年に設置された震災対応を主要任務としている一方で、河川における救助活動にも対応できる装備と技術を有していることが特色の一つである。
- ・第八消防方面本部消防救助機動部隊は第二消防方面本部消防救助機動部隊と同じく、平成8年に東京消防庁で初めて設置された部隊である。隣接する航空隊とともに空からの救助・救急事案等にも即座に対応可能である。
- ・第九消防方面本部消防救助機動部隊は震災等の大規模複合災害の他、NBC災害に対応できるマルチ部隊として、平成25年3月に発隊した東京消防庁で最も新しいハイパーレスキューである。
- ・消防救助機動部隊は緊急消防援助隊としてこれまで多くの国内災害に対応してきた。消防救助機動部隊の活動は日本国内に留まらず、国際消防救助隊としても世界各地で活動している。
- ・東京消防庁消防救助機動部隊は人々の暮らしを守るため、あらゆる努力を惜しまず、訓練に終わりは無い。

- ・第六消防方面本部消防救助機動部隊は昨年10周年を迎えた。組織構成は20人を3つの班に分けて、計60人と3名の合計63名で一つの部隊を形成している。
- ・現在、部隊には20台の特殊な車両がある。3つの隊の内訳は；
 - 機動救助隊…最前線で人命を救助する部隊。
 - 機動特科隊…重機を扱う部隊。
 - 機動救急救援隊…救命士と連携して、アンビュランス等でバックアップする部隊。
- ・福知山線の脱線事故では106名が亡くなられた。ガソリンが電車の中に残っていたため、エンジンカッター等火花が出る資器材が使えなかった。その事

を受け、「ウォーターカッター」という水と砂の粒子を混ぜて車両の鉄板等を切る資器材が配備された。

- ・火災の際には煙を扇風機で外に出し、逃げ遅れた人を救助する扇風機を搭載した「大型プロアー車」がある。ホースをつなげばミストも出る。
- ・「大型化学車」は高速道路等でタンカー、トラック等が横転した際やコンテナ等々の危険物火災に対応する車両。
- ・「屈折放水塔車」はコンテナ等、高所の火災の際に上から対応する車両。
- ・「10t 水槽車」は、10t の水槽を車両に備え、一般火災、枯れ草等の火災の際に有効活用できる車両。
- ・「無人走行放水装備（デュアルファイター）」は隊員が近づけない火災等に活用し、無線で消火するロボット。

▶ 今年一年の災害を振り返って

- ・6月18日7時58分に大阪府の北部の地震が発生。マグニチュード6.1、大阪府内の死者においては5名、負傷者は454名。火災も発生したが、燃え広がるようなことはなかった。
- ・この地震で学校近くのブロック塀の倒壊により、9才の女子児童が亡くなった。
- ・6月28日～7月8日、西日本を中心に台風7号と梅雨前線が重なり、集中豪雨をもたらした。通常はあまり降らないとされていた岡山県等被害も多く、死者が227名、行方不明が10名、負傷者が421名、全壊の建物は6,298棟、床上浸水が8,937棟というような状況であった。
- ・岡山には大型ヘリ、12人のエアハイパーと言われるヘリの機動部隊を派遣した。ヘリの活動では主に医療機関の重症患者を安全なところまで運び、その後別の医療機関に搬送する作業を繰り返した。
- ・8月28日には台風21号が発生している。9月4日には徳島県の南部、兵庫県神戸市に上陸している。風速55メートルという、25年ぶりの大型台風で、近畿地方を中心に被害が発生した。死者13名、負傷者913名、全壊9棟、床上浸水28棟であった。
- ・9月6日北海道胆振東部地震が発生。台風21号の影響で、山に相当の水が含まれていた。東京消防庁の130数名のメンバーは直ちに招集され、重機、救急車等の車両を茨城県の埠頭にある大洗のフェリーの埠頭から車両を積んで、苫小牧まで17時間かけて搬送、移動した。
- ・担当した地域では、34名の住民の内19名が不明であった。残念ながら全員の生存はかなわなかった。
- ・2019年にはラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピックを控えている。今後の課題としてはテロ災害への対応である。
- ・平成27年9月10日11:10分、消防庁の長官より台風18号による大雨、東京、千葉、群馬に対して緊急援助隊の派遣を要請された。

- ・50年に1度の記録的な豪雨が続き、鬼怒川の堤防が決壊、南側に一気に流れ込んだ。人的被害については死者3名、負傷者24名、内重症が2名、軽傷が22名であった。
- ・住宅被害については、床上浸水が4,841件、床下浸水が7,345件であった。
- ・医療機関においても地下に発同発電機があったが、水没してしまい、人工透析患者、重症患者の対応ができなくなったことから、ボートで救出し、別の医療機関に引き継いだ。
- ・消防は自衛隊とも連携ととして救出作業にあたった。まず消防が水浸したところからボートを使って避難者を一次避難場所まで救出し、二次避難先となる体育館等への移動は自衛隊と連携して行った。
- ・一次避難場所にはドクター、看護師を配置し、診察、手当を行った後、自衛隊の車で、二次避難場所まで搬送した。
- ・現場ではどれだけうまく他の遣隊と活動できるかが大事である。リーダーシップという言葉があるが、消防はリーダーシップの他にフォロワーシップを大事にしている。フォロワーシップは部隊に対して協力しようという強い気持ちのことであり、どれだけフォロワーシップを持てるかで、現場の活動は左右される。海外派遣においても同じだ。消防、警察、海上保安庁と連携を図る。

【所見】

1995年に発生した阪神淡路大震災の教訓から組織された消防救助機動部隊の活動について説明を受け、特殊技術また大型重機等の資器材を備える当該部隊は、近年多発する自然災害において重要な役割を果たされていると改めて認識した。保有する車両、資器材は、それぞれの災害状況によって活用され、隊員間のフォロワーシップのもと多くの被災者が救出されている。今後起こり得る災害においても、大いに貢献されることを確信した。

中でも第六消防方面本部消防救助機動部隊は震災対応を主要任務としている一方で、河川における救助活動にも対応できる装備と技術を有していることから、台風21号の高潮による浸水災害があった神戸市においても、今後その対応、連携について参考になった。

東京消防庁 第六消防方面本部 消防救助機動部隊 平成30年11月2日(金)



平成 30年 10月11日

市 会 議 長 様

会派の名称 自由民主党神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

安達 和彦



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により海外での管外調査を行うことになりましたので、お届けします。

1 調査目的

環境先進国と言われるドイツにおける再生可能エネルギーの利用の実態調査を行うとともに神戸での活用の可能性につき調査する。また、音楽ホールを市のランドマークとして建設したハンブルクの実情を視察し三ノ宮再整備に役立てる。さらに、ハンブルク議会関係者と神戸議会関係者との交流の可能性につき意見交換を行い、代表的な本邦企業を訪問してヨーロッパでの環境分野での企業活動を調査する。バルセロナにおいては神戸市との姉妹提携記念行事に参加し、今後の両市間の友好関係の増進に資する。

2、調査内容

環境先進国と言われるドイツにおける再生可能エネルギーの利用の実態調査を行うとともに神戸での活用の可能性につき調査する。また、音楽ホールを市のランドマークとして建設したハンブルクの実情を視察し三ノ宮開発に役立てる。さらに、ハンブルク議会関係者と神戸議会関係者との交流の可能性につき意見交換を行い、代表的な本邦企業を訪問してヨーロッパでの環境分野での企業活動を調査する。バルセロナにおいては神戸市との姉妹提携記念行事に参加し、今後の両市間の友好関係の増進に資する。

3 調査項目

- ・ハンブルク市と神戸市が締結した水素に関する協力協定のフォローアップにつきハンブルク経済省幹部と意見交換する
- ・ハンブルクが建設したエルプフィルハーモニー（音楽ホール）を視察し、都市政策としていかに音楽ホールを活用するかにつき調査する
- ・ハンブルク議会副議長とハンブルク・神戸間の議会関係者の交流につき意見交換し、その可能性を調査する
- ・バイオマス発電の実情を調査し、神戸での導入の可能性につき調査する
- ・神戸市とバルセロナ市の姉妹友好都市交流の実態と今後の関係増進の可能性を調査する
- ・本邦企業（トヨタ、三菱商事）のヨーロッパでの環境分野での活動を調査し、神戸での企業の環境貢献の在り方の参考とする

4 調査先(訪問先)

ハンブルク議会デューデン副議長、ハンブルク・ホルヒ経済大臣、エルプフィルハーモニー(ハンブルク音楽ホール)、バイオマス発電所(ハンブルク郊外)、MEDICA(国際医療見本市)、神戸・バルセロナ姉妹都市提携記念事業、三菱商事及びトヨタのドイツ法人、在ハンブルク、在デュッセルドルフ、在バルセロナ日本国総領事

5 調査者氏名

安達和彦議員、しらくに高太郎議員、 政務調査員

6 調査期間

平成30年11月11日(日)～平成30年11月18日(日)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

7 調査経費

2,478,770円

(内訳)

① 旅費

(単位:円)

区分	届出額	備考
宿泊代	447,800	
航空賃	1,021,500	
鉄道賃等	9,000	ベイシャトル代
日当	181,900	
諸経費	226,060	空港税等
合計	1,886,260	

② 現地経費等

(単位:円)

区分	届出額	備考
備車費用	435,600	
通訳等費用	109,700	
諸経費	45,210	施設見学代
合計	590,510	

8 調査の代表者及び緊急時の連絡先

(調査代表者) 安達和彦

(緊急時連絡先) 携帯電話: 080-6173-9729

在ハンブルク日本国総領事館(丸山領事)、在バルセロナ総領事館(赤枝領事)
在デュッセルドルフ日本国総領事館(甲斐領事)

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	11/11 (日)	神戸空港棧橋発 関西空港発 ヘルシンキ着 ヘルシンキ発 ハンブルグ着	09:00 11:45 15:00 17:30 18:30	ベイヤトル AY78 AY 1425 専用車		ハンブルグ
2	11/12 (月)	ハンブルグ	09:15 10:00 11:30 15:30 18:30	専用車	<p>在ハンブルグ日本国総領事表敬訪問 神戸・ハンブルグ間の企業交流について</p> <p>ハンブルグ議会副議長表敬訪問 神戸・ハンブルグ間の交流について</p> <p>ハンブルグ経済省訪問 クルージング政策及び再生可能エネルギーの現状と課題</p> <p>エルブ・フィルハーモニー(音楽ホール) 都市政策としての音楽ホール活用についての現状と課題について</p> <p>在ハンブルグ日本国総領事公邸訪問 政府・議会関係者、現地日独企業との意見交換会</p>	ハンブルグ
3	11/13 (火)	ハンブルグ発 フランクフルト着 フランクフルト発 バルセロナ着	09:30 15:00 16:10 17:05 19:05	専用車 LH23 LH1134 専用車	<p>バイオマス発電所視察 下水を使つてのバイオマス発電の実情調査および神戸での導入の可能性と課題</p>	バルセロナ
4	11/14 (水)	バルセロナ	10:00 12:00 14:00 20:30	専用車	<p>在バルセロナ日本国総領事表敬訪問 神戸・バルセロナ間の今後の交流のありかたについて</p> <p>バルセロナ副市長表敬訪問 神戸市副市長との覚書確認、交流宣言書調印式等へ出席</p> <p>姉妹都市提携25周年記念行事出席 姉妹友好都市交流の実態と今後の関係増進の可能性について</p> <p>神戸の食の 프로모ション出席 神戸産食品・農水産物の販路拡大及び認知度向上への課題と今後の取組について</p>	バルセロナ
5	11/15 (木)	バルセロナ発 フランクフルト着 フランクフルト発 デュッセルドルフ着	9:55 12:05 13:00 13:50	専用車 LH1125 LH076 専用車	<p>医療見本市(MEDICA)視察 ・神戸医療産業都市への進出企業の海外ビジネス展開の現状と課題について ・欧州の外国企業等の神戸医療産業都市への誘致の可能性について</p>	デュッセルドルフ

6	11/16 (金)	デュッセルドルフ	09:30	専用車	独国三菱商事視察 ドイツでの洋上風力発電用のグリット事業について 在デュッセルドルフ日本国総領事表敬訪問 ドイツにおける日本企業の活動状況について トヨタ自動車視察 ドイツでの環境政策と自動車産業の将来について	デュッセルドルフ
		ケルン	10:30			
		デュッセルドルフ	12:00			
7	11/17 (土)	デュッセルドルフ発	11:45	専用車		機中泊
		ヘルシンキ着	15:10	AY1392		
		ヘルシンキ発	17:35	AY77		
8	11/18 (日)	関西空港着	10:00	ベイヤトル		
		関空空港棧橋発	10:50			
		神戸空港棧橋着	11:00			

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	18
------	-------	-------------	----

(領収書等貼付面)

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてごらんください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ￥2,420,915
振込手数料 ￥216

お受取人は

カ) キンキニツホ[®] ツツリストカソサイ, コウハ
"ツテン" 様

お振込人は

ツ"コウミンツユトウコウハ"ツカイキ"インタツ
"タイヒヨウ アタ"チ カス"ヒコ" 様

お取扱日 30.12.21 電信振込

取扱店	機番	年	月	日	時刻
59871		30	12	21	13:53
					8839

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済

銀行番号 | 店番号 | □座番号等

三井住友銀行

※上記振込額の内
現地経費として ¥742,291 を計上

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)

ドイツ・スペイン管外調査(430.11.11~11.18)

小計(単位:円) 上記振込額の内

¥ 742,291-

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	18
------	-------	-------------	----

〒650-0001
兵庫県神戸市中央区
加納町6丁目5-1
神戸市役所1号館

近畿日本ツーリスト

自由民主党 神戸市会議員団 御中

謹啓 皆様には益々ご隆盛とお慶び申し上げます。
また、目録よりお引立てを賜り御礼申し上げます。
以下ご査収ください。 謹白

No. SS-0228-20181221-0016-1811044

お支払いのご案内	お支払期限	2019年01月25日
	取扱金融機関	
	支店名	
	口座番号	
	口座名	カネキョボツーリストカブイ (株)近畿日本ツーリスト関西 神戸支店

株式会社近畿日本ツーリスト関西
神戸支店
〒650-0032 兵庫県神戸市中央区
121 神戸伊藤町ビ
TEL: 078-392-2433
承認者: _____
担当者: _____



恐れ入りますが振込手数料はお客様のご負担にてお願いいたします。

請求書

自由民主党 神戸市会議員団 御中

No. SS-0228-20181221-0016-1811044
発行日: 2018年12月21日

ご請求金額	¥2,420,915-
-------	-------------

株式会社近畿日本ツーリスト
神戸
支店長 太田 徹也



旅行期間 2018年11月11日～2018年11月18日
参加人員 3名
行先 ドイツ・スペイン

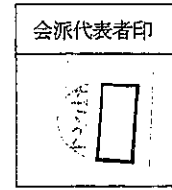
項目(摘要)	単価	数量	小計
<旅費>			
航空券代(議員2名・随員1名)	¥1,021,500	1	¥1,021,500
宿泊代(6泊分 議員1名・随員1名)	¥308,950	1	¥308,950
宿泊代(4泊 議員1名)	¥132,000	1	¥132,000
神戸ベイヤトル代(往復 議員1名・随員1名)	¥5,600	1	¥5,600
神戸ベイヤトル代(片道 議員1名)	¥1,750	1	¥1,750
空港税等(関西国際空港及び現地空港 議員2名・随員1名)	¥62,930	1	¥62,930
燃油サーチャージ(議員2名・随員1名)	¥146,110	1	¥146,110
<現地経費>			
庸車費用	¥528,000	1	¥528,000
通訳費等	¥174,300	1	¥174,300
施設見学代(3箇所 議員1名・随員1名)	¥29,850	1	¥29,850
施設見学代(2箇所 議員1名)	¥9,925	1	¥9,925

合計	2,420,915
----	-----------

① ドイツ・スペイン管外調査(2018.11.11~11.18)

[様式 5 の 2]

市 会 議 長 様



平成 30年 12月 11日

会派の名称 自由民主党神戸市議員団

調査代表者の氏名 安達 和彦

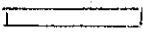


管 外 調 査 報 告 書

このたび、海外での管外調査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

安達 和彦 しらくに高太郎  (政務調査員同行)

2 調査先

加藤在ハンブルク日本国総領事、デューデン・ハンブルク議会副議長、エルプフィルハーモニー (音楽ホール)、ハーダース・ハンブルク経済運輸イノベーション省国際経済局長、ルーギエ・ハンブルククルージングターミナルゲート公社社長、ハンブルク下水公社バイオマス発電所 (シェーファー専門官)

渡邊在バルセロナ日本国総領事、神戸市とバルセロナ市との間の姉妹都市提携25周年記念式典、キャンプ・ノウ・サッカースタジアム、神戸食のプロモーション

佐藤神戸市企画調整局医療・新産業本部担当部長、吉岡同局誘致課長、山口独国三菱商事社長、磯在デュッセルドルフ日本国総領事、ドイツトヨタ

3 調査日程

平成30年11月11日 (日) ~平成30年11月18日 (日)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

4 精 算 額

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足 (不足▲)
宿泊代	447,800	440,950	6,850
航空賃	1,021,500	1,021,500	0
鉄道賃等	9,000	ベイシヤトル代 7,350	1,650
日当	181,900	181,900	0
諸経費	226,060	209,040 (内訳) 空港税等 62,930 燃油サーチャージ 146,110	17,020
合計	1,886,260	1,860,740	25,5200

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足 (不足▲)
備車費用	435,600	528,000	▲92,400
通訳等費用	109,700	174,300	▲64,600
諸経費	45,210	39,775	5,435
振り込み費	0	216	▲216
合計	590,510	742,291	▲151,781

5 調査結果の概要・成果

(訪問先での意見聴取・意見交換の内容, 調査で得られた成果, 今後の取り組み等)

※ 詳細は, 別紙のとおり

6 参加者の所見

※ 詳細は, 別紙のとおり

調査者氏名

安達和彦
しらくに高太郎



調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	11/11 (日)	神戸空港 関西空港 ヘルシンキ着 ヘルシンキ発 ハンブルク着	09:00 11:45 15:00 17:30 18:30	ベインヤトル AY78 AY 1425 専用車		ハンブルク
2	11/12 (月)	ハンブルク	09:15 10:00 11:30 13:30 16:30 18:30	専用車	<p>在ハンブルク日本国総領事表敬訪問 神戸・ハンブルク間の企業交流について</p> <p>ハンブルク議会副議長表敬訪問 神戸・ハンブルク間の交流について</p> <p>エルプフィルハーモニー(音楽ホール)視察 都市政策としての音楽ホール活用についての現状と課題について</p> <p>ハンブルク経済省訪問 再生可能エネルギーの現状と課題</p> <p>ハンブルククルージングターミナル会社訪問 クルージング政策について意見交換</p> <p>在ハンブルク日本国総領事公邸訪問 政府・議会関係者、現地日独企業との意見交換会</p>	ハンブルク
3	11/13 (火)	ハンブルク ハンブルク発 フランクフルト着 フランクフルト発 バルセロナ着	09:30 15:00 16:10 17:05 19:05	専用車 LH23 LH1134 専用車	<p>バイオマス発電所視察 下水を使つてのバイオマス発電の実情調査および神戸での導入の可能性と課題</p>	バルセロナ
4	11/14 (水)	バルセロナ	10:00 11:30 16:00 20:30	専用車	<p>在バルセロナ日本国総領事表敬訪問 神戸・バルセロナ間の今後の交流のありかたについて</p> <p>姉妹都市提携25周年記念行事出席 姉妹友好都市交流の実態と今後の関係増進の可能性について</p> <p>カンブ・ノウサッカー場視察</p> <p>神戸の食の 프로모ション出席 神戸産食品・農水産物の販路拡大及び認知度向上への課題と今後の取組について</p>	バルセロナ
5	11/15 (木)	バルセロナ発 フランクフルト着 フランクフルト発 デュッセルドルフ着	9:55 12:05 16:10 17:00 18:30	専用車 LH1125 LH082 専用車	<p>医療見本市(MEDICA)結果報告会 ・神戸医療産業都市への進出企業の海外ビジネス展開について ・欧州の外国企業等の神戸医療産業都市への誘致の可能性について</p>	デュッセルドルフ

6	11/16 (金)	デュッセルドルフ	09:30	専用車	独国三菱商事訪問 ドイツでの洋上風力発電用のグリット事業とスタートアップ事業について	デュッセルドルフ
			10:30		在デュッセルドルフ日本国総領事表敬訪問 ドイツにおける日本企業の活動状況と姉妹都市提携並びに外国人労働者のについて	
		ケルン	12:00		ドイツトヨタ訪問 ドイツでの環境政策と自動車産業の将来について	
7	11/17 (土)	デュッセルドルフ発 ヘルシンキ着 ヘルシンキ発	11:45 15:10 17:35	専用車 AY1392 AY77		機中泊
8	11/18 (日)	関西空港着 関空空港棧橋発 神戸空港棧橋着	10:00 10:50 11:00	ベシヤトル		



海外視察報告書

神戸市会ドイツ・バルセロナ訪問議員団

視察期間 平成30年11月11日～18日

神戸市会ドイツ・バルセロナ訪問議員団の海外視察報告書

平成30年12月9日

神戸市会議員団 団長 安達和彦

しらくに高太郎

(以上、自由民主党神戸市会議員団)

藤原武光

(こうべ市民連合議員団)

山本のりかず

(日本維新の会神戸市会議員団)

(自由民主党神戸市会議員団政務調査員)

神戸市会ドイツ・バルセロナ訪問議員団は11月11日より、ハンブルク、バルセロナ並びにデュッセルドルフとケルンを訪問し、ハンブルクではハンブルク議会副議長を始めハンブルク経済省幹部、ハンブルク水道公社の下部機関でバイオマス発電を行っているハンブルク下水公社やクルージング関連の経済省下部団体を訪問、バルセロナでは神戸市・バルセロナ市姉妹都市提携25周年記念式典に参加、また、デュッセルドルフとケルンでは独国三菱商事とトヨタドイツ本社を訪問して日系企業のヨーロッパでの活動状況を視察して11月18日に帰国したところ、本訪問団の海外視察報告書を以下の通り提出する。

1、ハンブルクでの視察(11月11日より13日まで)

(1) 加藤在ハンブルク日本国総領事訪問(12日9時15分より)

冒頭、加藤総領事より、(イ) 安達団長が神戸市会で日独議連を立ち上げていただけるなど神戸とハンブルク間の友好関係の促進に尽力されているのはありがたい、ハンブルクは自分が初めて在外勤務先であり、今から30年ほど前になるが、そのころは200万都市と呼ばれていたが今の人口は約181万人であり少子高齢化の影響と考える、そんな中、産官学連携でクラスター(産業集積)政策をとり産業育成に努めているのがハンブルク経済の特徴であり、航空機、再生エネルギー、ライフサイエンスなど8つのクラスターを形成している、また、港湾のデジタル化(スマートポート)に努めている、ハンブルクの一人当たりの国民所得はドイツ各州の間では第1位で、ハンブルク港のコンテナ取扱量は欧州第3位である、(ロ)ウオーターフロントにはハーフェンシティやエルプフィルハーモニー(音楽ホール)を建設して都市開発を進めている、エルプフィルハーモニーを中心に活躍するエルプフィルの常任指揮者には来年より日系米国人のアラン ギルバートが就任する予定である。

(ハ) ハンブルクは SPD のショルツ現財務大臣が長らく首相(市長)を務めてきたが、今年 3 月にはチェンチャー氏に交代した、最近のバイエルン州やヘッセン州での選挙での敗北でメルケル首相は 2021 年まで首相に留まるが党首選挙には出馬しないこととなり、今年 12 月 7, 8 日にハンブルクで CDU 党大会が開催されて後継者が決まることとなっている、

(ニ) ハンブルクは日本各都市と交流を行っている、来年は大阪との姉妹都市提携 30 年に当たり、また、大阪で G-20 が開催されることから大阪との間で要人の往来が盛んとなっている、また、最近では福島との間で風力発電の協力のための MoU を締結しており、横浜とは港湾分野で友好提携都市となっている、神戸については神戸大学とハンブルク工科大学との学術交流もあり、神戸の名がよく聞かれる状況であるとの説明があった。

安達団長よりは、4 年前に市会議長としてリガを訪問した際にハンブルクに立ち寄り、ハンブルクとの関係を構築したいとの思いから神戸市会で日独議連を立ち上げた、大阪の姉妹都市であることは承知していたが、当時の大阪市長が対外関係には必ずしも熱心でなかった*こともあり、姉妹都市とは異なった実質的な協力関係をハンブルクと結びたいと思ったところであるが、2 年前のハンブルク訪問の結果、今年 4 月には両市間で水素に関する協力協定が結ばれるなどハンブルクとの関係構築が着実に進んでいる、今後とも加藤総領事に支援をお願いしたい。因みに、建て替え予定の神戸市役所 2 号館の音楽ホールの音響についてはエルプフィルハーモニーの音響を手掛けた豊田氏にお願いすると久元市長が言っている旨述べた。



(加藤在ハンブルク総領事と記念撮影)

(2) デューデン・ハンブルク議会副議長表敬訪問(12日10時より)

冒頭、安達団長より、4年前に市会議長としてハンブルクを訪問して以来、神戸とハンブルク間の協力関係の推進に努めてきたが、2年前の神戸市会議員団のハンブルク訪問を機に今年4月には両市間で水素に関する協力協定が結ばれ、この10月末には神戸より航空機と水素の代表団がハンブルクを訪問するなど両市間の協力が具体化してきている、今後ともハンブルクとの協力関係を発展させたいので協力をお願いしたい、また、来年は大阪との姉妹都市提携30周年記念であると聞いているが、その機会にハンブルクより要人が来日すると思うが是非とも神戸に立ち寄って関係者に会って頂ければありがたい旨述べた。



(ハンブルク議会内会議室にて質疑応答)

デューデン議長よりは、2年前にもお目にかかったが今回のハンブルク議会再訪問を歓迎する、自分はハンブルク訪日団の一員として神戸を訪問したことがあり、神戸の皆様ハンブルク議会訪問を心より歓迎する、ハンブルク議会はドイツの中でも極めてユニークな存在で、まず、(イ) 下で子供たちの一団を見かけたと思うが、ハンブルク議会は子供たちに関心を持ってもらうために議会訪問してもらうというプログラムを実施している、(ロ) よその議会と比べてハンブルク議会へのアクセスが容易になっており、誰でも議会を訪問することが出来る、(ハ) 職業を持つ議員が多いことから本会議は午後1時半から、委員会は午後7時から開催される、ただし、最近、この点については小会派が増えたためうまく行くかどうかは不明、自分は職業を持った議員第一号であり、経験もあるので議論を主導したいと考えている旨述べた。

以上を受けて、白國議員よりはハンブルク議会議員の職業構成を、藤原議員よりは外国出身の議員の存在を照会したところ、職業については学校の教師や若い大学生が目立つが、全体的にはハンブルクの社会構成に比例しているように見える、因みに自分は唯一の図書館司書である、ドイツの場合、議員はドイツ国籍の所有者に限られるが、連邦議会については親がトルコ人であった者が多いとの回答があった。



(ハンブルク首相府閣議室にて)

先方より日本の国会における女性議員の比率と外国人議員の数についての質問があったところ、藤原議員より女性議員の数はせいぜい3%程度で、外国籍を持っていた者の数は10人程度である旨回答した。また、安達団長よりは神戸市会の女性の数は69人中10人で、外国籍を所有していた者は皆無である旨回答した。

藤原議員よりハンブルク議会の重要課題を照会したところ、現在は予算審議が最大問題であるが、交通や教育のほか人口が増え続けているので1万件の住居の建設とここ数十年なかったことであるが学校をいくつか増やす必要に迫られていることが緊急の課題となっているとの回答があった。



(ハンブルク議会ゴールデンプックへの記帳)

(3) エルプフィルハーモニー (ハンブルク音楽ホール) 視察(12日11時30分より)
ドイツ語ガイドにより視察を行ったところ、同ガイドのエルプフィルハーモニーについての説明次の通り (なお、ホール内部の写真撮影は禁止)。

(イ) 1997年に市民から音楽ホール建設の提案があり、エルプフィルハーモニーはその後の検討を経て2001年に当時のボイスト市長の下で文化センター建設計画として進められたものであるが、その後、必要資金が大幅に高騰し建設の着工が難航したが、2013年にはシュルツ前市長が建設費を8,66億ユーロ(約1125億円)に確定したうえで、市民よりの寄付を募って2017年1月にやっとこけら落としにつながった。建設地点が新しく港で建設されたハーフェンシティの端に位置し、ウォーターフロントに面していることからハンブルクのランドマークタワーとして多くの見学者を集めている(最高で一日約1万6千人)。東西の両端が220室のホテルと44の高級マンションにはさまれた形となっており、南北の両サイドが川と陸地に面している。建物の高さは110m、レンガ作りの旧倉庫の上に約37mの大ホールが立てられている。レンガ作り倉庫の上に立つ大ホールの建物は全てスクリーン印刷された厚さ5cmの595個のガラスで覆われており、熱や光の反射を抑え、内部からは外部がはっきり見えるようになっている。この特殊ガラスにより鳥が建物に衝突することを防ぎ、火事となった場合には客を保護するため空気の出し入れができるようになっている。



(大ホール入り口前にて)

(ロ) 市民の寄付によって一部資金が賄われたという経緯から、小ホールについては市民や子供が練習のために使えることとなっており、大ホールについては市民のみが参加できる月日が決められている。

(ハ) 大ホールは2100席を有し、クラシック音楽だけではなくジャズ等も演奏されている。モデルとなったのはベルリンフィル音楽ホールで演奏者の背後にも座れることとなっている。ハンブルクを拠点とする北ドイツ (NDR) 交響楽団の名前もこのホールの完成を機にエルプフィルハーモニーと改名された。大ホールの音響設計は豊田氏によって行われた。東西がホテルとマンションに囲まれているので、南北から聞こえる音、特に船の汽笛の音を遮断し、大ホールの音を外部に出さないように工夫した。このため音楽ホール内部をセラミックに特殊な紙を混ぜたプレートで覆うこととなった。音響効果が余りに良すぎることから、観客の囁きが指揮者にも聞こえるほどであり、観客には音を出さないよう要請している。大ホール内部にはパイプオルガンも設置されている。



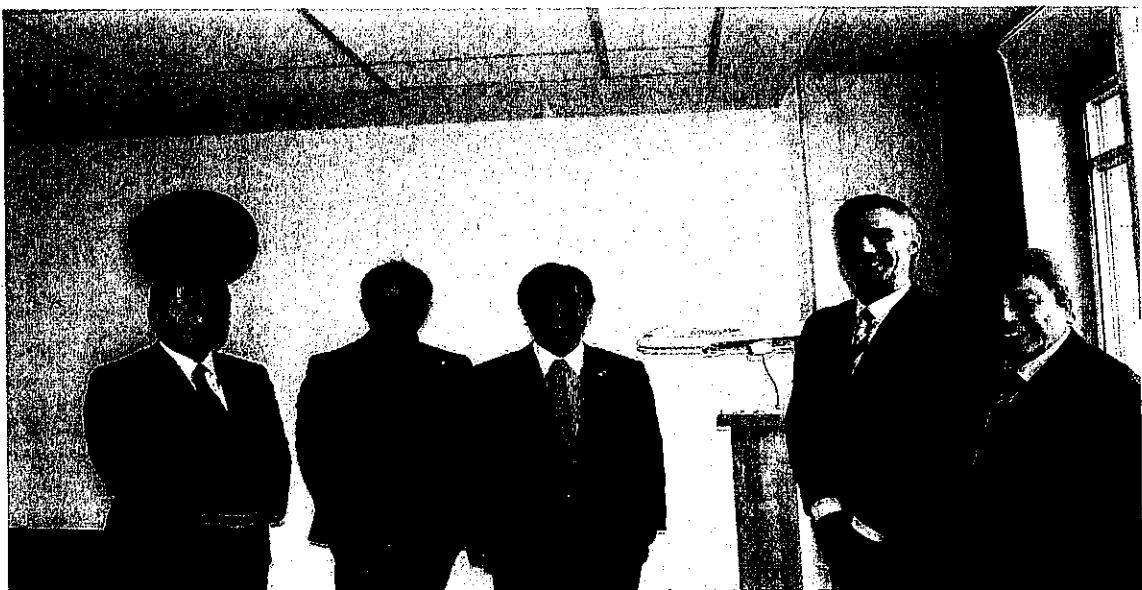
(エルプフィルハーモニーの前で)

(4) ハーダース経済運輸イノベーション省国際経済局長訪問(12日13時30分より)

(イ) 冒頭、ハーダース局長より、昨日まで来年2、3月に東京で開催されるスマートエネルギーウィークの出展協議のために東京に滞在していたところで、ドイツ大使館からの情報では、日本政府が航空機クラスターの設置のためにハンブルクに政府調査団をここ数週間内に派遣するというのを聞いたところ、個人的には神戸に航空機クラスターを設置することを願っているとの説明があった。

次いで、安達団長より、多忙の中、訪問団を受け入れていただき感謝する、ハーダース局長とは何度もお会いしているが、特に今年4月には神戸での水素に関する協力協定にホルヒ経済大臣とともに来神されたが、これは2年前の神戸市議員のハンブルク訪問の具体的な成果であると考え、また、10月末には神戸のビジネスミッション受け入れていただき感謝する、航空機クラスターを神戸でという話に期待する旨述べた。

ハーダース局長は、ハンブルクと日本との関係がポジティブな発展を見せることを希望するが、わけても神戸とハンブルクは共通点が多く、特に水素、再生エネルギー、ライフサイエンスそれに港湾の4分野がそうである、来年、大阪との姉妹都市提携30周年に当たり市長の訪日を計画しているが、市長よりの照会に対し、自分からはバイラテラルの関係では神戸との関係をもっと強化すべきとの考えであり市長に神戸訪問を提案するつもりである、この準備のため東京でのスマートエネルギーウィークの際に神戸市を訪問して市長の神戸訪問につき事前準備をしたいと考えている、航空機クラスターについても神戸市を支援する用意がある、目的はもちろんドイツメーカーの日本市場への売り込みにある、また、1週間前、新しい経済大臣にシーメンス社の風力発電子会社社長であったターゲマン氏が任命されたところ、同氏は技術志向が強く日本への関心も高く、神戸との協力にも積極的であろうと考えている、航空機クラスターについては経産省に働きかけて欲しい旨述べた。

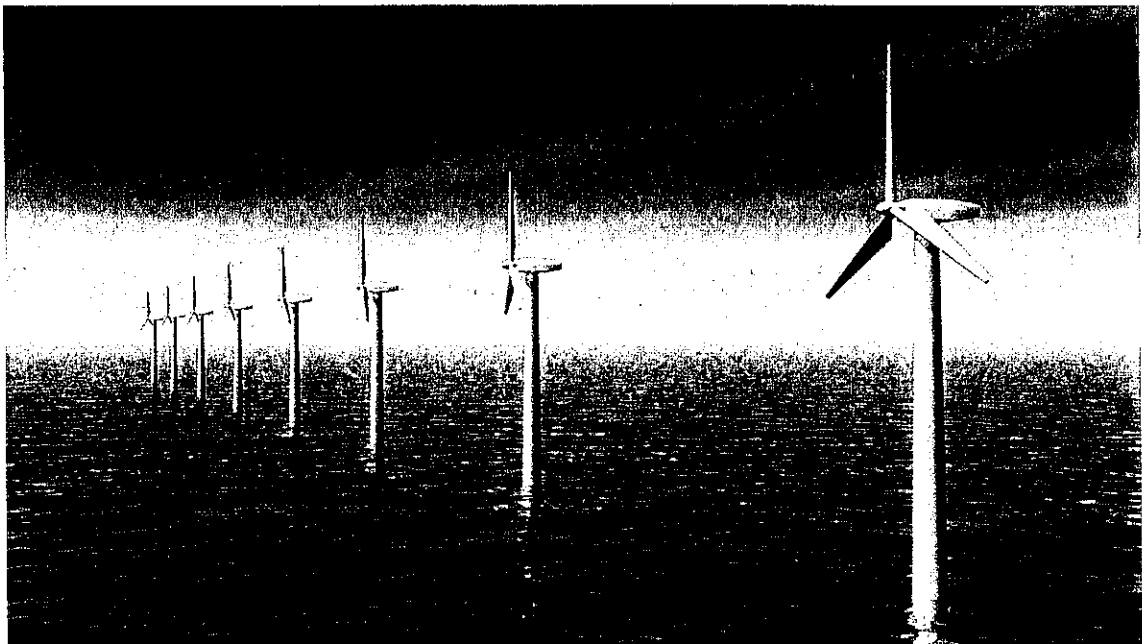


(ハーダース国際経済局長と)

これに対し、安達団長より、MRJはまだ飛んでおらず、本田ジェットも海外で生産しており神戸には水上飛行艇を生産する新明和しかないことを説明し、藤原議員よりは、神戸の企業ではボーイング社に納入している企業はあるがエアバス社については実績がない、エアバス社への納入の可能性については川重関係者の意向を照会してみたい旨回答した。

更に、ハーダース局長は、日本政府が意図しているのは将来的に米、EUに次ぐ世界第3位の航空機産業を育成したいとの意向であると推測しているが、保護主義が蔓延する世界にあってドイツは日本の航空機産業にとり安定的なパートナーになる可能性が十分であると強調した。

(ロ) ハーダース局長より、i) 洋上風力発電と漁業権の関係に関し、日本政府は洋上風力を増やすための法律を準備中と聞いているが、他方、日本では洋上風力発電は漁業者にとり好ましくないという意見と洋上風力を建設すれば魚類が増え、むしろメリットが多いとの意見が対立しており、おかげで洋上風力発電建設が遅れていると聞いている、シーメンスは日立とセビヨン社は東芝と協力関係にあり、三菱重工も洋上風力発電建設に熱心であり、今後、洋上風力では日本市場に最大のポテンシャルがあると考えている、ii) 他方、福島や千葉では洋上風力発電のポテンシャルが高く、また、東京電力は外国企業と組んで6から7ギガワットの風力発電を計画していると聞いている、ドイツ企業の参入を促す観点から、この問題の早期解決を希望している、自分は世界中を回っているが神戸ほど美しい都市はなく、洋上風力でもハンブルク同様ポテンシャルがあると考えている旨述べた。



(ドイツの洋上風力発電)

藤原議員より、i) 魚業と洋上風力発電の件については帰国して政府から情報を貰うしかない、ii) 東電の6・7ギガバイトの再生エネルギー発電計画というのは経産省傘下の産総研と福島県が2025年までに県内の電力を100%再生可能エネルギーで賄うという計画のことではないか、確か産総研はドイツ企業と共同で地熱も含め再生可能エネルギーの共同研究をやっているはずであると述べた。

安達団長よりは、神戸は瀬戸内海に面しており洋上風力の会社はなく、関電からも聞いたことがないと発言。

これに対し、ハーダース局長よりは、福島県の計画は知っているが、東電の計画は外国（特にドイツ、韓国、中国等）の風力発電会社を巻き込んで日本の内外で実施するものであり、福島プロジェクトもその一部と考える、神戸にも洋上風力のポテンシャルがあると申し上げたのは、神戸に造船業が存在することである、ハンブルクでは洋上風力を一基も生産していないが、浮体技術を有する造船会社が洋上風力の建設や保守に携わり今や活況を呈しているからである旨述べた。



(プレゼント交換)

(5) ハンブルククルージングターミナルゲート公社ルーギエ (Rougier) 社長訪問

(12日午後4時30分より)

冒頭、ルーギエ社長より(イ)クルージング船専用ターミナルの役割 (ロ) ハンブルクにおけるクルージング観光の実情につき以下の通りの説明があった。

(イ) ターミナルゲート公社はハンブルク港の中でクルージング船専用ターミナルの運営を行っている。ハンブルク港には3本の専用ターミナルがあるが、市内に近接する2本は古くなっており、第3の新しいターミナルを使用する頻度が高くなっている。ハンブルク港の重要課題は環境に配慮した港作りであり、このためターミナルでは停泊中のクルージング船エンジンのアイドリング用に電力とLNGを供給する施設を有している。また、より小さな船舶に電力を供給するための小型充電用船舶も一隻保有している。ただし、問題はターミナルから供給する電力やLNGの価格であり、クルージング船が自らの燃料でアイドリングするコストを上回っていることである。また、小型の充電用船舶では充電の容量が少ないとの問題がある。

(ロ) クルージング観光の振興はハンブルクにとっても重要課題であり、ハンブルク観光局と連携してクルージング観光の振興を図っている。ハンブルクから出航するドイツ人のクルージングの特徴は、ドイツ人観光客の80%がドイツ船籍のクルージング船に乗船していることとである。クルージング船の乗船期間は4日間、7日間、11日間、14日間の4タイプに分かれている。行き先については、i) イギリス島めぐり、ii) ノルウェイのフィヨルド巡り、iii) ヨーロッパ首都巡りの3つに集中している。統計を見る限りアジアへの関心は高くない。世界全体で見れば、アメリカ人のクルージング客が圧倒的に多く1100万で、その目的地はカリブ海、次に地中海とヨーロッパである。クルージング客数ではアメリカ人の次に中国人とドイツ人が約200万人で肩を並べている。

クルージング客を引き寄せるため、ハンブルクではクルージング客のために岸壁でパレードを実施して市民との交流を図ったり、市内でのショッピングや観劇などに便宜を図っている。また、ターミナル近くにショッピングモールを設けたり、クルージング船内ではモードショーや音楽会を催してクルージング客のみならず市民をも呼び込んだ振興策を実施している。



(ルーギエ社長の説明)

(質疑応答) 以上の説明の後のルーギエ社長との質疑応答は次の通り。

(安達団長、藤原議員よりの神戸にクルージング観光育成を通じて如何にすればインバウンドを呼び込み、消費を増やすことが出来るようになるかとの質問に対し) クルーズ客をトランジットとターンアラウンド(往復)に分類しているが、神戸の場合はトランジット客が多く、ターンアラウンド客が少ない上に神戸に国際空港がない点が致命的である。国際空港があれば欧米からのターンアラウンド客を増やすことが可能である。もう一つの留意点は、日本がアジアに位置していることからアジア向けのクルージング旅を企画する必要があるが、その場合はアジアの客層に合わせたクルーズ船を用意する必要があり、欧米のクルージング客を引き寄せるためには欧米スタイルのクルーズ船を使う必要がある。因みに、ドイツ最大のクルーズ会社アイダはクルーズ船を日本には就航させていない。神戸での消費を増やすためには、ハンブルクでやっているような各種行事を催すことが役に立つであろう。また、クルージング客は旅行鞆を引きずって歩くことを好まず、下船すればすぐに高速道路や鉄道駅につながっている必要があるので旅客の利便性向上が不可欠である。

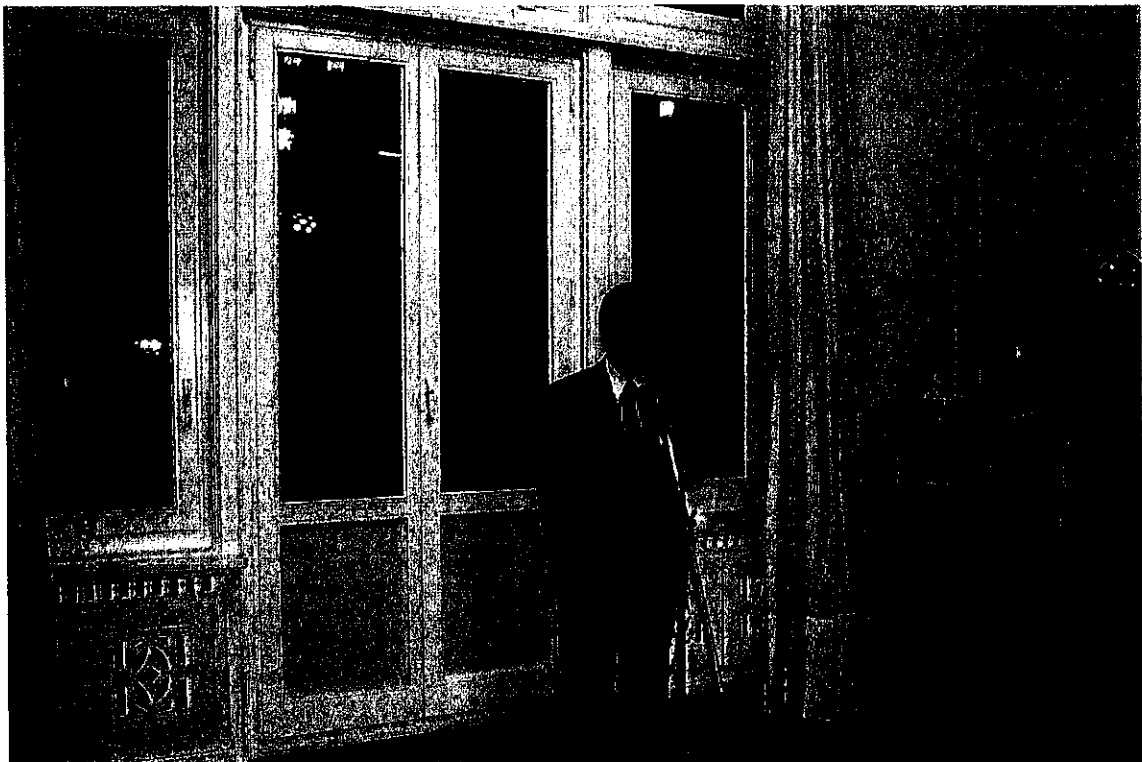
(山本議員よりクルージング客を市内に呼び込むための催しの費用やパレードの費用は誰が実施、負担しているのか、ターミナル近くにショッピングモールを設けることに市内のショッピングモールや業者からの反対はなかったのかとの質問に対し) パレードや市内ショッピングへの便宜供与はハンブルク側が費用を負担し、船内の催しについては船主が負担し主催している。ターミナル近くにショッピングモールを設けることについては市内の業者からは市内での消費が奪われるとして強い反対の声があった。



(ハンブルククルージングターミナルゲート公社ルーギエ社長と)

(6) 加藤総領事主催歓迎レセプション(12日午後6時30分より)

12日午後6時30分より加藤在ハンブルク日本国総領事公邸において加藤総領事主催で神戸市会訪独議員団に対する歓迎レセプションが開催された。ハンブルク側より、ヴィーズナー・ハンブルク議会事務局事務局長、ニエンシュタット首相府貿易担当局長、プーハルト経済省課長、リスペンズ再生可能エネルギークラスター事務局長、森村神戸大准教授、橋丸ハンブルク独日協会会長、その他ハンブルク工科大、フラウエンホーファー研究所関係者が参加した。(イ)冒頭、安達団長より、4年前の神戸市会議長時代にハンブルクを訪問し、ハンブルクの経済や文化政策に感銘を受けたことから、帰国早々に神戸市会に日独友好議連を立ち上げ、2年前には日独議連の議員と一緒にハンブルクを訪問し、経済省やシスメックス社が参加している医療クラスターなどを訪問し、エアバス社も視察した、自分の狙いは姉妹都市といった関係ではなくもっと実質的な協力関係の構築を目指すものであった、その結果、今年4月にはホルヒ経済大臣が来神し、久元市長とともに水素に関する協力協定を締結することとなった。また、この10月末にはこの協定に基づき航空機と水素産業のビジネスミッションがハンブルクを訪問し、加藤総領事からも歓待されたと聞いている、今後、ハンブルクとの関係では水素以外にも協力関係を広げていきたいので参加者の皆様の御支援を得たい旨挨拶した。



(安達団長挨拶)

これに対し、加藤総領事より、参加者全員の紹介があり、2度にわたる安達議員を団長とする神戸市会訪独議員団のハンブルク訪問により神戸とハンブルク間で密接な協力関係が築かれたことを評価する、神戸との関係では神戸大学がハンブルク大学やハンブルク工科大学と協力関係にあり、また、ノーベル医学・生理学賞受賞が決まった本庶神戸医療推進機構理事長と当地フラウエンホファー研究所とは長い間共同研究を行ってきた等、神戸とハンブルクとの協力は幅広い分野にわたっており、今後ともこの協力関係を支援していきたいとの挨拶があり、この後、参加者との間で歓談したが、一様に神戸とハンブルクとの交流を進めることを歓迎するとの反応があった。



(加藤総領事挨拶)



(ハンブルク総領事公邸での集合写真)

(ロ) ハンブルク再生可能クラスター・リスペンズ事務局長との意見交換

このレセプションの機会に藤原議員と山本議員はリスペンズ・ハンブルク再生エネルギークラスター事務局長とドイツにおける再生エネルギーの状況について意見交換したところ、リスペンズ事務局長とのやり取り次の通り。

(藤原議員) ドイツにおける再生エネルギーの全電力消費に占める割合如何。再生エネルギーに占める風力発電の割合如何。2030年までに再生エネルギー比率を85%にまで高めるとの目標達成の見込み如何。日本では既にFIT(固定価格買い取り制度)の廃止が決まっているが、ドイツでの再生可能エネルギーの価格状況如何。

(リスペンズ事務局長) 2020年までに35%達成という目標を立てていたが、2017年で既に38%を達成している。30年までに85%達成という目標達成も難しくないと考える。再生エネルギーに占める地上及び洋上での風力発電の割合は約68%である。これまで再生エネルギーが順調に伸びてきたのには北海の洋上で大規模の風力発電を実現でき、価格も急激に低下したことが最大の要因である。そのおかげでコストもFITの基準価格以下に急激に低下し補助金を出す必要がなくなった上に、過去5年間で15万人の職場が創設された。

(藤原議員) 再生エネルギー開発での太陽光発電と中小企業の役割如何。

(リスペンズ事務局長) 太陽光発電は風力に次ぐ規模であるが、主としてドイツ南部で盛んに行われているており、北ドイツではあまり見られない。再生エネルギーに着手したころは中小企業が主流であったが、洋上風力については大量の資金が必要となったことから大企業中心に変わりつつある。ただし、太陽光やバイオマスなどはまだまだ中小規模の企業が多い。



(藤原議員とリスペンズ事務局長)

(山本議員) 日本では労働不足から外国人の雇用の問題が大きな話題となっているが、ハンブルクでの外国人雇用や差別の状況如何。

(リスペンズ事務局長) 自分が知る限り、ドイツでは労働力が不足しており、ドイツ企業に外国人が求職するに不便はなく、外国人差別もない。自分もオランダ人であるが、外国人差別は全くない。

(山本議員) 木質ペレットバイオマス発電に関心があるが、ドイツでは森が多く木質ペレットバイオマスが見られると期待してきたが、残念ながらハンブルクでは下水バイオマスしか見られない。ドイツでの木質ペレットバイオマスの状況如何。

(リスペンズ事務局長) ドイツは森の国であり、木材も容易に入手できるのでドイツ南部では木質バイオマスも盛んであるが、場所によっては家畜や人の糞尿を利用したバイオマスが優勢なところもある。ハンブルクの下水バイオマスは人の糞尿を利用するバイオマスとしてはドイツ最大の規模であり一見に値すると考える。

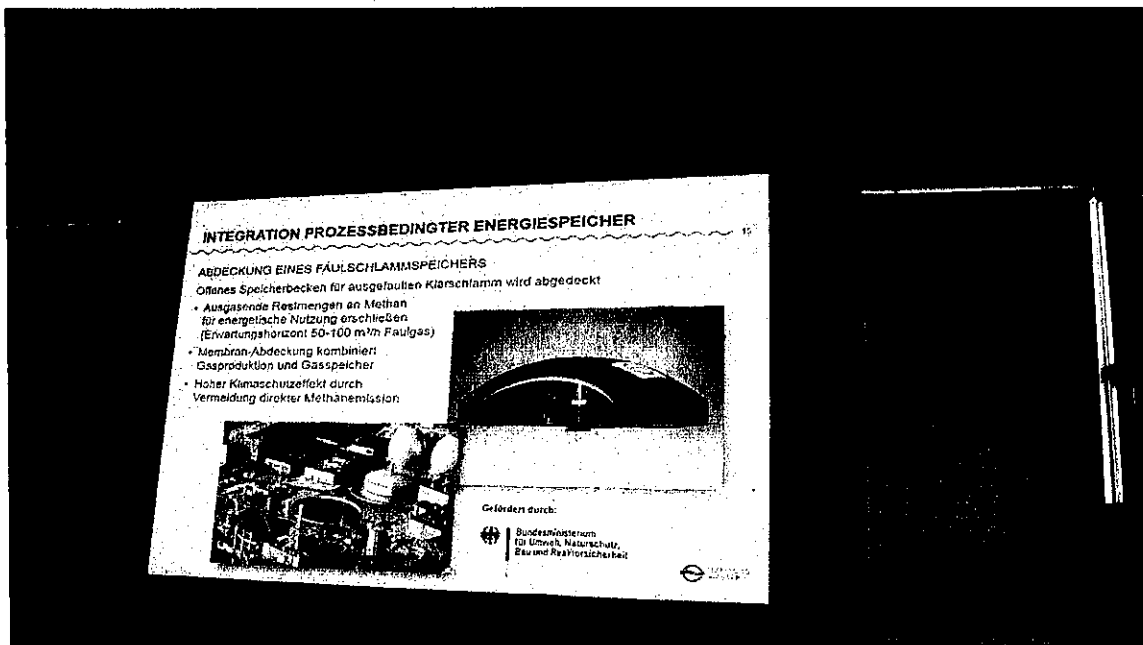


(リスペンズ・ハンブルク再生エネルギークラスター事務局長と)

(7) ハンブルク下水公社 (バイオマス発電所) 視察 (13日9時30分から11時)
初めに、シェーファー専門官よりハンブルク下水バイオマス発電全体の歴史と運用状況の説明があり、質疑を行った後で下水処理から発電に至る施設の視察を行った。

(イ) シェーファー専門官のバイオマス発電に関する説明は次の通り。

1997年からガスタービンを導入して下水によるバイオマス発電を始めた。それ以降、下水公社の電力使用量はガス換算値24百万立米から右肩上がりに上昇し、2010年にはガス換算値30百万立米に上昇したが、電力使用の合理化対策を講じたため2004年より電力使用量は低下し始めた。具体的な合理化策として、i) バイオによる下水処理を始め、ii) 当初は下水を攪拌したうえでメタンガスを製造していたが、2000年に下水に空気を送り込む装置を導入し、また、iii) 3基の風力発電機を敷地内に設置したとの3点を実施したことから2010年には均衡した。特に、下水に空気を送り込む装置の導入によりメタンガスの発生が50%増加し、発電能力も飛躍的に伸びた。2010年には発電能力と使用電力が均衡するようになり、風力で発電した電力は外部に売電するようになり、また、ガス供給にも余力が生じ、生産したガス全体の10%を都市ガス網に供給できるようになった。都市ガスの品質に合わせるためにメタンガスから二酸化炭素を除去して都市ガス用ガスを生成している。また、発電量が増加するにつれて熱湯の量も増加し、余剰分はハンブルク港ターミナル部門に供給している。ただ、最近では電力の自家消費が増加し始めており、さらなる合理化の対策として今年度よりメタンガス貯蔵施設に最新の屋根を取り付けて密封し、これまで外部に放出されていたメタンガスを閉じ込めることとしており、ガス効率がさらに高まることが期待される。今後の予想であるが、2030年には38百万立米のガスを生産し、自家消費は30百万立米となる見込みである。



(バイオマス発電所で計画中の統合調節機能付きエネルギー貯蔵施設の説明図)

(ロ) 質疑応答

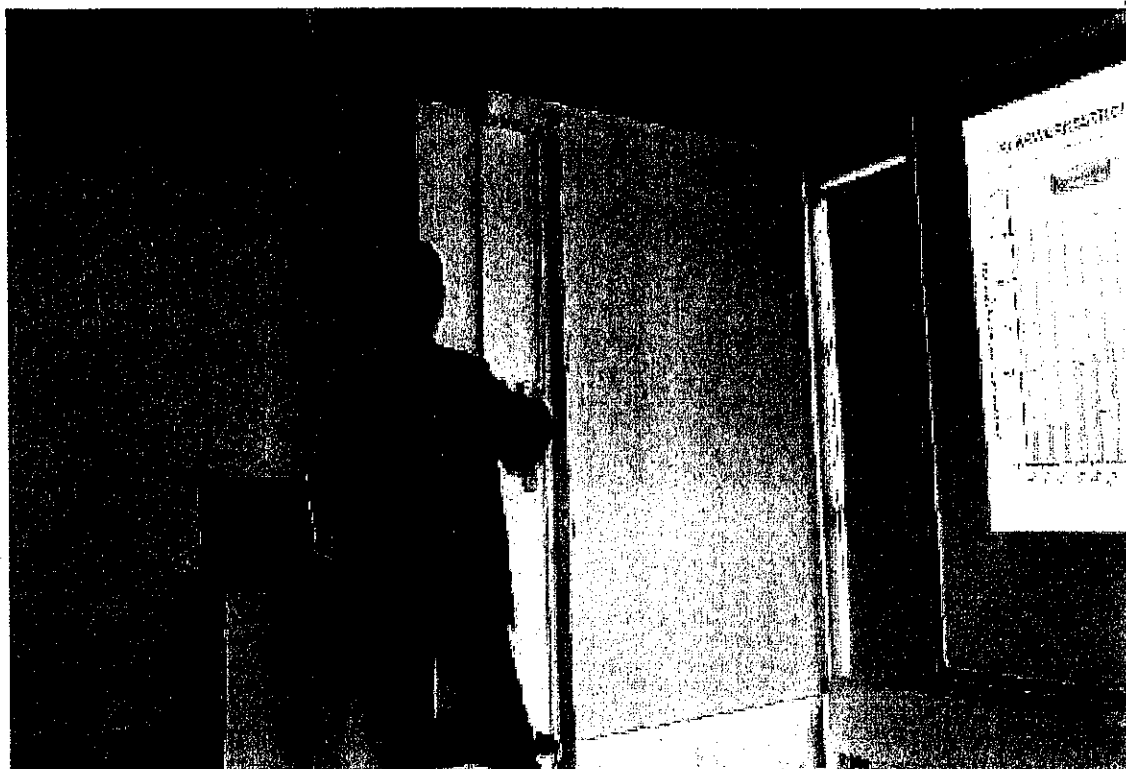
(安達団長) i) 下水(人の糞尿)を使つての発電システムの基本的なメカニズムは、下水を集めてメタンガスを製造し、それを原料としてガスタービンで発電するということと理解したが、その理解でいいか、ii) 製造したメタンガスの10%を一般の都市ガス用に供給しているとの説明があつたが、品質上の問題は生じないか、iii) 下水処理により大量の汚泥が発生すると思うが、この汚泥はどのように処理しているのかとの質問を行った。

(シェーファー専門官)

i) その通りである。

ii) 下水の質(セルロース)によりメタンガスの濃度に差が出ることから、メタンガスを生成したガスの品質にも差が出る。メタンガスを都市ガスに転換する施設があり、品質のチェックを定期的に行っている。ガスの品質が十分でない場合はガス供給をストップし、品質を高めた上で改めてガス供給を行っている。

iii) ドイツには下水の汚泥を焼却しなければならないとの連邦法がある。ハンブルクの場合、汚泥を乾燥させたうえで焼却しており、残った灰を肥料として利用している。



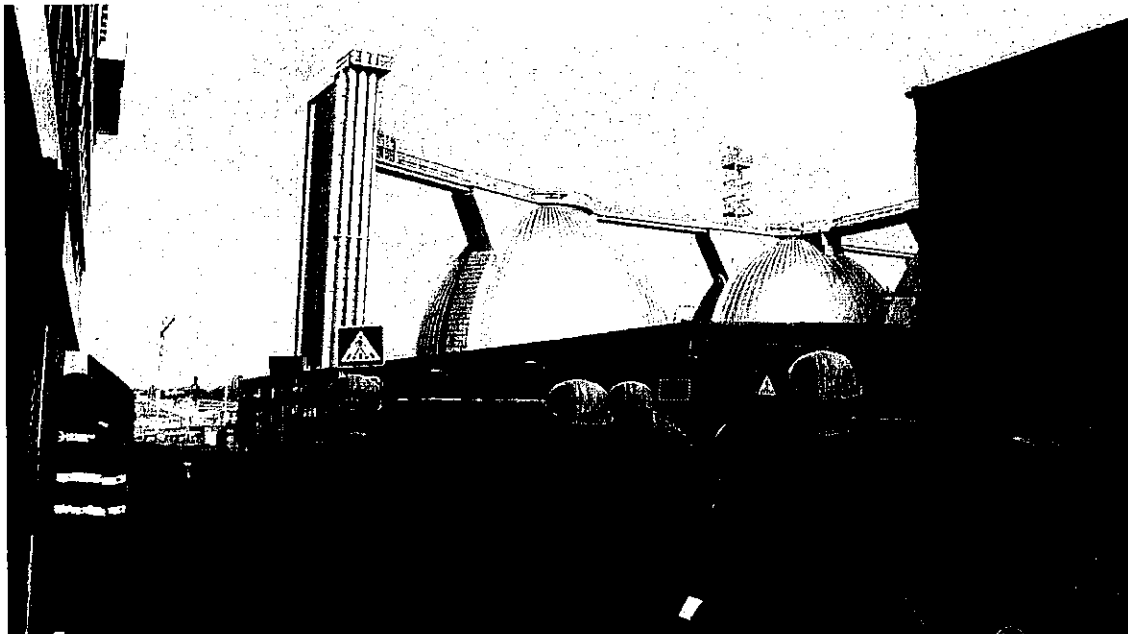
(ハンブルク下水公社シェーファー専門官の説明)

(山本議員) 下水公社は電力、ガスを一般の電力網や都市ガス網に供給しているとの説明であったが、電力会社やガス会社との取引上の問題はないのか。他都市と比較してハンブルクの下水バイオマス発電の規模はどのようなものか。

(シェーファー専門官) 下水公社の親会社はハンブルク水道公社である。この親会社がガスと電力の供給事業を行っており、そのため下水公社のガスと電力の全量を買っており、取引上の問題は全くない。他都市ではこのような施設を分散して持っており、ハンブルクの施設の規模はドイツ国内では最大で効率性も一番優れていると考えている。



(浄化槽前にて)



(巨大な卵型の施設が下水の発酵施設)

2、バルセロナ訪問

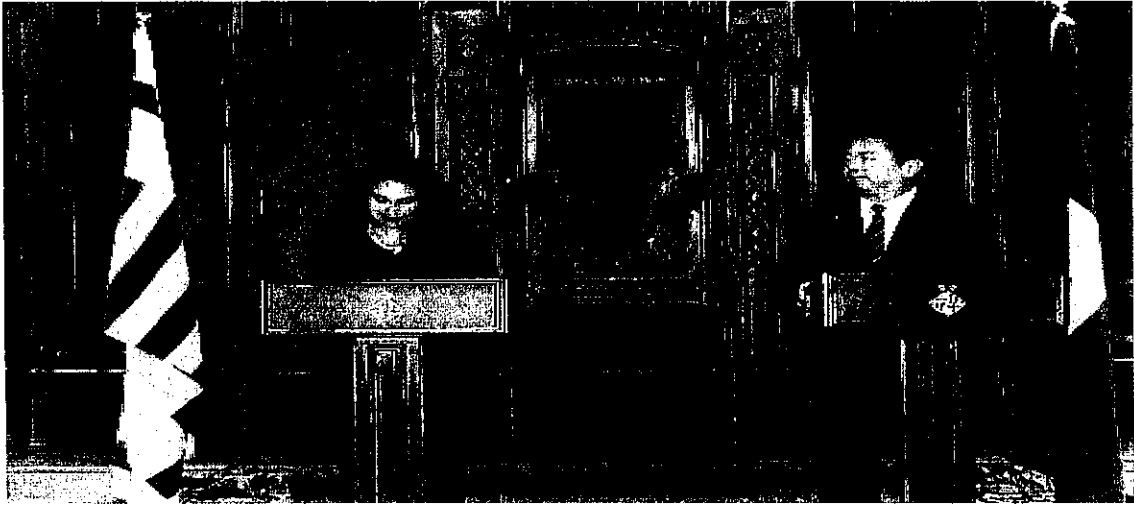
(1) 渡邊在バルセロナ日本国総領事表敬訪問 (14日10時より)

北山議長、寺崎副市長一行とともに渡邊在バルセロナ総領事を表敬した。渡邊総領事よりは、バルセロナの政治・経済情勢と日本との交流につき説明があり、最近では日本ブームで、4日間にわたり開催されたマンガ展では15万人の観客が集まり、日本酒もブームになっている、バルセロナはスペインのEU加盟や92年のバルセロナオリンピックの開催を通じ経済が発展したが、もともと首都マドリッドとは異なりグローバルな交易の中心地として発展してきた歴史がある、スペインの他の地域と異なり産業革命も経験し、バレンシア州はスペイン全体のGNPの2割を占めるほど豊かな地域で、商業の発展で文化・芸術の街に成長、言語もスペイン語とは異なりロマン語に属している、昨年、独立運動があり、10月1日には住民投票まで行われ、独立派が47,1%を獲得したが、半数は独立に反対であった。TVでは過激なシーンが映し出されたが本来は穏健な独立派が多い、日本の進出企業数は186社で日産、デンソー、花王などが進出している、日本食レストランも322店を数える(このうち、日本人が経営するレストランは約30店)、神戸市とは姉妹都市であるが、三重県がバレンシア州の姉妹県となっている等の説明があった。また、当方の質問に答えて、日本ブームの今、神戸の特産品を広めるいい機会であるとの回答があった。



(渡邊在バルセロナ総領事と懇談)

(2) 神戸市・バルセロナ市姉妹都市提携調印式出席 (14日12時より)
寺崎副市長とバルセロナ副市長との間で行われた姉妹都市交流宣言調印式に北山議長とともに神戸市会議員団として出席した。



(神戸市とバルセロナ市との姉妹都市提携 25 周年記念調印式)



(調印式に列席)

(3) カンプ・ノウ・サッカースタジアム視察 (14日午後4時より)

バルセロナ市幹部との昼食会を兼ねた意見交換の後、ヴィセル神戸所属のイニエスタ選手がかつて活躍したFCバルセロナのホームグラウンドであるカンプ・ノウ(Camp Nou)サッカースタジアムを視察した。同スタジアムはメキシコ、ブラジルのサッカー場に次いで世界3位の大きさを誇り、約9万9千人が収容できる欧州では最大のサッカー場である。現在のスタジアムは1954年に着工され、57年に開場されたもので、「新しいスタジアム」を意味する「カンプ・ノウ」と呼ばれた。その後、いく度かの修繕や拡張工事を経て現在の巨大なスタジアムとなったものである。現在のスタジアムは老朽化が激しいことから、現在のスタジアムに隣接した場所で新たに10万5000人の観客席を持った屋根付きスタジアムを建設中で、2021-22シーズンには使用可能となる予定である。名前も「ノウ・カンプ・ノウ」と呼ばれる予定である。

スタジアムツアーに参加したが、入り口左右に設置された飾り窓には往年のスター選手や現在活躍中の選手の写真や優勝トロフィーが所狭しと陳列されており、サッカー場であるとともにまさにサッカー博物館の様相を呈していた。選手控室やVIPルーム、選手や監督の座るベンチ、記者会見場を見ることが出来るほか、ピッチを観察することが出来たが、当日はたまたま芝生の入れ替えが行われており、特殊な照明を当てて芝生の成長を速めている光景が見られた。エレベーター最上階で降りると世界中に試合の様相を発信する記者席があり、そこからは試合の様相が一望のもとに眺められるつくりとなっていた。



(カンプノウサッカー場にて。楽天のロゴがよく目立っています)

(4) 神戸食のプロモーション (14日午後8時30分より)

寺崎副市長、北山議長とともに出席し、バルセロナ側出席者に対し神戸の酒や須磨海苔あるいは有馬山椒等神戸の食の宣伝に努めた。



(北山議長より挨拶)



(神戸食のプロモーション終了後の招待者見送り)

3、デュッセルドルフ、ケルン訪問（15日、16日）

(1) 国際医療機器展（MEDICA、於デュッセルドルフ）（15日午後6時30分より）

当初、神戸市と神戸医療産業都市推進機構が出展している世界最大の国際医療機器展（MEDICA）を視察予定であったが、バルセロナからの飛行機便の遅延により、最終日の展覧会に間に合わなかったため、出展した企画調整局医療・新産業本部の佐藤医療政策担当部長（神戸医療産業都市推進機構クラスター推進センター長）及び吉岡誘致課長より展示会の状況につき聴取したところ要点は次の通り。

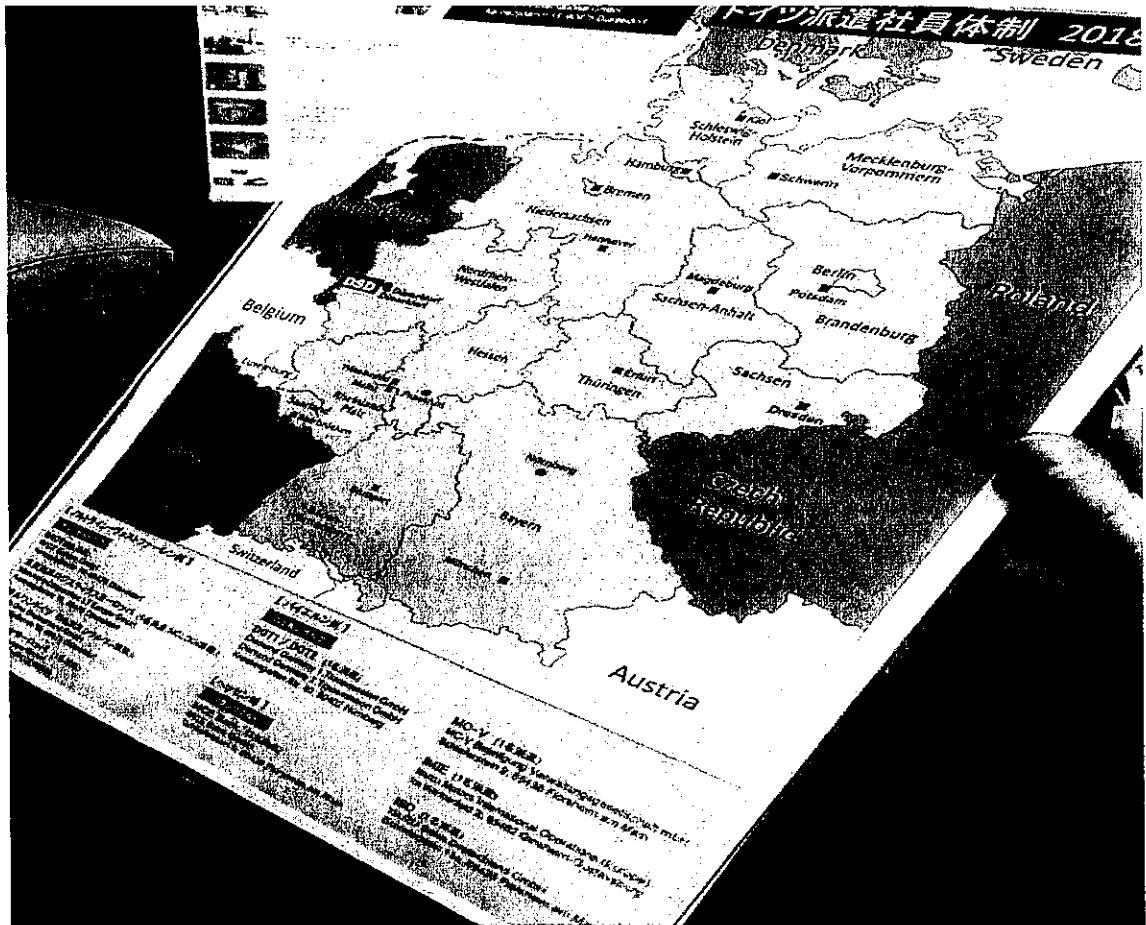
- i) 今年のMEDICAには5900社が参加し、4日間で12万人が来場したと言われており、昨年同様に盛況であった。神戸からは過去10年来参加しており、今回も神戸医療産業都市に進出する企業9社が出展した。例えば、医療用の超小型チューブポンプを製作している企業や、マイクロ波を使った新たなマンモグラフィを開発している企業などが出展した。
- ii) 日本の他の自治体からは、東京都、福島県、長野県、さいたま市、横浜市、浜松市などが出展しており、ものづくり中小企業を中心として多くの企業が参加していた。
- iii) 先進国であるドイツやアメリカの企業は、大規模でかつ多種多様な出展が見られた。欧米先進国だけでなく、中国、韓国、台湾といった東アジア地域やその他の国・地域も積極的に医療機器開発を展開していることが特徴であった。また、イスラエルのように軍事技術が医療機器に転用され、新規性の高い医療機器の開発が行われている国もあった。
- iv) 14日、神戸医療産業都市についての説明会を実施したが、多くの外国関係者の関心を集めたと思われ、神戸市のブースに照会が相次いだ。今後の神戸医療産業都市の発展的な推進を鑑みると、海外クラスターとの持続的な協力関係を築いていく必要がある。また、神戸での創薬についていえば、抗体医薬や過去に発見された薬の再活用という分野も有望と考えている。



(国際医療機器展（MEDICA）のロゴ)

(2) 独国三菱商事山口社長訪問（16日9時30分より）

(イ) 山口社長より、独国三菱商事は1955年に設立され商事本来の貿易業務を営んできたが、最近はこのような通常の活動に加え、独自の役割としてヨーロッパでの新しい潮流を取り込むことを通じて会社を成長させようという基本的戦略で臨んでいる。そのためヨーロッパでの先端企業に出資したり、必要な場合には買収している。具体的には、三菱自動車といすゞ自動車の販売事業や北海の洋上風力電力を海底から地上に送電するグリッド（海底送電）事業を営む独テネット社と合弁事業を営んでいる。また、最近は独北部のキールで太陽光発電や洋上風力といった再生可能エネルギーで生み出される余剰電力をリチウムイオン電池で蓄電する事業と余剰電力を使って水素を製造する事業に注力している。水素については日本では燃料電池車が主力と見られているが、ドイツでは余剰電力を貯蔵する手段や鉄鋼製造に際して使用するとといったように工業用に使用することが主流である。また、ドイツのエネルギー機構や産業界は水素を使って石油を製造できないかといったことも検討しており、それをグリーン燃料と呼んでいるが、水素がその元となるということで注目しているとの説明があった。



(ドイツでの三菱商事活動拠点 (赤点))

(ロ) この後、以下の質疑応答を行った。

(安達団長) 神戸では100%水素を用いた発電の実験に成功した。他方、中国では電気自動車が主流になりつつあり、水素のみに注力するのに躊躇するが、燃料電池車については自己完結的なシステムであり有望と考える。東京都営バスでは水素バスが運行されており、神戸でも水素バスのデモを行った。いすゞ車を販売する目的は何か。

(山本議員) キールでの蓄電池事業はオランダの会社とやっているのか。蓄電事業を小規模化して日本の自治体でも使えるようにならないか。

(山口社長) いすゞ自動車のピックアップトラックを販売しているが、ヨーロッパはディーゼルエンジンの開発や排気ガスなど世界のスタンダードを決めているのでヨーロッパ市場の動向を見ておく必要がある。キールでの蓄電事業はオランダのエネコ社とやっているが、ドイツでの蓄電事業は自治体が運営するシュタットヴェルケ (Stadtwerke) が電気、水道、ガスの供給主体として送電、配電事業の一環として行っており、日本の自治体でも利用可能である。独国三菱商事は、蓄電事業に加えアイルランドで PCR (Primary Control Reserve) 事業をやっている、この事業は蓄電した電気を必要に応じて市場に販売するものである。ヨーロッパではヴァーチャル パワープラント (Virtual Power Plant) という考えがあり、電気自動車 (EV) の普及を念頭に社会全体の電力供給をあたかも一つの発電所とみなして需給調整をするもので、既にヨーロッパで実証実験が行われている。

(藤原議員) 2025年問題 (FITの廃止) を控え、国内でも政府や企業の間でも再生可能エネルギーによる地産地消の電力供給といった考えが広まりつつあるが、再生可能エネルギーの利用が進んでいるドイツから見て日本で応用可能なビジネスモデルのようなものがあれば承知したい。

(山口社長) 森 DMG モデルが参考になると考える。森精機とドイツの機械メーカーDMGが合併したケースであるが、日本のいいところとドイツのいいところを結合できたケースである。電力の地産地消については、ドイツのシュタットヴェルケ (SW) が参考になろう。日本の電力会社も頻繁に視察に来ているが、要するにさまざまな再生可能エネルギーを最適の形で供給できるモデルであり、今後の電力の地産地消を考えるうえで最も参考になる。

(小野アシスタントマネジャー) シュタットヴェルケ (SW) がスタートアップ企業も支援・連携している点も参考になろう。例えば、さまざまな交通手段を集中して利用者に便利なようにモビリティ センターを設定するような事業をスタートアップ企業と組んでやっている。また、テーマを決めてスタートアップ企業間で競争させ、優秀企業には資金提供や起業化指導などを行っている。

(藤原議員) 神戸市も3年ほど前からシリコンバレーからの援助を得てスタートアップ支援を開始したが、ドイツのSWの方が現実的のように見える。ドイツの場合は国の政策の大転換があり、それに多くの企業が群がっていくというモデルのように見える。日本の場合はなかなかそこまでいかない。

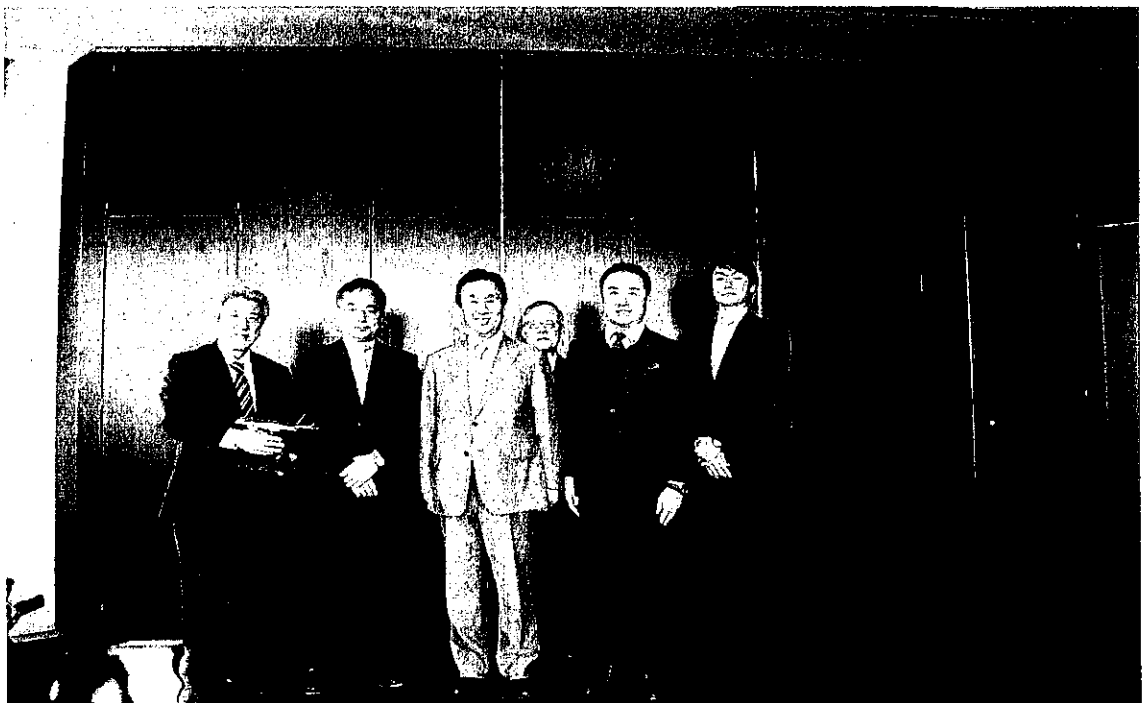
(小野アシスタントマネジャー) ドイツ政府は産業界とともにハイテクファンドを設定しスタートアップ企業の育成を産官学連携でやっており、ファンドの規模も300百万ユーロ(約4兆円弱)に達している。このファンドの特徴は初期段階のスタートアップ企業に投資することである。

(山本議員) 三菱商事が関電と組んで兵庫県相生でやっている事業は木質ペレットによるバイオマス発電であり、ヨーロッパでは森も多くこのバイオマス発電がむいていると思うが、独国三菱の取り組み如何。

(山口社長) 10年ほど前にスウェーデンで木質ペレットによるバイオマス発電事業に参画した経験があるが、このビジネスモデルは既に完成しているので撤退した。

(安達団長) 独国三菱商事としては将来の自動車の主流をどう考えているのか。アメリカではテスラ車に試乗し、その性能に驚いたところで燃料電池車だけで大丈夫かという気がした。

(山口社長) 一般にはEVあるいはPHEVが主流となると言われているが、いろいろの予測があり、特にリチウムイオン電池の投資には多額の費用を要するのがEV普及のネックとなっている。ヨーロッパでは最近、トヨタとは異なるマイルドハイブリッドが普及しつつある。ドイツ人は長距離旅行をするのでドイツ政府が主導しているようなEVでは航続距離に難があり、様々な予測が交錯しているというのが実情。東京オリンピックでは多数の燃料電池バスが投入されるということもあり、将来については何とも言えない。



(山口独国三菱商事社長と)

(3) 磯 (いそ) 在デュッセルドルフ日本国総領事表敬(16日10時30分より)

(イ) 冒頭、安達団長より、4年前の神戸市会議長時代にハンブルクとハイデルベルクを訪問し、医療又は環境政策にしろドイツに学ぶ点が非常に多いと痛感し、ドイツとの交流を強化するために帰国次第、神戸市会に日独友好議連を立ち上げた、このような議連があるのは地方の議会では珍しいことであるが、それ以来、ドイツ、特にハンブルクとの交流に力を入れてきた、今回は日本の有力企業の海外での活躍ぶりを視察するためデュッセルドルフで独国三菱商事とドイツ・トヨタを訪問することとした次第である旨説明した。

(ロ) 磯総領事よりは、先般当地を訪問した関経連の方より、ドイツでは産業が各地に分散している理由を問われたが、連邦制という政治制度によるものであり、そのため日本企業も各州に分散している、デュッセルドルフ総領事館の管轄地には日系企業が650社あり、日本人は1.5万人住んでいる(デュッセルドルフを州都とするノルトラインヴェストファーレン(NR)州では7500人、ただし、最近ドイツ南部の成長が著しく、日系企業も増え、南部地域に住む日本人の数も7500人を超えた)。このように日系企業数でデュッセルドルフはパリ、ロンドンに次ぐ欧州第3位である、また、当地での日系企業の歴史も古く、日系企業が集まる商工会議所は2年前に50周年記念を迎えた、また、デュッセルドルフの中心街には日本食レストランが並んでおり、ドイツ人にとっての日本食(特にラーメンが人気)の中心地となっているとの説明があった。

(ハ) 安達団長と藤原議員より、神戸の食の取り組みを説明したところ、総領事公邸では日本酒を乾杯用に購入している、NR州と福島県の友好協力関係から、福島県より無償で福島の日本酒をいただいている、最近日本のワインも利用している、また、日本酒の認知度向上のため見本市会場でワインの品評会が開かれるときには日本酒の宣伝を行っているとの説明があった。



(磯在デュッセルドルフ総領事と総領事室にて)

(ニ) 磯総領事よりは、デュッセルドルフ総領事館の管轄地と日本との姉妹都市関係等につき、京都市とケルン市、ヘッセン州と郡山、デュッセルドルフと千葉県のほか丸亀市や四条畷市なども管内の地域と協力関係にあるとの説明があり、神戸とハンブルクとの関係につき照会があったところ、安達団長より、ハンブルクの姉妹都市は大阪であるが、神戸としては形式にこだわらず実質的な友好協力関係を築くことが目的である旨説明した。

(ホ) 山本議員よりドイツの移民政策はどうか、ドイツの自治体では外国人の就職を斡旋するような機関があるのか質問したところ、磯総領事より、かつて労働力不足からトルコより大量の移民を受け入れた経緯があるが、2世、3世の世代になって政府の高官にもなるほどのものが出ており NR 州だけでも200万人おり、その内、100万人が国籍を取得している。その後の EU 拡大でポーランドからの移住者が約50から60万人ほどいるが、2世の世代になってから公職に就く者も増えている。ただ最近のシリアなどからの難民はこれまでの合法的な外国人移住者とは異なり言葉や文化などドイツへの統合が難しく、慎重に取り扱う必要がある。ただ、一般的にはドイツ人の中では移民に反対する者は少数である。外国人の受け入れについてはデュッセルドルフでは経済振興局でビザを含めやっているとの説明があった。

(ヘ) その他、藤原議員より、磯総領事のかつての勤務先カンボジアは神戸長田の靴の下請けをやっているほか、カンボジアの消防制度の改善のため神戸市消防局の OB が協力を行った旨説明した。



(磯在デュッセルドルフ総領事と懇談)

(4) ドイツトヨタ訪問(16日12時より、ケルン市)

(イ) ケルン市に本拠を置くドイツトヨタを訪問して、意見交換を行ったところ、トヨタ側より、ドイツが直面する環境問題のほか、ドイツ本社の機能やドイツでのEV化、トヨタの販売動向、特に電動化の動向等につき以下の説明があった(先方よりドイツ本社ユテンホーフェン社長、フリッツ・ベルリントヨタ事務所代表他出席)。

i) ドイツでの環境問題は極めて厳しい状況にあり、例えば、ケルン市では環境保護のために高速道路を閉鎖すべきかどうかといったことまで議論されているほか、中古のディーゼル車の侵入を禁止する自治体まで現れている状況である。

ii) ドイツにおけるトヨタ車の販売は次の理由で極めて不利な状況にある。1つはドイツの高速道路は時速制限がないため、高馬力の高級車が売れる傾向にあることである、トヨタのHV車は通常最高速180Km/hに設定されているため消費者受けがしない、2つ目はドイツ人は一旦、VWゴルフを買えば10年間は車種を変えないといった傾向があることである、3つ目はドイツの分権制のため販売網が多すぎるためである、イタリアやフランスでは一つのディーラーが1年間1000台以上売っているのに対し、ドイツのトヨタディーラーで1年間500台以上売っているところはない。ただ、最近HV車への需要が特にタクシー部門で増えているため徐々にトヨタ車の販売が増えている。因みに、ハンブルクの新しいタクシー車の電動化率は70%に達したと言われている。VWのドイツでのマーケットシェアが約20%、ベンツ、BMW、アウディは各10%に対し、トヨタは2、4%でしかない。昨年の販売台数が5、8万台であったが、HV車の人気もあり2020年には7万台を目指している。



(ドイツトヨタ会議室にて意見交換)

iii) 2015年のVWのディーゼル車の不正事件の発覚以来、この3年間でトヨタ以外の独仏全ての自動車メーカーが起訴されている状況であり、このためヨーロッパでは2015年から2050年に至る排出基準を定めた。その中でも英国とフランスの反応は早く2040年までにエンジン搭載車の販売を禁止するとの措置を取り、パリでは2024年までにディーゼル車の通行を禁止し、2030年以降はゼロエMISSIONの車以外の通行を禁止することとなった。ロンドンでは2030年にはガスを排出する車の乗り入れを禁止することとした。これに対し、ドイツは環境全体の排出基準削減を決めながら仏、英のような具体的な目標は定めていない。但し、国家レベル以外では、ヨーロッパの561の都市が排出ガス濃度の高い車の通行を禁止し、241の都市が通行制限措置をとっている。

iv) 昨日、ヘッセンの裁判所で高速道路も排ガス濃度の高い車の通行禁止の対象にしているという判決があった。この様な状況から、ドイツでは車の電動化がはやされ、政府もその方向で動き、充電施設の設置を推進し、ベンツ、BMW、VWあるいはアウディの電動化が華々しく報道されている。しかし、ベンツ社は2025年までに50%の電動化率を達成すると言っているが、その実態を調べてみると全生産車種の約25%近くしかHVを含め電動化できそうにないことが判明している。VWの場合は2030年までに150万台のEV車を販売すると言っているが、これは全販売の13.8%でしかない。このことは欧州での車の電動化がいかに難しいかを物語るものである、これに対しドイツトヨタの電動化比率はハイブリッド(HV)を含めれば既に50%を達成している。

v) ヨーロッパの自動車会社は、将来の車の主流について、走行距離の問題があり完全なEV(電動車)ではなく、また、水素を燃料とするFCV(燃料電池車)も主流とはならず、いわゆるPHEV(プラグインハイブリッド車)が主流になると見ている。FCVはアジアだけであろうと見ているのが実情である。

これに対し、トヨタは車の走る距離と用途に応じて、EVやHVからPHEVあるいはFCVそれにFCバス・FCトラックまでと多様な車が走る社会の到来を想定しているが、その中でも燃料電池車が主流となると見ている。水素の特質はエネルギー効率が非常に高く、一回の水素充填で500Km走れ、充填時間も3分と短いことである(EVの場合30分を要する)。ヨーロッパでは水素の充填ステーションが少ないと言われているが、ヨーロッパには既に86か所(その内、ドイツは52か所)の水素ステーションがあり、来年には100か所に増える予定である。トヨタはFCVの普及のため、スマホで水素充填可能ステーションの所在が分かるようにしたが、次に、FCVがどこを走っており、何処で充填すべきかがわかるシステムの開発を進めている。FCVの特質のもう一つはバスやトラックのような大型で大量の燃料が必要な車に適していることである。このためロサンゼルスでは既にFCトラックで実験をやっている。更に、フォークリフトなどに応用できるうえに、トヨタミライの車一台で4人家族の1週間分の電力を供給できることであり、災害時に活用できる。

この様な観点から、世界の自動車会社からなる国際的な水素協議会を結成したほか、フランスとドイツ政府は水素自動車を推進するための計画を策定している。トヨタとしては2025年にはFCVが現在のHVの価格にまで引き下げ、年3万台の生産を計画している。

ドイツでのHVとFCV普及に向けて、トヨタは環境に一番厳しい都市ハンブルクでその普及のためにカーシェアリング会社に100台のHV車と45台のFCVを貸し出して啓蒙に努めており、ハンブルク市の支援も得ている。



(ドイツトヨタ社長とプレゼント交換)

(質疑応答)

(安達団長) HV車の燃費が優れているにも関わらずドイツでの販売が増えないのはなぜか。

(フリッツ代表)

ドイツ人は一般に長距離を走り、かつ、高速道路では200 km/h以上のスピードで走ることが多く、トヨタのHV車では最高速度を180 km/hに設定しているの(レクサスでは250 km/h)ドイツ人の要求に合わないことと、ディーゼル燃料が極めて安いことが大きな理由である。また、HV車の価格が高すぎるとみなされているためディーゼル車ほどの人気はない。この様な理由から、ドイツ人はディーゼル車の不正スキャンダルにも拘わらずディーゼル車を選好している。かつては45%ほどのマーケットシェアであったが、今は39%にまで低下しているが、これ以上低下することはないであろう。

(藤原議員) 欧州では国とは別に都市が車の走行を規制したり、禁止したりしているとの話があったが、その理由如何。

(フリッツ代表) ドイツでは分権制度のため、州と都市が車の走行に権限を有している。英仏についても都市が権限を有していると思う。

(山本議員) ヨーロッパのタクシーでトヨタのHV車が売れている理由如何。公的な補助金制度があるのか。

(フリッツ代表) ドイツではベンツがタクシー車として利用されているが、ベンツ社の場合には2万 km 毎にブレーキパッドを替えなければならないが、トヨタ HV 車の場合は18万 km ごとで済む。その上、故障が少なく維持費が安くて済むというのが人気の理由である。公的補助金があるわけではない。タクシーの場合、一定期間、実際に新車を試用してみることが出来るのも理由の一つであろう。

(藤原議員) FCV の応用に関し、他の分野でこの技術に応用する意図はないのか。

(フリッツ代表) トヨタとしては、i) 家庭用のエネオスを支援しており、ii) 自家用車で はホンダ、ベンツ、現代が生産しているが、トヨタの異なるところはバスとトラックに FC 技術に応用していることである、iii) モーターボート分野での応用も支援している、iv) 港湾での二酸化炭素排出が大きな問題となっているところ、巨大なクルージング船用にターミナルで水素から FC 技術に応用して電気を供給することを考えている。また、ベルリンの消防局はトヨタミライの蓄電能力に着目して、電力が遮断された場合に FCV を使うことを考えている。

(藤原議員) 将来、船にも FC の技術に応用できるのではないか。

(フリッツ代表) 船は燃料を大量に使うので、海上に水素充填ステーションを大量に設ける必要があるので無理と考える。



(フリッツ・ベルリントヨタ所長と共に)

(山本議員) 2年前、ハンブルク環境局でトヨタミライを見かけたが、ドイツの自治体が未来を購入しているということはあるのか。

(フリッツ代表) ドイツでは主に各州の公企業やベルリン市の消防局といった州や市の公企業が購入している。ドイツの金持ちやドイツ最大の雇用を誇る教会に浸透しないのは運転手がベンツなど高級車に乗りたがるのが理由である。

(安達団長) トヨタがヨーロッパで製造する FC バスは東京都の FC バスと同じものか。都営バスの能力はミライの2倍で積載水素も5倍と聞いた。日本では日野自動車が生産していると聞いたがトヨタ自身が生産するのか。

(フリッツ代表) ポルトガルで既にプロトタイプが出来上がっているが、やや大きめである。1リットルの水素で12kmの走行距離を目指している。欧州では日野ではなくトヨタが直接やることとなる。



(ドイツトヨタ自動車博物館にて)

4、参加者の所見

(1) 安達団長

11月11日より18日までの8日間、神戸市とスペイン・バルセロナ市との姉妹都市提携25周年の記念行事に合わせ、バルセロナとともに経済交流著しいドイツ・ハンブルクと、古くから日本企業が多く進出しているデュッセルドルフを訪問致しました。

今回のドイツとスペイン・バルセロナ市訪問は実質5日間の駆け足訪問ではありましたが、得たものは非常に多いと思っています。

第1の訪問地ハンブルクについては、私自身が4年前にハンブルクを訪問して以来、日独友好神戸市会議員連盟を組織するなど、その実現に力を注いできたドイツ就中ハンブルクとの協力関係の構築が具体化しつつあることを実感致しました。

今回の訪問では、今年4月に神戸で調印した神戸市とハンブルク間の水素に関する協力に加え、航空機やライフサイエンスなどの分野でも協力を推し進める可能性が広がってきています。

10月末には航空機クラスター(KAN)を中心とした神戸からの経済ミッションを受け入れてくれており、また12月には日本政府からの代表団もハンブルク入りする予定があるようです。私も帰国後直ぐに関芳弘経済産業副大臣、小原一徳神戸市経済観光局長に連絡を取り、神戸の航空機クラスターへの後押しを依頼したところであります。

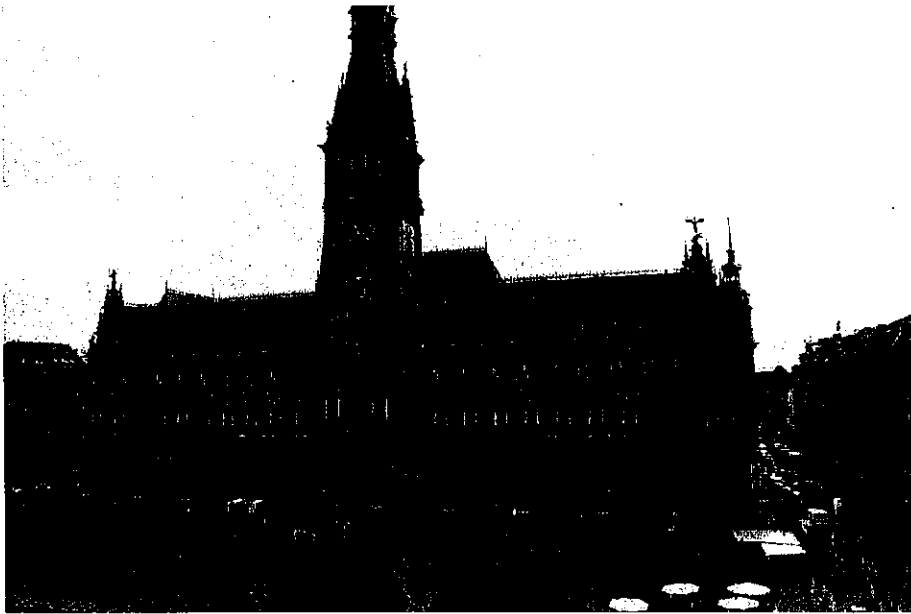


(ハーダース国際経済局長と)

来年、ハンブルクと大阪市の姉妹都市関係の周年行事の為大阪市訪問の可能性があると分かりましたが、その折ハンブルク市長が神戸を訪問される機会があれば、是非ともハンブルクとのさらなる協力の可能性を探るべきと考えます。

2年前にも訪問したハンブルクの議会を、再び表敬訪問し今回もデューデン副議長にお会い

戴きました。2年前と同様議会のゴールデンプック(ハンブルク議会への来庁者奉賀帳)に記帳させて戴きましたが、デューデン副議長にも是非来年神戸にお越し下さるよう要請をさせて戴きました。



(ハンブルク市庁舎、左が議会で右が首相府)



(デューデン副議長と)



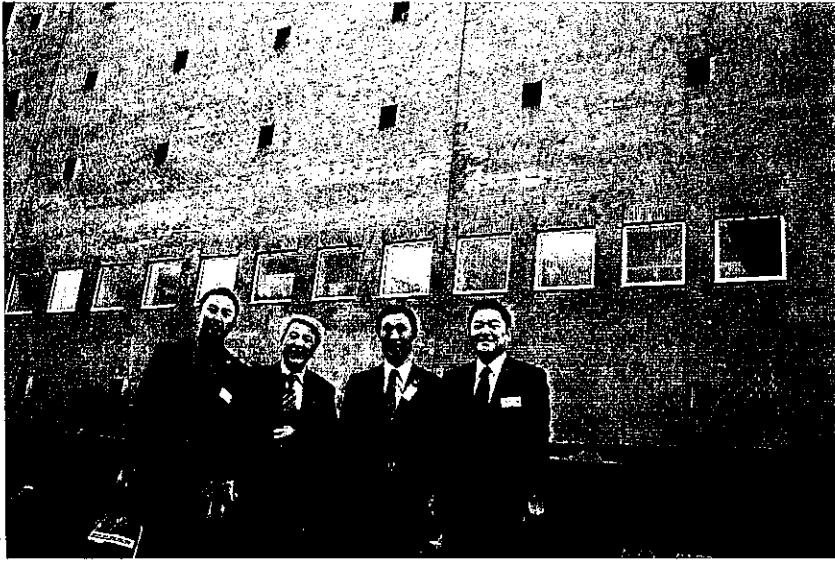
(加藤総領事、ハンブルクさくらの女王と)

また、ハンブルクでは昨年 1 月に完成したエルプフィルハーモニーホールを視察致しましたが、港に面して建てられた壮大な建物は港町ハンブルクのランドマークとして機能している実態を見るにつけ、同じ港町である神戸においてもランドマークになり得る施設の建設について検討する必要があると改めて実感しています。

常々神戸文化ホールの移転に際しては、例えばウォーターフロントにその立地を求め、そのホール自体が、シドニーのオペラハウスやこのハンブルクのエルプフィルハーモニーホールのように、観光地としての側面をも併せ持つ施設として建築するべきであることを主張してきましたが、このハンブルクのエルプフィルハーモニーホールは、毎日公演のない時間帯に見学ツアーが組まれるなど正しくそういう考え方が満載されている施設になっているなどということを実感致しました。

また、中の大ホールを実際に見せて戴きましたが、その大きさに圧倒され、コンセプトについても日本人の感性とは随分違うなということを感じさせられました。

これはやはり実際に自分の目で見なければ伝わってこないことだと思いますが、大いに参考にすべき施設であることは間違いありません。



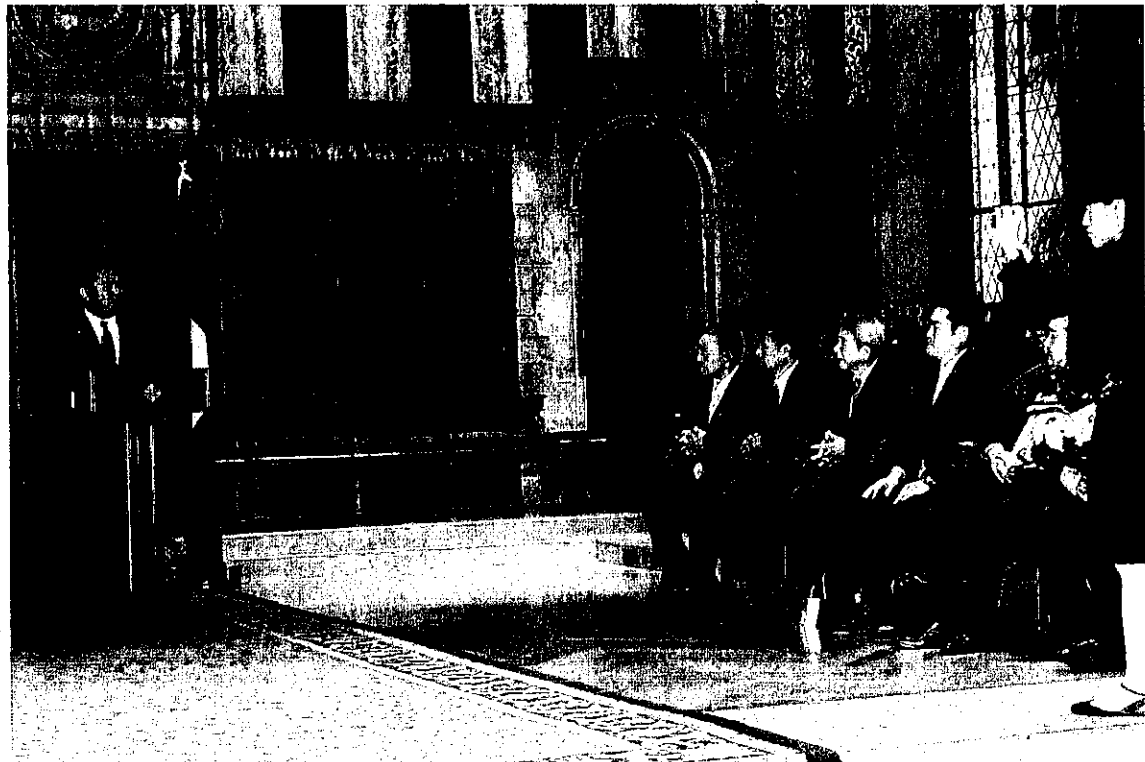
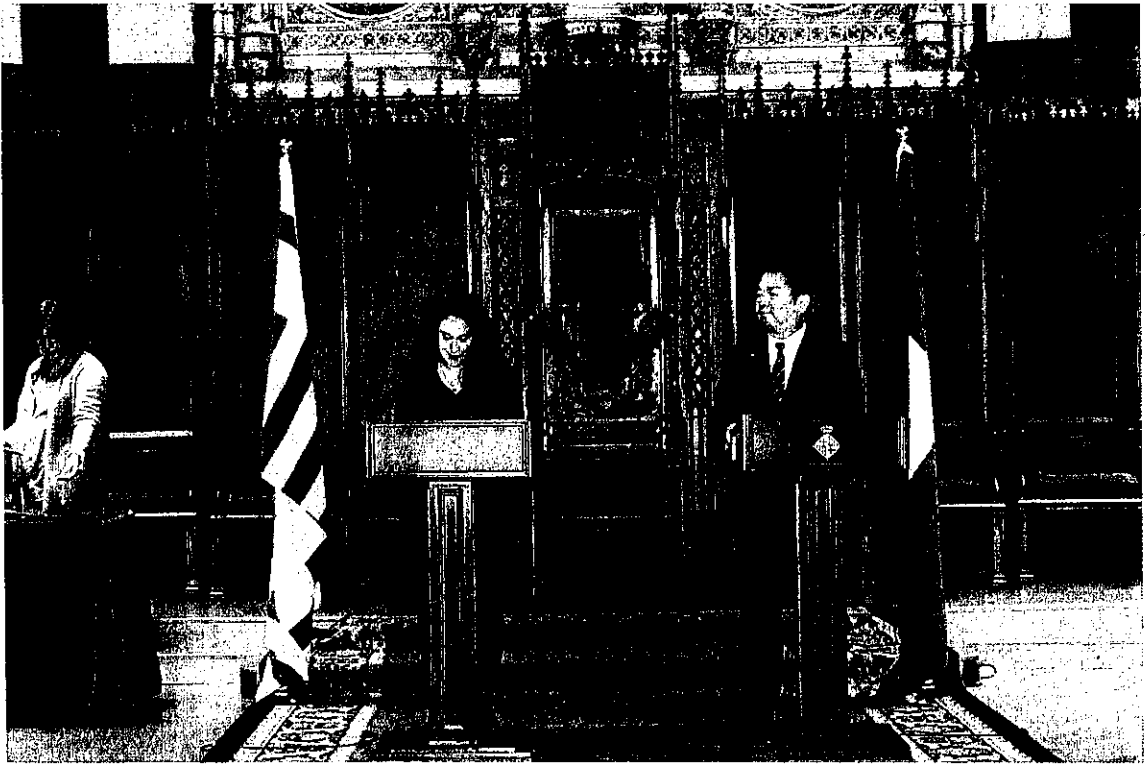
(エルプフィルハーモニー前にて)



(エルプフィルハーモニーの入り口から 8 階の大ホールに至るエスカレーター上で)

第 2 の訪問地バルセロナ市では、両市間の姉妹都市提携 25 周年記念行事に、寺崎秀俊副市長や北山順一市会議長とともに参加致しましたが、特に神戸の特産品をアピールする機会となった神戸の食のディナーショーは誠に時宜を得た取り組みであったと思います。

逆に言えば、バルセロナは神戸市と同様港湾都市としての姉妹都市ではありますが、世界的観光都市としての位置は占めているものの産業的なものでの協力はあまり望めないように思われ、食に特化したつながりを深めるのは意味のある取り組みであると実感するところがあります。



(バルセロナとの姉妹都市提携 25 周年記念式典にて)

食都神戸プロモーションディナーの冒頭、ご当地出身の世界的サッカー選手、現在ヴィッセル神戸所属のイニエスタ選手からのビデオメッセージという憎い演出で始まり、神戸ビー

フは勿論のこと灘五郷の日本酒、有馬山椒や神戸の水産物も極めて好評でありました。



(神戸食のプロモーションディナー出席者)

バルセロナ市との姉妹都市提携 25 周年行事と、神戸の食のプロモーションディナーの間に時間があり、イニエスタが活躍したキャンプノウサッカー場を観る機会を得て視察を実行いたしました。

ハンブルクのエルプフィルハーモニーホールを見た時にもその規模の大きさに圧倒されましたが、ここキャンプノウサッカー場でも同様、規模の違いをまざまざと感じさせられました。なんと 10 万人収容の現在ヨーロッパ最大のサッカー場ですが、それをさらに隣に移転をして、収容人員ももう 5000 人増やす計画だそうで、約 2 万 6 千人で満員御礼と言っている神戸市のノエビアスタジアムの 4 倍以上の大きさです。歴史が違うと言ってしまえばそれまでですが、ヴィッセル神戸を応援する神戸市会議員の会副会長を務めている私としては何ともその差を感じてしまいます。

因みに、サッカー場の名前はキャンプノウでノウは英語の New ですから、移転増築後の名前はノウキャンプノウになるそうです。



(メッシが獲得したゴールデンボールの横で)

もう一つバルセロナ市で気になったのは街中の道路のあちこちにかなり大型のゴミ収集箱が3つから4つ置かれていることです。

ふたの部分の色分けで分別がされているとのことですが、神戸のように曜日で出すゴミの種類が決まっているのではなく、いつ出しても良いそうで、満杯になるとセンサーで分かるようになっており、すぐさま収集車が駆け付ける仕組みになっていると聞きました。

一定合理的な考え方も知れませんが、常時街角に大型のゴミ箱があるというのはどうでしょうか。特にバルセロナで違和感を覚えた訳ではありませんが、神戸には適してないだろうなと感じました。



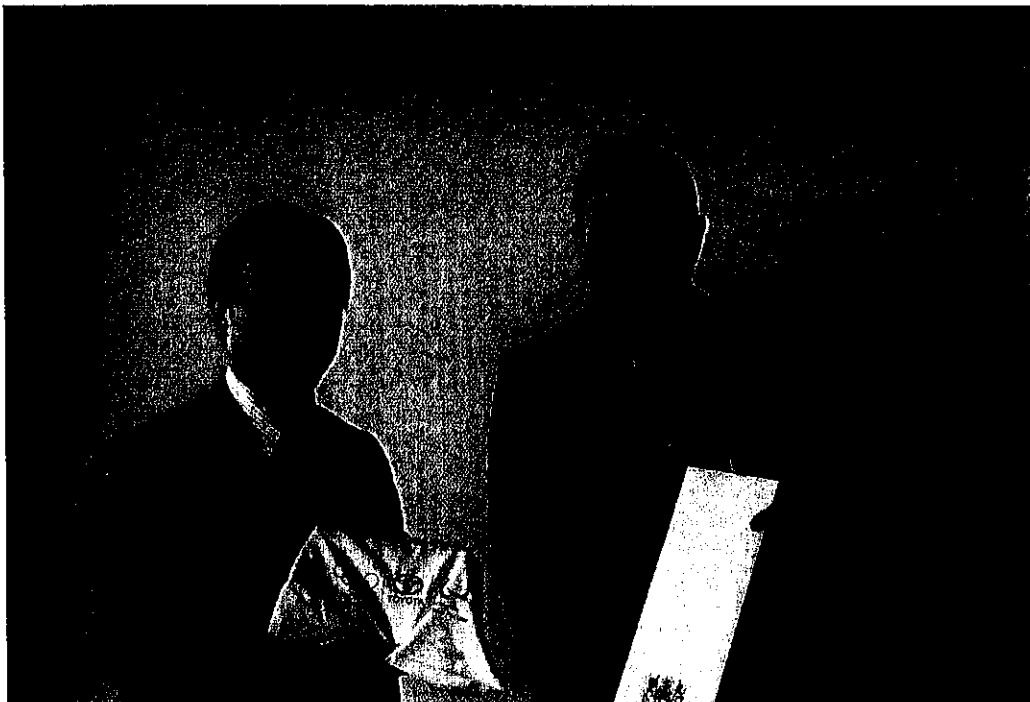
(バルセロナ市内で見かけた電子内臓式大型ゴミ箱)

第3の訪問地デュッセルドルフでは、三菱商事やドイツトヨタを訪問し、代表的日本企業のドイツでの活躍ぶりを間近に見ることが出来ました。

ドイツトヨタへの訪問時に感じたことですが、神戸とハンブルクは水素における協力協定を結んでおり、勿論水素の活用策は自動車だけではないものの、水素自動車の普及が不可欠であると考えています。ところが、どうもヨーロッパに於いては水素自動車ではなく、電気自動車の方にニーズがあるように思われます。

そんな中であって、ドイツトヨタは自信を持って水素自動車の活路を見出そうとしている姿に心強いものを感じました。車のみならず水素バス事業をも始めようとしています。

環境を考える中、自己完結型の水素自動車がドイツ人気質にもぴったりくるのではないかと思われませんが、現実にはあまり普及してないのは、例えばアウトバーンを使い長距離移動する際、やはりドイツ人自身が発明したディーゼルエンジンの方が優れている、またドイツのベンツに乗るのがステータスと考えているようです。



(ドイツトヨタ社長とプレゼント交換)



(ドイツトヨタ自動車博物館で記帳)

デュッセルドルフは、非常に落ち着いた街であり、日本人・日本企業も多く進出しており、街角の看板にも日本語が普通に書かれているなど、訪れている我々もホッとする感があり他のドイツの町より日本人には住みやすい環境に恵まれていると感じました。

ところで、今回訪れたドイツ・スペインを通じて感じたことは、女性の活躍が日本と比べて本当に進んでいることを実感したことです。

今回の訪問でお目にかかったハンブルクのデューデン副議長も女性、バルセロナ市の市長・副市長ともに女性、ハンブルク独日協会橋丸会長(日本人)も女性、クルーズ観光の件でお邪魔した Cruise Gate Hamburg 社の社長も女性でありました。

日本で普通に生活しているとあまり気がつかないことではありますが、女性進出の面では日本は一步も二歩も後れを取っていると痛感致した次第です。

(2) しらくに議員

11月11日(日)に関空発、その夜にハンブルクに到着し、3日間滞在し、その後はスペインのバルセロナ市に移動し、同市で開催された神戸とバルセロナ間の友好姉妹都市25周年記念行事に参加して翌日には帰国の途に就くという慌ただし海外視察であった。18日の神戸マラソンなどの神戸での公式行事の準備などもあり、後半のデュッセルドルフ視察は残念ながら諦めざるを得なかったが、駆け足の日程にもかかわらずIoT(モノのインターネット)などの産業政策や環境政策並びに社会福祉政策など多くの点で日本の先を行くドイツの一端に触れ、また、エルプフィルハーモニー視察を通じ創造的なハンブルクの文化政策を体験するなど内容の濃い視察であったと考える。

また、バルセロナではバルセロナ市との姉妹都市提携25周年記念行事に参加したが、バルセロナとの姉妹都市提携が将来の神戸の国際的な協力関係のモデルとなるよう努める必要があると思った。

(イ)最初の訪問地ハンブルクはハンザ同盟以来の都市国家としての歴史と伝統を持つまちで、この様な自主独立の精神の伝統が現代のハンブルクでどのように活かされているかが関心のあるところであったが、最初に訪問したハンブルク議会を左翼にハンブルク州政府首相府を右翼に抱えるように聳え立つ壮大な市庁舎の姿が議会と行政の緊張関係の一端を反映しているように思われた。12日朝10時にそのハンブルク議会デューデン副議長を表敬訪問して意見交換を行ったが、矢張りというか予想通り、市民の自治を重んじたかつてのハンザ都市の名に恥じず、市民のための市民による議会運営が行われていることに感心した。こちらの質問に対し、デューデン副議長よりは、ハンブルク議会はドイツの中でも極めてユニークな存在であることを強調し、特に、職業を持つ議員が多いことから本会議は午後1時半から、委員会は午後7時から開催されている、自分(副議長)は職業を持った議員第一号であるとの説明を頂いた。当方よりハンブルク議会議員の職業構成を照会したところ、職業については学校の教師や若い大学生が目立つが、全体的にはハンブルクの社会構成に比例しているとの回答があった。これを機会にもっとハンブルク議会の仕組みや党や議員の活動などにつき情報を集め、政治面でもハンブルクとの関係を強化すべきと考える。



(ハンブルク州首相府閣議室にて)

(ロ) ドイツと言えば、「インダストリー4.0」で代表される未来を見据えた産業政策で世界の産業界をけん引している感があるが、ハンブルクが推進しているクラスター（産業集積）政策もその一つであり、我が国においても地方創生策の重要な手段になるものと考え。12日午後に訪問したハーダース経済省国際局長は、訪日歴も多く、神戸とハンブルク間の水素協力を推進した責任者の一人であるが、そのハーダース国際局長より、10月末にハンブルクを訪問した神戸の航空機関係者を主としたビジネスミッションに触れた後で、神戸の航空機関連会社をもっとエアバス社との関係を深めたらどうかとのアドバイスをもらう一方、神戸においても日本政府の支援を得て航空機クラスターを作ってはどうか、その際はハンブルク側としても支援を惜しまないとの話があった。神戸で航空機クラスターを作る力があるかどうかは不明であるが、将来の地方創生の一つの目標として粘り強くこの目標を追求していく価値はあると思われる。

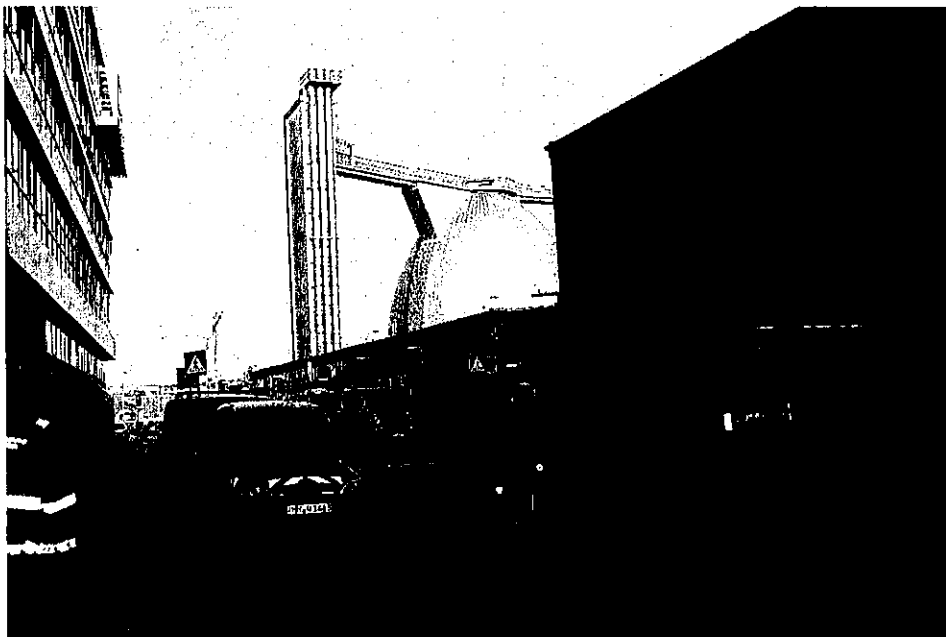


(加藤総領事公邸でのレセプションにて)

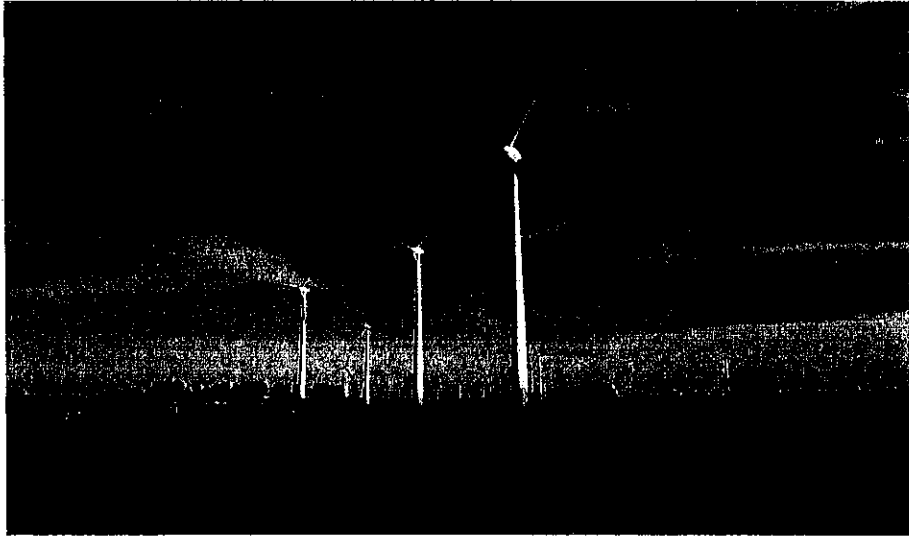
(ハ) 12日の午前11時、ハンブルク市がウォーターフロント開発の一環として建設したハーフェンシティの南端に建てられた巨大な音楽ホール・エルプフィルハーモニーはハンブルク港に臨み、ハンブルク市内が一望のもとに眺められ、2017年1月の完成以降はハンブルクのランドマークタワーとして機能している。音楽の国ドイツ第2の都市であるハンブルクが国際文化都市としての魅力をさらに高めようとの意欲の表れであるが、同時に、市民の音楽活動に対しても小ホールの利用を広範に認めるなど市民文化の向上にも意を用いて

いることがわかれ、今後建設が予定されている神戸の音楽ホールでも同様の配慮が必要と思われた。

(二) 13日午前中に視察したハンブルク下水公社バイオマス発電所施設は、環境に優しいまち作りの見本のように思われた。同公社シェファー専門官によれば、ハンブルク全市内から集めた下水(人の糞尿)を使つてのガス精製と発電は1997年にガスタービンを導入して始め、それ以降、施設内で使う電力使用量は右肩上がりに上昇したが、i) バイオによる下水処理、ii) 下水に空気を送り込む装置の導入、iii) 3基の風力発電機の設置の3点を実施したことから2010年には発電能力と使用電力が均衡し、それ以降、ガス生産量の10%を都市ガス網に供給できるようになり、余剰電力は親会社(水道局)に売電している由である。神戸市の下水道事業においても、こうべバイオガスによる発電や都市ガス導管注入を行っており、今後、より効率的で経済的にも優れた省エネ・創エネ技術導入を目指し、先進的な都市の事例を参考にしていく必要がある。

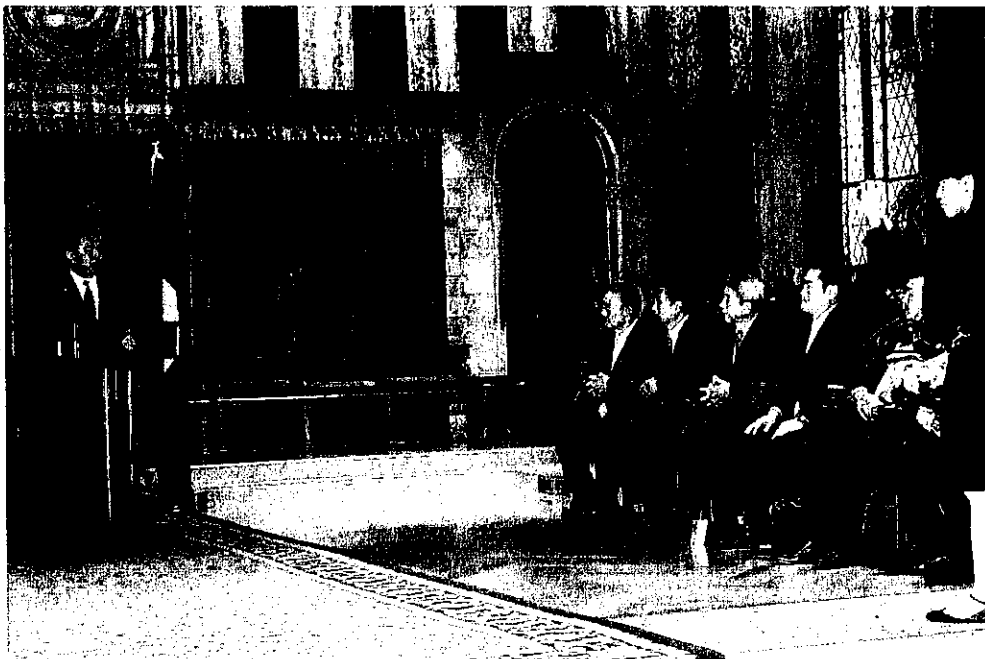


(ハンブルク下水公社内の下水発酵施設)



(牧場に設置された風力発電機、ハンブルク)

(ホ) 14日は午前中に渡邊在バルセロナ総領事を表敬訪問し、バルセロナの歴史的な発展や独立をめぐる政治情勢並びに都市作りの経緯についてお伺いするとともに、総領事よりは、最近では日本ブームで、4日間にわたり開催されたマンガ展では15万人の観客が集まり、日本酒もブームになっている、日本の進出企業数は186社で日産、デンソー、花王などが進出している、日本食レストランも322店を数える、神戸市とは姉妹都市であるが三重県がバレンシア州の姉妹県となっている、ただし、バルセロナではスリの専門集団が横行しているのでスリなどの軽犯罪に注意して欲しいとの説明があった。



(バルセロナ市との姉妹都市提携 25 周年記念式典にて)

この様なバルセロナにおける日本ブームの中で神戸市が神戸の特産品をアピールする機会を設けたことは誠に時宜を得たことと思われるが、日本ブームは今やヨーロッパ中に広がっていることから、今後、神戸の特産品の売り込みはバルセロナでの経験を生かしてヨーロッパの主要都市にまで広げていって欲しいものである。

渡邊総領事表敬訪問の後、バルセロナと神戸との間の姉妹都市提携 25 周年記念行事に参加させてもらったが、ハンブルクとの協力関係は緒に就いたばかりであるとはいえ、水素や航空機産業分野にわたり人の往来が実現されているところ、神戸市の今後の外国との協力・提携関係の構築に当たっては、経済や文化の面でのお互いの強みを生かしながら相互補完的な関係を築いていく必要があると思った。